

平成28年度
産業保健活動総合支援事業
アウトカム調査報告書

平成29年3月
独立行政法人労働者健康安全機構
産業保健・賃金援護部産業保健課

目 次

第1章 調査の背景	1
1 調査の背景	3
1.1 調査の目的	3
1.2 外部有識者	3
(1) 外部有識者	3
(2) 検討内容	3
2 産業保健活動総合支援事業の概要	4
2.1 事業の趣旨・目的	4
2.2 事業の実施施設	4
2.3 事業内容	4
(1) 専門的研修及び事業者等に対する普及啓発事業	4
(2) 産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援	4
(3) 産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供	5
第2章 センター利用者調査の概要	7
1 調査概要	9
1.1 調査実施方法	9
1.2 調査実施期間	9
1.3 調査対象	9
1.4 回収数	9
1.5 調査項目	9
1.6 用語	9
第3章 センター利用者調査結果	11
1 基本属性	13
1.1 性別	13
1.2 年齢	13
1.3 主たる職種	14
1.4 所属又は支援している事業場の主たる業種	15
1.5 所属又は支援している事業場の規模	16
1.6 所属又は支援している企業全体の規模	17
2 センターを利用したきっかけ	18
3 センターを利用した目的	20
4 センターの利用状況	25
4.1 センターを利用した回数	25
4.2 利用したセンターの所在地	27
5 事業場の産業保健活動の取組状況について	30
5.1 平成27年度当初（平成27年4月頃）の取組状況	30
5.2 平成28年10月末現在の取組状況	36
6 利用したセンターのサービスについて	40
6.1 平成27年度から現在までに利用したサービス	40
6.2 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて	48
6.3 今後の利用希望のあるサービス	52
7 センターを利用したことによる効果	60
7.1 回答者本人にとっての効果	60
7.2 事業場にとっての効果	64

8	ストレスチェック及び面接指導の取組状況	69
8.1	ストレスチェック及び面接指導の実施について	69
8.2	ストレスチェックの実施者・実施機関	73
8.3	面接指導の実施者・実施機関	75
8.4	ストレスチェック及び面接指導の過去の実施状況	77
8.5	集団分析の実施状況	78
8.6	事業場の職場環境の改善状況	79
8.7	ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由	80
8.8	ストレスチェックに関する助成金の認知度	82
8.9	ストレスチェックを積極的に実施している理由	83
9	治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況	84
10	自由記述（意見、要望）	86
第4章	センター利用者調査の資料	87
1	依頼文及び調査票	89
第5章	センター利用者以外調査の概要	95
1	調査概要	97
1.1	調査実施方法	97
1.2	調査実施期間	97
1.3	調査対象	97
1.4	回収数	97
1.5	調査項目	97
1.6	用語	97
第6章	センター利用者以外調査結果	99
1	基本属性	101
1.1	所在地	101
1.2	事業場の業種	102
1.3	事業場の規模	104
1.4	企業全体の規模	106
2	産業保健総合支援センターの認知度	108
3	地域産業保健センターの認知度	110
4	利用したことがある場合の利用状況等	112
4.1	センターを利用したきっかけ	112
4.2	現在の利用状況	114
4.3	現在利用していない理由	116
5	事業場の産業保健活動の課題や問題等	118
5.1	産業保健活動に関する課題や問題等の有無	118
5.2	具体的な課題や問題等	120
6	事業場の産業保健活動の取組状況について	124
6.1	平成27年度当初（平成27年4月頃）の取組状況	124
6.2	平成28年10月末現在の取組状況	128
7	利用してみたいサービス	132
8	ストレスチェック及び面接指導の取組状況	136
8.1	ストレスチェック及び面接指導の実施について	136
8.2	ストレスチェックの実施者・実施機関	141
8.3	面接指導の実施者・実施機関	144
8.4	ストレスチェック及び面接指導の過去の実施状況	147

8.5	集団分析の実施状況	149
8.6	事業場の職場環境の改善状況	151
8.7	ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由	153
8.8	ストレスチェックに関する助成金の認知度	156
8.9	ストレスチェックを積極的に実施している理由	157
9	治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況	158
10	自由記述（困っていること、公的機関に望むサービス）	161
第7章	センター利用者以外調査の資料	163
1	依頼文及び調査票	165
第8章	調査結果の考察及び今後の課題	171

第 1 章 調査の背景

1 調査の背景

1.1 調査の目的

本業務は、産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）で実施する産業保健活動総合支援事業が、利用者に対して、産業保健に関する職務または労働者の健康管理に関する職務を行う上でどのような効果を与えたか、さらに、事業場における産業保健活動の活性化、労働者の健康状態の改善にどの程度寄与できたかを把握し、今後のセンターにおける産業保健サービスに反映させるとともに、産業保健活動総合支援事業の充実を図ることを目的とし、平成26年度から3年連続してセンター利用者調査を、平成27年度からセンター利用者以外調査も加えて継続的に実施している。

1.2 外部有識者

調査の質問事項、実施方法、分析方法等についての検討等を行うため、外部有識者を含めた検討会を開催した。

（1）外部有識者

氏名	所属
櫻井 治彦	公益財団法人産業医学振興財団理事長・慶應義塾大学名誉教授
山田 誠二	山田誠二産業保健センター所長
山本 勲	慶応義塾大学商学部教授

（2）検討内容

開催日	検討議題
第1回 平成28年9月12日（月）	・平成28年度産業保健活動総合支援事業アウトカム調査内容について
第2回 平成29年2月13日（月）	・集計結果について ・調査結果報告書骨子（案）について
第3回 平成29年3月2日（木）	・調査結果報告書（案）について

2 産業保健活動総合支援事業の概要

2.1 事業の趣旨・目的

産業保健活動総合支援事業は、事業者が使用する労働者の健康管理、健康教育そのほかの健康に関する業務について、事業者及び産業医等の産業保健関係者が行う自主的な産業保健活動を支援することにより、労働者の健康の確保に資すること並びに小規模事業場の事業者及び労働者に対する産業保健サービスの提供による労働者の健康確保を目的とする。

また、改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度が平成27年12月1日から施行されたことから、医師及び保健師等に対する専門的な研修や小規模事業場に対する支援等を地域で総合的に展開を行った。

2.2 事業の実施施設

産業保健活動総合支援事業は、産業保健総合支援センター及びその地域窓口（地域産業保健センター）並びに機構本部において行う。

2.3 事業内容

（１）専門的研修及び事業者等に対する普及・啓発事業

- ① 産業保健関係者への専門的研修
- ② 事業者、労働者等に対する産業保健啓発セミナー
- ③ メンタルヘルス教育の普及対策
- ④ 治療と職業生活の両立支援に係る教育の普及対策
- ⑤ 産業保健関係者による事例検討会

（２）産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援

- ① 産業保健関係者からの専門的相談対応
- ② 小規模事業場の事業者及び労働者等からの相談対応
 - ア 労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談
 - イ 健康診断の結果についての医師からの意見聴取
 - ウ 長時間労働者に対する面接指導
 - エ ストレスチェック制度に係る高ストレス者に対する面接指導
 - オ 上記ア～エに掲げるもののほか産業保健に関する相談
- ③ 産業保健相談員による専門的実地相談
- ④ メンタルヘルス対策の普及促進のための個別訪問支援
- ⑤ 治療と職業生活の両立のため個別訪問支援
- ⑥ 治療と職業生活の両立のため個別調整支援
- ⑦ 個別訪問による産業保健指導

(3) 産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供

- ① ホームページの運営
- ② メールマガジンの配信
- ③ 産業保健に係る情報提供用ツールの作成・利用
- ④ 労働衛生教育等に使用する図書、機械等の閲覧・貸出
- ⑤ 本事業の効果等に関する調査
- ⑥ 産業保健関係情報誌の発行

第2章 センター利用者調査の概要

1 調査概要

1.1 調査実施方法

調査期間中に、センターを利用した利用者（事業場担当者を含む）へ調査票を直接配布し、各センターの窓口及び郵送により回収を行った。

1.2 調査実施期間

配付期間：平成28年11月1日（火）～平成28年12月26日（月）

【昨年度配布期間：平成27年11月16日（月）～平成27年12月25日（金）】

回収期間：平成28年11月1日（火）～平成29年1月17日（火）

【昨年度回収期間：平成27年11月16日（月）～平成28年1月15日（金）】

1.3 調査対象

産業保健総合支援センター及び地域産業保健センター利用者 15,214人。（産業保健総合支援センター配布数：9,237人、地域産業保健センター配布数：5,977人）

【昨年度配布数：12,009人】

1.4 回収数

5,825人から回答を得た（回収率38.29%）。【参考：平成27年度回収数：5,116人（回収率：42.60%）】

※報告書を見る際の注意点として、昨年度と今年度では回収数が違うため、単純に件数での比較はできない。

1.5 調査項目

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	・性別、年齢、職種、業種、事業場規模、企業規模
問2 利用動機	・センターを利用したきっかけ
問3 利用目的	・センターを利用した目的
問4 利用状況	・利用回数、利用するセンターの所在地
問5 産業保健活動の取組状況	・事業場の産業保健活動の取組状況
問6 利用したサービス	・サービス利用の有無、産業保健活動への効果、今後の利用予定
問7 利用効果	・センターを利用したことによる効果
問8 ストレスチェック取組状況	・ストレスチェック及び面接指導の取組状況、実施者、効果、実施している理由、実施していない理由 等
問9 両立支援取組状況	・治療と職業生活の両立支援の取組状況
問10 自由意見	・今後センターに求めるサービス、意見 等

1.6 用語

特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを合わせて「センター」という。

第3章 センター利用者調査結果

1 基本属性

1.1 性別

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 男性	2,532	54.9%	2,582	50.5%	3,007	51.6%
2 女性	2,013	43.7%	2,459	48.1%	2,720	46.7%
不明	1	0.02%	0	0.00%	1	0.02%
無回答	64	1.4%	75	1.5%	97	1.7%
計	4,610	100.0%	5,116	100.0%	5,825	100.0%

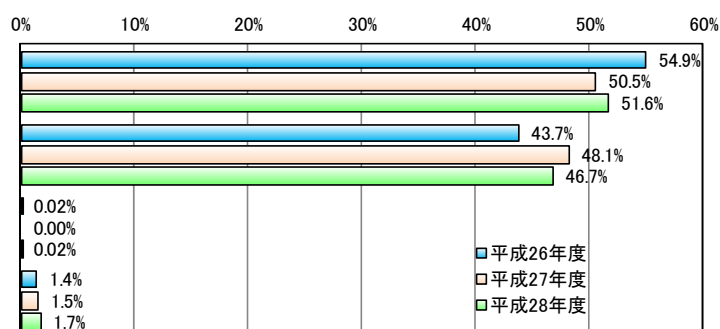


図1 性別：単数回答 (n=5,825)

回答者の属性を経年でみると、平成26年度は男性の割合が高かったが、この2年間は男性が50%台前半、女性は40%台後半と差は低くなっている。(図1)

1.2 年齢

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 20代	159	3.4%	218	4.3%	203	3.5%
2 30代	721	15.6%	751	14.7%	818	14.0%
3 40代	1,452	31.5%	1,547	30.2%	1,778	30.5%
4 50代	1,487	32.3%	1,706	33.3%	1,924	33.0%
5 60代	630	13.7%	727	14.2%	896	15.4%
6 70代以上	106	2.3%	111	2.2%	139	2.4%
不明	2	0.04%	0	0.00%	4	0.07%
無回答	53	1.1%	56	1.1%	63	1.1%
計	4,610	100.0%	5,116	100.0%	5,825	100.0%

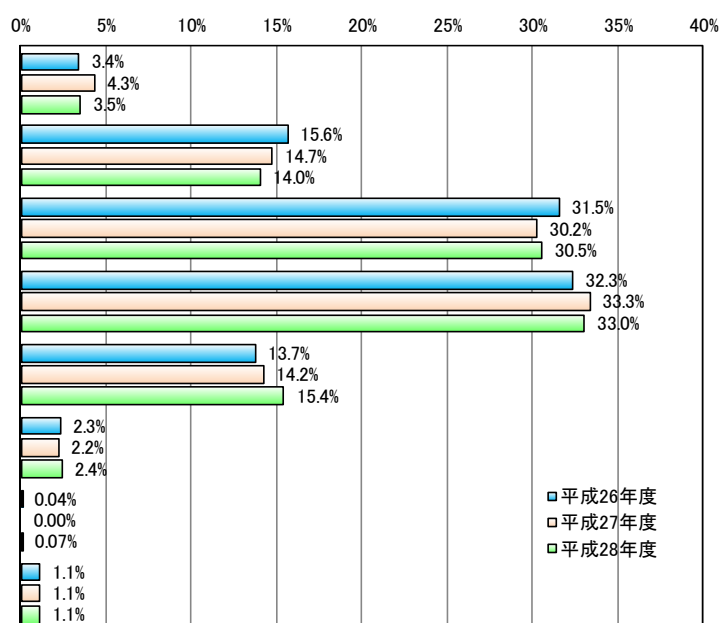
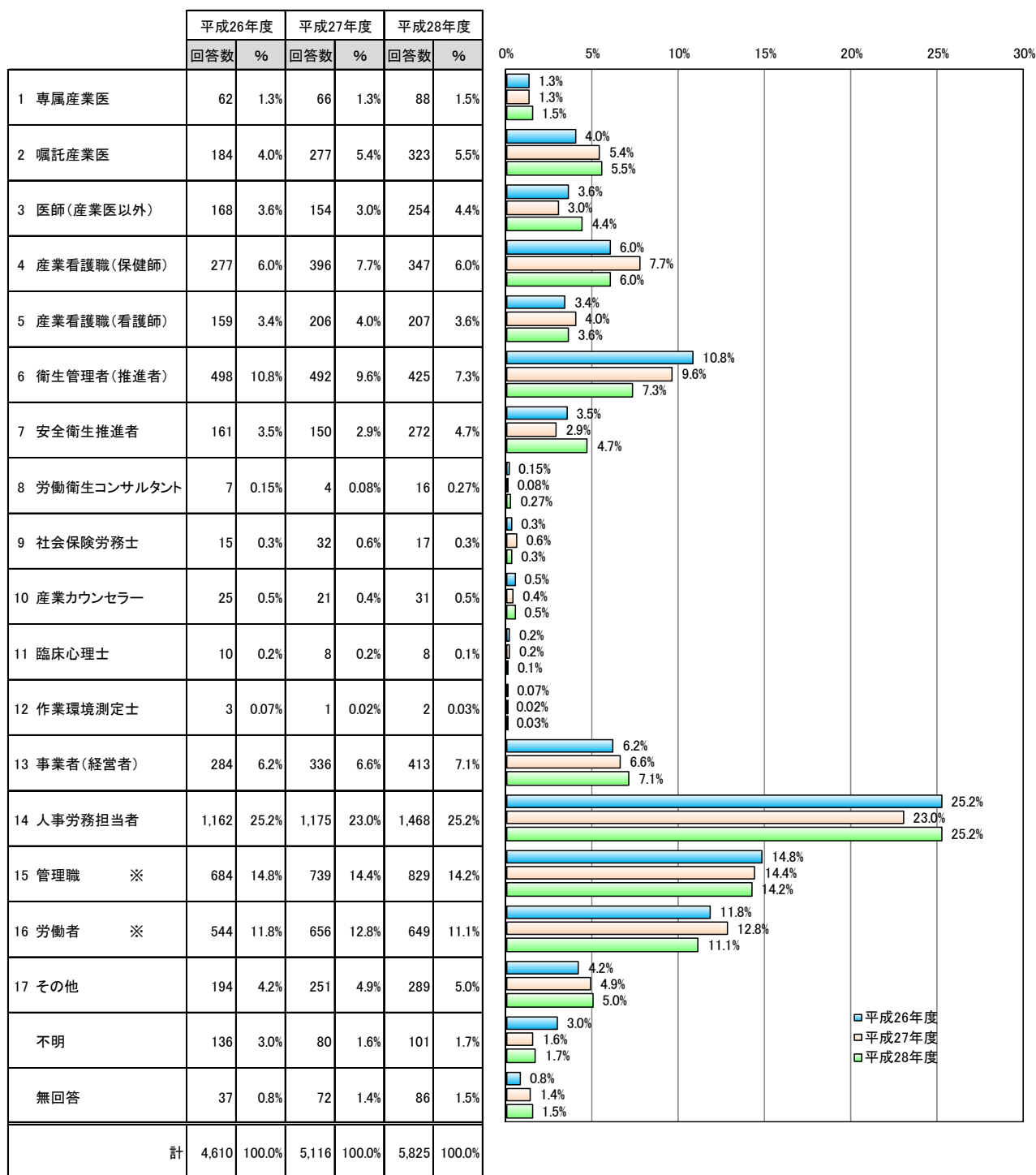


図2 年齢：単数回答 (n=5,825)

回答者の年齢は、「40代」が30.5%、「50代」が33.0%と高く、全体の63.6%を占めている。この傾向は過去2年間変わっていない。次いで「60代」が15.4%、「30代」が14.0%で、年々高齢化となっている傾向がある。「20代」は3.5%、「70代以上」は2.4%であった。(図2)

1.3 主たる職種



※15管理職（人事労務担当者以外）

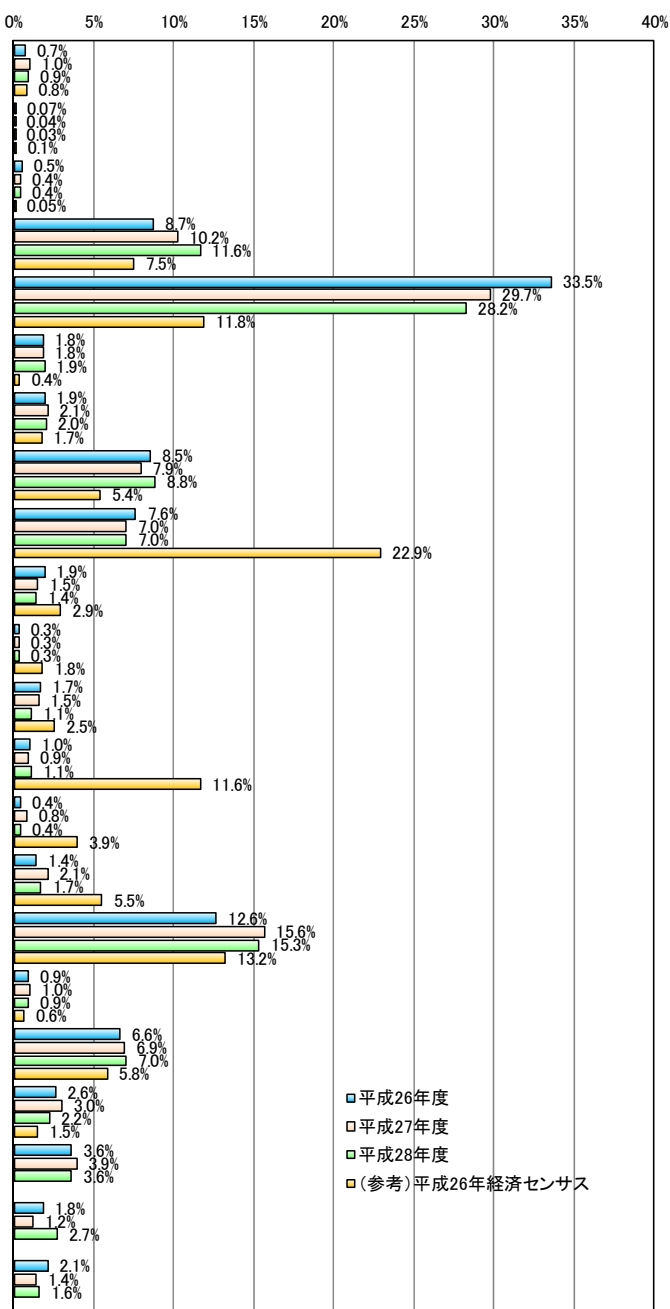
16労働者（1～15を除く）

図3 主たる職種：単数回答（n=5,825）

回答者の職種は、「人事労務担当者」が25.2%で最も高く、4人に1人の割合となっている。次いで「管理職（人事労務担当者以外）」が14.2%、「労働者（1～15を除く）」が11.1%であった。「専属産業医」、「嘱託産業医」、「医師（産業医以外）」を合わせた『医師』は11.4%であった。「衛生管理者（推進者）」は7.3%で年々減少傾向にある。（図3）

1.4 所属又は支援している事業場の主たる業種

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成26年 経済 センサス
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 農業、林業	34	0.7%	49	1.0%	53	0.9%	0.8%
2 漁業	3	0.07%	2	0.04%	2	0.03%	0.1%
3 鉱業、採石業、 砂利採取業	23	0.5%	19	0.4%	22	0.4%	0.05%
4 建設業	400	8.7%	520	10.2%	674	11.6%	7.5%
5 製造業	1,544	33.5%	1,518	29.7%	1,644	28.2%	11.8%
6 電気・ガス・ 熱供給・水道業	82	1.8%	91	1.8%	108	1.9%	0.4%
7 情報通信業	89	1.9%	105	2.1%	116	2.0%	1.7%
8 運輸業、郵便業	394	8.5%	406	7.9%	513	8.8%	5.4%
9 卸売業、小売業	349	7.6%	356	7.0%	405	7.0%	22.9%
10 金融業、保険業	86	1.9%	75	1.5%	80	1.4%	2.9%
11 不動産業、物品賃貸業	13	0.3%	16	0.3%	19	0.3%	1.8%
12 学術研究、 専門・技術サービス業	77	1.7%	79	1.5%	63	1.1%	2.5%
13 宿泊業、飲食サービス業	45	1.0%	46	0.9%	65	1.1%	11.6%
14 生活関連サービス業、 娯楽業	20	0.4%	40	0.8%	25	0.4%	3.9%
15 教育、学習支援業	64	1.4%	108	2.1%	100	1.7%	5.5%
16 医療、福祉	582	12.6%	798	15.6%	891	15.3%	13.2%
17 複合サービス事業	41	0.9%	52	1.0%	50	0.9%	0.6%
18 サービス業 (他に分類されないもの)	303	6.6%	352	6.9%	409	7.0%	5.8%
19 公務(他に分類される ものを除く)	120	2.6%	155	3.0%	128	2.2%	1.5%
20 その他	166	3.6%	199	3.9%	210	3.6%	3.6%
不明	78	1.8%	59	1.2%	156	2.7%	
無回答	97	2.1%	71	1.4%	92	1.6%	
計	4,610	100.0%	5,116	100.0%	5,825	100.0%	100.0%



注) 平成26年経済センサスについては、10人以上の事業場規模を抽出して表示している。

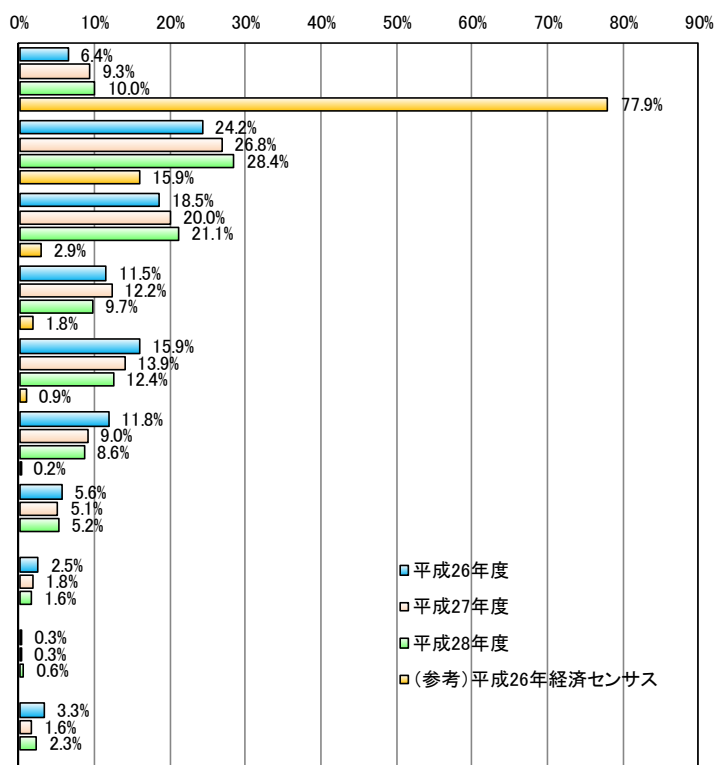
図4 所属又は支援している事業場の主たる業種：単数回答 (n=5, 825)

回答者の業種は「製造業」が最も高く28.2%であった。次いで「医療、福祉」が15.3%、「建設業」が11.6%であった。製造業は減少傾向であり、建設業は増加傾向である。

なお、センターを利用する職種と全国平均を比較するため、平成26年経済センサス・基礎調査における全産業に占める産業大分類の割合と比較すると「製造業」の割合が高く、「卸売業・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が低い。この傾向は3年間変わらず続いている。(図4)

1.5 所属又は支援している事業場の規模

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成26年 経済 センサス
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 1～9人	296	6.4%	476	9.3%	584	10.0%	77.9%
2 10～29人	1,116	24.2%	1,372	26.8%	1,655	28.4%	15.9%
3 30～49人	853	18.5%	1,023	20.0%	1,229	21.1%	2.9%
4 50～99人	528	11.5%	624	12.2%	566	9.7%	11.5%
5 100～299人	732	15.9%	713	13.9%	724	12.4%	13.9%
6 300～999人	543	11.8%	459	9.0%	502	8.6%	9.0%
7 1,000～4,999人	258	5.6%	259	5.1%	303	5.2%	5.6%
8 5,000人以上	117	2.5%	93	1.8%	95	1.6%	1.8%
不明	15	0.3%	15	0.3%	35	0.6%	0.3%
無回答	152	3.3%	82	1.6%	132	2.3%	3.3%
計	4,610	100.0%	5,116	100.0%	5,825	100.0%	99.6%



注) 平成26年経済センサスについては、「300人以上」の数値を「300～999人」に記載している。

図5 所属又は支援している事業場の規模：単数回答 (n=5, 825)

回答者の所属又は支援している事業場の規模は、「10～29人」が最も高く28.4%であった。次いで「30～49人」が21.1%、「100～299人」が12.4%であった。「1～49人」までの小規模事業場は59.5%で増加傾向にあるが、「1～299人」までの中小規模事業場は81.7%で平成27年度調査に比べて減少した。

なお、平成26年経済センサス・基礎調査における従業者規模別事業所数の割合と比較すると、「1～9人」は極端に割合が低いことがうかがえる。(図5)

1.6 所属又は支援している企業全体の規模

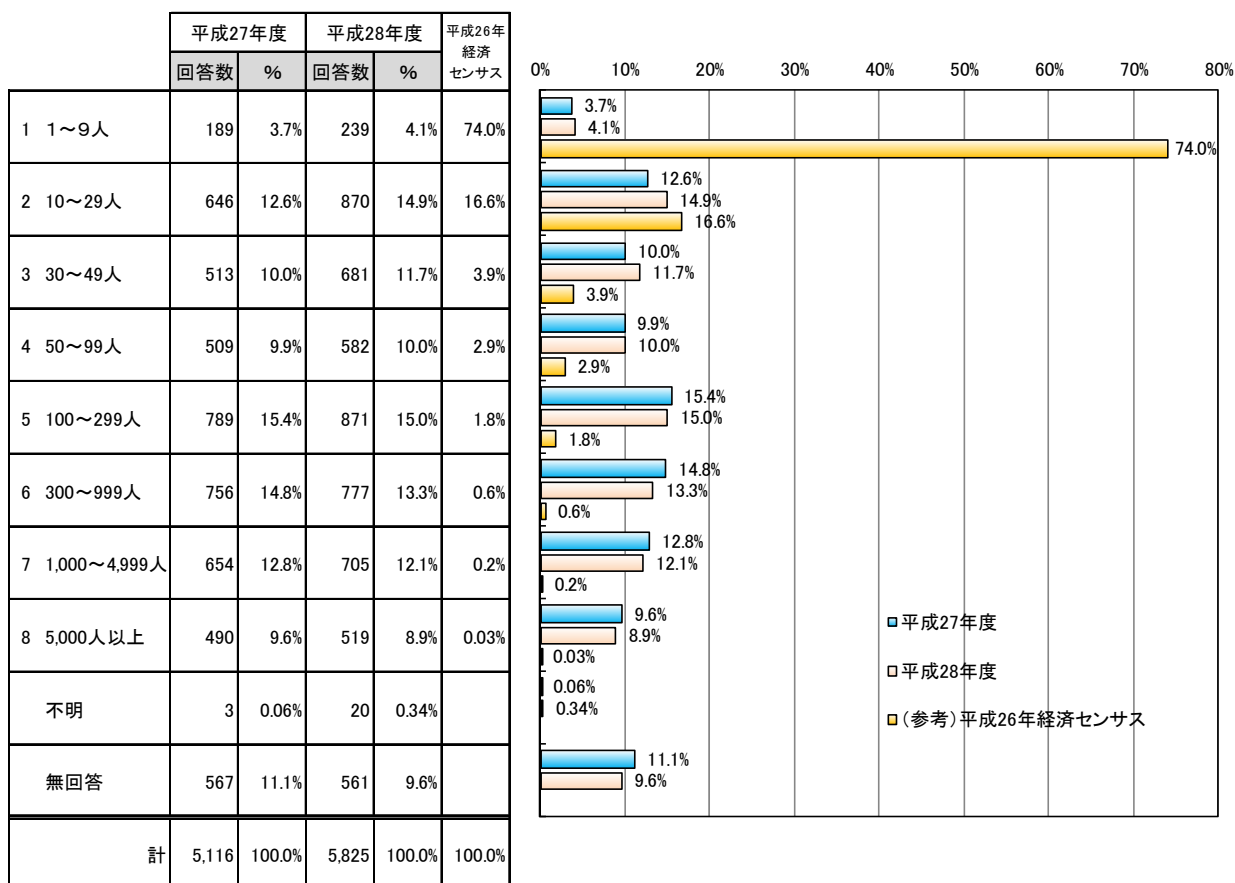
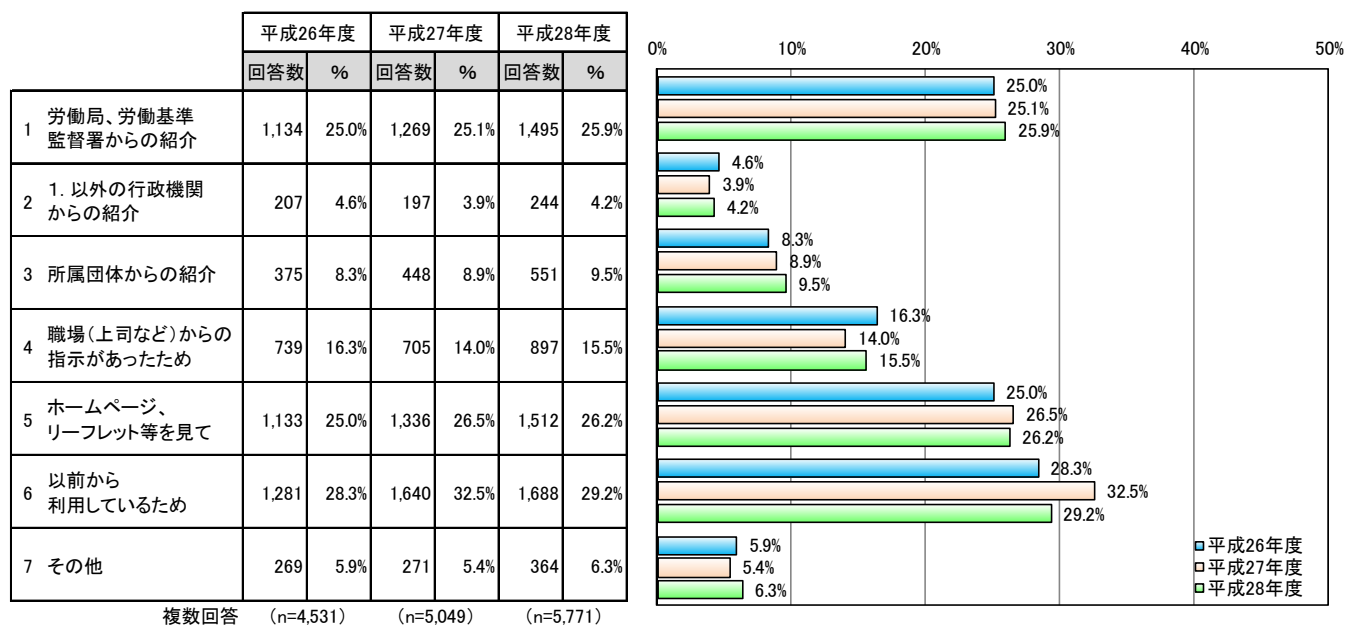


図6 所属又は支援している企業全体の規模：単数回答（n=5,825）

回答者の所属又は支援している事業場の企業全体の規模は、「100～299人」が最も高く15.0%であった。次いで「10～29人」が14.9%、「300～999人」が13.3%、「1,000～4,999人」が12.1%であった。「1～299人」までの中小規模事業場は55.7%を占め平成27年度調査に比べて増加した。（図6）

2 センターを利用したきっかけ



注) 無回答、不明を除く。

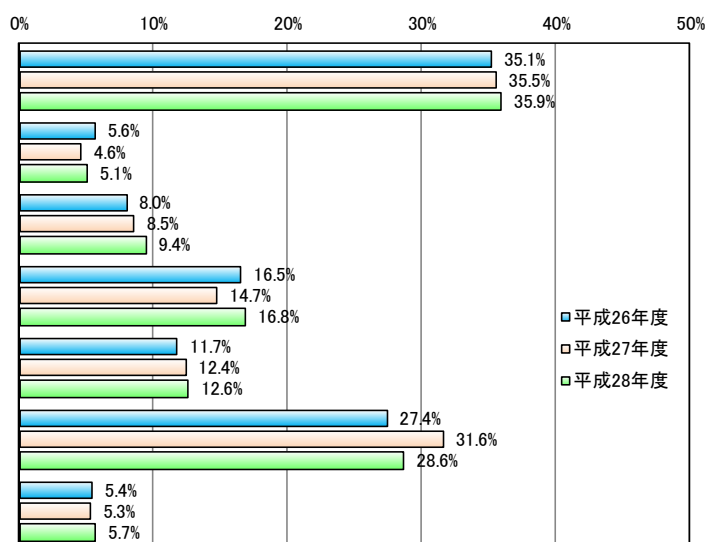
図7 センターを利用したきっかけ：複数回答 (n=5,771)

センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が29.2%で最も高く、次いで「ホームページ、リーフレットを見て」が26.2%、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が25.9%であった。「ホームページ、リーフレット等を見て」と回答した方の内訳は、「ホームページを見て」が19.5%、「リーフレットを見て」が8.8%であった。

経年でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」、「所属団体からの紹介」は年々増加傾向にあるが、「以前から利用しているため」、「ホームページ、リーフレット等を見て」は平成27年度調査と比較してほぼ変わらない。(図7)

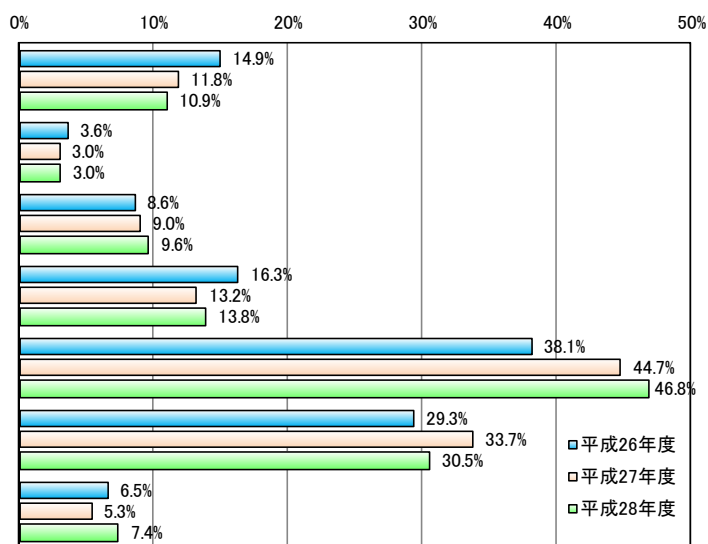
事業場規模が50人未満	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	790	35.1%	1,009	35.5%	1,234	35.9%
2 1. 以外の行政機関からの紹介	127	5.6%	131	4.6%	174	5.1%
3 所属団体からの紹介	179	8.0%	243	8.5%	324	9.4%
4 職場(上司など)からの指示があったため	371	16.5%	418	14.7%	578	16.8%
5 ホームページ、リーフレット等を見て	264	11.7%	352	12.4%	433	12.6%
6 以前から利用しているため	615	27.4%	897	31.6%	985	28.6%
7 その他	122	5.4%	151	5.3%	195	5.7%

複数回答 (n=2,248) (n=2,843) (n=3,440)



事業場規模が50人以上	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	319	14.9%	250	11.8%	238	10.9%
2 1. 以外の行政機関からの紹介	77	3.6%	63	3.0%	66	3.0%
3 所属団体からの紹介	183	8.6%	190	9.0%	209	9.6%
4 職場(上司など)からの指示があったため	348	16.3%	279	13.2%	301	13.8%
5 ホームページ、リーフレット等を見て	814	38.1%	946	44.7%	1,017	46.8%
6 以前から利用しているため	627	29.3%	713	33.7%	663	30.5%
7 その他	140	6.5%	113	5.3%	160	7.4%

複数回答 (n=2,139) (n=2,116) (n=2,175)



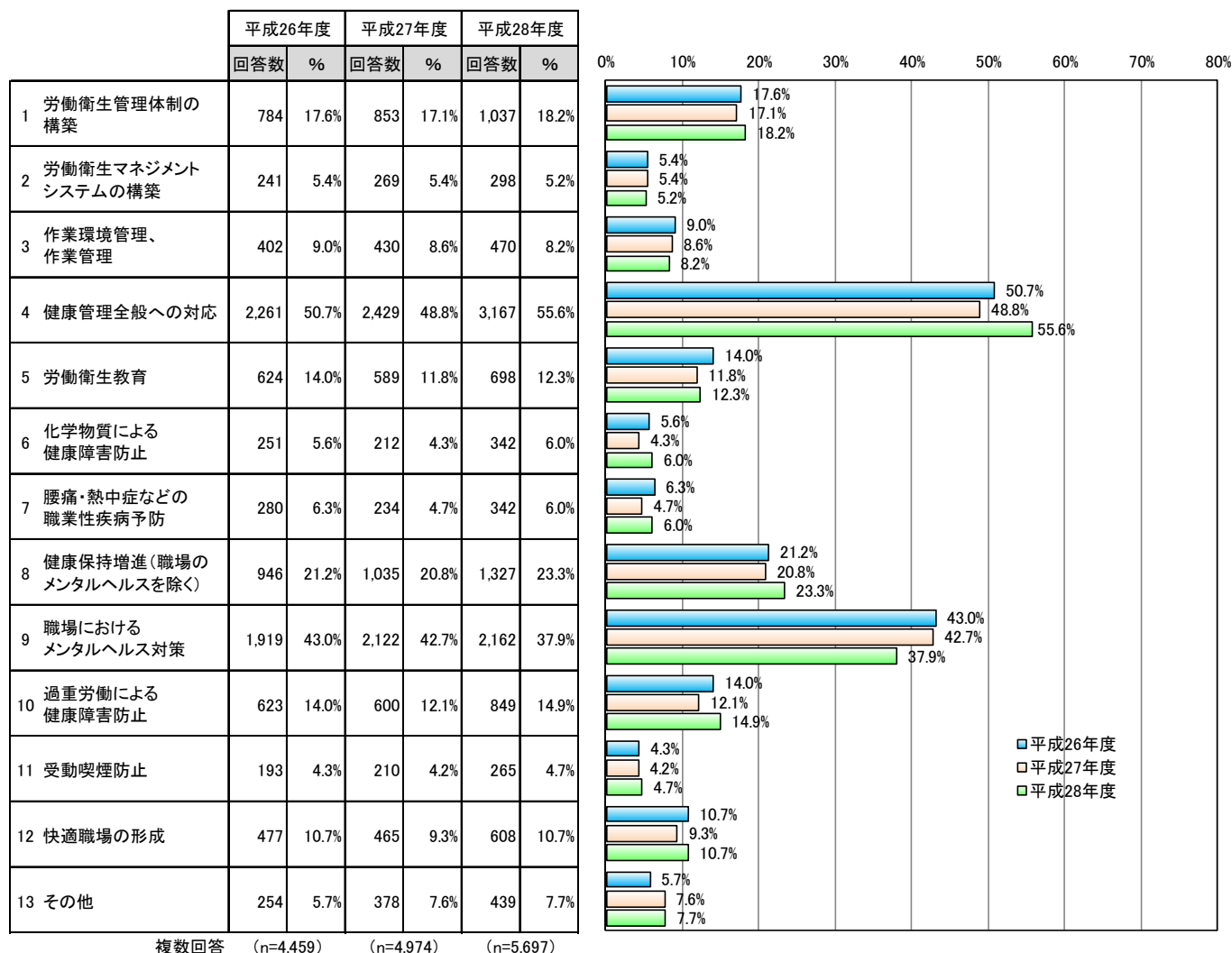
注) 無回答、不明を除く。

図8 事業場規模別のセンターを利用したきっかけ（経年比較）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「労働局、労働基準監督署からの紹介」が35.9%で最も高く、次いで「以前から利用しているため」が28.6%であった。経年でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」、「所属団体からの紹介」、「ホームページ、リーフレット等を見て」が年々増加傾向にあるが、「以前から利用しているため」は平成27年度調査と比較して減少している。

50人以上の事業場は「ホームページ、リーフレット等を見て」が46.8%で最も高く、次いで「以前から利用しているため」が30.5%であった。「ホームページ、リーフレット等を見て」と回答した方の内訳は「ホームページを見て」が35.3%、「リーフレットを見て」が15.1%となっている。経年でみると、50人未満の事業場と同様に、「所属団体からの紹介」、「ホームページ、リーフレット等を見て」は年々増加傾向にあり、特に「ホームページ、リーフレット等を見て」は平成26年度調査と比べて8.7ポイント増加している。一方、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は年々減少傾向にあり、平成26年度調査と比べて4.0ポイント減少している。(図8)

3 センターを利用した目的



注) 無回答、不明を除く。

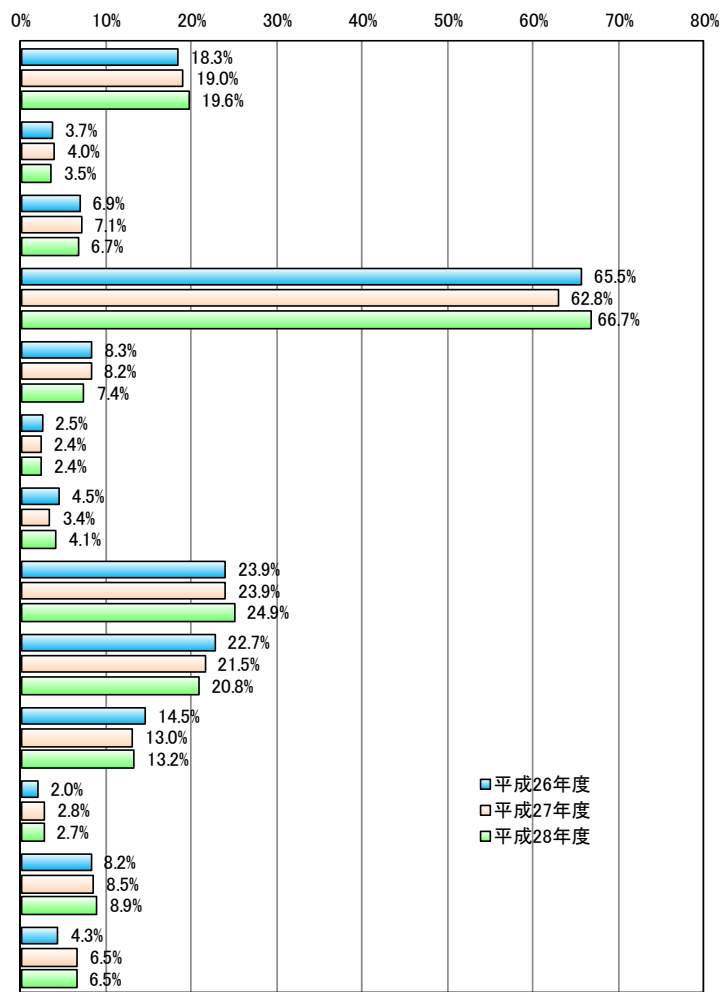
図9 センターを利用した目的：複数回答 (n=5,697)

センターを利用した目的は、「健康管理全般への対応」が55.6%と最も高く、次いで、「職場におけるメンタルヘルス対策」が37.9%とこれら2つの項目が高くなっている。

経年でみると、「健康管理全般への対応」は平成27年度調査と比べて6.8ポイント増加し、「職場におけるメンタルヘルス対策」は平成27年度調査と比べて4.8ポイント減少している。(図9)

事業場規模が50人未満	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	406	18.3%	532	19.0%	669	19.6%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	81	3.7%	111	4.0%	121	3.5%
3 作業環境管理、作業管理	152	6.9%	198	7.1%	228	6.7%
4 健康管理全般への対応	1,450	65.5%	1,758	62.8%	2,274	66.7%
5 労働衛生教育	183	8.3%	230	8.2%	251	7.4%
6 化学物質による健康障害防止	56	2.5%	66	2.4%	82	2.4%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	99	4.5%	95	3.4%	140	4.1%
8 健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く)	529	23.9%	669	23.9%	850	24.9%
9 職場におけるメンタルヘルス対策	502	22.7%	602	21.5%	709	20.8%
10 過重労働による健康障害防止	321	14.5%	365	13.0%	451	13.2%
11 受動喫煙防止	44	2.0%	78	2.8%	91	2.7%
12 快適職場の形成	181	8.2%	238	8.5%	303	8.9%
13 その他	96	4.3%	183	6.5%	221	6.5%

複数回答 (n=2,213) (n=2,799) (n=3,409)



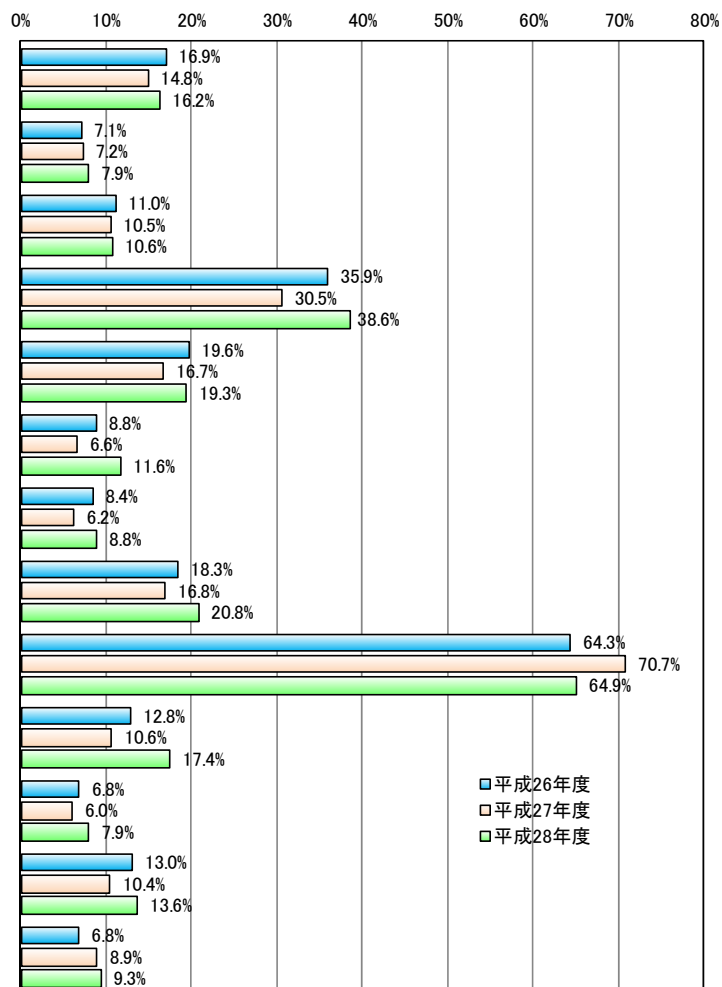
注) 無回答、不明を除く。

図10 センターを利用した目的の経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「健康管理全般への対応」が66.7%で最も高く、次いで「健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）」が24.9%、「職場におけるメンタルヘルス対策」が20.8%であった。経年でみると、「労働衛生管理体制の構築」、「快適職場の形成」は年々増加傾向にある一方、「労働衛生教育」、「職場におけるメンタルヘルス対策」は年々減少傾向にある。（図10）

事業場規模が50人以上	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	357	16.9%	310	14.8%	347	16.2%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	149	7.1%	151	7.2%	169	7.9%
3 作業環境管理、作業管理	233	11.0%	219	10.5%	228	10.6%
4 健康管理全般への対応	757	35.9%	638	30.5%	827	38.6%
5 労働衛生教育	414	19.6%	348	16.7%	414	19.3%
6 化学物質による健康障害防止	185	8.8%	138	6.6%	249	11.6%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病预防	177	8.4%	130	6.2%	189	8.8%
8 健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く)	387	18.3%	352	16.8%	445	20.8%
9 職場におけるメンタルヘルス対策	1,356	64.3%	1,477	70.7%	1,391	64.9%
10 過重労働による健康障害防止	270	12.8%	222	10.6%	373	17.4%
11 受動喫煙防止	144	6.8%	126	6.0%	170	7.9%
12 快適職場の形成	274	13.0%	218	10.4%	291	13.6%
13 その他	143	6.8%	186	8.9%	200	9.3%

複数回答 (n=2,110) (n=2,090) (n=2,142)



注) 無回答、不明を除く。

図11 センターを利用した目的の経年比較 (事業場規模50人以上)

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「職場におけるメンタルヘルス対策」が64.9%で最も高く、次いで「健康管理全般への対応」が38.6%、「健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く)」が20.8%であった。経年でみると、「健康管理全般への対応」、「過重労働による健康障害防止」、「化学物質による健康障害防止」は平成27年度調査と比べてそれぞれ8.1ポイント、6.8ポイント、5.0ポイント増加し、「職場におけるメンタルヘルス対策」は平成27年度調査と比べて5.8ポイント減少しているが、平成26年度調査と比べるとあまり変わらない。(図11)

センターを利用した目的

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 労働衛生管理体制の構築 | 7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防 |
| 2 労働衛生マネジメントシステムの構築 | 8 健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く） |
| 3 作業環境管理、作業管理 | 9 職場におけるメンタルヘルス対策 |
| 4 健康管理全般への対応 | 10 過重労働による健康障害防止 |
| 5 労働衛生教育 | 11 受動喫煙防止 |
| 6 化学物質による健康障害防止 | 12 快適職場の形成 |
| | 13 その他 |

		センターを利用した目的													計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
業 種	1 農業、林業	19.6%	3.9%	7.8%	66.7%	5.9%	0.0%	7.8%	27.5%	19.6%	9.8%	0.0%	5.9%	7.8%	51
	2 漁業	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	18.2%	0.0%	13.6%	77.3%	13.6%	0.0%	9.1%	50.0%	9.1%	9.1%	4.5%	9.1%	0.0%	22
	4 建設業	19.4%	4.8%	11.7%	63.9%	10.8%	2.4%	7.2%	26.4%	27.1%	17.0%	5.3%	10.7%	5.3%	664
	5 製造業	16.7%	4.9%	11.0%	57.1%	12.5%	10.4%	6.5%	22.5%	37.2%	12.7%	5.6%	9.9%	6.4%	1,619
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	15.1%	1.9%	8.5%	54.7%	14.2%	4.7%	9.4%	28.3%	41.5%	14.2%	5.7%	10.4%	3.8%	106
	7 情報通信業	14.9%	6.1%	2.6%	51.8%	14.0%	3.5%	3.5%	19.3%	55.3%	19.3%	3.5%	12.3%	5.3%	114
	8 運輸業、郵便業	22.9%	6.5%	6.3%	70.0%	14.6%	2.8%	8.1%	26.1%	25.3%	20.6%	5.7%	8.9%	5.5%	506
	9 卸売業、小売業	20.5%	2.5%	3.8%	62.6%	7.6%	1.3%	2.8%	27.0%	27.8%	13.9%	2.8%	9.6%	8.6%	396
	10 金融業、保険業	13.8%	2.5%	6.3%	45.0%	21.3%	5.0%	6.3%	32.5%	67.5%	20.0%	10.0%	16.3%	6.3%	80
	11 不動産業、物品賃貸業	15.8%	5.3%	5.3%	68.4%	10.5%	0.0%	5.3%	15.8%	15.8%	15.8%	5.3%	21.1%	0.0%	19
	12 学術研究、専門・技術サービス業	17.7%	8.1%	11.3%	51.6%	19.4%	21.0%	11.3%	24.2%	53.2%	27.4%	6.5%	16.1%	4.8%	62
	13 宿泊業、飲食サービス業	27.4%	6.5%	1.6%	62.9%	4.8%	0.0%	1.6%	25.8%	25.8%	21.0%	0.0%	8.1%	6.5%	62
	14 生活関連サービス業、娯楽業	28.0%	4.0%	4.0%	52.0%	4.0%	0.0%	4.0%	28.0%	32.0%	8.0%	0.0%	16.0%	0.0%	25
	15 教育、学習支援業	19.0%	7.0%	3.0%	47.0%	9.0%	3.0%	2.0%	30.0%	58.0%	13.0%	8.0%	12.0%	10.0%	100
	16 医療、福祉	16.3%	6.7%	6.2%	38.1%	13.1%	4.7%	5.7%	17.8%	51.1%	8.3%	2.8%	11.9%	13.5%	855
	17 複合サービス事業	14.0%	2.0%	10.0%	52.0%	10.0%	0.0%	2.0%	18.0%	40.0%	16.0%	6.0%	22.0%	4.0%	50
	18 サービス業（他に分類されないもの）	18.7%	3.7%	5.7%	55.9%	9.0%	4.5%	3.2%	22.9%	31.9%	16.5%	1.7%	8.2%	7.5%	401
	19 公務（他に分類されるものを除く）	17.3%	7.1%	8.7%	50.4%	15.7%	9.4%	6.3%	22.0%	71.7%	25.2%	8.7%	16.5%	7.1%	127
	20 その他	15.5%	5.3%	4.3%	56.5%	8.7%	8.7%	5.8%	20.8%	34.3%	12.1%	2.9%	10.1%	11.6%	207
			50%以上の項目												

注）複数の回答の総計を100.0%として示している（無回答、不明を除く）。

表1 業種別のセンターを利用した目的：複数回答

業種別にみると、金融業、保険業、教育、学習支援業、医療、福祉の業種以外では、センターを利用した目的の過半数は「健康管理全般への対応」であった。また、情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、公務（他に分類されるものを除く）では「職場におけるメンタルヘルス対策」の割合が高い。「化学物質による健康障害防止」は製造業、学術研究、専門・技術サービス業、公務（他に分類されるものを除く）で高くなっている。（表1）

センターを利用した目的

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 労働衛生管理体制の構築 | 7 腰痛・熱中症などの職業性疾病预防 |
| 2 労働衛生マネジメントシステムの構築 | 8 健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く) |
| 3 作業環境管理、作業管理 | 9 職場におけるメンタルヘルス対策 |
| 4 健康管理全般への対応 | 10 過重労働による健康障害防止 |
| 5 労働衛生教育 | 11 受動喫煙防止 |
| 6 化学物質による健康障害防止 | 12 快適職場の形成 |
| | 13 その他 |

		センターを利用した目的													計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
事業場規模	1 1～9人	18.6%	4.9%	6.4%	60.9%	8.7%	4.0%	4.3%	23.4%	21.9%	13.7%	3.8%	9.9%	7.1%	576
	2 10～29人	18.6%	3.1%	6.6%	68.9%	7.0%	1.7%	3.7%	24.6%	18.6%	12.1%	2.3%	9.0%	6.5%	1,625
	3 30～49人	21.5%	3.5%	7.0%	66.6%	7.3%	2.6%	4.6%	26.1%	23.2%	14.5%	2.6%	8.2%	6.1%	1,208
	4 50～99人	17.9%	8.1%	9.4%	36.2%	19.7%	7.4%	7.8%	15.0%	62.2%	10.7%	4.5%	12.3%	9.0%	553
	5 100～299人	18.5%	8.6%	10.6%	34.7%	21.9%	11.9%	9.5%	18.5%	66.5%	19.4%	7.2%	13.6%	8.8%	707
	6 300～999人	14.5%	7.0%	10.2%	43.0%	16.6%	13.3%	8.8%	23.2%	64.8%	18.2%	8.4%	13.3%	9.8%	488
	7 1,000～4,999人	13.7%	8.4%	15.4%	42.5%	18.1%	16.4%	9.0%	29.1%	66.6%	22.4%	12.7%	15.4%	10.0%	299
	8 5,000人以上	5.3%	4.2%	5.3%	47.4%	15.8%	10.5%	9.5%	32.6%	65.3%	22.1%	15.8%	16.8%	10.5%	95
			50%以上の項目												

注) 複数の回答の総計を100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表2 事業場規模別のセンターを利用した目的：複数回答

事業場規模別にみると、50人未満では「健康管理全般への対応」の割合が高く、50人以上では「職場におけるメンタルヘルス対策」の割合が高い。労働者数が50人以上の事業所が「職場におけるメンタルヘルス対策」の割合が高い背景には、平成27年12月1日から「ストレスチェック及び面接指導」が義務付けられた影響も考えられる。(表2)

4 センターの利用状況

4.1 センターを利用した回数

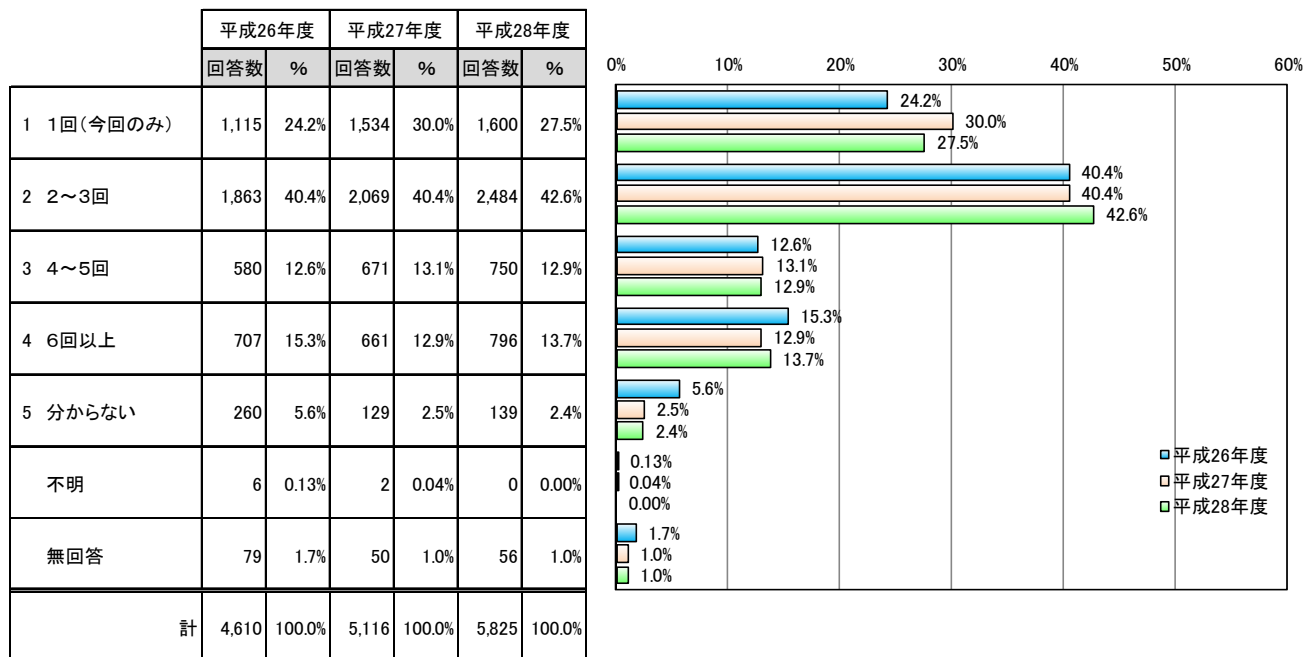
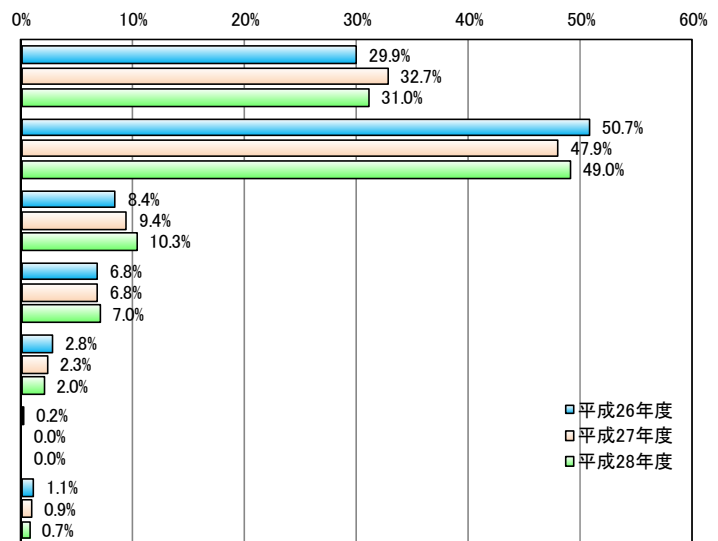


図12 センターを利用した回数：単数回答 (n=5, 825)

センターを利用した回数については、「2～3回」が42.6%で最も高く、次いで「1回（今回のみ）」が27.5%となっており、3回以下で全体の7割以上を占めている。

経年でみると、「2～3回」の割合に大きな変化はみられないが、「1回（今回のみ）」の割合は平成27年度調査に比べて減少しており、繰り返し利用されていることがうかがえる。（図12）

事業場規模が 50人未満	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1回(今回のみ)	678	29.9%	938	32.7%	1,074	31.0%
2 2～3回	1,148	50.7%	1,375	47.9%	1,698	49.0%
3 4～5回	191	8.4%	270	9.4%	358	10.3%
4 6回以上	155	6.8%	196	6.8%	244	7.0%
5 分からない	63	2.8%	66	2.3%	69	2.0%
不明	4	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	26	1.1%	26	0.9%	25	0.7%
計	2,265	100.0%	2,871	100.0%	3,468	100.0%



事業場規模が 50人以上	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1回(今回のみ)	403	18.5%	567	26.4%	480	21.9%
2 2～3回	665	30.5%	665	31.0%	725	33.1%
3 4～5回	360	16.5%	389	18.1%	372	17.0%
4 6回以上	529	24.3%	447	20.8%	523	23.9%
5 分からない	189	8.7%	61	2.8%	64	2.9%
不明	1	0.05%	2	0.09%	0	0.00%
無回答	31	1.4%	17	0.8%	26	1.2%
計	2,178	100.0%	2,148	100.0%	2,190	100.0%

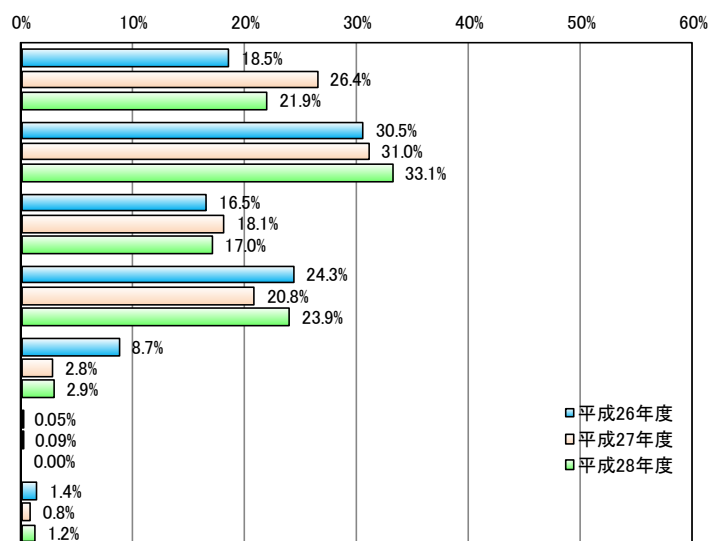


図13 事業場規模別のセンターを利用した回数（経年比較）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「2～3回」が49.0%で約半数を占めており、次いで「1回（今回のみ）」が31.0%であった。3回以下で全体の8割を占めている背景には、50人未満の事業場はセンターで利用する主なサービスが「健診結果の医師の意見聴取」であり、利用回数に制限があるため、利用回数が3回以下の割合が高くなっている。経年でみると、「2～3回」の割合に大きな変化はみられないが、「4～5回」、「6回以上」は年々増加傾向にある。

50人以上の事業場は「2～3回」が33.1%で最も高く、次いで「6回以上」が23.9%、「1回（今回のみ）」が21.9%であった。経年でみると、「1回（今回のみ）」は平成27年度調査と比べて4.5ポイント減少している。（図13）

4.2 利用したセンターの所在地

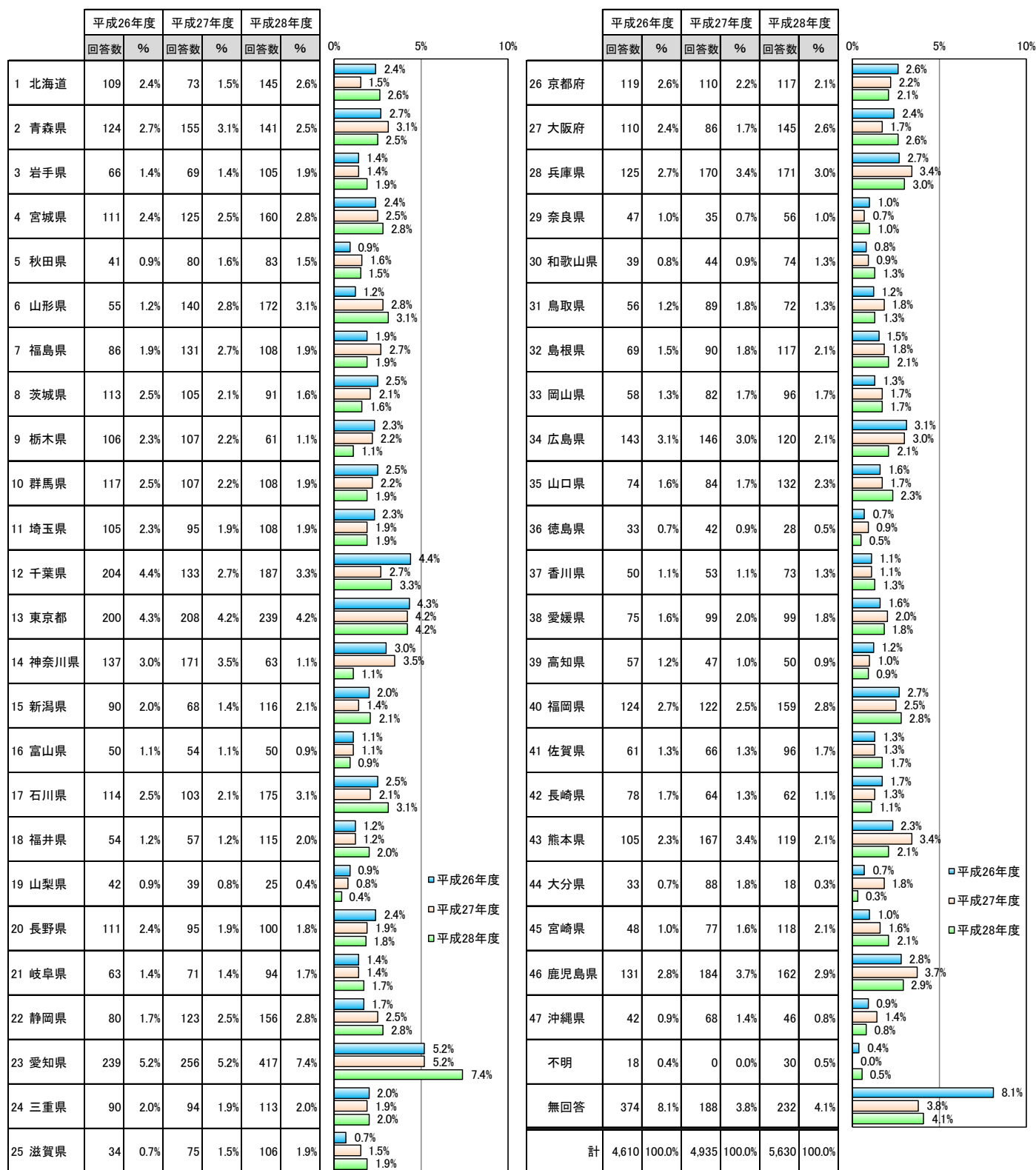


図14 利用したセンターの所在地：単数回答（n=5,630）

センター利用者に利用したセンターの所在地を尋ねたところ、「愛知県」が7.4%で最も高く、次いで「東京都」が4.2%であった。経年でみると、都道府県による大きな差異はみられなかった。（図14）

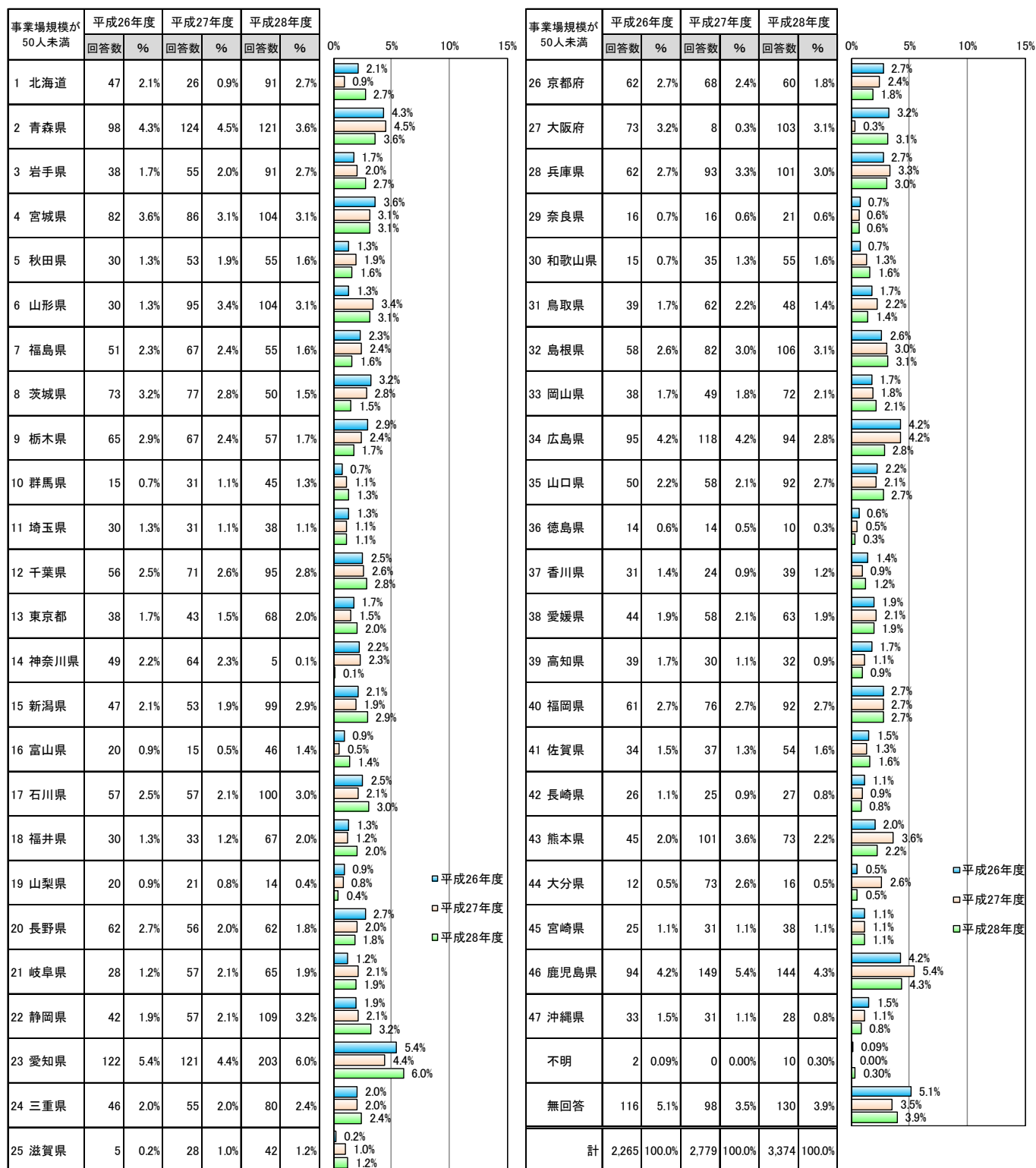


図15 利用したセンターの所在地の経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「愛知県」が6.0%で最も高く、次いで「鹿児島県」が4.3%、「青森県」が3.6%であった。経年でみると、都道府県による大きな差異はみられなかった。（図15）

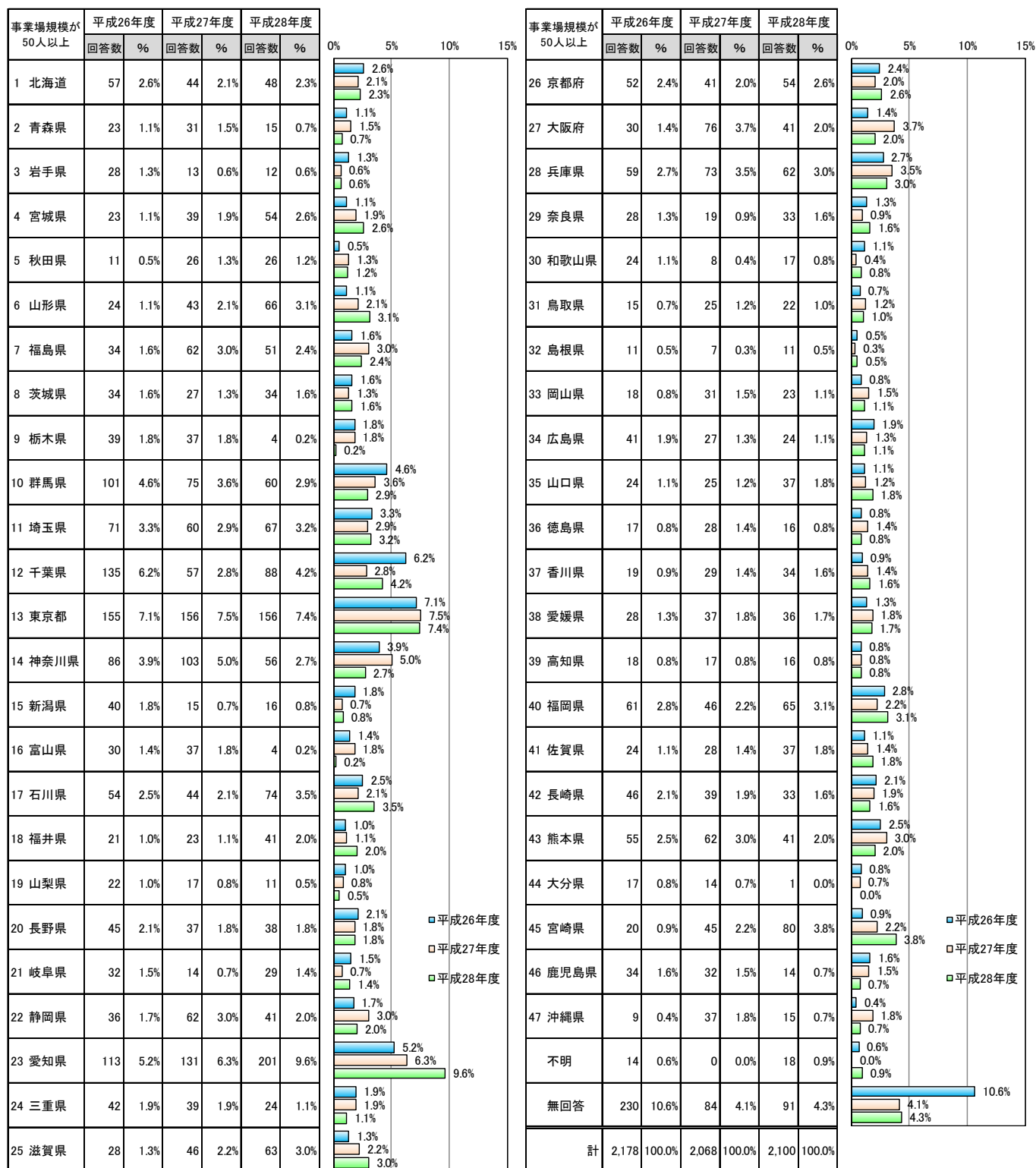


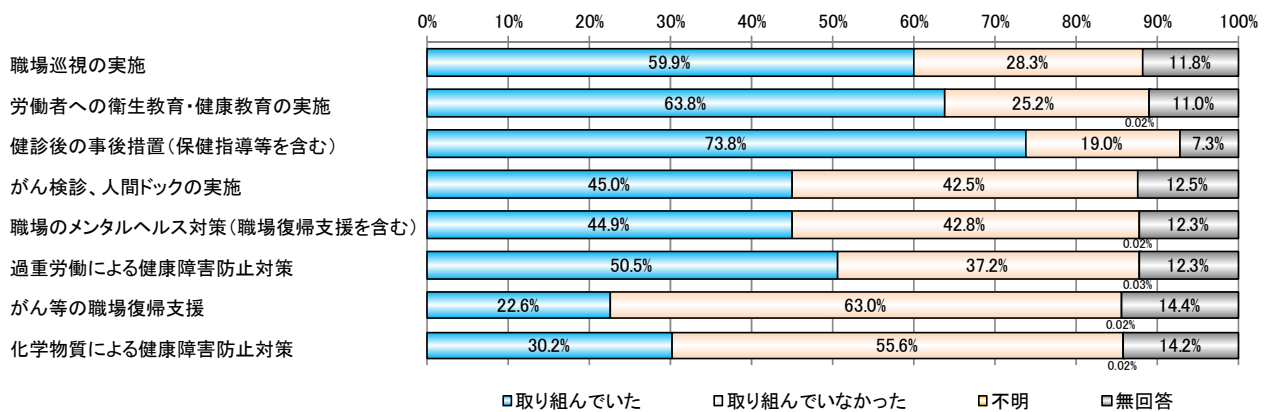
図16 利用したセンターの所在地の経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「愛知県」が9.6%で最も高く、次いで「東京都」が7.4%、「千葉県」が4.2%であった。経年でみると、「愛知県」が年々増加傾向にあり、平成26年度調査と比べて4.4ポイント増加している。（図16）

5 事業場の産業保健活動の取組状況について

5.1 平成27年度当初（平成27年4月頃）の取組状況

産業保健活動の内容	1 取り組んでいた		2 取り組んでいなかった		不明		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	3,487	59.9%	1,650	28.3%	0	0.00%	688	11.8%	5,825	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	3,714	63.8%	1,468	25.2%	1	0.02%	642	11.0%	5,825	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	4,297	73.8%	1,104	19.0%	0	0.00%	424	7.3%	5,825	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	2,624	45.0%	2,474	42.5%	0	0.00%	727	12.5%	5,825	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	2,615	44.9%	2,493	42.8%	1	0.02%	716	12.3%	5,825	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	2,939	50.5%	2,165	37.2%	2	0.03%	719	12.3%	5,825	100.0%
7 がん等の職場復帰支援	1,315	22.6%	3,670	63.0%	1	0.02%	839	14.4%	5,825	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	1,759	30.2%	3,236	55.6%	1	0.02%	829	14.2%	5,825	100.0%



注）平成26年度調査は平成25年度当初の取組状況、平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況。

図17 平成27年度当初（平成27年4月頃）の取組状況：単数回答（n=5,825）

平成27年度当初の取組状況については、取り組んでいた産業保健活動では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が73.8%で最も高く、次いで「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が63.8%、「職場巡視の実施」が59.9%、「過重労働による健康障害防止対策」が50.5%となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動では、「がん等の職場復帰支援」が63.0%で最も高く、次いで「化学物質による健康障害防止対策」が55.6%、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が42.8%、「がん検診、人間ドックの実施」が42.5%となっている。（図17）

		1 取り組んでいた		2 取り組んで いなかった		不明		無回答		計	
産業保健活動の内容		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	平成26年度調査	2,753	59.7%	1,186	25.7%	1	0.02%	670	14.5%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	3,020	59.0%	1,459	28.5%	3	0.06%	634	12.4%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	3,487	59.9%	1,650	28.3%	0	0.00%	688	11.8%	5,825	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成26年度調査	2,780	60.3%	1,166	25.3%	1	0.02%	663	14.4%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	3,129	61.2%	1,343	26.3%	2	0.04%	642	12.5%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	3,714	63.8%	1,468	25.2%	1	0.02%	642	11.0%	5,825	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	平成26年度調査	3,444	74.7%	690	15.0%	3	0.07%	473	10.3%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	3,865	75.5%	805	15.7%	1	0.02%	445	8.7%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	4,297	73.8%	1,104	19.0%	0	0.00%	424	7.3%	5,825	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度調査	2,142	46.5%	1,804	39.1%	4	0.09%	660	14.3%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,301	45.0%	2,178	42.6%	4	0.08%	633	12.4%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	2,624	45.0%	2,474	42.5%	0	0.00%	727	12.5%	5,825	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	平成26年度調査	2,226	48.3%	1,755	38.1%	1	0.02%	628	13.6%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,309	45.1%	2,169	42.4%	2	0.04%	636	12.4%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	2,615	44.9%	2,493	42.8%	1	0.02%	716	12.3%	5,825	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	平成26年度調査	2,406	52.2%	1,534	33.3%	3	0.07%	667	14.5%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,623	51.3%	1,824	35.7%	1	0.02%	668	13.1%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	2,939	50.5%	2,165	37.2%	2	0.03%	719	12.3%	5,825	100.0%
7 がん等の職場復帰支援	平成26年度調査	1,051	22.8%	2,736	59.3%	5	0.11%	818	17.7%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,186	23.2%	3,159	61.7%	1	0.02%	770	15.1%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,315	22.6%	3,670	63.0%	1	0.02%	839	14.4%	5,825	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	平成26年度調査	1,655	35.9%	2,162	46.9%	2	0.04%	791	17.2%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,684	32.9%	2,654	51.9%	2	0.04%	776	15.2%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,759	30.2%	3,236	55.6%	1	0.02%	829	14.2%	5,825	100.0%

注）平成26年度調査は平成25年度当初の取組状況、平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況。

表3 平成27年度当初（平成27年4月頃）の取組状況の経年比較

経年でみると、取り組んでいた産業保健活動は「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が増加傾向となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動は「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」、「過重労働による健康障害防止対策」、「がん等の職場復帰支援」、「化学物質による健康障害防止対策」が増加傾向にある。「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」や「がん等の職場復帰支援」の取り組んでいた割合が減少傾向にあることから、職場復帰支援が難しいことが表れている。（表3）

事業場規模が50人未満 （「6」～「8」は事業場規模が300人未満）			1 取り組んでいた		2 取り組んで いなかった		不明		無回答		計	
産業保健活動の内容			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
50 人 未 満	1 職場巡視の実施	平成26年度調査	1,122	49.5%	794	35.1%	0	0.0%	349	15.4%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	1,406	49.0%	1,054	36.7%	1	0.03%	410	14.3%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	1,805	52.0%	1,173	33.8%	0	0.0%	490	14.1%	3,468	100.0%
	2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	平成26年度調査	1,206	53.2%	715	31.6%	1	0.04%	343	15.1%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	1,543	53.7%	922	32.1%	1	0.03%	405	14.1%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	2,019	58.2%	1,014	29.2%	1	0.03%	434	12.5%	3,468	100.0%
	3 健診後の事後措置 （保健指導等を含む）	平成26年度調査	1,579	69.7%	491	21.7%	2	0.09%	193	8.5%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	2,036	70.9%	598	20.8%	1	0.03%	236	8.2%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	2,389	68.9%	838	24.2%	0	0.0%	241	6.9%	3,468	100.0%
	4 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度調査	787	34.7%	1,137	50.2%	4	0.2%	337	14.9%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	991	34.5%	1,484	51.7%	2	0.07%	394	13.7%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	1,220	35.2%	1,757	50.7%	0	0.0%	491	14.2%	3,468	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策 （職場復帰支援を含む）	平成26年度調査	784	34.6%	1,139	50.3%	1	0.04%	341	15.1%	2,265	100.0%	
	平成27年度調査	876	30.5%	1,563	54.4%	0	0.0%	432	15.0%	2,871	100.0%	
	平成28年度調査	1,070	30.9%	1,880	54.2%	1	0.03%	517	14.9%	3,468	100.0%	
300 人 未 満	6 過重労働による 健康障害防止対策	平成26年度調査	1,691	48.0%	1,348	38.2%	2	0.06%	484	13.7%	3,525	100.0%
		平成27年度調査	1,960	46.6%	1,700	40.4%	1	0.02%	547	13.0%	4,208	100.0%
		平成28年度調査	2,186	45.9%	1,971	41.4%	2	0.04%	599	12.6%	4,758	100.0%
	7 がん等の職場復帰支援	平成26年度調査	640	18.2%	2,285	64.8%	5	0.1%	595	16.9%	3,525	100.0%
		平成27年度調査	769	18.3%	2,802	66.6%	1	0.02%	636	15.1%	4,208	100.0%
		平成28年度調査	858	18.0%	3,200	67.3%	1	0.02%	699	14.7%	4,758	100.0%
	8 化学物質による 健康障害防止対策	平成26年度調査	1,120	31.8%	1,829	51.9%	2	0.06%	574	16.3%	3,525	100.0%
		平成27年度調査	1,235	29.3%	2,337	55.5%	2	0.05%	634	15.1%	4,208	100.0%
		平成28年度調査	1,227	25.8%	2,844	59.8%	1	0.02%	686	14.4%	4,758	100.0%

注）平成26年度調査は平成25年度当初の取組状況、平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況。

注）「過重労働による健康障害防止対策」、「がん等の職場復帰支援」、「化学物質による健康障害防止対策」は事業場規模が300人を境に顕著に差が出るため、300人を区切りとしている

表4 平成27年度当初（平成27年4月頃）の取組状況の経年比較（事業場規模50人、300人未満）

事業場規模別に経年比較すると、50人未満（300人未満）の事業場では取り組んでいた産業保健活動は「職場巡視の実施」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が増加傾向となり、「過重労働による健康障害防止対策」、「化学物質による健康障害防止対策」は減少傾向となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動は「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」、「化学物質による健康障害防止対策」が増加傾向となり、「職場巡視の実施」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が減少傾向となっている。（表4）

事業場規模が50人以上 (「6」～「8」は事業場規模が300人以上)			1 取り組んでいた		2 取り組んで いなかった		不明		無回答		計	
産業保健活動の内容			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
50 人 以 上	1 職場巡視の実施	平成26年度調査	1,582	72.6%	367	16.9%	1	0.05%	228	10.5%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,574	73.3%	391	18.2%	2	0.09%	181	8.4%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,606	73.3%	435	19.9%	0	0.0%	149	6.8%	2,190	100.0%
	2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	平成26年度調査	1,525	70.0%	423	19.4%	0	0.0%	230	10.6%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,548	72.1%	404	18.8%	1	0.05%	195	9.1%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,605	73.3%	426	19.5%	0	0.0%	159	7.3%	2,190	100.0%
	3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成26年度調査	1,792	82.3%	190	8.7%	1	0.05%	195	9.0%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,784	83.1%	198	9.2%	0	0.0%	166	7.7%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,807	82.5%	240	11.0%	0	0.0%	143	6.5%	2,190	100.0%
	4 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度調査	1,314	60.3%	632	29.0%	0	0.0%	232	10.7%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,282	59.7%	668	31.1%	2	0.09%	196	9.1%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,347	61.5%	659	30.1%	0	0.0%	184	8.4%	2,190	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	1,394	64.0%	582	26.7%	0	0.0%	202	9.3%	2,178	100.0%	
	平成27年度調査	1,398	65.1%	587	27.3%	2	0.09%	161	7.5%	2,148	100.0%	
	平成28年度調査	1,480	67.6%	561	25.6%	0	0.0%	149	6.8%	2,190	100.0%	
300 人 以 上	6 過重労働による 健康障害防止対策	平成26年度調査	666	72.5%	155	16.9%	1	0.1%	96	10.5%	918	100.0%
		平成27年度調査	629	77.6%	105	12.9%	0	0.0%	77	9.5%	811	100.0%
		平成28年度調査	691	76.8%	140	15.6%	0	0.0%	69	7.7%	900	100.0%
	7 がん等の職場復帰支援	平成26年度調査	398	43.4%	391	42.6%	0	0.0%	129	14.1%	918	100.0%
		平成27年度調査	401	49.4%	323	39.8%	0	0.0%	87	10.7%	811	100.0%
		平成28年度調査	424	47.1%	389	43.2%	0	0.0%	87	9.7%	900	100.0%
	8 化学物質による 健康障害防止対策	平成26年度調査	500	54.5%	294	32.0%	0	0.0%	124	13.5%	918	100.0%
		平成27年度調査	426	52.5%	289	35.6%	0	0.0%	96	11.8%	811	100.0%
		平成28年度調査	501	55.7%	311	34.6%	0	0.0%	88	9.8%	900	100.0%

注) 平成26年度調査は平成25年度当初の取組状況、平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況。

表5 平成27年度当初(平成27年4月頃)の取組状況の経年比較(事業場規模50人、300人以上)

事業場規模別に経年比較すると、50人以上(300人以上)の事業場では取り組んでいた産業保健活動は「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」、「化学物質による健康障害防止対策」が増加傾向となり、「がん等の職場復帰支援」は減少傾向となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動は「過重労働による健康障害防止対策」、「がん等の職場復帰支援」が増加傾向となっている。(表5)

- 1 職場巡視の実施
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）
4 がん検診、人間ドックの実施
- 5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）
6 過重労働による健康障害防止対策
7 がん等の職場復帰支援
8 化学物質による健康障害防止対策

		平成27年度当初「取り組んでいた」															
		1		2		3		4		5		6		7		8	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業 種	1 農業、林業	28	57.1%	33	67.3%	42	82.4%	11	22.4%	12	24.5%	15	31.9%	1	2.1%	2	4.3%
	2 漁業	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	12	54.5%	11	52.4%	13	59.1%	7	33.3%	4	19.0%	5	23.8%	2	9.5%	5	25.0%
	4 建設業	411	69.4%	465	77.0%	471	73.9%	262	44.3%	243	41.3%	323	54.2%	144	25.0%	177	30.7%
	5 製造業	1,166	78.2%	1,138	76.0%	1,325	84.2%	794	54.1%	814	55.0%	968	65.6%	455	31.3%	863	58.7%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	74	77.1%	78	79.6%	84	84.0%	58	61.1%	63	67.7%	65	68.4%	37	39.8%	46	48.9%
	7 情報通信業	66	62.9%	77	71.3%	84	77.8%	75	72.1%	69	65.1%	75	70.8%	31	30.1%	10	9.8%
	8 運輸業、郵便業	280	60.9%	338	72.8%	373	77.4%	161	34.9%	183	40.4%	295	63.9%	123	27.3%	74	16.4%
	9 卸売業、小売業	219	61.2%	232	65.2%	311	82.3%	204	56.5%	162	45.5%	197	55.3%	72	20.9%	71	21.0%
	10 金融業、保険業	48	65.8%	54	74.0%	71	94.7%	63	86.3%	59	80.8%	55	75.3%	29	40.3%	9	12.5%
	11 不動産業、物品賃貸業	9	50.0%	9	50.0%	8	44.4%	10	55.6%	6	33.3%	8	47.1%	3	16.7%	2	11.1%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	38	69.1%	41	74.5%	43	76.8%	39	72.2%	29	53.7%	36	64.3%	11	20.4%	25	46.3%
	13 宿泊業、飲食サービス業	29	53.7%	33	62.3%	36	62.1%	23	42.6%	19	35.2%	21	38.9%	11	20.8%	8	15.4%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	12	52.2%	12	52.2%	17	70.8%	8	36.4%	7	30.4%	9	40.9%	3	13.6%	4	17.4%
	15 教育、学習支援業	54	58.7%	65	69.1%	77	79.4%	61	66.3%	58	63.7%	55	60.4%	21	24.4%	27	31.4%
	16 医療、福祉	446	59.2%	497	65.0%	605	77.2%	360	48.4%	391	51.9%	317	42.8%	179	24.4%	168	23.1%
	17 複合サービス事業	23	54.8%	29	65.9%	37	80.4%	28	63.6%	22	50.0%	20	46.5%	8	19.5%	9	22.0%
	18 サービス業（他に分類されないもの）	233	66.0%	242	67.4%	293	78.1%	169	47.7%	165	46.6%	191	54.0%	64	19.0%	89	26.2%
	19 公務（他に分類されるものを除く）	83	70.3%	96	81.4%	99	82.5%	98	81.7%	98	82.4%	83	69.7%	36	31.0%	48	42.1%
	20 その他	117	65.4%	122	67.0%	141	75.8%	102	56.4%	99	55.3%	90	51.4%	47	27.0%	58	33.0%
		50%以上の項目															

注）各業種において、各産業保健活動に「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあった数を100.0%として示している（無回答、不明を除く）。

注）漁業に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表6 業種別の平成27年度当初（平成27年4月頃）の取組状況

職場の産業保健活動（「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあったもの）を業種別にみると、「職場巡視の実施」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」はすべての業種で取り組んでいる事業所の割合が5割以上となっており他の項目に比べて高い。「職場巡視の実施」については、製造業が78.2%、電気・ガス・熱供給・水道業が77.1%、公務（他に分類されるものを除く）が70.3%と7割を超え他の業種に比べて高く、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」については、公務（他に分類されるものを除く）が81.4%で唯一8割を超えており、電気・ガス・熱供給・水道業が79.6%、建設業が77.0%、製造業が76.0%、学術研究、専門・技術サービス業が74.5%、金融業、保険業が74.0%、運輸業、郵便業が72.8%、情報通信業が71.3%と7割を超え他の業種に比べて高くなっている。

主な業種別にみると、建設業では、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が77.0%、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が73.9%、「職場巡視の実施」が69.4%で他の項目に比べて高い。

製造業では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が84.2%、「職場巡視の実施」が78.2%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が76.0%で他の項目に比べて高い。

運輸業、郵便業では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が77.4%、「労働者への衛生教育・

サービス業（他に分類されないもの）では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が78.1%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が67.4%、「職場巡視の実施」が66.0%で他の項目に比べて高い。（表6）

注) 各事業場規模において、各産業保健活動に「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあった数を100.0%として示している（無回答、不明を除く）。

職場の産業保健活動（「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあったもの）を事業場規模別にみると、すべての項目において概ね事業場規模が大きくなるにつれて取り組んでいる事業場の割合が高い。「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」については、すべての事業場規模で取り組んでいる事業場の割合が5割を超えている。（表7）

5.2 平成28年10月末現在の取組状況

	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計	
産業保健活動の内容	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	839	14.4%	3,002	51.5%	41	0.7%	208	3.6%	1,005	17.3%	0	0.00%	730	12.5%	5,825	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	985	16.9%	3,120	53.6%	22	0.4%	253	4.3%	783	13.4%	3	0.05%	659	11.3%	5,825	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	1,252	21.5%	3,569	61.3%	26	0.4%	169	2.9%	365	6.3%	2	0.03%	442	7.6%	5,825	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	453	7.8%	2,520	43.3%	22	0.4%	182	3.1%	1,893	32.5%	3	0.05%	752	12.9%	5,825	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	1,200	20.6%	2,204	37.8%	28	0.5%	400	6.9%	1,270	21.8%	3	0.05%	720	12.4%	5,825	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	826	14.2%	2,606	44.7%	22	0.4%	272	4.7%	1,354	23.2%	2	0.03%	743	12.8%	5,825	100.0%
7 がん等の職場復帰支援	285	4.9%	1,587	27.2%	18	0.3%	267	4.6%	2,798	48.0%	2	0.03%	868	14.9%	5,825	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	443	7.6%	1,824	31.3%	14	0.2%	180	3.1%	2,510	43.1%	2	0.03%	852	14.6%	5,825	100.0%

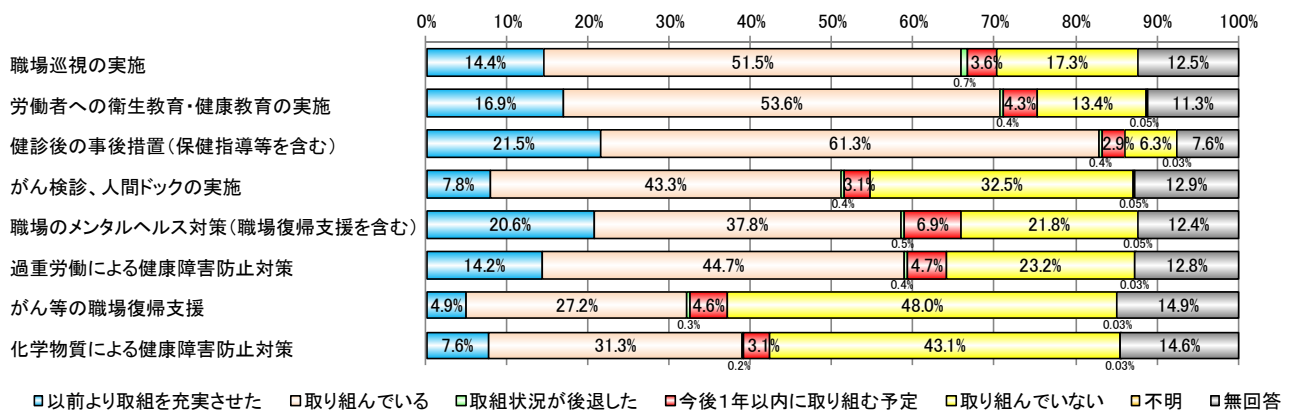


図18 平成28年10月末現在の取組状況：単数回答（n=5,825）

平成28年10月末現在の事業場の産業保健活動の取組状況については、「取り組んでいる」割合が最も高いのは「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」で61.3%であった。次いで「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が53.6%、「職場巡視の実施」が51.5%であった。「以前より取組を充実させた」割合が高いのは「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が21.5%、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が20.6%であった。

一方、「取り組んでいない」割合が高いのは「がん等の職場復帰支援」が48.0%、「化学物質による健康障害防止対策」が43.1%であった。（図18）

		1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んで いる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計	
産業保健活動の内容		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	平成26年度調査	290	6.3%	2,652	57.5%	28	0.6%	199	4.3%	772	16.7%	6	0.1%	663	14.4%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	657	12.8%	2,602	50.9%	51	1.0%	212	4.1%	922	18.0%	3	0.06%	669	13.1%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	839	14.4%	3,002	51.5%	41	0.7%	208	3.6%	1,005	17.3%	0	0.0%	730	12.5%	5,825	100.0%
2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	平成26年度調査	411	8.9%	2,601	56.4%	37	0.8%	255	5.5%	630	13.7%	7	0.2%	669	14.5%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	757	14.8%	2,628	51.4%	45	0.9%	278	5.4%	728	14.2%	7	0.1%	673	13.2%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	985	16.9%	3,120	53.6%	22	0.4%	253	4.3%	783	13.4%	3	0.05%	659	11.3%	5,825	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成26年度調査	387	8.4%	3,397	73.7%	16	0.3%	148	3.2%	181	3.9%	14	0.3%	467	10.1%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,078	21.1%	3,163	61.8%	30	0.6%	155	3.0%	213	4.2%	16	0.3%	461	9.0%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,252	21.5%	3,569	61.3%	26	0.4%	169	2.9%	365	6.3%	2	0.03%	442	7.6%	5,825	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度調査	213	4.6%	2,100	45.6%	10	0.2%	165	3.6%	1,432	31.1%	4	0.09%	686	14.9%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	359	7.0%	2,199	43.0%	29	0.6%	154	3.0%	1,671	32.7%	10	0.2%	694	13.6%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	453	7.8%	2,520	43.3%	22	0.4%	182	3.1%	1,893	32.5%	3	0.05%	752	12.9%	5,825	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	437	9.5%	2,154	46.7%	33	0.7%	379	8.2%	964	20.9%	4	0.09%	639	13.9%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	845	16.5%	1,935	37.8%	29	0.6%	509	9.9%	1,134	22.2%	12	0.2%	652	12.7%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,200	20.6%	2,204	37.8%	28	0.5%	400	6.9%	1,270	21.8%	3	0.05%	720	12.4%	5,825	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	平成26年度調査	334	7.2%	2,377	51.6%	23	0.5%	255	5.5%	937	20.3%	10	0.2%	674	14.6%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	595	11.6%	2,369	46.3%	38	0.7%	290	5.7%	1,113	21.8%	9	0.2%	702	13.7%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	826	14.2%	2,606	44.7%	22	0.4%	272	4.7%	1,354	23.2%	2	0.03%	743	12.8%	5,825	100.0%
7 がん等の職場復帰支援	平成26年度調査	203	4.4%	1,110	24.1%	9	0.2%	277	6.0%	2,166	47.0%	10	0.2%	835	18.1%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	214	4.2%	1,411	27.6%	21	0.4%	248	4.8%	2,395	46.8%	8	0.2%	819	16.0%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	285	4.9%	1,587	27.2%	18	0.3%	267	4.6%	2,798	48.0%	2	0.03%	868	14.9%	5,825	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	平成26年度調査	211	4.6%	1,635	35.5%	8	0.2%	206	4.5%	1,746	37.9%	4	0.09%	800	17.4%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	320	6.3%	1,710	33.4%	12	0.2%	182	3.6%	2,073	40.5%	8	0.2%	811	15.9%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	443	7.6%	1,824	31.3%	14	0.2%	180	3.1%	2,510	43.1%	2	0.03%	852	14.6%	5,825	100.0%

表8 平成28年10月末現在の取組状況（経年比較）

経年でみると、「以前より取組を充実させた」割合はすべての項目において増加傾向にあり、内容を充実させている傾向がみてとれたが、「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合は「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が4ポイント超平成27年度調査に比べて増加しているが、その他の項目は大きな差異はみられなかった。

一方、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」、「過重労働による健康障害防止対策」、「化学物質による健康障害防止対策」を「取り組んでいない」割合は増加傾向にある。（表8）

事業場規模が50人未満 (「6」～「8」は事業場規模が300人未満)			1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計	
産業保健活動の内容			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
50 人 未 満	1 職場巡視の実施	平成26年度調査	117	5.2%	1,068	47.2%	14	0.6%	130	5.7%	568	25.1%	3	0.1%	365	16.1%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	324	11.3%	1,222	42.6%	13	0.5%	161	5.6%	724	25.2%	6	0.2%	421	14.7%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	422	12.2%	1,631	47.0%	12	0.3%	123	3.5%	753	21.7%	0	0.0%	527	15.2%	3,468	100.0%
	2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	平成26年度調査	184	8.1%	1,118	49.4%	15	0.7%	136	6.0%	443	19.6%	6	0.3%	363	16.0%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	199	6.9%	840	29.3%	19	0.7%	165	5.7%	1,141	39.7%	4	0.1%	503	17.5%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	522	15.1%	1,754	50.6%	4	0.1%	159	4.6%	573	16.5%	2	0.06%	454	13.1%	3,468	100.0%
	3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成26年度調査	190	8.4%	1,639	72.4%	9	0.4%	88	3.9%	120	5.3%	10	0.4%	209	9.2%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	301	10.5%	1,264	44.0%	22	0.8%	120	4.2%	726	25.3%	2	0.07%	436	15.2%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	774	22.3%	2,056	59.3%	8	0.2%	125	3.6%	242	7.0%	1	0.03%	262	7.6%	3,468	100.0%
	4 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度調査	106	4.7%	772	34.1%	8	0.4%	116	5.1%	890	39.3%	1	0.04%	372	16.4%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	362	12.6%	1,347	46.9%	24	0.8%	178	6.2%	531	18.5%	4	0.1%	425	14.8%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	232	6.7%	1,235	35.6%	11	0.3%	128	3.7%	1,343	38.7%	2	0.06%	517	14.9%	3,468	100.0%
	5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	154	6.8%	785	34.7%	14	0.6%	201	8.9%	738	32.6%	2	0.09%	371	16.4%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	216	7.5%	877	30.5%	19	0.7%	192	6.7%	1,018	35.5%	6	0.2%	543	18.9%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	442	12.7%	1,099	31.7%	13	0.4%	293	8.4%	1,084	31.3%	2	0.06%	535	15.4%	3,468	100.0%
300 人 未 満	6 過重労働による 健康障害防止対策	平成26年度調査	255	7.2%	1,669	47.3%	19	0.5%	219	6.2%	845	24.0%	8	0.2%	510	14.5%	3,525	100.0%
		平成27年度調査	451	10.7%	1,816	43.2%	29	0.7%	275	6.5%	1,041	24.7%	9	0.2%	587	13.9%	4,208	100.0%
		平成28年度調査	631	13.3%	2,002	42.1%	13	0.3%	251	5.3%	1,231	25.9%	2	0.04%	628	13.2%	4,758	100.0%
	7 がん等の職場復帰支援	平成26年度調査	144	4.1%	687	19.5%	7	0.2%	227	6.4%	1,828	51.9%	8	0.2%	624	17.7%	3,525	100.0%
		平成27年度調査	155	3.7%	993	23.6%	15	0.4%	213	5.1%	2,146	51.0%	7	0.2%	679	16.1%	4,208	100.0%
		平成28年度調査	203	4.3%	1,116	23.5%	12	0.3%	220	4.6%	2,469	51.9%	2	0.04%	736	15.5%	4,758	100.0%
	8 化学物質による 健康障害防止対策	平成26年度調査	154	4.4%	1,107	31.4%	7	0.2%	167	4.7%	1,494	42.4%	2	0.06%	594	16.9%	3,525	100.0%
		平成27年度調査	231	5.5%	1,299	30.9%	8	0.2%	167	4.0%	1,832	43.5%	5	0.1%	666	15.8%	4,208	100.0%
		平成28年度調査	317	6.7%	1,352	28.4%	9	0.2%	158	3.3%	2,205	46.3%	2	0.04%	715	15.0%	4,758	100.0%

表9 平成28年10月末現在の取組状況の経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模別に経年比較すると、50人未満（300人未満）の事業場では「以前より取組を充実させた」割合は「がん検診、人間ドックの実施」を除くすべての項目において増加傾向にあるが、「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合は「がん検診、人間ドックの実施」、「化学物質による健康障害防止対策」が平成27年度調査に比べて減少しているが、その他の項目は増加している。

一方、「がん検診、人間ドックの実施」、「化学物質による健康障害防止対策」を「取り組んでいない」割合は増加傾向にある。（表9）

事業場規模が50人以上 (「6」～「8」は事業場規模が300人以上)			1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計	
産業保健活動の内容			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
50 人 以 上	1 職場巡視の実施	平成26年度調査	168	7.7%	1,536	70.5%	14	0.6%	65	3.0%	185	8.5%	3	0.1%	207	9.5%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	371	17.3%	1,257	58.5%	14	0.7%	86	4.0%	216	10.1%	1	0.05%	203	9.5%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	405	18.5%	1,305	59.6%	28	1.3%	80	3.7%	219	10.0%	0	0.0%	153	7.0%	2,190	100.0%
	2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	平成26年度調査	218	10.0%	1,433	65.8%	20	0.9%	115	5.3%	171	7.9%	1	0.05%	220	10.1%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	361	16.8%	1,279	59.5%	19	0.9%	92	4.3%	204	9.5%	0	0.0%	193	9.0%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	445	20.3%	1,293	59.0%	17	0.8%	89	4.1%	189	8.6%	1	0.05%	156	7.1%	2,190	100.0%
	3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成26年度調査	187	8.6%	1,688	77.5%	6	0.3%	59	2.7%	56	2.6%	4	0.2%	178	8.2%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	351	16.3%	1,307	60.8%	27	1.3%	92	4.3%	185	8.6%	1	0.05%	185	8.6%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	456	20.8%	1,428	65.2%	18	0.8%	41	1.9%	108	4.9%	1	0.05%	138	6.3%	2,190	100.0%
	4 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度調査	101	4.6%	1,288	59.1%	2	0.09%	47	2.2%	510	23.4%	3	0.1%	227	10.4%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	389	18.1%	1,250	58.2%	20	0.9%	98	4.6%	187	8.7%	3	0.1%	201	9.4%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	211	9.6%	1,227	56.0%	11	0.5%	50	2.3%	507	23.2%	1	0.05%	183	8.4%	2,190	100.0%
	5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	276	12.7%	1,321	60.7%	18	0.8%	169	7.8%	208	9.6%	2	0.09%	184	8.4%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	244	11.4%	987	45.9%	16	0.7%	160	7.4%	492	22.9%	2	0.09%	247	11.5%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	736	33.6%	1,050	47.9%	14	0.6%	99	4.5%	156	7.1%	0	0.0%	135	6.2%	2,190	100.0%
300 人 以 上	6 過重労働による 健康障害防止対策	平成26年度調査	74	8.1%	656	71.5%	3	0.3%	32	3.5%	71	7.7%	2	0.2%	80	8.7%	918	100.0%
		平成27年度調査	136	16.8%	531	65.5%	7	0.9%	14	1.7%	57	7.0%	0	0.0%	66	8.1%	811	100.0%
		平成28年度調査	180	20.0%	545	60.6%	7	0.8%	16	1.8%	90	10.0%	0	0.0%	62	6.9%	900	100.0%
	7 がん等の職場復帰支援	平成26年度調査	52	5.7%	411	44.8%	1	0.1%	43	4.7%	292	31.8%	2	0.2%	117	12.7%	918	100.0%
		平成27年度調査	57	7.0%	406	50.1%	5	0.6%	32	3.9%	221	27.3%	1	0.1%	89	11.0%	811	100.0%
		平成28年度調査	77	8.6%	434	48.2%	6	0.7%	40	4.4%	267	29.7%	0	0.0%	76	8.4%	900	100.0%
	8 化学物質による 健康障害防止対策	平成26年度調査	51	5.6%	491	53.5%	1	0.1%	36	3.9%	222	24.2%	2	0.2%	115	12.5%	918	100.0%
		平成27年度調査	86	10.6%	392	48.3%	3	0.4%	15	1.8%	217	26.8%	2	0.2%	96	11.8%	811	100.0%
		平成28年度調査	117	13.0%	437	48.6%	5	0.6%	19	2.1%	240	26.7%	0	0.0%	82	9.1%	900	100.0%

表10 平成28年10月末現在の取組状況の経年比較（事業場規模50人以上）

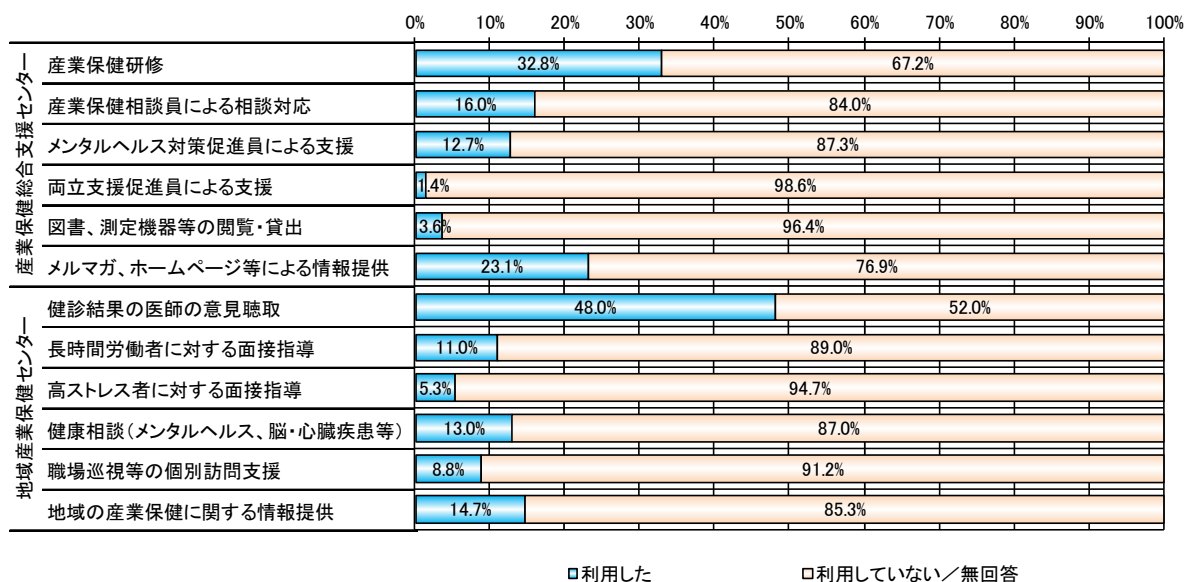
事業場規模別に経年比較すると、50人以上（300人以上）の事業場では「以前より取組を充実させた」割合は「がん検診、人間ドックの実施」を除くすべての項目において増加傾向にあるが、「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合は「がん検診、人間ドックの実施」、「過重労働による健康障害防止対策」、「がん等の職場復帰支援」が平成27年度調査に比べて減少しているが、その他の項目は増加している。

一方、「がん検診、人間ドックの実施」、「過重労働による健康障害防止対策」、「がん等の職場復帰支援」を「取り組んでいない」割合は増加傾向にある。（表10）

6 利用したセンターのサービスについて

6.1 平成27年度から現在までに利用したサービス

		1 利用した		2 利用していない／無回答		計	
サービスの種類		回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	1,908	32.8%	3,917	67.2%	5,825	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	930	16.0%	4,895	84.0%	5,825	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	737	12.7%	5,088	87.3%	5,825	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	80	1.4%	5,745	98.6%	5,825	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	209	3.6%	5,616	96.4%	5,825	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	1,345	23.1%	4,480	76.9%	5,825	100.0%
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	2,795	48.0%	3,030	52.0%	5,825	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	643	11.0%	5,182	89.0%	5,825	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	311	5.3%	5,514	94.7%	5,825	100.0%
	10 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	755	13.0%	5,070	87.0%	5,825	100.0%
	11 職場巡視等の個別訪問支援	512	8.8%	5,313	91.2%	5,825	100.0%
	12 地域の産業保健に関する情報提供	854	14.7%	4,971	85.3%	5,825	100.0%



注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

図19 平成27年度から現在までに利用したサービス：単数回答 (n=5,825)

平成27年度から現在までに利用したサービスは、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」が32.8%で最も高く、次いで「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が23.1%、「産業保健相談員による相談対応」が16.0%、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が12.7%となっている。

地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が48.0%で最も高く、次いで「地域の産業保健に関する情報提供」が14.7%、「健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）」が13.0%、「長時間労働者に対する面接指導」が11.0%となっている。（図19）

			1 利用した		2 利用していない／無回答		計	
サービスの種類			回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	1,468	31.8%	3,142	68.2%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,783	34.9%	3,333	65.1%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,908	32.8%	3,917	67.2%	5,825	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	729	15.8%	3,881	84.2%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	956	18.7%	4,160	81.3%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	930	16.0%	4,895	84.0%	5,825	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	772	16.7%	3,838	83.3%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	820	16.0%	4,296	84.0%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	737	12.7%	5,088	87.3%	5,825	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	80	1.4%	5,745	98.6%	5,825	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	260	5.6%	4,350	94.4%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	263	5.1%	4,853	94.9%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	209	3.6%	5,616	96.4%	5,825	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	929	20.2%	3,681	79.8%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,342	26.2%	3,774	73.8%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,345	23.1%	4,480	76.9%	5,825	100.0%
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	平成26年度調査	1,913	41.5%	2,697	58.5%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	2,380	46.5%	2,736	53.5%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	2,795	48.0%	3,030	52.0%	5,825	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	平成26年度調査	503	10.9%	4,107	89.1%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	597	11.7%	4,519	88.3%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	643	11.0%	5,182	89.0%	5,825	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	311	5.3%	5,514	94.7%	5,825	100.0%
	10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	平成26年度調査	532	11.5%	4,078	88.5%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	800	15.6%	4,316	84.4%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	755	13.0%	5,070	87.0%	5,825	100.0%
	11 職場巡視等の個別訪問支援	平成26年度調査	261	5.7%	4,349	94.3%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	477	9.3%	4,639	90.7%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	512	8.8%	5,313	91.2%	5,825	100.0%
	12 地域の産業保健に関する情報提供	平成26年度調査	474	10.3%	4,136	89.7%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	806	15.8%	4,310	84.2%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	854	14.7%	4,971	85.3%	5,825	100.0%

注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は今年度から追加した項目。

表11 平成27年度から現在までに利用したサービス（経年比較）

経年でみると、産業保健総合支援センターでは、平成26年度調査と比べると概ねすべてのサービスで「利用した」割合が増加しているが、平成27年度調査と比べるとすべてのサービスで「利用した」割合が減少している。

地域産業保健センターでは、産業保健総合支援センターのサービスと同様の傾向がみられるが、「健診結果の医師の意見聴取」は「利用した」割合が増加傾向にある。（表11）

事業場規模が50人未満			1 利用した		2 利用していない／無回答		計	
サービスの種類			回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	253	11.2%	2,012	88.8%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	435	15.2%	2,436	84.8%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	429	12.4%	3,039	87.6%	3,468	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	382	16.9%	1,883	83.1%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	585	20.4%	2,286	79.6%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	609	17.6%	2,859	82.4%	3,468	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	218	9.6%	2,047	90.4%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	246	8.6%	2,625	91.4%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	284	8.2%	3,184	91.8%	3,468	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	32	0.9%	3,436	99.1%	3,468	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	52	2.3%	2,213	97.7%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	86	3.0%	2,785	97.0%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	46	1.3%	3,422	98.7%	3,468	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	147	6.5%	2,118	93.5%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	353	12.3%	2,518	87.7%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	377	10.9%	3,091	89.1%	3,468	100.0%
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	平成26年度調査	1,626	71.8%	639	28.2%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	2,150	74.9%	721	25.1%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	2,540	73.2%	928	26.8%	3,468	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	平成26年度調査	369	16.3%	1,896	83.7%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	486	16.9%	2,385	83.1%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	493	14.2%	2,975	85.8%	3,468	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	173	5.0%	3,295	95.0%	3,468	100.0%
	10 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	平成26年度調査	368	16.2%	1,897	83.8%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	613	21.4%	2,258	78.6%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	591	17.0%	2,877	83.0%	3,468	100.0%
	11 職場巡視等の個別訪問支援	平成26年度調査	180	7.9%	2,085	92.1%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	387	13.5%	2,484	86.5%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	426	12.3%	3,042	87.7%	3,468	100.0%
	12 地域の産業保健に関する情報提供	平成26年度調査	286	12.6%	1,979	87.4%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	559	19.5%	2,312	80.5%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	608	17.5%	2,860	82.5%	3,468	100.0%

注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は今年度から追加した項目。

表12 平成27年度から現在までに利用したサービスの経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模が50人未満で経年比較すると、産業保健総合支援センターでは、「利用した」がすべてのサービスにおいて平成27年度調査と比べると減少している。

地域産業保健センターでは、産業保健総合支援センターと同様に、「利用した」がすべてのサービスにおいて減少傾向にあり、特に「健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）」は平成27年度調査と比べて4.4ポイント減少している。一方、「職場巡視等の個別訪問支援」、「地域の産業保健に関する情報提供」は平成26年度調査と比べてそれぞれ4.4ポイント、4.9ポイント増加している。（表12）

事業場規模が50人以上			1 利用した		2 利用していない／無回答		計	
サービスの種類			回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	1,155	53.0%	1,023	47.0%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,303	60.7%	845	39.3%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,401	64.0%	789	36.0%	2,190	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	327	15.0%	1,851	85.0%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	361	16.8%	1,787	83.2%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	307	14.0%	1,883	86.0%	2,190	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	536	24.6%	1,642	75.4%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	562	26.2%	1,586	73.8%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	437	20.0%	1,753	80.0%	2,190	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	44	2.0%	2,146	98.0%	2,190	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	196	9.0%	1,982	91.0%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	171	8.0%	1,977	92.0%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	152	6.9%	2,038	93.1%	2,190	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	751	34.5%	1,427	65.5%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	969	45.1%	1,179	54.9%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	924	42.2%	1,266	57.8%	2,190	100.0%

注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」は今年度から追加した項目。

注) 地域産業保健センターは事業場規模50人以上は対象外。

表13 平成27年度から現在までに利用したサービスの経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模が50人以上で経年比較すると、「利用した」が概ねすべてのサービスにおいて減少傾向にあり、特に「メンタルヘルス対策促進員による支援」は平成27年度調査と比べて6.2ポイント減少している。一方、「産業保健研修」、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は平成26年度調査と比べてそれぞれ11.0ポイント、7.7ポイント増加している。（表13）

サービスの種類

産業保健総合支援センター

- 1 産業保健研修
- 2 産業保健相談員による相談対応
- 3 メンタルヘルス対策促進員による支援
- 4 両立支援促進員による支援
- 5 図書、測定機器等の閲覧・貸出
- 6 メルマガ、ホームページ等による情報提供

地域産業保健センター

- 7 健診結果の医師の意見聴取
- 8 長時間労働者に対する面接指導
- 9 高ストレス者に対する面接指導
- 10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
- 11 職場巡視等の個別訪問支援
- 12 地域の産業保健に関する情報提供

		サービスの利用「有」											
		1		2		3		4		5		6	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	77	48.4%	9	5.7%	6	3.8%	2	1.3%	5	3.1%	39	24.5%
	2 嘱託産業医	249	37.3%	24	3.6%	36	5.4%	3	0.4%	21	3.1%	115	17.2%
	3 医師(産業医以外)	190	52.2%	8	2.2%	12	3.3%	3	0.8%	8	2.2%	66	18.1%
	4 産業看護職(保健師)	301	42.6%	53	7.5%	38	5.4%	1	0.1%	46	6.5%	202	28.6%
	5 産業看護職(看護師)	152	32.5%	48	10.3%	37	7.9%	5	1.1%	16	3.4%	136	29.1%
	6 衛生管理者(推進者)	215	26.7%	64	8.0%	106	13.2%	5	0.6%	20	2.5%	166	20.6%
	7 安全衛生推進者	71	9.7%	35	4.8%	49	6.7%	3	0.4%	6	0.8%	85	11.6%
	8 労働衛生コンサルタント	12	44.4%	2	7.4%	1	3.7%	0	0.0%	3	11.1%	6	22.2%
	9 社会保険労務士	7	26.9%	2	7.7%	3	11.5%	0	0.0%	0	0.0%	4	15.4%
	10 産業カウンセラー	15	25.0%	7	11.7%	10	16.7%	3	5.0%	2	3.3%	14	23.3%
	11 臨床心理士	6	30.0%	1	5.0%	3	15.0%	1	5.0%	1	5.0%	4	20.0%
	12 作業環境測定士	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
	13 事業者(経営者)	47	6.3%	90	12.0%	38	5.1%	9	1.2%	7	0.9%	22	2.9%
	14 人事労務担当者	287	10.0%	223	7.7%	194	6.7%	15	0.5%	30	1.0%	245	8.5%
	15 管理職(人事労務担当者以外)	113	7.2%	170	10.8%	97	6.2%	12	0.8%	16	1.0%	88	5.6%
	16 労働者(1～15を除く)	52	5.2%	111	11.2%	46	4.6%	5	0.5%	9	0.9%	52	5.2%
	17 その他	49	10.3%	50	10.5%	33	6.9%	6	1.3%	4	0.8%	49	10.3%

		7		8		9		10		11		12	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	3	1.9%	5	3.1%	7	4.4%	4	2.5%	0	0.0%	2	1.3%
	2 嘱託産業医	39	5.8%	38	5.7%	35	5.2%	47	7.0%	18	2.7%	43	6.4%
	3 医師(産業医以外)	15	4.1%	12	3.3%	14	3.8%	13	3.6%	9	2.5%	14	3.8%
	4 産業看護職(保健師)	8	1.1%	11	1.6%	11	1.6%	11	1.6%	2	0.3%	22	3.1%
	5 産業看護職(看護師)	11	2.4%	9	1.9%	8	1.7%	15	3.2%	6	1.3%	25	5.3%
	6 衛生管理者(推進者)	94	11.7%	18	2.2%	15	1.9%	29	3.6%	17	2.1%	55	6.8%
	7 安全衛生推進者	166	22.7%	69	9.4%	36	4.9%	73	10.0%	63	8.6%	75	10.3%
	8 労働衛生コンサルタント	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	2	7.4%
	9 社会保険労務士	7	26.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	2	7.7%
	10 産業カウンセラー	0	0.0%	2	3.3%	2	3.3%	3	5.0%	0	0.0%	2	3.3%
	11 臨床心理士	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	5.0%	1	5.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 事業者(経営者)	299	40.0%	37	5.0%	11	1.5%	74	9.9%	44	5.9%	69	9.2%
	14 人事労務担当者	945	32.8%	200	6.9%	80	2.8%	222	7.7%	162	5.6%	281	9.7%
	15 管理職(人事労務担当者以外)	551	35.0%	125	7.9%	47	3.0%	141	9.0%	87	5.5%	127	8.1%
	16 労働者(1～15を除く)	422	42.4%	72	7.2%	26	2.6%	72	7.2%	59	5.9%	69	6.9%
	17 その他	153	32.2%	27	5.7%	13	2.7%	30	6.3%	24	5.1%	37	7.8%

注) 各職種においてサービスの利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表14 職種別の平成27年度から現在までに利用したサービス

サービスの種類		サービスの利用「有」											
産業保健総合支援センター		地域産業保健センター											
1 産業保健研修		7 健診結果の医師の意見聴取											
2 産業保健相談員による相談対応		8 長時間労働者に対する面接指導											
3 メンタルヘルス対策促進員による支援		9 高ストレス者に対する面接指導											
4 両立支援促進員による支援		10 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）											
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出		11 職場巡視等の個別訪問支援											
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供		12 地域の産業保健に関する情報提供											
		サービスの利用「有」											
		1		2		3		4		5		6	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業 種	1 農業、林業	7	7.4%	4	4.2%	5	5.3%	0	0.0%	1	1.1%	6	6.3%
	2 漁業	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	2.4%	8	19.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%
	4 建設業	100	7.5%	107	8.0%	72	5.4%	6	0.4%	25	1.9%	101	7.5%
	5 製造業	551	17.0%	304	9.4%	208	6.4%	27	0.8%	67	2.1%	441	13.6%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	43	19.5%	18	8.2%	17	7.7%	0	0.0%	4	1.8%	26	11.8%
	7 情報通信業	55	27.8%	14	7.1%	11	5.6%	2	1.0%	6	3.0%	44	22.2%
	8 運輸業、郵便業	111	10.4%	108	10.2%	44	4.1%	7	0.7%	14	1.3%	84	7.9%
	9 卸売業、小売業	72	9.9%	61	8.4%	31	4.3%	5	0.7%	4	0.6%	63	8.7%
	10 金融業、保険業	42	29.8%	12	8.5%	10	7.1%	2	1.4%	5	3.5%	30	21.3%
	11 不動産業、物品賃貸業	2	6.7%	4	13.3%	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	13.3%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	27	22.3%	10	8.3%	9	7.4%	1	0.8%	2	1.7%	20	16.5%
	13 宿泊業、飲食サービス業	11	8.6%	14	10.9%	10	7.8%	1	0.8%	0	0.0%	7	5.5%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	7	13.0%	5	9.3%	3	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	4	7.4%
	15 教育、学習支援業	53	27.2%	12	6.2%	21	10.8%	2	1.0%	2	1.0%	32	16.4%
	16 医療、福祉	444	28.7%	90	5.8%	159	10.3%	16	1.0%	37	2.4%	226	14.6%
	17 複合サービス事業	21	21.9%	10	10.4%	11	11.5%	1	1.0%	1	1.0%	11	11.5%
	18 サービス業（他に分類されないもの）	85	11.2%	70	9.3%	50	6.6%	3	0.4%	9	1.2%	75	9.9%
	19 公務（他に分類されるものを除く）	86	37.7%	13	5.7%	15	6.6%	1	0.4%	10	4.4%	58	25.4%
	20 その他	68	17.8%	36	9.4%	32	8.4%	3	0.8%	11	2.9%	59	15.4%

		7		8		9		10		11		12	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業 種	1 農業、林業	32	33.7%	5	5.3%	0	0.0%	15	15.8%	10	10.5%	10	10.5%
	2 漁業	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	18	42.9%	3	7.1%	1	2.4%	4	9.5%	2	4.8%	4	9.5%
	4 建設業	460	34.3%	114	8.5%	32	2.4%	113	8.4%	80	6.0%	132	9.8%
	5 製造業	779	24.0%	156	4.8%	76	2.3%	196	6.0%	168	5.2%	269	8.3%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	45	20.5%	11	5.0%	5	2.3%	18	8.2%	13	5.9%	20	9.1%
	7 情報通信業	31	15.7%	9	4.5%	6	3.0%	9	4.5%	2	1.0%	9	4.5%
	8 運輸業、郵便業	343	32.2%	97	9.1%	27	2.5%	79	7.4%	53	5.0%	97	9.1%
	9 卸売業、小売業	270	37.1%	46	6.3%	21	2.9%	57	7.8%	38	5.2%	59	8.1%
	10 金融業、保険業	23	16.3%	2	1.4%	3	2.1%	4	2.8%	3	2.1%	5	3.5%
	11 不動産業、物品賃貸業	12	40.0%	2	6.7%	1	3.3%	1	3.3%	1	3.3%	2	6.7%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	24	19.8%	10	8.3%	3	2.5%	9	7.4%	1	0.8%	5	4.1%
	13 宿泊業、飲食サービス業	43	33.6%	11	8.6%	3	2.3%	9	7.0%	8	6.3%	11	8.6%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	16	29.6%	4	7.4%	2	3.7%	7	13.0%	3	5.6%	3	5.6%
	15 教育、学習支援業	25	12.8%	5	2.6%	5	2.6%	16	8.2%	6	3.1%	16	8.2%
	16 医療、福祉	230	14.8%	52	3.4%	60	3.9%	90	5.8%	54	3.5%	91	5.9%
	17 複合サービス事業	17	17.7%	6	6.3%	3	3.1%	8	8.3%	0	0.0%	7	7.3%
	18 サービス業（他に分類されないもの）	231	30.6%	59	7.8%	30	4.0%	59	7.8%	33	4.4%	52	6.9%
	19 公務（他に分類されるものを除く）	15	6.6%	3	1.3%	2	0.9%	12	5.3%	5	2.2%	8	3.5%
	20 その他	97	25.3%	18	4.7%	5	1.3%	20	5.2%	14	3.7%	20	5.2%

注）各業種においてサービスの利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している（無回答、不明を除く）。

表15 業種別の平成27年度から現在までに利用したサービス

サービスの種類													
産業保健総合支援センター		地域産業保健センター											
1 産業保健研修		7 健診結果の医師の意見聴取											
2 産業保健相談員による相談対応		8 長時間労働者に対する面接指導											
3 メンタルヘルス対策促進員による支援		9 高ストレス者に対する面接指導											
4 両立支援促進員による支援		10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)											
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出		11 職場巡視等の個別訪問支援											
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供		12 地域の産業保健に関する情報提供											
		サービスの利用「有」											
		1		2		3		4		5		6	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業 場 規 模	1 1～9人	77	7.9%	96	9.8%	35	3.6%	3	0.3%	12	1.2%	60	6.2%
	2 10～29人	177	5.6%	285	9.1%	139	4.4%	13	0.4%	18	0.6%	156	5.0%
	3 30～49人	175	7.0%	228	9.2%	110	4.4%	16	0.6%	16	0.6%	161	6.5%
	4 50～99人	305	27.7%	74	6.7%	136	12.4%	13	1.2%	30	2.7%	187	17.0%
	5 100～299人	448	32.3%	102	7.4%	188	13.6%	18	1.3%	40	2.9%	297	21.4%
	6 300～999人	345	35.7%	85	8.8%	78	8.1%	9	0.9%	40	4.1%	242	25.1%
	7 1,000～4,999人	233	41.1%	37	6.5%	28	4.9%	4	0.7%	31	5.5%	159	28.0%
	8 5,000人以上	70	44.9%	9	5.8%	7	4.5%	0	0.0%	11	7.1%	39	25.0%
		7		8		9		10		11		12	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業 場 規 模	1 1～9人	380	39.0%	72	7.4%	25	2.6%	87	8.9%	55	5.6%	73	7.5%
	2 10～29人	1,256	40.0%	237	7.5%	83	2.6%	270	8.6%	216	6.9%	292	9.3%
	3 30～49人	904	36.3%	184	7.4%	65	2.6%	234	9.4%	155	6.2%	243	9.8%

注) 各事業場規模においてサービスの利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表16 事業場規模別の平成27年度から現在までに利用したサービス

利用したサービスを職種別にみると、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」や「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が医師・看護職(産業医含む)や衛生管理者等の産業保健スタッフでの利用の割合が他の職種に比べて高く、地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が事業者や人事労務担当者、管理職、労働者等の社内のスタッフでの利用の割合が他の職種に比べて高い。その他の利用の状況をみても、産業保健総合支援センターは産業保健スタッフ、地域産業保健センターは社内のスタッフの利用の割合が高くなっている。(表14)

利用したサービスを業種別にみると、産業保健総合支援センター、地域産業保健センターともに業種による大きな差異はみられないが、情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、公務(他に分類されるものを除く)は産業保健総合支援センターの「産業保健研修」が最も高く、それ以外の業種は地域産業保健センターの「健診結果の医師の意見聴取」が最も高い。(表15)

利用したサービスを事業場規模別にみると、50人以上の事業場は産業保健総合支援センターの「産業保健研修」が最も高く、50人未満の事業場は地域産業保健センターの「健診結果の医師の意見聴取」が最も高く、事業場規模による各センターの役割の区別化はできているといえるのではないかと。(表16)

産業保健総合支援センター															地域産業保健センター															
1 産業保健研修 2 産業保健相談員による相談対応 3 メンタルヘルス対策促進員による支援 4 両立支援促進員による支援 5 図書、測定機器等の閲覧・貸出 6 メルマガ、ホームページ等による情報提供															7 健診結果の医師の意見聴取 8 長時間労働者に対する面接指導 9 高ストレス者に対する面接指導 10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等) 11 職場巡視等の個別訪問支援 12 地域の産業保健に関する情報提供															
															問6(1)サービスの種類															
															1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計			
問5 (2) 産業保健活動の内容	全 体															32.8%	16.0%	12.7%	1.4%	3.6%	23.1%	48.0%	11.0%	5.3%	13.0%	8.8%	14.7%	5,825		
	1 職場巡視の実施															42.6%	20.8%	16.2%	2.0%	5.0%	31.1%	51.2%	13.6%	7.3%	16.5%	12.7%	19.7%	3,387		
	2 労働者への衛生教育・健康教育の実施															41.9%	21.2%	16.3%	2.0%	5.0%	30.2%	52.7%	13.4%	7.1%	16.6%	11.7%	19.4%	3,630		
	3 健診後の事後措置(保健指導等を含む)															37.4%	19.2%	14.8%	1.7%	4.3%	27.4%	57.2%	13.0%	6.4%	16.0%	11.0%	18.3%	4,310		
	4 がん検診、人間ドックの実施															47.3%	19.7%	17.1%	2.2%	5.5%	34.7%	46.1%	12.7%	6.9%	15.0%	10.2%	18.0%	2,602		
	5 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)															49.7%	19.4%	20.4%	2.2%	5.8%	35.7%	41.7%	13.9%	8.3%	15.1%	10.2%	17.3%	2,996		
	6 過重労働による健康障害防止対策															44.1%	20.0%	16.2%	2.2%	5.3%	32.4%	49.6%	17.6%	8.1%	15.7%	10.8%	19.7%	3,025		
	7 がん等の職場復帰支援															48.9%	21.3%	17.2%	3.2%	6.7%	36.2%	46.3%	14.6%	9.1%	16.2%	12.0%	19.4%	1,632		
8 化学物質による健康障害防止対策															46.1%	21.8%	17.3%	2.7%	6.2%	34.5%	46.6%	13.1%	6.9%	14.2%	10.3%	18.7%	1,989			

表17 取り組んでいる産業保健活動別の平成27年度から現在までに利用したサービス

取り組んでいる(「取組みを充実させた」+「取り組んでいる」)産業保健活動の内容別にみると、職場巡視の実施は「産業保健研修」が9.8ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が8.0ポイント全体の平均よりも高くなっている。

労働者への衛生教育・健康教育の実施は「産業保健研修」が9.1ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が7.1ポイント、「産業保健相談員による相談対応」が5.2ポイント全体の平均よりも高くなっている。

健診後の事後措置(保健指導等を含む)は「健診結果の医師の意見聴取」が9.2ポイント全体の平均よりも高くなっている。

がん検診、人間ドックの実施は「産業保健研修」が14.5ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が11.6ポイント全体の平均よりも高くなっている。

職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)は「産業保健研修」が16.9ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が12.6ポイント、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が7.7ポイント全体の平均よりも高くなっている。

過重労働による健康障害防止対策は「産業保健研修」が11.3ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が9.3ポイント、「長時間労働者に対する面接指導」が6.6ポイント、「地域の産業保健に関する情報提供」が5.0ポイント全体の平均よりも高くなっている。

がん等の職場復帰支援は「産業保健研修」が16.1ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が13.1ポイント、「産業保健相談員による相談対応」が5.3ポイント全体の平均よりも低くなっている。

化学物質による健康障害防止対策は「産業保健研修」が13.3ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が11.4ポイント、「産業保健相談員による相談対応」が5.8ポイント全体の平均よりも高くなっている。(表17)

6.2 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて

		1 大変 役に立った		2 役に立った		3 どちらとも 言えない		4 あまり役に 立たなかった		5 役に 立たなかった		不明		無回答		計	
サービスの種類		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健 総合 支援 センター	1 産業保健研修	826	43.3%	929	48.7%	74	3.9%	3	0.2%	1	0.05%	0	0.0%	75	3.9%	1,908	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	380	40.9%	428	46.0%	69	7.4%	5	0.5%	3	0.3%	1	0.1%	44	4.7%	930	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	334	45.3%	324	44.0%	37	5.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	41	5.6%	737	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	21	26.3%	45	56.3%	8	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	7.5%	80	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	79	37.8%	107	51.2%	13	6.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	4.8%	209	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	357	26.5%	749	55.7%	105	7.8%	4	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	130	9.7%	1,345	100.0%
地域 産業 保健 センター	7 健診結果の医師の意見聴取	1,323	47.3%	1,058	37.9%	147	5.3%	15	0.5%	4	0.1%	0	0.0%	248	8.9%	2,795	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	275	42.8%	264	41.1%	47	7.3%	2	0.3%	3	0.5%	0	0.0%	52	8.1%	643	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	127	40.8%	130	41.8%	22	7.1%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	31	10.0%	311	100.0%
	10 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	308	40.8%	330	43.7%	39	5.2%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	77	10.2%	755	100.0%
	11 職場巡視等の個別訪問支援	210	41.0%	209	40.8%	36	7.0%	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	55	10.7%	512	100.0%
	12 地域の産業保健に関する情報提供	283	33.1%	396	46.4%	61	7.1%	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	112	13.1%	854	100.0%

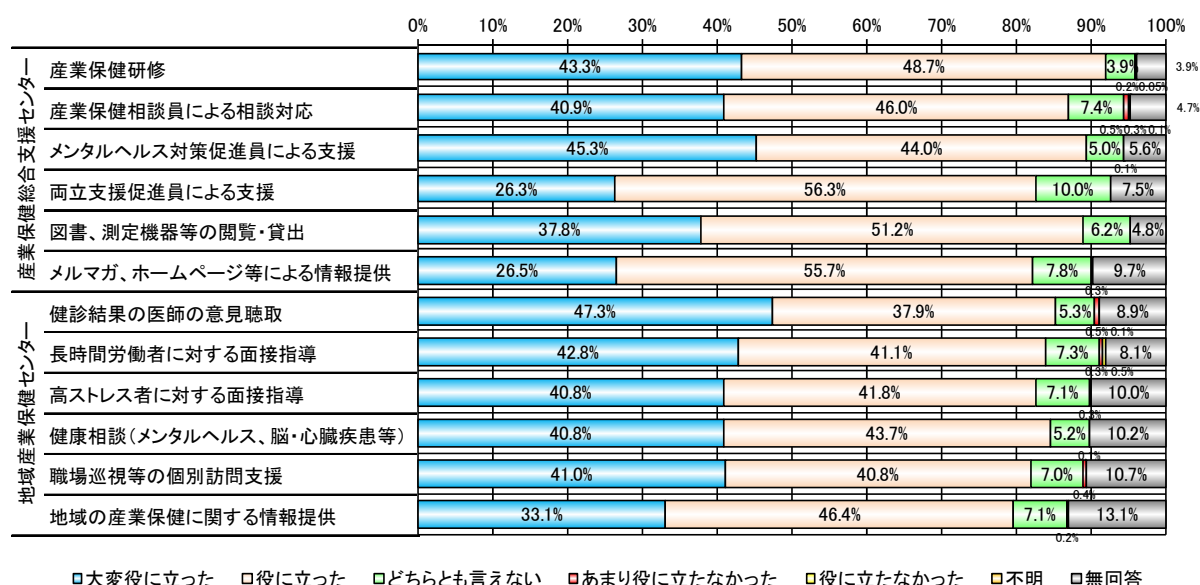


図20 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて：単数回答

利用したことがあるサービスについて事業場における産業保健活動への満足度については、産業保健総合支援センターにおいては、『役に立った』（「大変役に立った」と「役に立った」の合計）は「産業保健研修」が92.0%で最も高く、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が89.3%、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」が89.0%をはじめ、他の項目についても8割以上と高くなっている。

地域産業保健センターにおいては、『役に立った』は「健診結果の医師の意見聴取」が85.2%、「健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）」が84.5%と高く、他の項目についても8割前後を占めている。（図20）

			1 大変 役に立った		2 役に立った		3 どちらとも 言えない		4 あまり役に 立たなかった		5 役に 立たなかった		不明		無回答		計	
サービスの種類			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	735	50.0%	632	43.0%	30	2.0%	1	0.07%	0	0.0%	1	0.07%	72	4.9%	1,471	100.0%
		平成27年度調査	771	43.2%	882	49.5%	82	4.6%	7	0.4%	1	0.06%	0	0.0%	40	2.2%	1,783	100.0%
		平成28年度調査	826	43.3%	929	48.7%	74	3.9%	3	0.2%	1	0.05%	0	0.0%	75	3.9%	1,908	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	350	47.4%	279	37.8%	36	4.9%	4	0.5%	1	0.1%	0	0.0%	69	9.3%	739	100.0%
		平成27年度調査	429	44.9%	420	43.9%	61	6.4%	9	0.9%	4	0.4%	1	0.1%	32	3.3%	956	100.0%
		平成28年度調査	380	40.9%	428	46.0%	69	7.4%	5	0.5%	3	0.3%	1	0.1%	44	4.7%	930	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	428	55.1%	270	34.7%	28	3.6%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	50	6.4%	777	100.0%
		平成27年度調査	381	46.5%	349	42.6%	52	6.3%	4	0.5%	4	0.5%	1	0.1%	29	3.5%	820	100.0%
		平成28年度調査	334	45.3%	324	44.0%	37	5.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	41	5.6%	737	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査																
		平成27年度調査																
		平成28年度調査	21	26.3%	45	56.3%	8	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	7.5%	80	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	110	40.9%	106	39.4%	10	3.7%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	41	15.2%	269	100.0%
		平成27年度調査	92	35.0%	131	49.8%	20	7.6%	8	3.0%	2	0.8%	0	0.0%	10	3.8%	263	100.0%
		平成28年度調査	79	37.8%	107	51.2%	13	6.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	4.8%	209	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	294	31.5%	478	51.2%	71	7.6%	3	0.3%	1	0.1%	0	0.0%	86	9.2%	933	100.0%
		平成27年度調査	363	27.0%	768	57.2%	105	7.8%	7	0.5%	0	0.0%	2	0.1%	97	7.2%	1,342	100.0%
		平成28年度調査	357	26.5%	749	55.7%	105	7.8%	4	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	130	9.7%	1,345	100.0%
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	平成26年度調査	1,031	53.6%	646	33.6%	85	4.4%	6	0.3%	6	0.3%	1	0.05%	147	7.6%	1,922	100.0%
		平成27年度調査	1,116	46.9%	984	41.3%	112	4.7%	8	0.3%	3	0.1%	0	0.0%	157	6.6%	2,380	100.0%
		平成28年度調査	1,323	47.3%	1,058	37.9%	147	5.3%	15	0.5%	4	0.1%	0	0.0%	248	8.9%	2,795	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	平成26年度調査	251	48.9%	155	30.2%	45	8.8%	2	0.4%	2	0.4%	0	0.0%	58	11.3%	513	100.0%
		平成27年度調査	239	40.0%	253	42.4%	57	9.5%	2	0.3%	3	0.5%	0	0.0%	43	7.2%	597	100.0%
		平成28年度調査	275	42.8%	264	41.1%	47	7.3%	2	0.3%	3	0.5%	0	0.0%	52	8.1%	643	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	平成26年度調査																
		平成27年度調査																
		平成28年度調査	127	40.8%	130	41.8%	22	7.1%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	31	10.0%	311	100.0%
	10 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	平成26年度調査	274	50.6%	171	31.6%	23	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	72	13.3%	541	100.0%
		平成27年度調査	326	40.8%	352	44.0%	52	6.5%	1	0.1%	1	0.1%	1	0.1%	67	8.4%	800	100.0%
		平成28年度調査	308	40.8%	330	43.7%	39	5.2%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	77	10.2%	755	100.0%
	11 職場巡視等の個別訪問支援	平成26年度調査	118	43.5%	86	31.7%	22	8.1%	3	1.1%	1	0.4%	1	0.4%	40	14.8%	271	100.0%
		平成27年度調査	179	37.5%	201	42.1%	47	9.9%	4	0.8%	1	0.2%	1	0.2%	44	9.2%	477	100.0%
		平成28年度調査	210	41.0%	209	40.8%	36	7.0%	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	55	10.7%	512	100.0%
	12 地域の産業保健に関する情報提供	平成26年度調査	218	45.0%	183	37.8%	23	4.8%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	59	12.2%	484	100.0%
		平成27年度調査	277	34.4%	381	47.3%	68	8.4%	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	78	9.7%	806	100.0%
		平成28年度調査	283	33.1%	396	46.4%	61	7.1%	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	112	13.1%	854	100.0%

注）「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は今年度から追加した項目。

表18 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて（経年比較）

経年でみると、産業保健総合支援センターでは、『役に立った』は「図書、測定機器等の閲覧・貸出」が増加傾向となっている。

地域産業保健センターでは、『役に立った』は「長時間労働者に対する面接指導」と「職場巡視等の個別訪問支援」が増加傾向となっている。（表18）

事業場規模が50人未満			1 大変役に立った		2 役に立った		3 どちらとも言えない		4 あまり役に立たなかった		5 役に立たなかった		不明		無回答		計	
サービスの種類			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	126	49.8%	106	41.9%	6	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	5.9%	253	100.0%
		平成27年度調査	160	36.8%	222	51.0%	34	7.8%	3	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	16	3.7%	435	100.0%
		平成28年度調査	178	41.5%	201	46.9%	24	5.6%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	25	5.8%	429	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	170	44.5%	164	42.9%	14	3.7%	2	0.5%	1	0.3%	0	0.0%	31	8.1%	382	100.0%
		平成27年度調査	240	41.0%	272	46.5%	43	7.4%	6	1.0%	2	0.3%	1	0.2%	21	3.6%	585	100.0%
		平成28年度調査	238	39.1%	291	47.8%	42	6.9%	2	0.3%	2	0.3%	1	0.2%	33	5.4%	609	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	119	54.6%	74	33.9%	10	4.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	6.9%	218	100.0%
		平成27年度調査	91	37.0%	114	46.3%	29	11.8%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	10	4.1%	246	100.0%
		平成28年度調査	135	47.5%	113	39.8%	11	3.9%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	24	8.5%	284	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査																
		平成27年度調査																
		平成28年度調査	8	25.0%	19	59.4%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	9.4%	32	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	23	44.2%	17	32.7%	5	9.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	13.5%	52	100.0%
		平成27年度調査	29	33.7%	36	41.9%	14	16.3%	4	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.5%	86	100.0%
		平成28年度調査	19	41.3%	21	45.7%	3	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.5%	46	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	46	31.3%	68	46.3%	16	10.9%	1	0.7%	1	0.7%	0	0.0%	15	10.2%	147	100.0%
		平成27年度調査	73	20.7%	199	56.4%	45	12.7%	5	1.4%	0	0.0%	1	0.3%	30	8.5%	353	100.0%
		平成28年度調査	82	21.8%	198	52.5%	41	10.9%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	55	14.6%	377	100.0%
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	平成26年度調査	885	54.4%	558	34.3%	67	4.1%	5	0.3%	6	0.4%	1	0.06%	104	6.4%	1,626	100.0%
		平成27年度調査	1,031	48.0%	880	40.9%	93	4.3%	8	0.4%	2	0.09%	0	0.0%	136	6.3%	2,150	100.0%
		平成28年度調査	1,235	48.6%	939	37.0%	122	4.8%	14	0.6%	4	0.2%	0	0.0%	226	8.9%	2,540	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	平成26年度調査	197	53.4%	112	30.4%	32	8.7%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	27	7.3%	369	100.0%
		平成27年度調査	207	42.6%	200	41.2%	42	8.6%	1	0.2%	3	0.6%	0	0.0%	33	6.8%	486	100.0%
		平成28年度調査	217	44.0%	197	40.0%	34	6.9%	1	0.2%	3	0.6%	0	0.0%	41	8.3%	493	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	平成26年度調査																
		平成27年度調査																
		平成28年度調査	89	51.4%	60	34.7%	10	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	8.1%	173	100.0%
	10 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	平成26年度調査	200	54.3%	115	31.3%	14	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	38	10.3%	368	100.0%
		平成27年度調査	264	43.1%	258	42.1%	41	6.7%	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	48	7.8%	613	100.0%
		平成28年度調査	265	44.8%	237	40.1%	27	4.6%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	61	10.3%	591	100.0%
	11 職場巡視等の個別訪問支援	平成26年度調査	92	51.1%	58	32.2%	12	6.7%	1	0.6%	1	0.6%	1	0.6%	15	8.3%	180	100.0%
		平成27年度調査	157	40.6%	159	41.1%	33	8.5%	2	0.5%	1	0.3%	1	0.3%	34	8.8%	387	100.0%
		平成28年度調査	188	44.1%	163	38.3%	29	6.8%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	45	10.6%	426	100.0%
	12 地域の産業保健に関する情報提供	平成26年度調査	150	52.4%	100	35.0%	10	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	9.1%	286	100.0%
		平成27年度調査	203	36.3%	255	45.6%	45	8.1%	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	54	9.7%	559	100.0%
		平成28年度調査	216	35.5%	261	42.9%	45	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	86	14.1%	608	100.0%

注) 「9 高ストレス者に対する面接指導」は今年度から追加した項目。

表19 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについての経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模が50人未満で経年比較すると、『役に立った』は「長時間労働者に対する面接指導」は増加傾向、「健診結果の医師の意見聴取」、「健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）」、「地域の産業保健に関する情報提供」で減少傾向となっているが、平成28年度調査では「メルマガ、ホームページ等による情報提供」の74.3%、「地域の産業保健に関する情報提供」の78.5%を除くすべてのサービスで8割を超えている。また、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」は平成27年度調査と比べて11.4ポイント増加している。（表19）

事業場規模が50人以上			1 大変 役に立った		2 役に立った		3 どちらとも 言えない		4 あまり役に 立たなかった		5 役に 立たなかった		不明		無回答		計	
サービスの種類			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	575	49.8%	509	44.1%	23	2.0%	1	0.09%	0	0.0%	1	0.09%	46	4.0%	1,155	100.0%
		平成27年度調査	592	45.4%	638	49.0%	47	3.6%	4	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	22	1.7%	1,303	100.0%
		平成28年度調査	612	43.7%	691	49.3%	50	3.6%	2	0.1%	1	0.07%	0	0.0%	45	3.2%	1,401	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	168	51.4%	113	34.6%	21	6.4%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	23	7.0%	327	100.0%
		平成27年度調査	187	51.8%	141	39.1%	18	5.0%	3	0.8%	2	0.6%	0	0.0%	10	2.8%	361	100.0%
		平成28年度調査	138	45.0%	130	42.3%	26	8.5%	3	1.0%	1	0.3%	0	0.0%	9	2.9%	307	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	300	56.0%	190	35.4%	18	3.4%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	27	5.0%	536	100.0%
		平成27年度調査	285	50.7%	229	40.7%	23	4.1%	3	0.5%	3	0.5%	1	0.2%	18	3.2%	562	100.0%
		平成28年度調査	192	43.9%	205	46.9%	25	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	3.4%	437	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査																
		平成27年度調査																
		平成28年度調査	12	27.3%	25	56.8%	6	13.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	44	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	83	42.3%	85	43.4%	5	2.6%	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	21	10.7%	196	100.0%
		平成27年度調査	60	35.1%	93	54.4%	5	2.9%	4	2.3%	2	1.2%	0	0.0%	7	4.1%	171	100.0%
		平成28年度調査	53	34.9%	83	54.6%	10	6.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	3.9%	152	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	238	31.7%	397	52.9%	52	6.9%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	62	8.3%	751	100.0%
		平成27年度調査	284	29.3%	559	57.7%	59	6.1%	2	0.2%	0	0.0%	1	0.1%	64	6.6%	969	100.0%
		平成28年度調査	262	28.4%	527	57.0%	60	6.5%	3	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	72	7.8%	924	100.0%

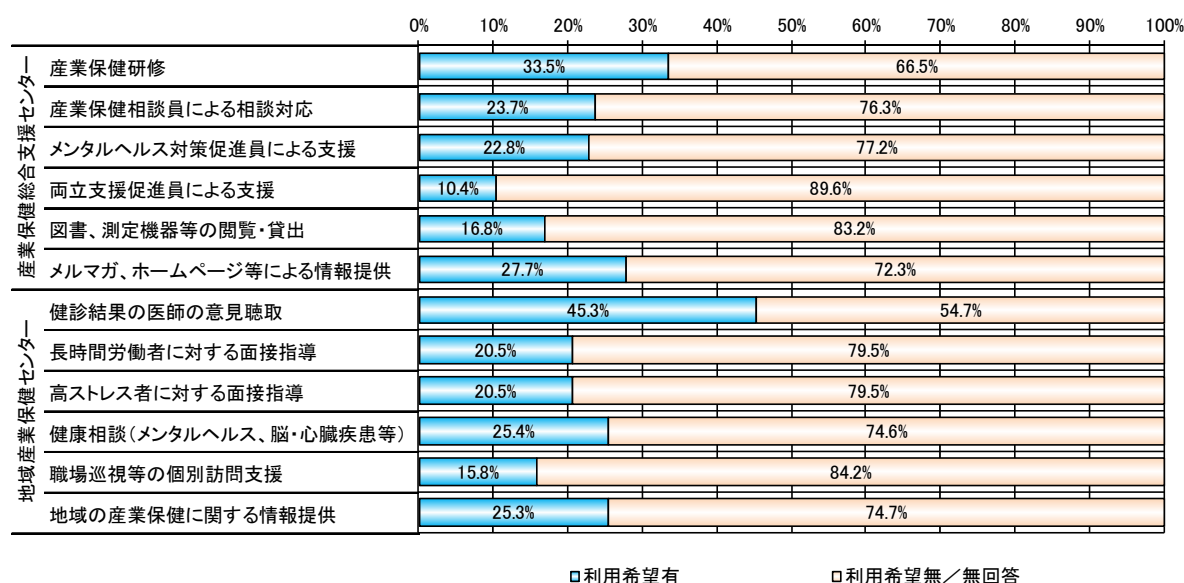
注) 「4 両立支援促進員による支援」は今年度から追加した項目。

表20 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについての経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模が50人以上で経年比較すると、『役に立った』は過去3年間ですべてのサービスで平成27年度調査が最も高く、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」は平成28年度調査でも同率で最も高くなっている。また、『役に立った』は平成28年度調査ではすべてのサービスで8割を超えており、特に「産業保健研修」が93.0%、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が90.8%で9割を超えて高い。（表20）

6.3 今後の利用希望のあるサービス

サービスの種類		1 利用希望有		2 利用希望無／無回答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	1,954	33.5%	3,871	66.5%	5,825	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	1,383	23.7%	4,442	76.3%	5,825	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	1,326	22.8%	4,499	77.2%	5,825	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	606	10.4%	5,219	89.6%	5,825	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	978	16.8%	4,847	83.2%	5,825	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	1,614	27.7%	4,211	72.3%	5,825	100.0%
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	2,638	45.3%	3,187	54.7%	5,825	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	1,196	20.5%	4,629	79.5%	5,825	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	1,195	20.5%	4,630	79.5%	5,825	100.0%
	10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	1,478	25.4%	4,347	74.6%	5,825	100.0%
	11 職場巡視等の個別訪問支援	920	15.8%	4,905	84.2%	5,825	100.0%
	12 地域の産業保健に関する情報提供	1,475	25.3%	4,350	74.7%	5,825	100.0%



注) 回答がなかった場合は、「利用希望無」に計上している。

図21 今後の利用希望のあるサービス：単数回答 (n=5,825)

今後の利用希望のあるサービスについては、産業保健総合支援センターでの利用希望が最も高いのは、「産業保健研修」で33.5%であった。次いで「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が27.7%、「産業保健相談員による相談対応」が23.7%であった。

地域産業保健センターでの利用希望が最も高いのは、「健診結果の医師の意見聴取」で45.3%であった。次いで「健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)」が25.4%、「地域の産業保健に関する情報提供」が25.3%であった。(図21)

			1 利用希望有		2 利用希望無／無回答		計	
サービスの種類			回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	1,202	26.1%	3,408	73.9%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	2,096	41.0%	3,020	59.0%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,954	33.5%	3,871	66.5%	5,825	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	803	17.4%	3,807	82.6%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,730	33.8%	3,386	66.2%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,383	23.7%	4,442	76.3%	5,825	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	1,006	21.8%	3,604	78.2%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,812	35.4%	3,304	64.6%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,326	22.8%	4,499	77.2%	5,825	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	606	10.4%	5,219	89.6%	5,825	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	615	13.3%	3,995	86.7%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,329	26.0%	3,787	74.0%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	978	16.8%	4,847	83.2%	5,825	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	945	20.5%	3,665	79.5%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,871	36.6%	3,245	63.4%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,614	27.7%	4,211	72.3%	5,825	100.0%
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	平成26年度調査	1,575	34.2%	3,035	65.8%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	2,535	49.6%	2,581	50.4%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	2,638	45.3%	3,187	54.7%	5,825	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	平成26年度調査	734	15.9%	3,876	84.1%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,384	27.1%	3,732	72.9%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,196	20.5%	4,629	79.5%	5,825	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	1,195	20.5%	4,630	79.5%	5,825	100.0%
	10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	平成26年度調査	965	20.9%	3,645	79.1%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,881	36.8%	3,235	63.2%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,478	25.4%	4,347	74.6%	5,825	100.0%
	11 職場巡視等の個別訪問支援	平成26年度調査	474	10.3%	4,136	89.7%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,170	22.9%	3,946	77.1%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	920	15.8%	4,905	84.2%	5,825	100.0%
	12 地域の産業保健に関する情報提供	平成26年度調査	803	17.4%	3,807	82.6%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,763	34.5%	3,353	65.5%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,475	25.3%	4,350	74.7%	5,825	100.0%

注) 回答がなかった場合は、「利用希望無」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は今年度から追加した項目。

表21 今後の利用希望のあるサービス（経年比較）

経年でみると、産業保健総合支援センターでは、「利用希望有」がすべてのサービスにおいて平成27年度調査と比較して減少しており、特に「メンタルヘルス対策促進員による支援」の減少率が高い。

地域産業保健センターでは、産業保健総合支援センターと同傾向は同様で、「利用希望有」がすべてのサービスにおいて平成27年度調査と比較して減少しており、特に「健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）」の減少率が高い。（表21）

事業場規模が50人未満			1 利用希望有		2 利用希望無／無回答		計	
サービスの種類			回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	282	12.5%	1,983	87.5%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	707	24.6%	2,164	75.4%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	584	16.8%	2,884	83.2%	3,468	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	340	15.0%	1,925	85.0%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	854	29.7%	2,017	70.3%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	688	19.8%	2,780	80.2%	3,468	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	352	15.5%	1,913	84.5%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	741	25.8%	2,130	74.2%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	542	15.6%	2,926	84.4%	3,468	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	210	6.1%	3,258	93.9%	3,468	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	172	7.6%	2,093	92.4%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	494	17.2%	2,377	82.8%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	305	8.8%	3,163	91.2%	3,468	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	252	11.1%	2,013	88.9%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	658	22.9%	2,213	77.1%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	555	16.0%	2,913	84.0%	3,468	100.0%
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	平成26年度調査	1,266	55.9%	999	44.1%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	2,050	71.4%	821	28.6%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	2,235	64.4%	1,233	35.6%	3,468	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	平成26年度調査	451	19.9%	1,814	80.1%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	922	32.1%	1,949	67.9%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	810	23.4%	2,658	76.6%	3,468	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	733	21.1%	2,735	78.9%	3,468	100.0%
	10 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	平成26年度調査	566	25.0%	1,699	75.0%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	1,224	42.6%	1,647	57.4%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	1,001	28.9%	2,467	71.1%	3,468	100.0%
	11 職場巡視等の個別訪問支援	平成26年度調査	261	11.5%	2,004	88.5%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	726	25.3%	2,145	74.7%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	601	17.3%	2,867	82.7%	3,468	100.0%
	12 地域の産業保健に関する情報提供	平成26年度調査	386	17.0%	1,879	83.0%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	1,004	35.0%	1,867	65.0%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	890	25.7%	2,578	74.3%	3,468	100.0%

注) 回答がなかった場合は、「利用希望無」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は今年度から追加した項目。

表22 今後の利用希望のあるサービスの経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模が50人未満で経年比較すると、産業保健総合支援センターでは、「利用希望有」がすべてのサービスにおいて減少傾向にあり、特に「メンタルヘルス対策促進員による支援」は平成27年度調査と比べて10.2ポイント減少している。

地域産業保健センターでは、産業保健総合支援センターと同様に、「利用希望有」がすべてのサービスにおいて減少傾向にあり、特に「健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）」は平成27年度調査と比べて13.7ポイント減少している。（表22）

事業場規模が50人以上			1 利用希望有		2 利用希望無／無回答		計	
サービスの種類			回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	865	39.7%	1,313	60.3%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,344	62.6%	804	37.4%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,310	59.8%	880	40.2%	2,190	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	439	20.2%	1,739	79.8%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	854	39.8%	1,294	60.2%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	656	30.0%	1,534	70.0%	2,190	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	631	29.0%	1,547	71.0%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,040	48.4%	1,108	51.6%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	746	34.1%	1,444	65.9%	2,190	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	376	17.2%	1,814	82.8%	2,190	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	426	19.6%	1,752	80.4%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	809	37.7%	1,339	62.3%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	641	29.3%	1,549	70.7%	2,190	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	667	30.6%	1,511	69.4%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,179	54.9%	969	45.1%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,014	46.3%	1,176	53.7%	2,190	100.0%
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	平成26年度調査	276	12.7%	1,902	87.3%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	456	21.2%	1,692	78.8%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	344	15.7%	1,846	84.3%	2,190	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	平成26年度調査	256	11.8%	1,922	88.2%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	441	20.5%	1,707	79.5%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	345	15.8%	1,845	84.2%	2,190	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	421	19.2%	1,769	80.8%	2,190	100.0%
	10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	平成26年度調査	373	17.1%	1,805	82.9%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	630	29.3%	1,518	70.7%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	436	19.9%	1,754	80.1%	2,190	100.0%
	11 職場巡視等の個別訪問支援	平成26年度調査	189	8.7%	1,989	91.3%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	428	19.9%	1,720	80.1%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	288	13.2%	1,902	86.8%	2,190	100.0%
	12 地域の産業保健に関する情報提供	平成26年度調査	385	17.7%	1,793	82.3%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	732	34.1%	1,416	65.9%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	544	24.8%	1,646	75.2%	2,190	100.0%

注) 回答がなかった場合は、「利用希望無」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は今年度から追加した項目。

表23 今後の利用希望のあるサービスの経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模が50人以上で経年比較すると、産業保健総合支援センターでは、「利用希望有」がすべてのサービスにおいて減少傾向にあり、特に「メンタルヘルス対策促進員による支援」は平成27年度調査と比べて14.3ポイント減少している。

地域産業保健センターでは、産業保健総合支援センターと同様に、「利用希望有」がすべてのサービスにおいて減少傾向にある。（表23）

サービスの種類

産業保健総合支援センター

- 1 産業保健研修
- 2 産業保健相談員による相談対応
- 3 メンタルヘルス対策促進員による支援
- 4 両立支援促進員による支援
- 5 図書、測定機器等の閲覧・貸出
- 6 メルマガ、ホームページ等による情報提供

地域産業保健センター

- 7 健診結果の医師の意見聴取
- 8 長時間労働者に対する面接指導
- 9 高ストレス者に対する面接指導
- 10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
- 11 職場巡視等の個別訪問支援
- 12 地域の産業保健に関する情報提供

		問6(3) 今後利用希望「有」のサービス												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
利用したサービス	1 産業保健研修	93.8%	43.2%	42.5%	22.9%	39.1%	62.7%	24.6%	21.2%	24.3%	27.2%	19.4%	34.3%	1,607
	2 産業保健相談員による相談対応	51.7%	86.0%	46.6%	23.9%	30.3%	42.7%	62.9%	32.8%	34.9%	43.3%	29.9%	40.9%	719
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	60.2%	52.5%	85.6%	25.8%	34.0%	52.3%	36.1%	28.6%	36.1%	42.5%	27.0%	37.0%	570
	4 両立支援促進員による支援	58.5%	69.8%	64.2%	69.8%	54.7%	49.1%	58.5%	47.2%	54.7%	52.8%	49.1%	56.6%	53
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	81.0%	54.7%	50.8%	33.5%	86.6%	72.6%	29.1%	26.8%	29.6%	30.7%	26.8%	38.5%	179
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	78.4%	46.9%	46.7%	26.1%	44.8%	90.1%	30.1%	26.6%	29.6%	33.4%	24.0%	42.1%	1,165
	7 健診結果の医師の意見聴取	17.2%	24.1%	16.7%	7.1%	9.5%	17.7%	95.0%	31.2%	28.7%	38.1%	24.9%	34.9%	2,289
	8 長時間労働者に対する面接指導	30.0%	32.4%	28.1%	14.5%	16.7%	33.3%	78.7%	91.3%	57.4%	58.7%	38.4%	54.3%	484
	9 高ストレス者に対する面接指導	47.8%	46.6%	44.8%	22.8%	23.3%	45.7%	79.3%	76.7%	89.7%	77.2%	56.5%	66.8%	232
	10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	32.3%	36.1%	32.1%	15.9%	16.6%	32.1%	82.9%	51.3%	53.2%	91.3%	48.3%	59.7%	573
	11 職場巡視等の個別訪問支援	32.4%	35.4%	29.0%	14.6%	15.3%	30.4%	89.1%	47.3%	46.8%	65.1%	87.6%	63.1%	404
	12 地域の産業保健に関する情報提供	41.1%	36.1%	30.9%	15.9%	22.4%	40.9%	76.1%	47.5%	46.5%	59.3%	46.2%	89.1%	706

注) 各利用したサービスにおいて今後利用希望のサービス「有」とした回答の総計を100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表24 利用したサービス別の今後の利用希望

利用したサービス別に今後の利用希望をみると、利用したサービスを再度利用したいという希望は「両立支援促進員による支援」を除きすべてのサービスで8割を超えており、「両立支援促進員による支援」は69.8%と他のサービスに比べて低くなっている。また、「職場巡視等の個別訪問支援」は再利用希望が87.6%と高くなっているが、最も再利用希望が高いサービスは「健診結果の医師の意見聴取」が89.1%となっている。その他のサービスは利用したサービスを再度利用したいという希望が最も高くなっており、「両立支援促進員による支援」は同率で産業保健相談員による相談対応も最も高くなっている。(表24)

サービスの種類

産業保健総合支援センター

- 1 産業保健研修
- 2 産業保健相談員による相談対応
- 3 メンタルヘルス対策促進員による支援
- 4 両立支援促進員による支援
- 5 図書、測定機器等の閲覧・貸出
- 6 メルマガ、ホームページ等による情報提供

地域産業保健センター

- 7 健診結果の医師の意見聴取
- 8 長時間労働者に対する面接指導
- 9 高ストレス者に対する面接指導
- 10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
- 11 職場巡視等の個別訪問支援
- 12 地域の産業保健に関する情報提供

		今後の利用希望「有」											
		1		2		3		4		5		6	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	68	27.0%	17	6.7%	19	7.5%	13	5.2%	27	10.7%	17	48.9%
	2 嘱託産業医	202	18.6%	89	8.2%	107	9.8%	61	5.6%	88	8.1%	12	39.0%
	3 医師(産業医以外)	171	23.2%	52	7.0%	61	8.3%	43	5.8%	58	7.9%	13	37.0%
	4 産業看護職(保健師)	274	20.4%	138	10.3%	117	8.7%	83	6.2%	160	11.9%	16	62.5%
	5 産業看護職(看護師)	143	18.8%	83	10.9%	76	10.0%	52	6.8%	81	10.6%	17	61.4%
	6 衛生管理者(推進者)	216	16.3%	111	8.4%	143	10.8%	51	3.8%	100	7.5%	14	43.1%
	7 安全衛生推進者	79	8.4%	63	6.7%	68	7.2%	25	2.6%	38	4.0%	9	32.7%
	8 労働衛生コンサルタント	10	22.2%	5	11.1%	3	6.7%	2	4.4%	6	13.3%	11	31.3%
	9 社会保険労務士	5	13.5%	3	8.1%	2	5.4%	1	2.7%	2	5.4%	8	17.6%
	10 産業カウンセラー	13	11.0%	12	10.2%	13	11.0%	8	6.8%	10	8.5%	11	41.9%
	11 臨床心理士	6	21.4%	3	10.7%	2	7.1%	2	7.1%	3	10.7%	14	50.0%
	12 作業環境測定士	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	25	50.0%
	13 事業者(経営者)	75	7.3%	90	8.8%	67	6.6%	27	2.6%	36	3.5%	5	11.4%
	14 人事労務担当者	347	8.0%	320	7.4%	313	7.2%	123	2.8%	168	3.9%	8	22.7%
	15 管理職(人事労務担当者以外)	135	6.4%	174	8.2%	157	7.4%	44	2.1%	70	3.3%	6	16.2%
	16 労働者(1～15を除く)	83	5.9%	116	8.2%	84	6.0%	33	2.3%	62	4.4%	6	12.5%
	17 その他	64	9.6%	65	9.7%	55	8.2%	24	3.6%	31	4.6%	9	19.7%

		7		8		9		10		11		12	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	6	2.4%	11	4.4%	12	4.8%	11	4.4%	8	3.2%	17	6.7%
	2 嘱託産業医	57	5.2%	72	6.6%	78	7.2%	74	6.8%	56	5.1%	78	7.2%
	3 医師(産業医以外)	38	5.1%	46	6.2%	49	6.6%	45	6.1%	35	4.7%	46	6.2%
	4 産業看護職(保健師)	41	3.1%	46	3.4%	58	4.3%	59	4.4%	44	3.3%	107	8.0%
	5 産業看護職(看護師)	28	3.7%	27	3.5%	33	4.3%	36	4.7%	21	2.8%	54	7.1%
	6 衛生管理者(推進者)	114	8.6%	67	5.0%	84	6.3%	94	7.1%	58	4.4%	108	8.1%
	7 安全衛生推進者	148	15.7%	84	8.9%	77	8.2%	98	10.4%	77	8.2%	98	10.4%
	8 労働衛生コンサルタント	3	6.7%	2	4.4%	2	4.4%	2	4.4%	2	4.4%	3	6.7%
	9 社会保険労務士	7	18.9%	3	8.1%	2	5.4%	4	10.8%	2	5.4%	3	8.1%
	10 産業カウンセラー	5	4.2%	8	6.8%	9	7.6%	10	8.5%	6	5.1%	11	9.3%
	11 臨床心理士	1	3.6%	1	3.6%	1	3.6%	1	3.6%	2	7.1%	2	7.1%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 事業者(経営者)	259	25.4%	68	6.7%	75	7.3%	112	11.0%	65	6.4%	100	9.8%
	14 人事労務担当者	867	20.0%	359	8.3%	348	8.0%	468	10.8%	257	5.9%	430	9.9%
	15 管理職(人事労務担当者以外)	483	22.8%	196	9.3%	174	8.2%	223	10.5%	132	6.2%	192	9.1%
	16 労働者(1～15を除く)	367	26.1%	124	8.8%	105	7.5%	138	9.8%	84	6.0%	130	9.2%
	17 その他	131	19.6%	42	6.3%	46	6.9%	59	8.8%	43	6.4%	53	7.9%

注) 各職種において今後利用希望サービスの利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表25 職種別の今後の利用希望のあるサービス

サービスの種類

産業保健総合支援センター

- 1 産業保健研修
- 2 産業保健相談員による相談対応
- 3 メンタルヘルス対策促進員による支援
- 4 両立支援促進員による支援
- 5 図書、測定機器等の閲覧・貸出
- 6 メルマガ、ホームページ等による情報提供

地域産業保健センター

- 7 健診結果の医師の意見聴取
- 8 長時間労働者に対する面接指導
- 9 高ストレス者に対する面接指導
- 10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
- 11 職場巡視等の個別訪問支援
- 12 地域の産業保健に関する情報提供

		今後の利用希望「有」											
		1		2		3		4		5		6	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業 種	1 農業、林業	8	5.2%	10	6.5%	11	7.2%	3	2.0%	4	2.6%	9	5.9%
	2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4	5.1%	5	6.4%	2	2.6%	2	2.6%	3	3.8%	3	3.8%
	4 建設業	130	6.7%	130	6.7%	120	6.2%	57	2.9%	96	4.9%	145	7.5%
	5 製造業	555	11.8%	422	8.9%	384	8.1%	166	3.5%	313	6.6%	488	10.3%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	41	14.2%	27	9.4%	23	8.0%	10	3.5%	12	4.2%	26	9.0%
	7 情報通信業	62	16.6%	33	8.8%	30	8.0%	17	4.6%	25	6.7%	52	13.9%
	8 運輸業、郵便業	145	8.9%	142	8.7%	94	5.8%	57	3.5%	82	5.0%	119	7.3%
	9 卸売業、小売業	82	7.8%	88	8.4%	80	7.6%	27	2.6%	45	4.3%	87	8.3%
	10 金融業、保険業	39	17.9%	18	8.3%	18	8.3%	8	3.7%	18	8.3%	34	15.6%
	11 不動産業、物品賃貸業	4	8.5%	4	8.5%	3	6.4%	0	0.0%	2	4.3%	5	10.6%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	27	11.7%	21	9.1%	22	9.5%	16	6.9%	16	6.9%	28	12.1%
	13 宿泊業、飲食サービス業	14	7.9%	19	10.7%	11	6.2%	3	1.7%	3	1.7%	9	5.1%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	7	8.4%	7	8.4%	6	7.2%	3	3.6%	2	2.4%	6	7.2%
	15 教育、学習支援業	49	15.4%	27	8.5%	31	9.7%	16	5.0%	23	7.2%	34	10.7%
	16 医療、福祉	428	16.4%	203	7.8%	268	10.3%	118	4.5%	176	6.8%	284	10.9%
	17 複合サービス事業	22	13.2%	17	10.2%	15	9.0%	9	5.4%	10	6.0%	18	10.8%
	18 サービス業(他に分類されないもの)	92	9.1%	76	7.5%	69	6.8%	22	2.2%	41	4.0%	85	8.4%
	19 公務(他に分類されるものを除く)	84	20.9%	35	8.7%	34	8.5%	18	4.5%	32	8.0%	63	15.7%
	20 その他	58	11.7%	40	8.1%	39	7.9%	14	2.8%	27	5.5%	49	9.9%

		7		8		9		10		11		12	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業 種	1 農業、林業	31	20.3%	12	7.8%	11	7.2%	22	14.4%	17	11.1%	15	9.8%
	2 漁業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	15	19.2%	10	12.8%	8	10.3%	10	12.8%	6	7.7%	10	12.8%
	4 建設業	412	21.2%	181	9.3%	157	8.1%	199	10.2%	124	6.4%	193	9.9%
	5 製造業	737	15.6%	300	6.4%	293	6.2%	385	8.2%	264	5.6%	416	8.8%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	45	15.6%	16	5.6%	13	4.5%	25	8.7%	19	6.6%	31	10.8%
	7 情報通信業	37	9.9%	26	7.0%	24	6.4%	27	7.2%	13	3.5%	27	7.2%
	8 運輸業、郵便業	301	18.5%	158	9.7%	129	7.9%	153	9.4%	96	5.9%	149	9.2%
	9 卸売業、小売業	235	22.3%	75	7.1%	75	7.1%	104	9.9%	60	5.7%	94	8.9%
	10 金融業、保険業	20	9.2%	13	6.0%	14	6.4%	12	5.5%	8	3.7%	16	7.3%
	11 不動産業、物品賃貸業	12	25.5%	2	4.3%	4	8.5%	4	8.5%	2	4.3%	5	10.6%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	28	12.1%	17	7.4%	14	6.1%	18	7.8%	7	3.0%	17	7.4%
	13 宿泊業、飲食サービス業	36	20.2%	16	9.0%	17	9.6%	19	10.7%	13	7.3%	18	10.1%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	16	19.3%	6	7.2%	8	9.6%	12	14.5%	4	4.8%	6	7.2%
	15 教育、学習支援業	25	7.9%	19	6.0%	23	7.2%	25	7.9%	16	5.0%	30	9.4%
	16 医療、福祉	256	9.8%	129	4.9%	195	7.5%	205	7.9%	131	5.0%	214	8.2%
	17 複合サービス事業	17	10.2%	10	6.0%	10	6.0%	15	9.0%	8	4.8%	16	9.6%
	18 サービス業(他に分類されないもの)	208	20.5%	92	9.1%	85	8.4%	104	10.2%	47	4.6%	94	9.3%
	19 公務(他に分類されるものを除く)	22	5.5%	18	4.5%	26	6.5%	26	6.5%	15	3.7%	29	7.2%
	20 その他	89	18.0%	39	7.9%	32	6.5%	48	9.7%	24	4.8%	36	7.3%

注) 各業種において今後利用希望サービスの利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表26 業種別の今後の利用希望のあるサービス

サービスの種類

産業保健総合支援センター

- 1 産業保健研修
- 2 産業保健相談員による相談対応
- 3 メンタルヘルス対策促進員による支援
- 4 両立支援促進員による支援
- 5 図書、測定機器等の閲覧・貸出
- 6 メルマガ、ホームページ等による情報提供

地域産業保健センター

- 7 健診結果の医師の意見聴取
- 8 長時間労働者に対する面接指導
- 9 高ストレス者に対する面接指導
- 10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
- 11 職場巡視等の個別訪問支援
- 12 地域の産業保健に関する情報提供

		今後の利用希望「有」											
		1		2		3		4		5		6	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1～9人	96	7.0%	111	8.1%	75	5.5%	31	2.3%	51	3.7%	81	5.9%
	2 10～29人	254	6.0%	317	7.5%	253	6.0%	96	2.3%	141	3.3%	249	5.9%
	3 30～49人	234	6.6%	260	7.3%	214	6.0%	83	2.3%	113	3.2%	225	6.3%
	4 50～99人	288	15.7%	155	8.5%	220	12.0%	83	4.5%	139	7.6%	226	12.3%
	5 100～299人	418	17.6%	221	9.3%	265	11.1%	135	5.7%	197	8.3%	318	13.4%
	6 300～999人	334	19.8%	164	9.7%	164	9.7%	89	5.3%	165	9.8%	267	15.8%
	7 1,000～4,999人	204	20.4%	97	9.7%	83	8.3%	57	5.7%	110	11.0%	160	16.0%
	8 5,000人以上	66	30.0%	19	8.6%	14	6.4%	12	5.5%	30	13.6%	43	19.5%

		7		8		9		10		11		12	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1～9人	355	26.0%	119	8.7%	99	7.3%	151	11.1%	75	5.5%	120	8.8%
	2 10～29人	1,074	25.3%	371	8.7%	333	7.9%	448	10.6%	298	7.0%	407	9.6%
	3 30～49人	806	22.7%	320	9.0%	301	8.5%	402	11.3%	228	6.4%	363	10.2%
	4 50～99人	127	6.9%	100	5.5%	121	6.6%	133	7.3%	90	4.9%	149	8.1%
	5 100～299人	110	4.6%	116	4.9%	155	6.5%	161	6.8%	106	4.5%	179	7.5%
	6 300～999人	64	3.8%	80	4.7%	91	5.4%	87	5.2%	54	3.2%	130	7.7%
	7 1,000～4,999人	40	4.0%	44	4.4%	49	4.9%	49	4.9%	37	3.7%	70	7.0%
	8 5,000人以上	3	1.4%	5	2.3%	5	2.3%	6	2.7%	1	0.5%	16	7.3%

注) 各事業場規模において今後利用希望サービスの利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表27 事業場規模別の今後の利用希望のあるサービス

今後の利用希望のあるサービスを職種別にみると、産業保健総合支援センターでは、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が医師・看護職(産業医含む)や衛生管理者等の産業保健スタッフでの利用の割合が他の職種に比べて高く、地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が事業者や人事労務担当者、管理職、労働者等の社内のスタッフでの利用の割合が他の職種に比べて高い。総じて利用したサービスと今後の利用希望のあるサービスは同様の傾向がみられた。(表25)

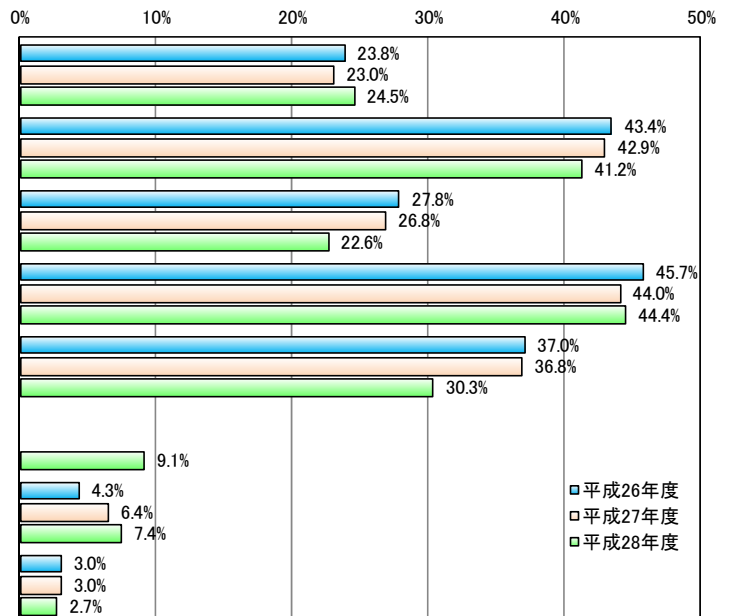
今後の利用希望のあるサービスを業種別にみると、情報通信業、金融業、保険業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、公務(他に分類されるものを除く)では「産業保健研修」が最も高く、それ以外の職種では「健診結果の医師の意見聴取」が最も高く、学術研究、専門・技術サービス業では「メルマガ、ホームページ等による情報提供」と「健診結果の医師の意見聴取」が同率で最も高くなっている。(表26)

今後の利用希望のあるサービスを事業場規模別にみると、50人以上の事業場は産業保健総合支援センターの「産業保健研修」が最も高く、50人未満の事業所は地域産業保健センターの「健診結果の医師の意見聴取」が最も高くなっている。(表27)

7 センターを利用したことによる効果

7.1 回答者本人にとっての効果

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	1,001	23.8%	1,085	23.0%	1,347	24.5%
2 労働者への健康教育での指導力が向上	1,825	43.4%	2,025	42.9%	2,265	41.2%
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	1,171	27.8%	1,265	26.8%	1,244	22.6%
4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	1,924	45.7%	2,077	44.0%	2,441	44.4%
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	1,558	37.0%	1,739	36.8%	1,663	30.3%
6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上					500	9.1%
7 特になかった	182	4.3%	301	6.4%	406	7.4%
8 その他	125	3.0%	140	3.0%	149	2.7%
複数回答 (n=4,206) (n=4,720) (n=5,497)						



注) 無回答、不明を除く。

注) 「6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上」は今年度から追加した項目。

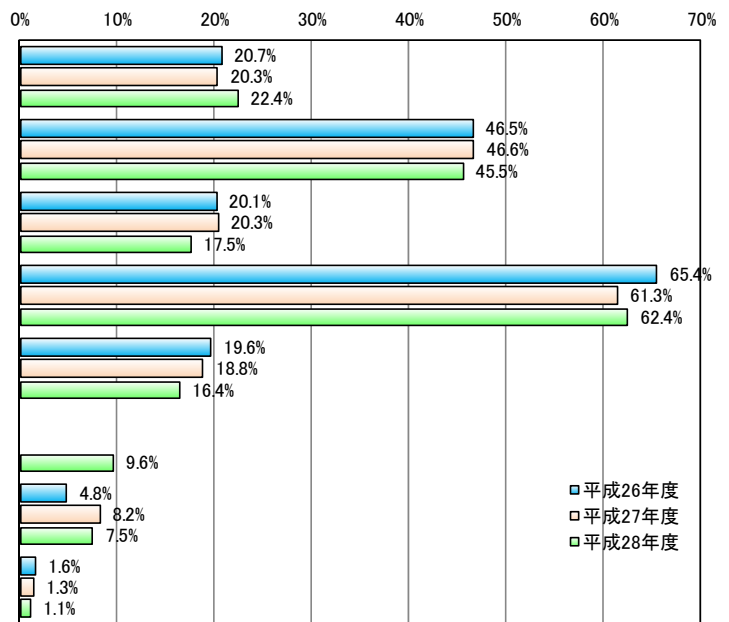
図22 回答者本人にとっての効果：複数回答 (n=5,497)

回答者本人にとって、センターを利用したことにより、何らかの効果があつた割合は92.6%（平成27年度調査：93.6%、平成26年度調査：95.7%）であり、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が44.4%、「労働者への健康教育での指導力が向上」が41.2%で高かった。次いで「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が30.3%であったが、経年でみると減少傾向にある。

一方、「特になかった」は7.4%で増加傾向となっている。（図22）

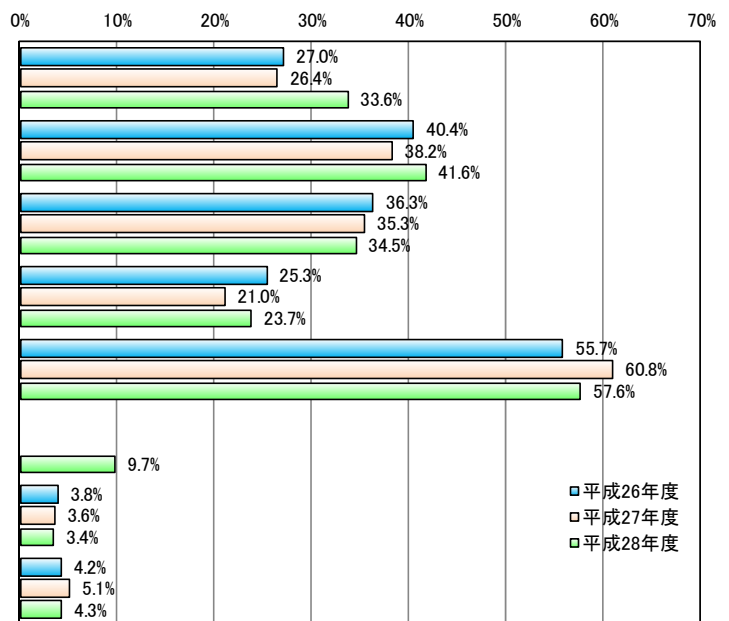
事業場規模が50人未満	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	437	20.7%	542	20.3%	503	22.4%
2 労働者への健康教育での指導力が向上	984	46.5%	1,245	46.6%	1,023	45.5%
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	426	20.1%	543	20.3%	394	17.5%
4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	1,384	65.4%	1,639	61.3%	1,404	62.4%
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	414	19.6%	502	18.8%	368	16.4%
6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上					215	9.6%
7 特になかった	101	4.8%	218	8.2%	168	7.5%
8 その他	33	1.6%	36	1.3%	24	1.1%

複数回答 (n=2,116) (n=2,672) (n=2,250)



事業場規模が50人以上	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	534	27.0%	520	26.4%	530	33.6%
2 労働者への健康教育での指導力が向上	798	40.4%	752	38.2%	656	41.6%
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	716	36.3%	696	35.3%	543	34.5%
4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	500	25.3%	414	21.0%	374	23.7%
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	1,101	55.7%	1,198	60.8%	907	57.6%
6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上					153	9.7%
7 特になかった	76	3.8%	70	3.6%	54	3.4%
8 その他	83	4.2%	100	5.1%	67	4.3%

複数回答 (n=1,975) (n=1,969) (n=1,576)



注) 無回答、不明を除く。

注) 「6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上」は今年度から追加した項目。

図23 事業場規模別の回答者本人にとっての効果（経年比較）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が62.4%で最も高くなっている。経年でみると、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」は減少傾向にあるが、特に大きな差異はみられなかった。

50人以上の事業場は「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が57.6%で最も高くなっている。経年でみると、「事業者への産業保健対策についての説得力が向上」は平成27年度調査と比べて7.2ポイント増加している。（図23）

- | | |
|--------------------------|------------------------------|
| 1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上 | 5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上 |
| 2 労働者への健康教育での指導力が向上 | 6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上 |
| 3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上 | 7 特になかった |
| 4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上 | 8 その他 |

		センターを利用したことによる効果(利用者)								計
		1	2	3	4	5	6	7	8	
職 種	1 専属産業医	41.4%	37.9%	34.5%	25.3%	54.0%	4.6%	6.9%	2.3%	87
	2 嘱託産業医	44.9%	42.2%	31.0%	26.9%	55.1%	10.5%	5.1%	2.4%	294
	3 医師(産業医以外)	27.1%	24.8%	26.6%	15.6%	45.0%	13.3%	8.7%	8.7%	218
	4 産業看護職(保健師)	37.3%	43.8%	26.9%	26.9%	54.7%	10.9%	3.3%	3.8%	338
	5 産業看護職(看護師)	28.8%	47.5%	29.3%	33.3%	62.6%	12.6%	2.0%	6.1%	198
	6 衛生管理者(推進者)	25.2%	36.0%	31.4%	27.2%	43.2%	3.5%	3.7%	5.4%	405
	7 安全衛生推進者	29.7%	51.1%	30.8%	55.3%	36.1%	13.2%	3.4%	1.1%	266
	8 労働衛生コンサルタント	78.6%	42.9%	50.0%	7.1%	21.4%	0.0%	0.0%	14.3%	14
	9 社会保険労務士	40.0%	26.7%	20.0%	20.0%	46.7%	6.7%	6.7%	0.0%	15
	10 産業カウンセラー	41.4%	37.9%	31.0%	3.4%	82.8%	17.2%	0.0%	0.0%	29
	11 臨床心理士	57.1%	42.9%	14.3%	0.0%	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	7
	12 作業環境測定士	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	2
	13 事業者(経営者)	15.1%	54.6%	17.9%	61.3%	13.8%	9.7%	4.4%	1.0%	390
	14 人事労務担当者	24.5%	40.9%	20.5%	54.9%	25.2%	8.3%	6.7%	1.8%	1,402
	15 管理職(人事労務担当者以外)	17.3%	46.7%	19.7%	52.1%	17.8%	9.2%	8.0%	1.5%	792
	16 労働者(1～15を除く)	14.9%	28.9%	12.4%	49.5%	11.7%	6.4%	16.2%	2.2%	598
	17 その他	17.7%	33.5%	16.5%	38.0%	24.4%	11.3%	14.3%	2.6%	266

注) 無回答、不明を除く。

表28 職種別の回答者本人にとっての効果

職種別にみると、専属産業医、嘱託産業医、医師(産業医以外)、産業看護職(保健師)、産業看護職(看護師)、社会保険労務士、産業カウンセラーでは、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が最も高く、次いで「事業者への産業保健対策についての説得力が向上」が高かった。安全衛生推進者では「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」、「労働者への健康教育での指導力が向上」の割合が高かった。事業者(経営者)、人事労務担当者、管理職(人事労務担当者以外)、労働者では「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が高い割合を示した。(表28)

- | | |
|--------------------------|------------------------------|
| 1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上 | 5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上 |
| 2 労働者への健康教育での指導力が向上 | 6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上 |
| 3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上 | 7 特になかった |
| 4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上 | 8 その他 |

		センターを利用したことによる効果(利用者)								計
		1	2	3	4	5	6	7	8	
利用 した 回 数	1 1回(今回のみ)	18.0%	35.6%	18.3%	41.7%	22.0%	7.8%	10.1%	3.3%	1,423
	2 2～3回	21.5%	41.7%	18.2%	50.3%	23.7%	8.0%	7.2%	2.3%	2,415
	3 4～5回	33.2%	47.0%	32.2%	41.3%	41.8%	12.8%	5.2%	3.3%	734
	4 6回以上	38.5%	47.0%	36.7%	37.6%	56.1%	11.6%	2.4%	2.1%	779
	5 分からない	16.5%	28.7%	13.0%	24.3%	23.5%	7.8%	20.0%	4.3%	115

注) 無回答、不明を除く。

表29 センターを利用した回数別の回答者本人にとっての効果

センターを利用した回数別にみると、多くの項目で利用回数が多いほど増加傾向にあり、特に「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」は6回以上が56.1%で半数以上を占めており、1回（今回のみ）と比べて34.1ポイント高くなっている。「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」は2～3回が50.3%で半数を超え高くなっている。（表29）

7.2 事業場にとっての効果

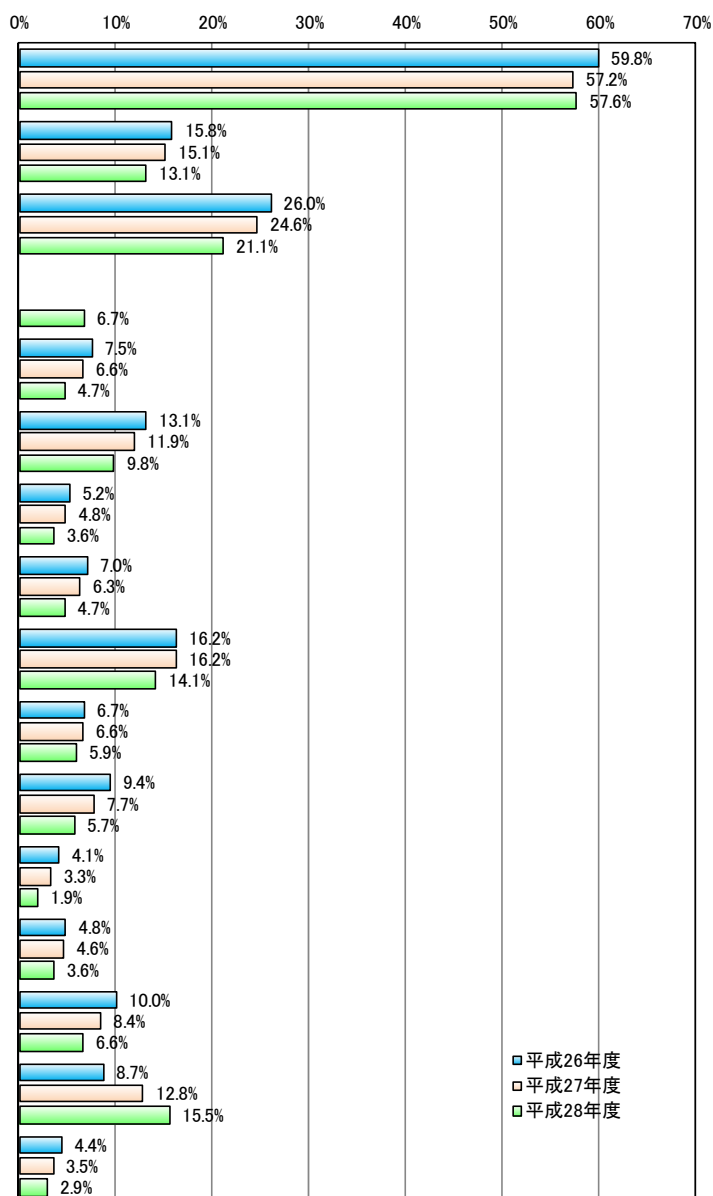
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 健康に対する意識が向上	2,425	59.8%	2,624	57.2%	3,050	57.6%
2 衛生委員会が活性化	639	15.8%	691	15.1%	695	13.1%
3 メンタルヘルス対策が充実	1,054	26.0%	1,128	24.6%	1,115	21.1%
4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実					357	6.7%
5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	304	7.5%	301	6.6%	249	4.7%
6 作業環境や作業内容が改善	533	13.1%	545	11.9%	518	9.8%
7 職場の照明、騒音などの環境が改善	211	5.2%	218	4.8%	193	3.6%
8 職場の人間関係など職場風土が改善	282	7.0%	289	6.3%	251	4.7%
9 健康診断受診率が向上	659	16.2%	743	16.2%	748	14.1%
10 健康診断結果の有所見率が低下	273	6.7%	302	6.6%	313	5.9%
11 喫煙率が低下	380	9.4%	351	7.7%	300	5.7%
12 メンタルヘルス不調者の数が減少	167	4.1%	150	3.3%	103	1.9%
13 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)	196	4.8%	213	4.6%	192	3.6%
14 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった)	405	10.0%	385	8.4%	352	6.6%
15 特になかった	353	8.7%	588	12.8%	820	15.5%
16 その他	177	4.4%	162	3.5%	151	2.9%

複数回答 (n=4,057) (n=4,584) (n=5,294)

注) 無回答、不明を除く。

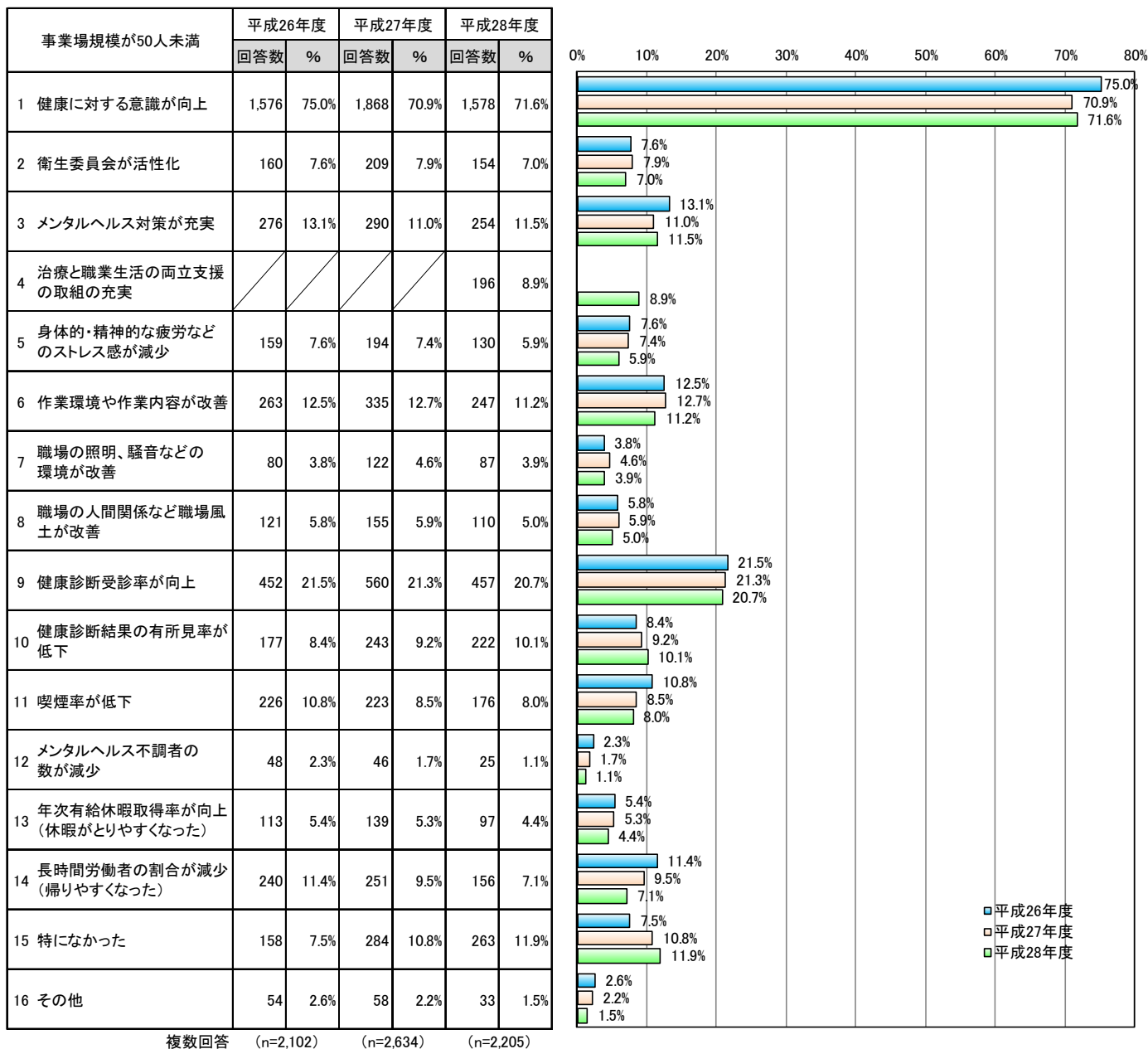
注) 「4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実」は今年度から追加した項目。

図24 事業場にとっての効果：複数回答 (n=5,294)



事業場にとって、センターを利用したことにより、何らかの効果があつた割合は84.5%であり、「健康に対する意識が向上」が57.6%で最も高かった。次いで「メンタルヘルス対策が充実」が21.1%、「健康診断受診率が向上」が14.1%、「衛生委員会が活性化」が13.1%となっており、概ねすべての項目において減少傾向となっている。

一方、「特になかった」は15.5%で増加傾向となっている。(図24)

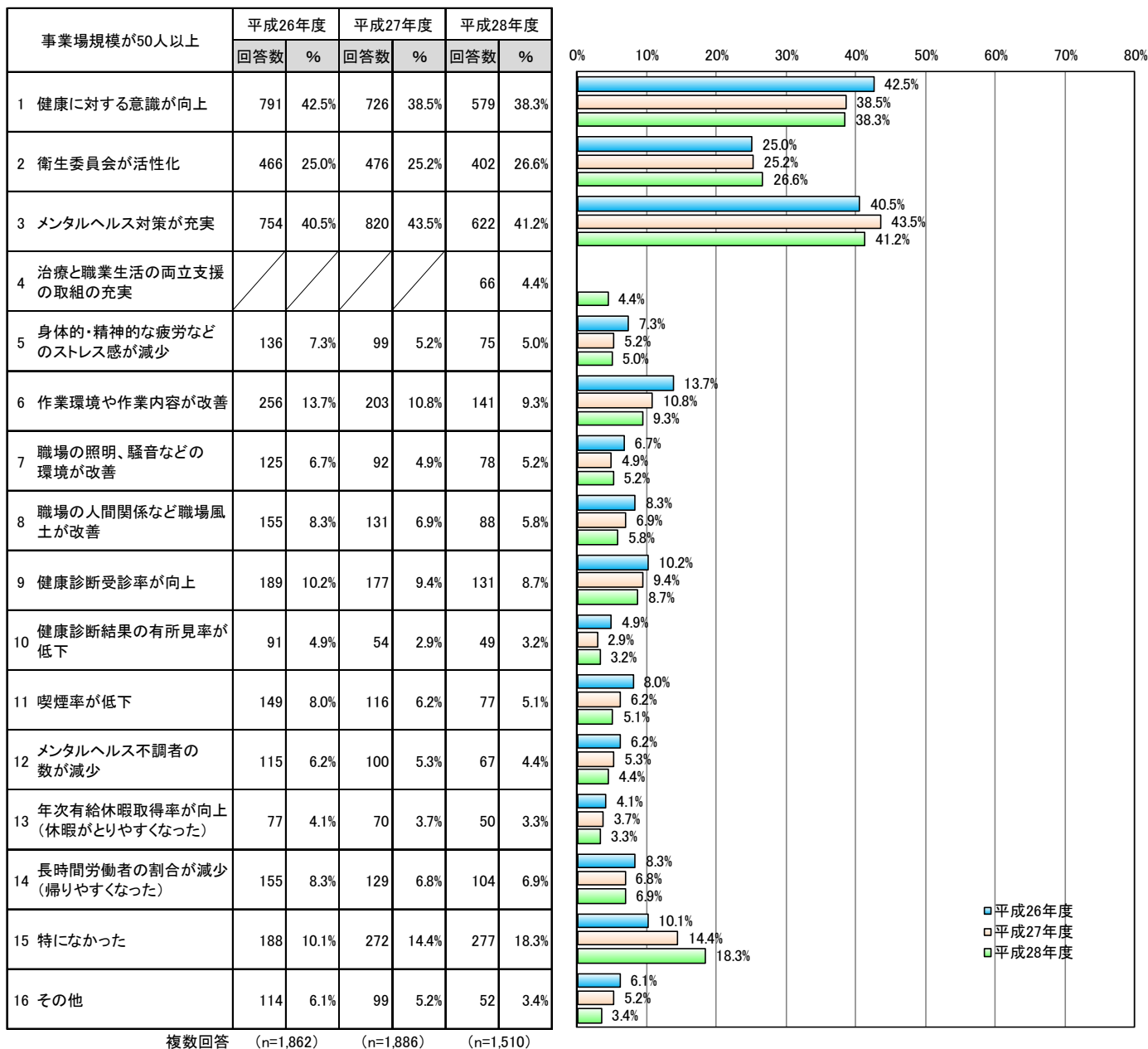


注) 無回答、不明を除く。

注) 「4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実」は今年度から追加した項目。

図25 事業場にとっての効果の経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「健康に対する意識が向上」が71.6%で最も高くなっている。経年でみると、多くの項目で減少傾向にあり、特に「長時間労働者の割合が減少（帰りやすくなった）」が平成26年度調査と比べて4.3ポイント減少している。一方、「特になかった」は増加傾向にあり、平成26年度調査と比べて4.4ポイント増加している。（図25）



注) 無回答、不明を除く。

注) 「4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実」は今年度から追加した項目。

図26 事業場にとっての効果の経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「メンタルヘルス対策が充実」が41.2%で最も高く、次いで「健康に対する意識が向上」が38.3%であった。経年でみると、多くの項目で減少傾向にあり、特に「作業環境や作業内容が改善」、「健康に対する意識が向上」が平成26年度調査と比べてそれぞれ4.4ポイント、4.2ポイント減少している。一方、「特になかった」は増加傾向にあり、平成26年度調査と比べて8.2ポイント増加している。（図26）

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| 1 健康に対する意識が向上 | 9 健康診断受診率が向上 |
| 2 衛生委員会が活性化 | 10 健康診断結果の有所見率が低下 |
| 3 メンタルヘルス対策が充実 | 11 喫煙率が低下 |
| 4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実 | 12 メンタルヘルス不調者の数が減少 |
| 5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | 13 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった) |
| 6 作業環境や作業内容が改善 | 14 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった) |
| 7 職場の照明、騒音などの環境が改善 | 15 特になかった |
| 8 職場の人間関係など職場風土が改善 | 16 その他 |

		センターを利用したことによる効果(事業場)																計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
業 種	1 農業、林業	78.3%	4.3%	17.4%	8.7%	6.5%	6.5%	0.0%	2.2%	15.2%	10.9%	13.0%	4.3%	4.3%	4.3%	15.2%	0.0%	46
	2 漁業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	75.0%	5.0%	5.0%	10.0%	10.0%	15.0%	15.0%	5.0%	25.0%	25.0%	20.0%	0.0%	10.0%	5.0%	15.0%	0.0%	20
	4 建設業	72.7%	9.1%	12.6%	9.4%	5.7%	13.1%	3.2%	5.7%	19.1%	10.4%	8.6%	2.1%	5.9%	7.5%	11.8%	1.9%	627
	5 製造業	56.6%	11.7%	20.8%	6.4%	3.7%	13.4%	5.1%	4.1%	11.7%	6.0%	5.5%	1.9%	3.0%	6.0%	15.5%	2.8%	1,525
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	56.7%	10.3%	20.6%	7.2%	1.0%	7.2%	4.1%	5.2%	11.3%	4.1%	9.3%	2.1%	4.1%	3.1%	19.6%	2.1%	97
	7 情報通信業	34.3%	18.6%	27.5%	7.8%	3.9%	7.8%	5.9%	4.9%	9.8%	3.9%	1.0%	2.9%	6.9%	8.8%	24.5%	2.9%	102
	8 運輸業、郵便業	68.0%	9.1%	12.3%	11.2%	4.8%	7.3%	2.1%	4.8%	21.8%	7.3%	7.9%	0.4%	2.7%	10.8%	10.6%	2.3%	481
	9 卸売業、小売業	65.3%	10.2%	15.3%	4.8%	3.5%	5.9%	1.6%	4.0%	13.4%	4.6%	3.8%	0.8%	3.5%	6.2%	14.8%	2.4%	372
	10 金融業、保険業	39.7%	23.3%	39.7%	4.1%	2.7%	1.4%	0.0%	0.0%	9.6%	1.4%	1.4%	2.7%	6.8%	11.0%	27.4%	2.7%	73
	11 不動産業、物品賃貸業	50.0%	5.6%	11.1%	16.7%	5.6%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	0.0%	18
	12 学術研究、専門・技術サービス業	44.6%	14.3%	19.6%	8.9%	7.1%	12.5%	10.7%	3.6%	7.1%	3.6%	3.6%	1.8%	3.6%	8.9%	16.1%	8.9%	56
	13 宿泊業、飲食サービス業	61.4%	7.0%	12.3%	1.8%	1.8%	3.5%	0.0%	7.0%	22.8%	8.8%	12.3%	0.0%	0.0%	7.0%	14.0%	3.5%	57
	14 生活関連サービス業、娯楽業	56.5%	4.3%	4.3%	8.7%	17.4%	4.3%	0.0%	0.0%	21.7%	8.7%	8.7%	0.0%	4.3%	0.0%	13.0%	4.3%	23
	15 教育、学習支援業	49.4%	13.5%	34.8%	4.5%	3.4%	4.5%	3.4%	3.4%	13.5%	4.5%	3.4%	3.4%	1.1%	4.5%	11.2%	3.4%	89
	16 医療、福祉	42.6%	22.8%	31.6%	5.4%	5.8%	7.6%	3.0%	5.9%	10.1%	4.6%	3.7%	3.3%	4.1%	5.1%	19.3%	4.4%	779
	17 複合サービス事業	63.3%	12.2%	20.4%	6.1%	4.1%	2.0%	4.1%	4.1%	20.4%	2.0%	4.1%	2.0%	0.0%	4.1%	16.3%	2.0%	49
	18 サービス業(他に分類されないもの)	57.8%	9.5%	16.7%	4.0%	5.6%	8.0%	2.1%	4.5%	13.3%	4.5%	4.8%	1.1%	3.7%	6.6%	18.0%	2.4%	377
	19 公務(他に分類されるものを除く)	48.2%	18.8%	42.0%	8.9%	5.4%	5.4%	2.7%	7.1%	6.3%	2.7%	5.4%	2.7%	3.6%	4.5%	18.8%	0.9%	112
	20 その他	57.8%	7.0%	20.9%	3.7%	4.8%	8.6%	5.3%	4.3%	16.6%	2.7%	3.2%	1.6%	2.7%	6.4%	9.6%	4.3%	187

注) 無回答、不明を除く。

表30 業種別の事業場にとっての効果

業種別にみると、すべての業種において「健康に対する意識が向上」の割合が高かった。次いで金融業、保険業、教育、学習支援業、医療、福祉、公務（他に分類されるものを除く）では「メンタルヘルス対策が充実」が高く、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業では「健康診断受診率が向上」が高かった。（表30）

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| 1 健康に対する意識が向上 | 9 健康診断受診率が向上 |
| 2 衛生委員会が活性化 | 10 健康診断結果の有所見率が低下 |
| 3 メンタルヘルス対策が充実 | 11 喫煙率が低下 |
| 4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実 | 12 メンタルヘルス不調者の数が減少 |
| 5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | 13 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった) |
| 6 作業環境や作業内容が改善 | 14 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった) |
| 7 職場の照明、騒音などの環境が改善 | 15 特になかった |
| 8 職場の人間関係など職場風土が改善 | 16 その他 |

		センターを利用したことによる効果(事業場)																計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
事業場規模	1 1～9人	66.4%	5.1%	12.4%	6.6%	7.3%	8.6%	3.9%	5.8%	14.1%	7.0%	5.5%	1.3%	4.7%	6.4%	14.1%	2.1%	532
	2 10～29人	70.5%	4.8%	9.5%	8.2%	4.7%	9.8%	2.8%	4.0%	17.8%	8.1%	6.1%	0.8%	4.3%	7.0%	12.6%	2.1%	1,547
	3 30～49人	71.7%	8.7%	10.9%	9.1%	3.8%	10.7%	3.6%	4.4%	19.5%	7.8%	7.0%	1.0%	3.2%	6.6%	11.8%	2.4%	1,136
	4 50～99人	43.6%	29.1%	36.5%	4.9%	5.3%	11.1%	5.7%	6.3%	11.1%	3.3%	6.3%	4.7%	3.7%	5.7%	17.0%	3.7%	512
	5 100～299人	34.7%	28.8%	40.7%	4.7%	4.2%	9.5%	3.7%	6.2%	7.9%	2.2%	2.8%	4.0%	4.0%	7.6%	19.6%	4.0%	643
	6 300～999人	33.9%	19.9%	38.6%	3.8%	4.7%	7.0%	2.9%	3.6%	7.0%	3.6%	4.1%	2.9%	1.8%	5.9%	22.6%	3.8%	443
	7 1,000～4,999人	32.6%	16.3%	35.9%	4.1%	2.6%	9.3%	4.1%	4.1%	5.2%	1.5%	5.9%	1.5%	2.6%	4.1%	24.8%	4.8%	270
	8 5,000人以上	45.2%	10.7%	34.5%	2.4%	6.0%	10.7%	6.0%	7.1%	6.0%	3.6%	4.8%	2.4%	1.2%	6.0%	17.9%	4.8%	84

注) 無回答、不明を除く。

表31 事業場規模別の事業場にとっての効果

事業場規模別にみると、50人未満の事業場規模では「健康に対する意識が向上」の割合が最も高かった。50人以上の事業場規模では「衛生委員会が活性化」と「メンタルヘルス対策が充実」の割合が高くなっている。

一方、「300～999人」と「1,000～4,999人」規模の事業場では「特になかった」の割合が他の事業場規模と比較して高かった。(表31)

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| 1 健康に対する意識が向上 | 9 健康診断受診率が向上 |
| 2 衛生委員会が活性化 | 10 健康診断結果の有所見率が低下 |
| 3 メンタルヘルス対策が充実 | 11 喫煙率が低下 |
| 4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実 | 12 メンタルヘルス不調者の数が減少 |
| 5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | 13 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった) |
| 6 作業環境や作業内容が改善 | 14 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった) |
| 7 職場の照明、騒音などの環境が改善 | 15 特になかった |
| 8 職場の人間関係など職場風土が改善 | 16 その他 |

		センターを利用したことによる効果(事業場)																計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
利用した回数	1 1回(今回のみ)	57.9%	7.9%	14.8%	6.4%	2.6%	7.7%	1.4%	3.0%	9.7%	2.4%	2.5%	0.3%	2.8%	5.3%	16.9%	4.2%	1,352
	2 2～3回	62.1%	10.2%	17.4%	6.2%	4.4%	8.6%	2.8%	4.1%	15.7%	7.0%	6.2%	1.3%	3.5%	6.5%	14.7%	2.0%	2,344
	3 4～5回	56.1%	19.6%	31.3%	10.0%	10.0%	14.4%	7.9%	7.7%	18.6%	8.9%	9.3%	3.3%	4.6%	8.0%	14.0%	3.1%	699
	4 6回以上	46.9%	25.3%	35.7%	7.0%	5.0%	13.0%	6.6%	6.6%	13.4%	6.9%	6.6%	5.5%	4.6%	8.4%	14.8%	2.1%	759
	5 分からない	41.4%	13.5%	12.6%	1.8%	1.8%	8.1%	2.7%	7.2%	11.7%	0.9%	2.7%	2.7%	4.5%	5.4%	28.8%	6.3%	111

注) 無回答、不明を除く。

表32 センターを利用した回数別の事業場にとっての効果

センターを利用した回数別にみると、「衛生委員会が活性化」、「メンタルヘルス対策が充実」、「メンタルヘルス不調者の数が減少」、「年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)」、「長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった)」は利用回数が多いほど増加傾向にあり、特に「メンタルヘルス対策が充実」は1回(今回のみ)と比べて6回以上が20.9ポイント高くなっている。(表32)

8 ストレスチェック及び面接指導の取組状況

8.1 ストレスチェック及び面接指導の実施について

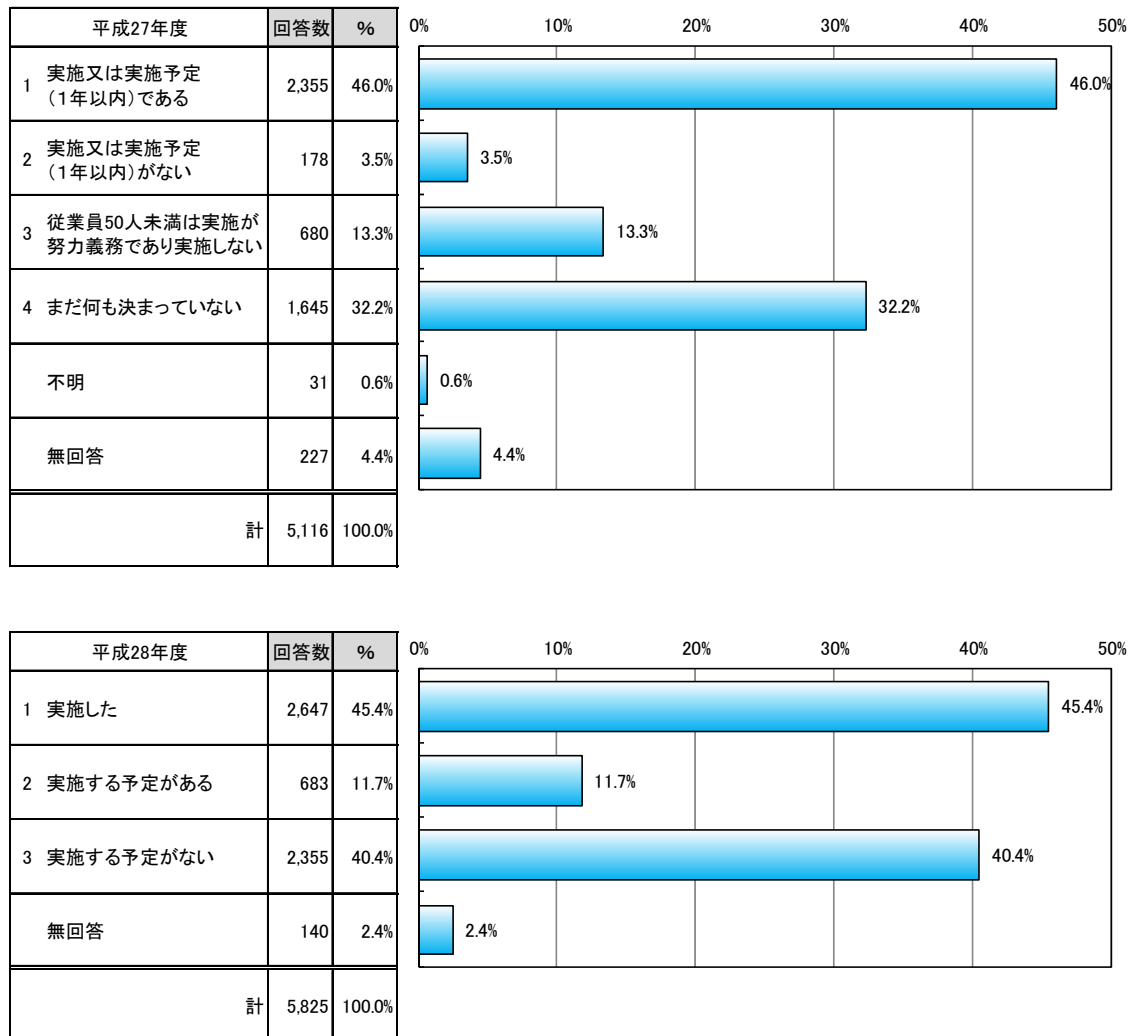
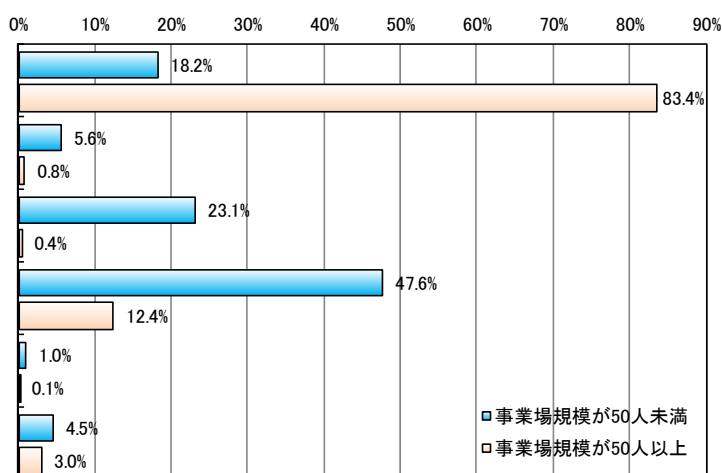


図27 ストレスチェック及び面接指導の実施について：単数回答（n=5,825）

ストレスチェック及び面接指導の実施について、「実施した」が45.4%で最も高く、次いで「実施する予定がない」が40.4%、「実施する予定がある」が11.7%であった。

経年でみると、項目が異なる為、純粋な比較はできないが、平成28年度調査の「実施した」と「実施する予定である」を合わせた『実施又は実施予定』は57.2%で、平成27年度調査の「実施又は実施予定（1年以内）である」の46.0%と比較して増加している。（図27）

平成27年度	事業場規模が 50人未満		事業場規模が 50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施又は実施予定 (1年以内)である	522	18.2%	1,791	83.4%
2 実施又は実施予定 (1年以内)がない	160	5.6%	18	0.8%
3 従業員50人未満は実施が 努力義務であり実施しない	664	23.1%	8	0.4%
4 まだ何も決まっていない	1,366	47.6%	266	12.4%
不明	29	1.0%	1	0.05%
無回答	130	4.5%	64	3.0%
計	2,871	100.0%	2,148	100.0%



平成28年度	事業場規模が 50人未満		事業場規模が 50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	749	21.6%	1,829	83.5%
2 実施する予定がある	417	12.0%	246	11.2%
3 実施する予定がない	2,221	64.0%	79	3.6%
無回答	81	2.3%	36	1.6%
計	3,468	100.0%	2,190	100.0%

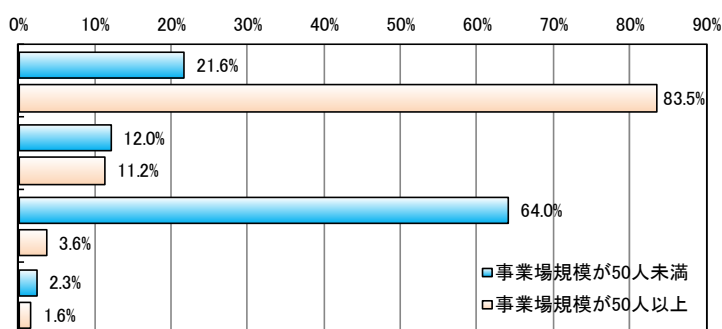


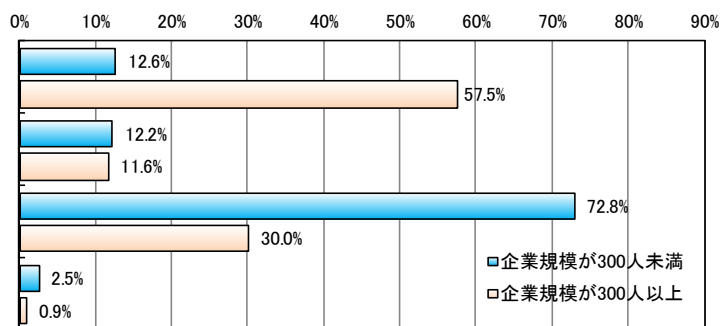
図28 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導の実施について（経年比較）

平成28年度調査の事業場規模別にみると、「実施する予定がない」は50人未満の事業場が64.0%で最も高く、「実施した」は50人以上の事業場が83.5%で最も高くなっており、事業場規模による実施傾向がはっきりと分かれている。

事業場規模別に経年比較すると、項目が異なる為、純粋な比較はできないが、50人未満の事業場は平成28年度調査の「実施した」と「実施する予定である」を合わせた『実施又は実施予定』は33.6%で平成27年度調査の「実施又は実施予定（1年以内）である」の18.2%に比べて15.4ポイント増加している。

50人以上の事業場は平成28年度調査の「実施した」と「実施する予定である」を合わせた『実施又は実施予定』は94.7%で平成27年度調査の「実施又は実施予定（1年以内）である」の83.4%に比べて11.3ポイント増加している。（図28）

事業場規模が50人未満	企業規模が300人未満		企業規模が300人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	314	12.6%	401	57.5%
2 実施する予定がある	302	12.2%	81	11.6%
3 実施する予定がない	1,808	72.8%	209	30.0%
無回答	61	2.5%	6	0.9%
計	2,485	100.0%	697	100.0%



事業場規模が50人未満	企業規模が50人未満		企業規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	122	7.0%	593	41.2%
2 実施する予定がある	173	9.9%	210	14.6%
3 実施する予定がない	1,397	80.2%	620	43.1%
無回答	50	2.9%	17	1.2%
計	1,742	100.0%	1,440	100.0%

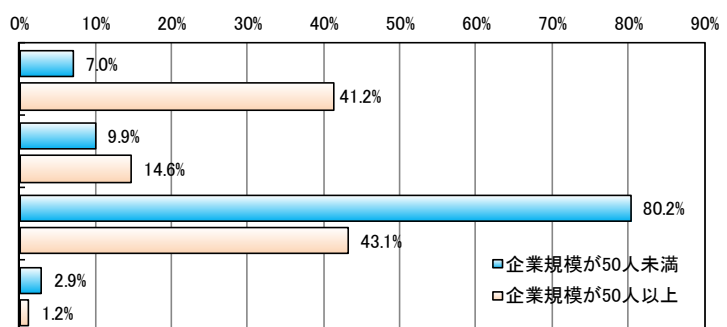


図29 企業規模別のストレスチェック及び面接指導の実施について（事業場規模比較）

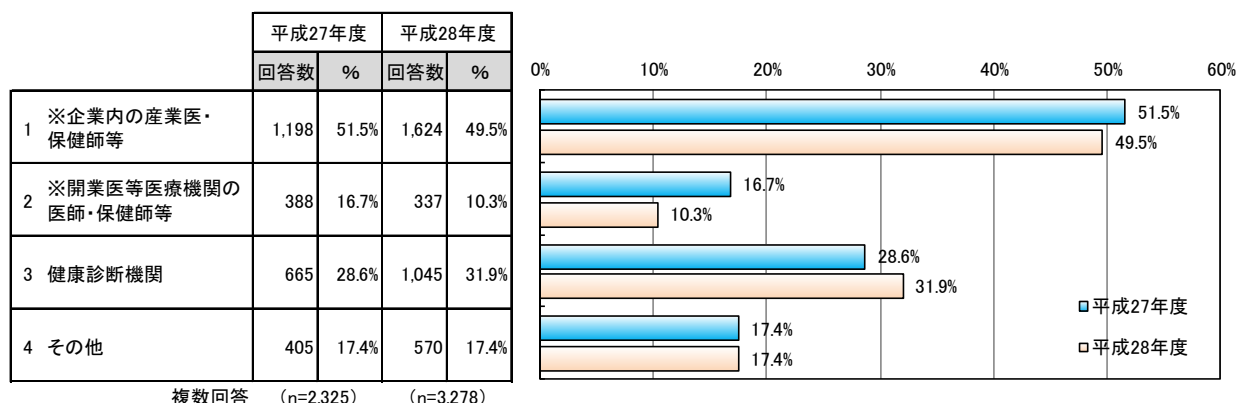
事業場規模 50 人未満の企業規模別の比較をすると、「実施した」は 300 人以上の企業で 57.5%と、300 人未満の企業と比べて 44.9 ポイント高く 4 倍以上となっている。一方、「実施する予定がない」は 300 人未満の企業で 72.8%と、300 人以上の企業と比べて 42.8 ポイント高く 2 倍以上となっている。また、「実施した」は 50 人以上の企業で 41.2%と、50 人未満の企業と比べて 34.2 ポイント高く 6 倍弱、「実施する予定がない」は 50 人未満の企業で 80.2%と、50 人以上の企業と比べて 37.1 ポイント高く 2 倍弱となっている。企業規模の大きさにより、50 人未満の事業場でも大きな差が生まれることが見て取れる。（図 29）

ストレスチェック及び面接指導の実施											
		1 実施した		2 実施する 予定がある		3 実施する 予定がない		無回答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業 種	1 農業、林業	9	17.0%	5	9.4%	37	69.8%	2	3.8%	53	100.0%
	2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	4.5%	2	9.1%	19	86.4%	0	0.0%	22	100.0%
	4 建設業	183	27.2%	77	11.4%	396	58.8%	18	2.7%	674	100.0%
	5 製造業	814	49.5%	155	9.4%	655	39.8%	20	1.2%	1,644	100.0%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	57	52.8%	11	10.2%	38	35.2%	2	1.9%	108	100.0%
	7 情報通信業	77	66.4%	14	12.1%	24	20.7%	1	0.9%	116	100.0%
	8 運輸業、郵便業	168	32.7%	74	14.4%	260	50.7%	11	2.1%	513	100.0%
	9 卸売業、小売業	164	40.5%	54	13.3%	178	44.0%	9	2.2%	405	100.0%
	10 金融業、保険業	57	71.3%	10	12.5%	12	15.0%	1	1.3%	80	100.0%
	11 不動産業、物品賃貸業	6	31.6%	2	10.5%	11	57.9%	0	0.0%	19	100.0%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	31	49.2%	12	19.0%	16	25.4%	4	6.3%	63	100.0%
	13 宿泊業、飲食サービス業	17	26.2%	6	9.2%	40	61.5%	2	3.1%	65	100.0%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	9	36.0%	3	12.0%	13	52.0%	0	0.0%	25	100.0%
	15 教育、学習支援業	55	55.0%	17	17.0%	28	28.0%	0	0.0%	100	100.0%
	16 医療、福祉	502	56.3%	124	13.9%	239	26.8%	26	2.9%	891	100.0%
	17 複合サービス事業	23	46.0%	5	10.0%	19	38.0%	3	6.0%	50	100.0%
	18 サービス業(他に分類されないもの)	156	38.1%	51	12.5%	195	47.7%	7	1.7%	409	100.0%
	19 公務(他に分類されるものを除く)	103	80.5%	9	7.0%	13	10.2%	3	2.3%	128	100.0%
	20 その他	87	41.4%	16	7.6%	95	45.2%	12	5.7%	210	100.0%

表33 業種別のストレスチェック及び面接指導の実施について

業種別にみると、「実施した」は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、教育、学習支援業、医療、福祉、公務（他に分類されるものを除く）で5割を超えており、公務（他に分類されるものを除く）では80.5%と最も高くなっている。『実施又は実施予定』では、上記で挙げた業種の他、製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）で5割を超えている。（表33）

8.2 ストレスチェックの実施者・実施機関



注) 無回答、不明を除く。

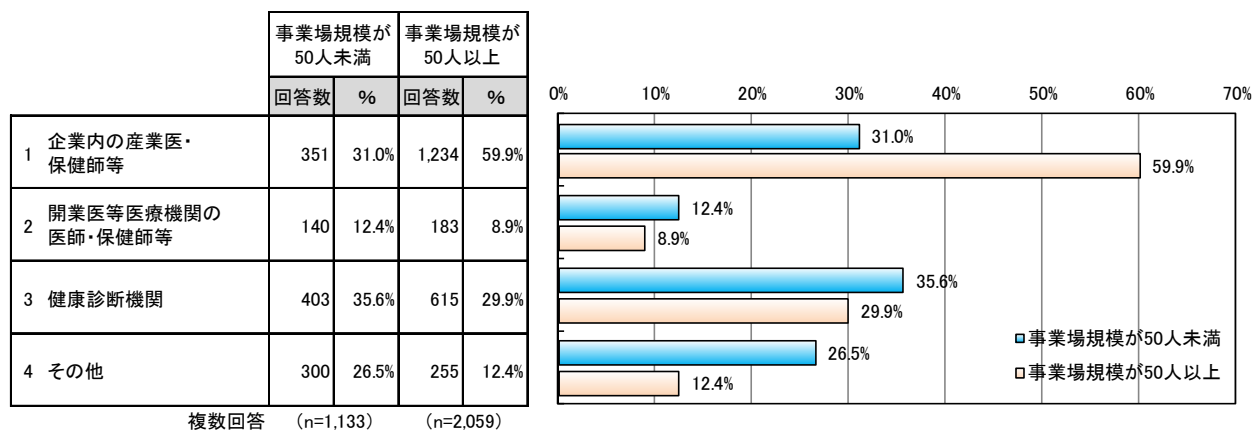
※平成27年度は「事業所内の産業医・保健師等」、平成28年度は「企業内の産業医・保健師等」

平成27年度は「事業所外の医師・保健師等」、平成28年度は「開業医等医療機関の医師・保健師等」

図30 ストレスチェックの実施者・実施機関：複数回答 (n=3,278)

ストレスチェック及び面接指導を実施又は実施予定の事業所に対して、ストレスチェックの実施者・実施機関を聞いたところ、「企業内の産業医・保健師等」が49.5%で最も高く、次いで「健康診断機関」が31.9%であった。

経年でみると、「企業内の産業医・保健師等」は平成27年度調査と比較して若干減少傾向だが5割程度と割合が高い。「健康診断機関」は増加傾向、「開業医等医療機関の医師・保健師等」は減少傾向である。(図30)

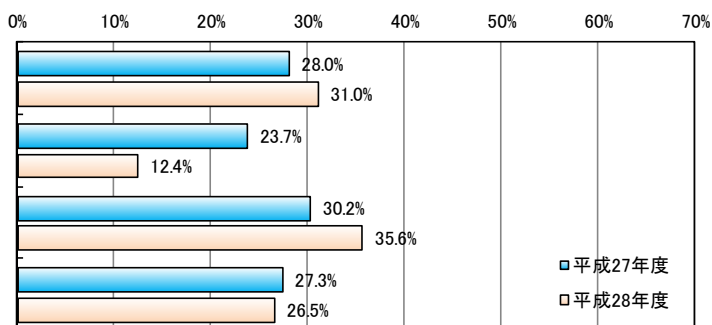


注) 無回答、不明を除く。

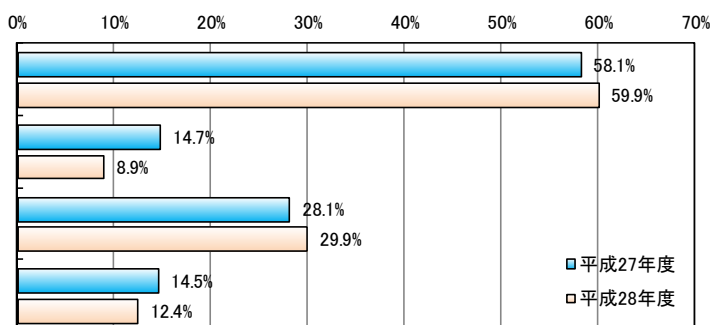
図31 事業場規模別のストレスチェックの実施者・実施機関

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「健康診断機関」が35.6%で最も高く、次いで「企業内の産業医・保健師等」が31.0%であった。一方、50人以上の事業場は「企業内の産業医・保健師等」が59.9%で約6割と最も高く、50人未満の事業場の約2倍となっており、事業場規模による実施者・実施機関が大きく分かれている。(図31)

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 企業内の産業医・保健師等	143	28.0%	351	31.0%
2 開業医等医療機関の医師・保健師等	121	23.7%	140	12.4%
3 健康診断機関	154	30.2%	403	35.6%
4 その他	139	27.3%	300	26.5%
複数回答 (n=510) (n=1,133)				



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 企業内の産業医・保健師等	1,032	58.1%	1,234	59.9%
2 開業医等医療機関の医師・保健師等	261	14.7%	183	8.9%
3 健康診断機関	499	28.1%	615	29.9%
4 その他	258	14.5%	255	12.4%
複数回答 (n=1,775) (n=2,059)				



注) 無回答、不明を除く。

※平成27年度は「事業所内の産業医・保健師等」、平成28年度は「企業内の産業医・保健師等」

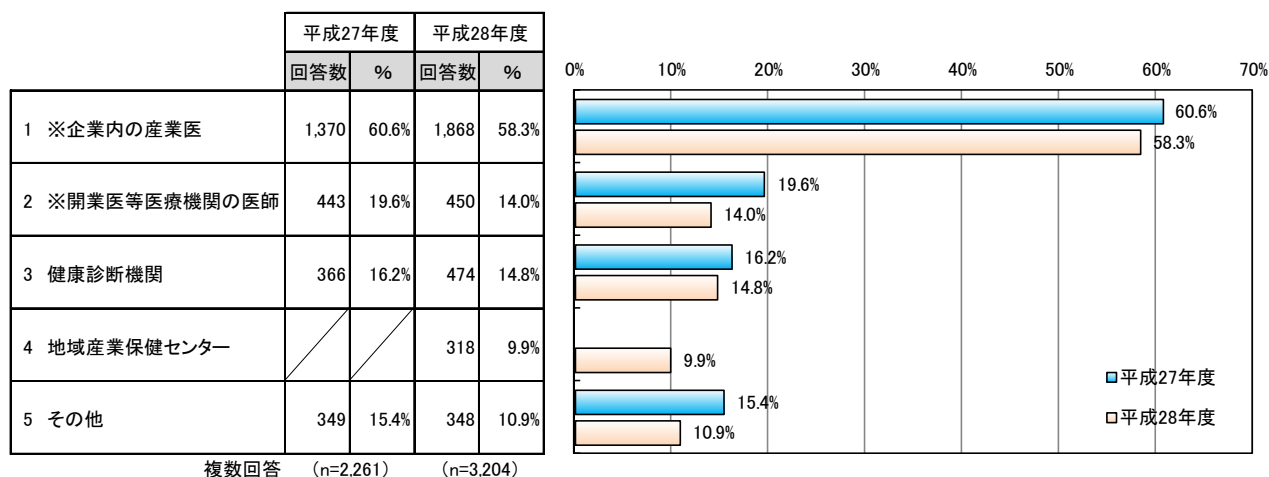
平成27年度は「事業所外の医師・保健師等」、平成28年度は「開業医等医療機関の医師・保健師等」

図32 事業場規模別のストレスチェックの実施者・実施機関（経年比較）

事業場規模別に経年比較すると、50人未満の事業場は傾向に大きな変化はないが、「開業医等医療機関の医師・保健師等」が平成27年度調査と比べて11.3ポイント減少し、「健康診断機関」は平成27年度調査と比べて5.4ポイント増加している。

50人以上の事業場は、50人未満の事業場と同様に傾向に大きな変化はないが、「開業医等医療機関の医師・保健師等」が平成27年度調査と比べて5.8ポイント減少している。（図32）

8.3 面接指導の実施者・実施機関



注) 無回答、不明を除く。

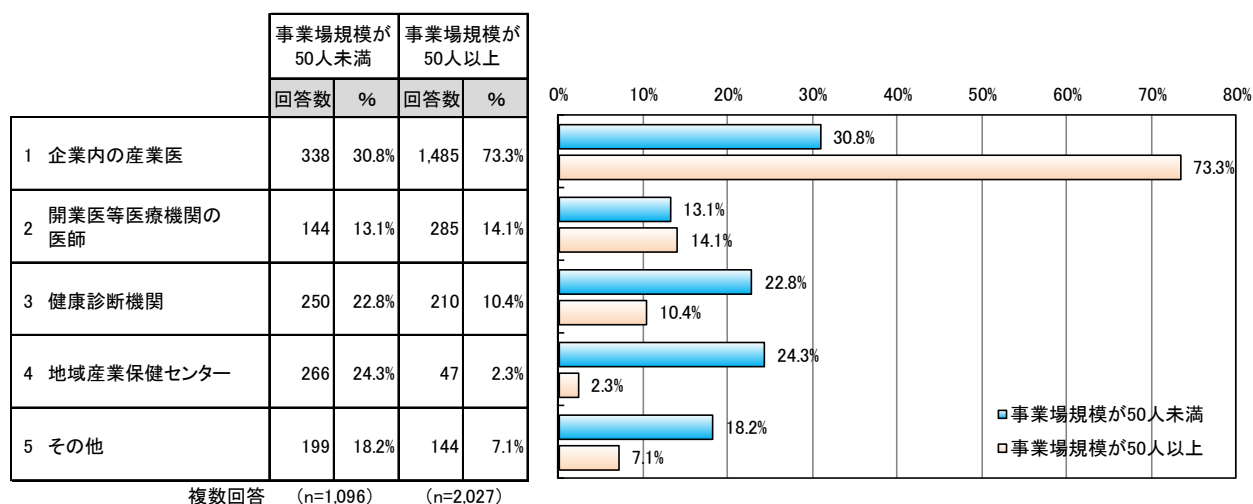
※平成27年度は「事業所内の産業医・保健師等」、平成28年度は「企業内の産業医」

平成27年度は「事業所外の医師・保健師等」、平成28年度は「開業医等医療機関の医師」

図33 面接指導の実施者・実施機関：複数回答 (n=3,204)

ストレスチェック及び面接指導を実施又は実施予定の事業所に対して、面接指導の実施者・実施機関を聞いたところ、「企業内の産業医」が58.3%で最も高く、次いで「健康診断機関」が14.8%、「開業医等医療機関の医師」が14.0%であった。

経年でみると、「企業内の産業医」は6割程度と割合が高いが、平成27年度調査と比較して若干減少傾向である。「健康診断機関」、「開業医等医療機関の医師」の割合も同様に減少傾向である。(図33)



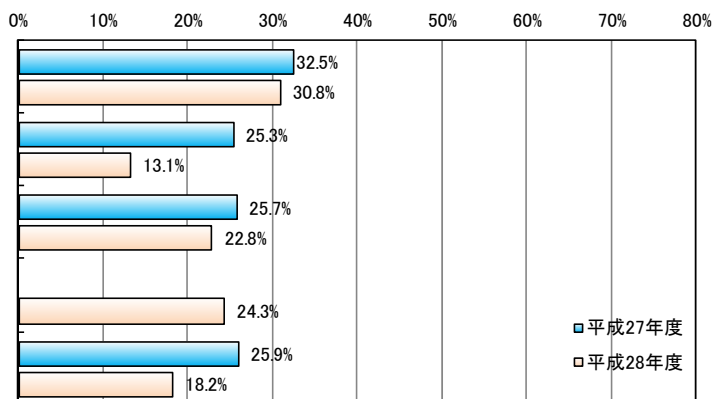
注) 無回答、不明を除く。

図34 事業場規模別の面接指導の実施者・実施機関

事業場規模別にみると、「企業内の産業医」は50人以上の事業場が73.3%で、50人未満の事業場と比べて2倍以上となっている。一方、「地域産業保健センター」は50人未満の事業場が24.3%で、50人以上の事業場と比べて10倍以上、「健康診断機関」も50人未満の事業場が22.8%で、50人以上の事業場と比べて2倍以上となっている。(図34)

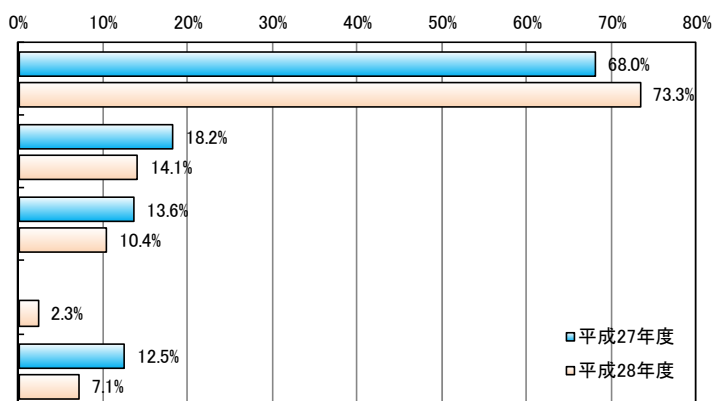
事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 企業内の産業医	157	32.5%	338	30.8%
2 開業医等医療機関の医師	122	25.3%	144	13.1%
3 健康診断機関	124	25.7%	250	22.8%
4 地域産業保健センター			266	24.3%
5 その他	125	25.9%	199	18.2%

複数回答 (n=483) (n=1,096)



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 企業内の産業医	1,182	68.0%	1,485	73.3%
2 開業医等医療機関の医師	316	18.2%	285	14.1%
3 健康診断機関	237	13.6%	210	10.4%
4 地域産業保健センター			47	2.3%
5 その他	217	12.5%	144	7.1%

複数回答 (n=1,737) (n=2,027)



注) 無回答、不明を除く。

※平成27年度は「事業所内の産業医・保健師等」、平成28年度は「企業内の産業医」

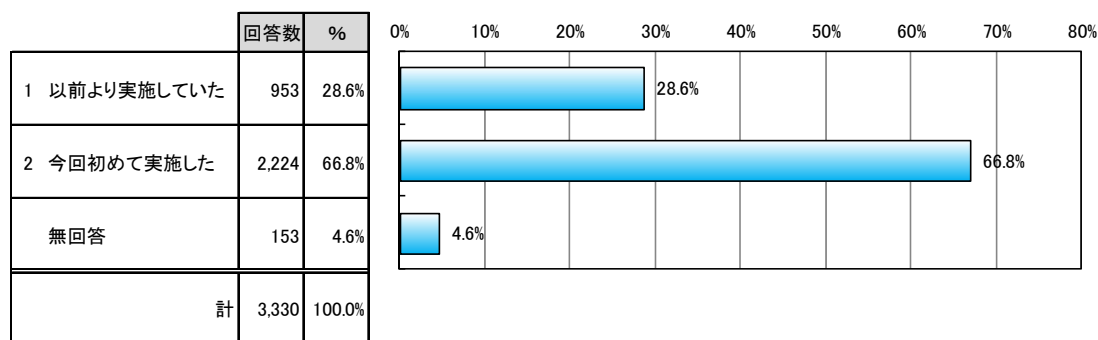
平成27年度は「事業所外の医師・保健師等」、平成28年度は「開業医等医療機関の医師」

図35 事業場規模別の面接指導の実施者・実施機関（経年比較）

事業場規模別に経年比較すると、50人未満の事業場は「企業内の産業医」、「開業医等医療機関の医師」、「健康診断機関」が減少傾向にあり、特に「開業医等医療機関の医師」は平成27年度調査に比べて12.2ポイント減少し、約半数となっている。

50人以上の事業場は、傾向に大きな変化はないが、「企業内の産業医」が増加傾向にあり、平成27年度調査と比べて5.3ポイント増加している。一方、「開業医等医療機関の医師」、「健康診断機関」は減少傾向にある。(図35)

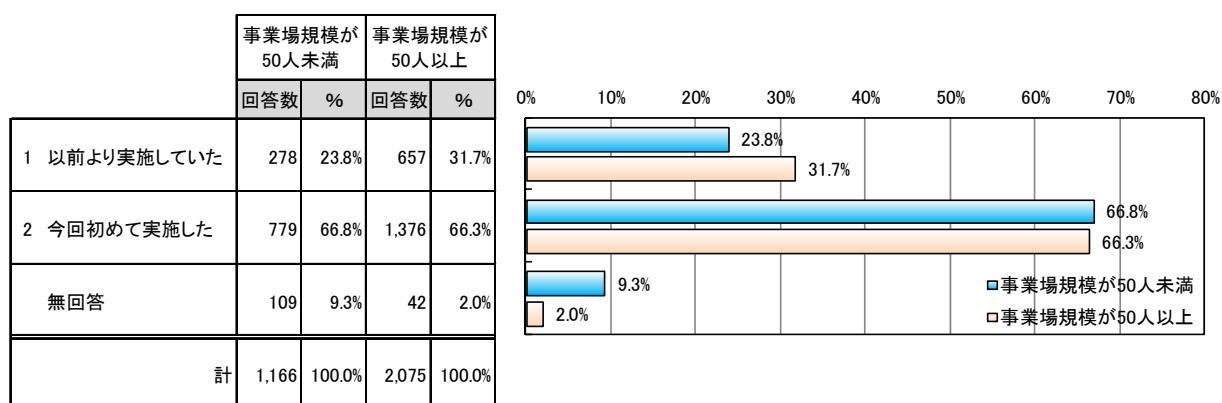
8.4 ストレスチェック及び面接指導の過去の実施状況



注) 平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図36 ストレスチェック及び面接指導の過去の実施状況：単数回答（n=3,330）

ストレスチェック及び面接指導を実施したもしくは実施予定と回答した事業場に、今までの取組状況を聞いたところ、「今回初めて実施した」が66.8%で最も高かった。「以前より実施していた」割合は28.6%であった。（図36）

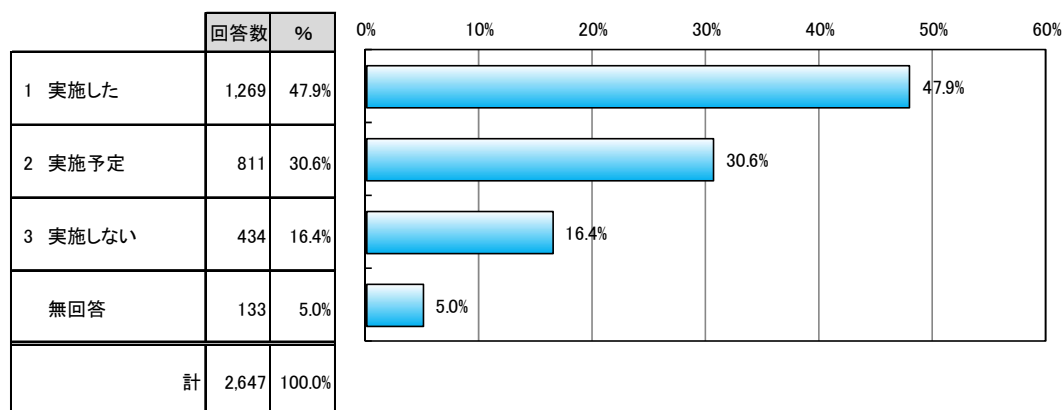


注) 平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図37 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導の過去の実施状況

事業場規模別にみると、「今回初めて実施した」は50人未満、50人以上の事業場ともに6割台後半と高くなっている。「以前より実施していた」は50人以上の事業場が31.7%と3割を超え、50人未満の事業場と比べて7.9ポイント高くなっている。（図37）

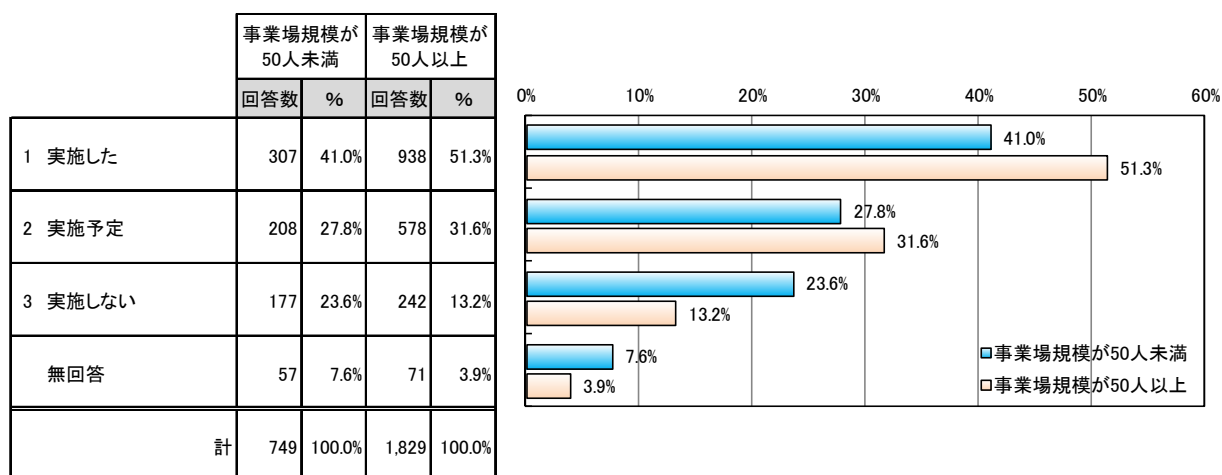
8.5 集団分析の実施状況



注) 平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図38 集団分析の実施状況：単数回答（n=2,647）

ストレスチェック及び面接指導を実施したと回答した事業場に、結果への集団分析の実施状況を聞いたところ、「実施した」が47.9%で最も高く、次いで「実施予定」が30.6%、「実施しない」が16.4%であった。「実施した」と「実施予定」を合わせると78.6%であった。（図38）

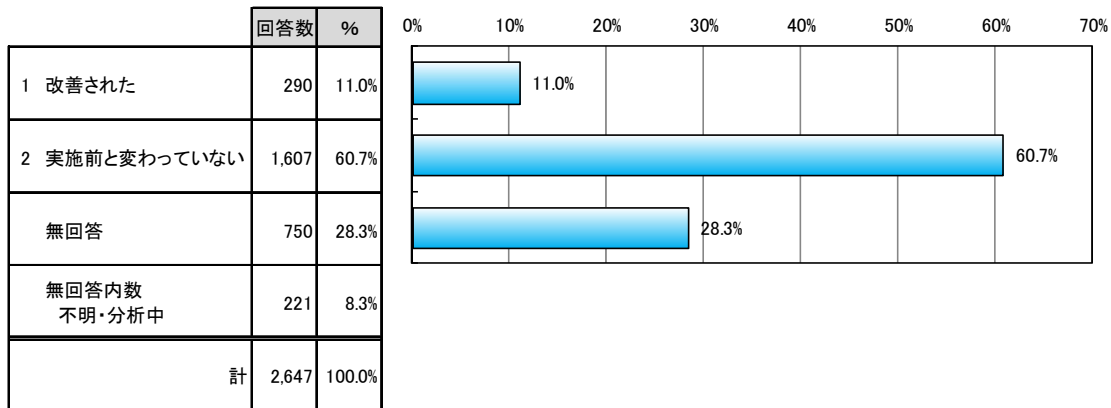


注) 平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図39 事業場規模別の集団分析の実施状況

事業場規模別にみると、「実施した」は50人以上の事業場が51.3%で半数を超え、50人未満の事業場と比べて10.3ポイント高くなっている。一方、「実施しない」は50人未満の事業場が23.6%で、50人以上の事業場と比べて10.4ポイント高くなっている。（図39）

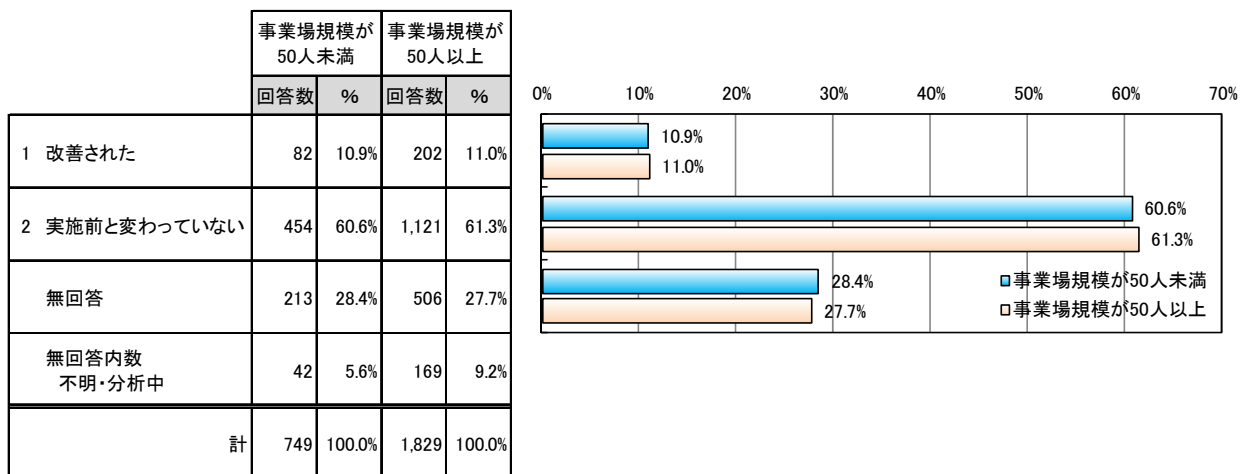
8.6 事業場の職場環境の改善状況



注) 平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図40 事業場の職場環境の改善状況：単数回答（n=2,647）

ストレスチェック及び面接指導を実施したと回答した事業場に、事業場の職場環境の改善状況を聞いたところ、「実施前と変わっていない」が60.7%で最も高かった。「改善された」は11.0%であった。（図40）

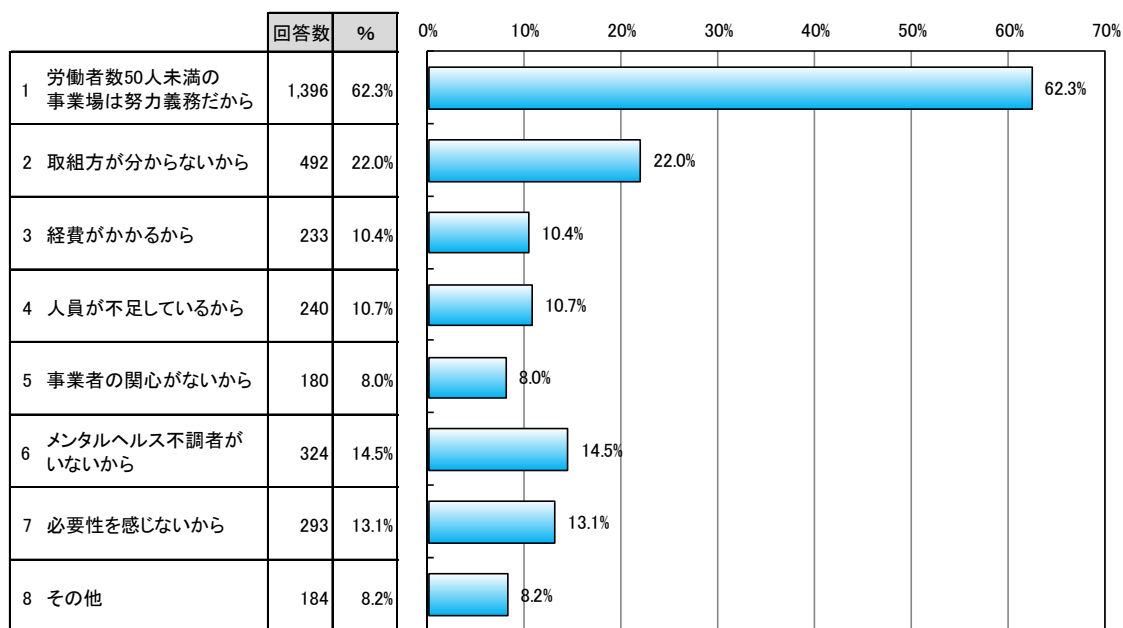


注) 平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図41 事業場規模別の事業場の職場環境の改善状況

事業場規模別にみると、50人未満、50人以上の事業場で特に大きさ差異はみられなかった。（図41）

8.7 ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

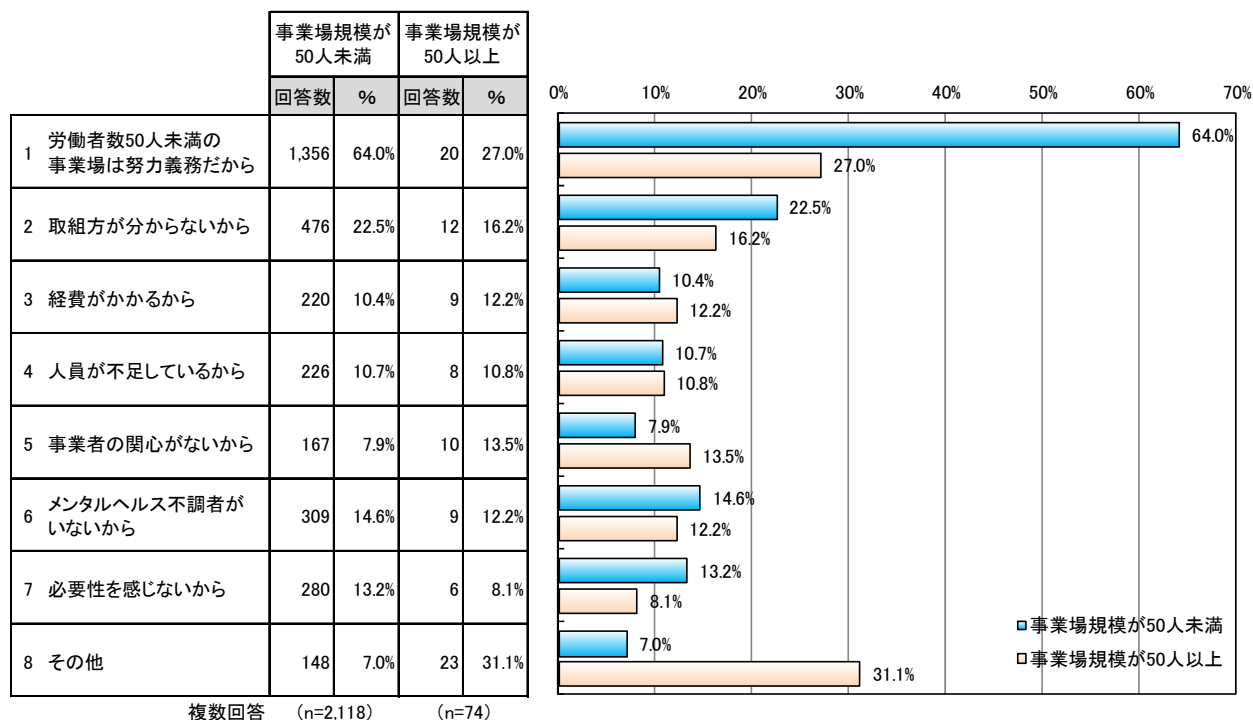


複数回答 (n=2,241)

注) 平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図42 ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由：複数回答 (n=2, 241)

ストレスチェック及び面接指導を実施する予定がないと回答した事業場に、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由を聞いたところ、「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」が62.3%で最も高かった。次いで「取組方が分からないから」が22.0%、「メンタルヘルス不調者がいないから」が14.5%、「必要性を感じないから」が13.1%であった。(図42)

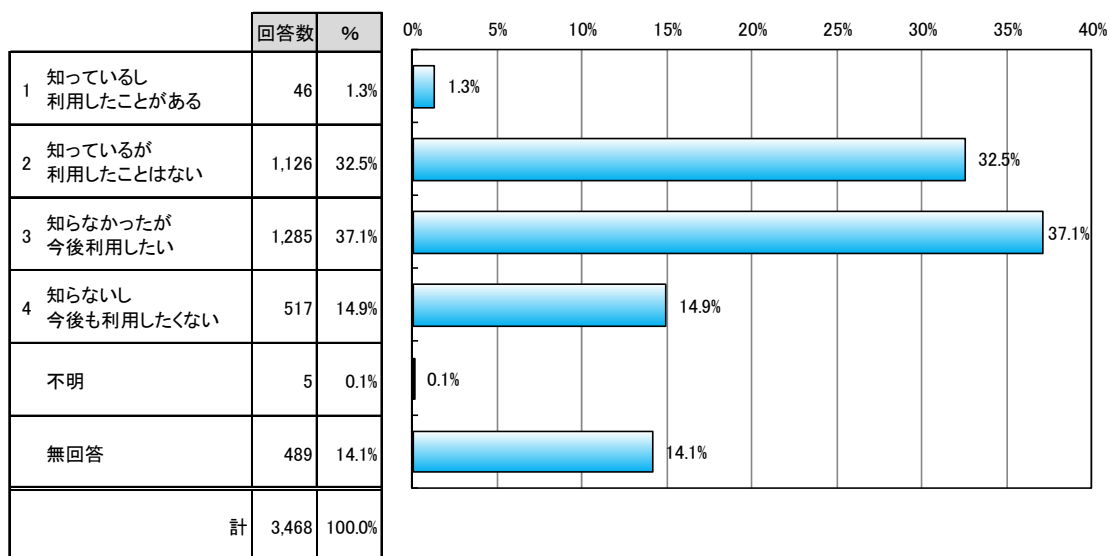


注) 平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図43 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

事業場規模別にみると、「労働者数50人未満の事業場は努力義務だから」は50人未満の事業場が64.0%で6割半ばと、50人以上の事業場に比べて37.0ポイント高く2倍以上となっている。「取組方が分からないから」、「必要性を感じないから」も50人未満の事業場が50人以上の事業場に比べてそれぞれ6.3ポイント、5.1ポイント高くなっている。一方、「事業者の関心がないから」は50人以上の事業場が50人未満の事業場に比べて5.6ポイント高くなっている。(図43)

8.8 ストレスチェックに関する助成金の認知度



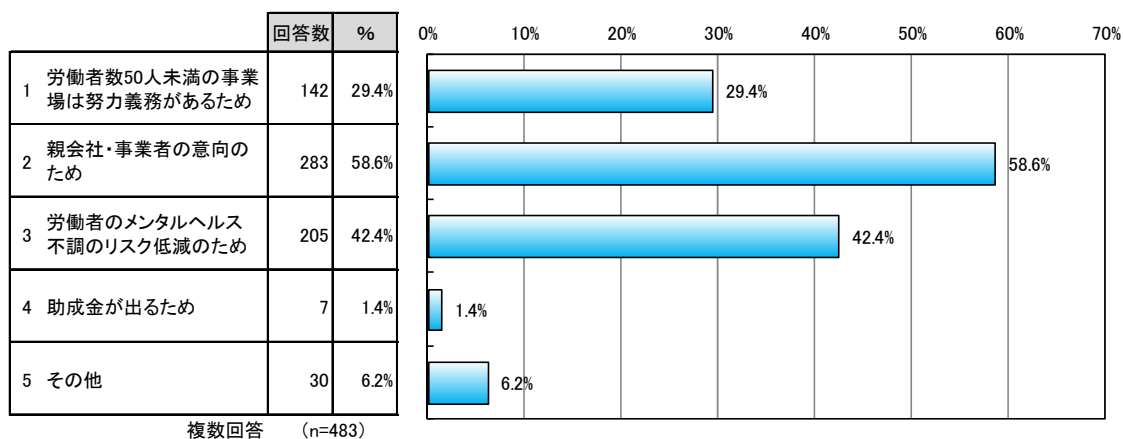
注) 平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図44 ストレスチェックに関する助成金の認知度：単数回答（n=3,468）

労働者数50人未満の事業場に対して、ストレスチェックの助成金について聞いたところ、「知らなかったが今後利用したい」が37.1%で最も高く、次いで「知っているが利用したことはない」が32.5%であった。

一方、「知っているし利用したことがある」が1.3%、「知らないし今後もしも利用したくない」が14.9%であった。（図44）

8.9 ストレスチェックを積極的に実施している理由



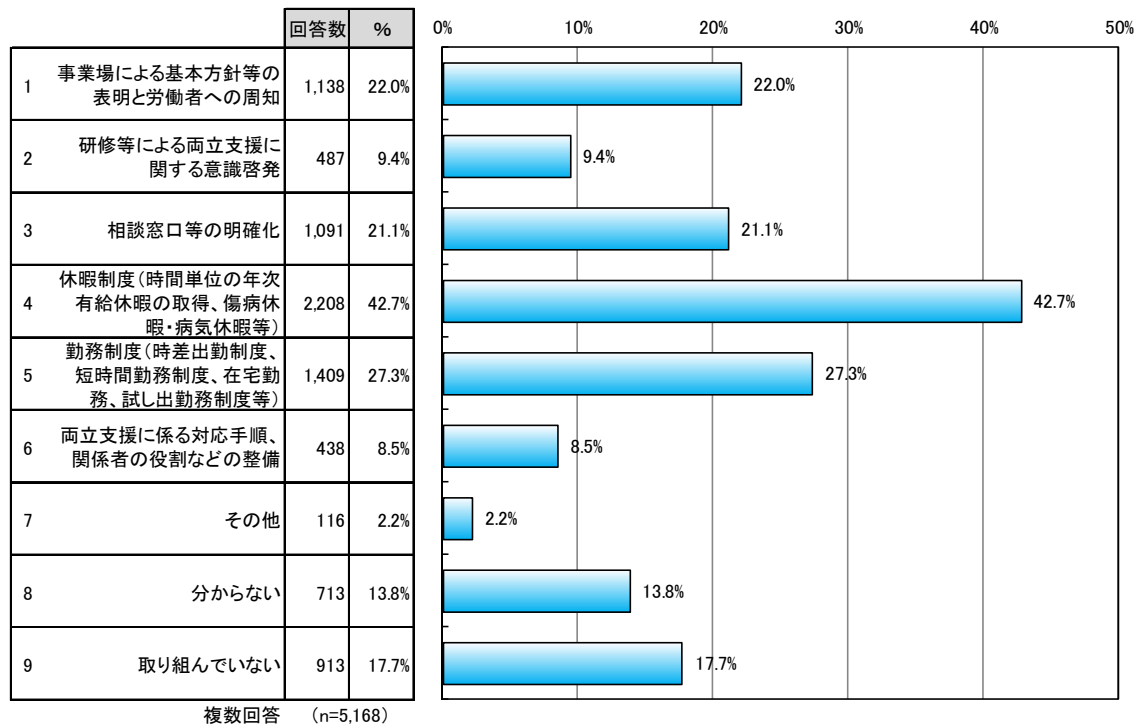
注) 無回答、不明を除く。

平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図45 ストレスチェックを積極的に実施している理由：複数回答 (n=483)

労働者数50人未満の事業場でストレスチェックを積極的に実施している理由を聞いたところ、「親会社・事業者の意向のため」が58.6%で最も高く、次いで「労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため」が42.4%、「労働者数50人の事業場は努力義務があるため」が29.4%であった。また、「助成金が出るため」は1.4%であった。(図45)

9 治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況



注) 無回答、不明を除く。

平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図46 治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況：複数回答 (n=5,168)

治療と職業生活の両立支援についての取組に関する実施状況については、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」が42.7%で最も高く、次いで「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」が27.3%、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」が22.0%、「相談窓口等の明確化」が21.1%であった。

一方、「取り組んでいない」は17.7%であった。（図46）

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 1 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知 | 6 両立支援に係る対応手順、関係者の役割などの整備 |
| 2 研修等による両立支援に関する意識啓発 | 7 その他 |
| 3 相談窓口等の明確化 | 8 分からない |
| 4 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等) | 9 取り組んでいない |
| 5 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等) | |

		治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
事業場規模	1 1～9人	17.8%	7.8%	13.4%	34.7%	16.8%	5.2%	1.6%	19.6%	22.4%	499
	2 10～29人	24.2%	6.4%	13.4%	41.2%	20.7%	5.1%	1.6%	16.4%	19.1%	1,457
	3 30～49人	22.5%	7.0%	18.9%	40.8%	20.2%	6.3%	1.7%	13.5%	18.8%	1,088
	4 50～99人	22.8%	13.8%	24.3%	43.2%	30.2%	7.6%	2.5%	9.5%	19.6%	514
	5 100～299人	22.2%	14.1%	30.7%	43.7%	34.9%	10.6%	2.8%	11.9%	15.9%	654
	6 300～999人	19.1%	13.1%	28.9%	49.0%	41.3%	15.0%	3.2%	9.9%	12.4%	467
	7 1,000～4,999人	18.4%	9.2%	38.2%	57.2%	51.6%	22.3%	4.2%	7.8%	12.0%	283
	8 5,000人以上	27.7%	15.7%	41.0%	63.9%	59.0%	22.9%	0.0%	13.3%	7.2%	83

注) 無回答、不明を除く。

平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

表34 事業場規模別の治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況

事業場規模別にみると、すべての取組において概ね事業場規模が大きくなるにつれて実施している事業場の割合が高い。5,000人以上の事業場については、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」が6割を超え、「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」が約6割と高くなっている。（表33）

10 自由記述（意見、要望）

センター利用者の意見・要望としては、「センターへの要望」が378件で最も多く、そのうち、「産業保健総合支援センターへの要望」が248件、「地域産業保健センターへの要望」が126件、「どちらかのセンターへの要望」が4件であった。また、「センターへの感謝の言葉」が206件、「不満」が48件挙げられている。

●「産業保健総合支援センターへの要望」主な意見

「これまで以上に産業医に情報発信してもらいたい。難しいのかもしれないが、また、DMなど発信してもらってよいと思う。」「地域・企業への支援体制があることを積極的にPRしてほしい」といった情報発信や「土日祝日に産業保健研修を実施してほしいです」、「研修時間は午後にしていただきたい」といった研修時間、日程に関する要望、「会社内で教育等に使用できるツールの貸し出しを充実してほしい。例えばAEDのデモ機とレサシアン（CPRトレーニングマネキン）DVDも借りられると活用しやすい。」「DVD等の貸し出しをしてほしい」といった教材の貸し出し、「両立支援の指導を充実させてほしい」、「産業保健セミナーを充実させて下さい。特にメンタルヘルス関連です。」といった内容の充実を要望する声が挙がっている。

●「地域産業保健センターへの要望」主な意見

「地域産業保健センターの利用回数の上限撤廃を望みます」、「地域産業保健センターの無料利用回数を増やしてもらいたい」といった利用回数の増加・撤廃、「ストレスチェックに関する助成金の事をもっとわかり易く、見聞きし易い環境になれば、経営者の関心を得やすい。」「助成金の周知」といった助成金に関する周知について、「今後地域産保センターなどで勉強会などご企画頂けると有難く存じます。（事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン解説や取組事例など）」、「効果が出ている事業所の例（改善策）を知りたい」といった事例の紹介、「サービスや相談できる内容を広報してほしい」、「様々なツールを利用して、広報を充実して欲しい」といった情報提供を要望する声が挙がっている。

●「センターへの感謝の言葉」主な意見

「先生のご意見大変参考になり助かりました」、「いつもためになる研修を提案いただきありがとうございます。なるべく時間をつくり参加させていただきますので、今後ともよろしくお願い致します。」、「10人程度の小さい会社ですので、無料に対応していただけるととても助かります。ありがとうございました。」、「いつもわからない事がある時に相談させて頂いています。わかりやすく親身になって対応して下さるのでありがたいです。」、「医師会の研修は高コストなので、とても助かります。」といった感謝の言葉が挙げられている。

第4章 センター利用者調査の資料

1 依頼文及び調査票

平成 28 年 11 月

独立行政法人労働者健康安全機構

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター ご利用者アンケートのお願い

～この調査は厚生労働省の補助事業により実施しています～

日頃は、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターをご利用いただき、誠にありがとうございます。

この調査は、平成 27 年度から現在までに、産業保健総合支援センター等のサービスをご利用いただいた皆さまに、事業場の産業保健活動への効果や期待するサービスの内容等をお聞かせいただき、今後の事業に反映させるとともに、事業の充実を図ることを目的としております。ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

調査票ご記入後は、同封の返信用封筒に封入のうえ、産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターの窓口にご提出いただくか、平成 28 年 12 月 26 日（月）までに本調査事務局宛てにご郵送くださいますようお願いいたします。

<調査について>

- 調査は無記名で行います。
- ご記入いただいた調査票は、統計・研究以外の目的に使用することはありませんので、事実をありのままに記入してください。
- 本調査結果は、平成 29 年春頃に当機構のホームページ上に公表する予定ですが、得られた情報は統計的に処理いたしますので、個人や事業場が特定されることはありません。
- 平成 27 年度の調査結果は、当機構のホームページに掲載しています。
(http://www.johas.go.jp/Portals/0/data0/sanpo/eap/download/H27sanpo_outcomehokoku.pdf)
- ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。

【調査主体・お問い合わせ先】

独立行政法人労働者健康安全機構
産業保健・賃金援護部 産業保健課 中島・後藤
〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
T E L 044-431-8660

【調査事務局・調査票回収先】

株式会社タイム・エージェント
調査本部 渡部、杉本
〒150-0044 東京都渋谷区円山町6-8

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター ご利用者アンケート

あなた又はあなたの所属する（支援している）事業場についてご記入をお願いします。
複数の事業場を支援している場合には、主に支援している事業場についてお答えください。

問1 あなたご自身の職種等についてお伺いします。

(1) 性別	1. 男性	2. 女性				
(2) 年齢	1. 20代	2. 30代	3. 40代	4. 50代	5. 60代	6. 70代以上
(3) 職種 ※主たる職種を1つ 選択してください。	1. 専属産業医 2. 嘱託産業医 3. 医師（産業医以外） 4. 産業看護職（保健師） 5. 産業看護職（看護師） 6. 衛生管理者（推進者）	7. 安全衛生推進者 8. 労働衛生コンサルタント 9. 社会保険労務士 10. 産業カウンセラー 11. 臨床心理士 12. 作業環境測定士	13. 事業者（経営者） 14. 人事労務担当者 15. 管理職（人事労務担当者以外） 16. 労働者（1～15を除く） 17. その他 （具体的に： ）			
(4) 所属又は支援している事業場の業種 ※人事労務担当者等事業場に所属している方は所属先を、医師等事業場を支援している方は支援先についてお答えください。	1. 農業、林業 2. 漁業 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 情報通信業	8. 運輸業、郵便業 9. 卸売業、小売業 10. 金融業、保険業 11. 不動産業、物品賃貸業 12. 学術研究、専門・技術サービス業 13. 宿泊業、飲食サービス業 14. 生活関連サービス業、娯楽業	15. 教育、学習支援業 16. 医療、福祉 17. 複合サービス事業 18. サービス業（他に分類されないもの） 19. 公務（他に分類されるものを除く） 20. その他 （具体的に： ）			
(5) 所属又は支援している事業場の規模	1. 1～9人 2. 10～29人	3. 30～49人 4. 50～99人	5. 100～299人 6. 300～999人	7. 1,000～4,999人 8. 5,000人以上		
(6) 所属又は支援している事業場の企業全体の規模	1. 1～9人 2. 10～29人	3. 30～49人 4. 50～99人	5. 100～299人 6. 300～999人	7. 1,000～4,999人 8. 5,000人以上		

問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけについてお答えください。（複数回答可） ※以降、「産業保健総合支援センター」及び「地域産業保健センター」を合わせて「センター」と記載します。

1. 労働局、労働基準監督署からの紹介	5. ホームページを見て
2. 1. 以外の行政機関からの紹介	6. リーフレットを見て
3. 所属団体からの紹介	7. 以前から利用しているため
4. 職場（上司など）からの指示があったため	8. その他（具体的に： ）

問3 センターを利用した目的（疑問や問題等があった内容）についてお答えください。（複数回答可）

1. 労働衛生管理体制の構築	6. 化学物質による健康障害防止	11. 受動喫煙防止
2. 労働衛生マネジメントシステムの構築	7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	12. 快適職場の形成
3. 作業環境管理、作業管理	8. 健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）	13. その他
4. 健康管理全般への対応	9. 職場におけるメンタルヘルス対策	（具体的に： ）
5. 労働衛生教育	10. 過重労働による健康障害防止	

問4 センターの利用について伺います。

(1) 平成27年度から現在までの間に、センターを利用した回数についてお答えください。(サービスの種類を問わず)

1. 1回 (今回のみ) 2. 2～3回 3. 4～5回 4. 6回以上 5. 分からない

(2) (1)で「1.～4.」に該当する場合、利用したセンターの所在地（都道府県）をご記入ください。

※複数箇所を利用している場合は、主に利用するセンターについてご記入ください。

〔 〕 都・道・府・県

問5 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1)平成27年度当初(平成27年4月頃)と、(2)平成28年10月末現在で、それぞれ該当する欄に○印を付けてください。

産業保健活動の内容	(1) 平成27年度当初		(2) 平成28年10月末現在				
	① 取り組んでいた	② 取り組んでいなかった	① 以前より取組を充実させた	② 取り組んでいる (以前と変わっていない)	③ 取組状況が後退した	④ 今後1年以内に取り組む予定	⑤ 取り組んでいない
1. 職場巡視の実施	1	2	1	2	3	4	5
2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1	2	1	2	3	4	5
3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	1	2	1	2	3	4	5
4. がん検診、人間ドックの実施	1	2	1	2	3	4	5
5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	1	2	1	2	3	4	5
6. 過重労働による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
7. がん等の職場復帰支援	1	2	1	2	3	4	5
8. 化学物質による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5

問6 利用したサービスについてお伺いします。

(1) 平成27年度から現在までの間のサービスの利用の有無について、○印を付けてください。

(2) (1) で利用したことがあるサービスについて、事業場における産業保健活動に役立ったかどうか、該当する番号に○印を付けてください。

(3) 今までの利用の有無に関わらず、今後の利用希望の有無について、○印を付けてください。

サービスの種類		(1) 利用の有無	(2) 産業保健活動に役立ったかどうか ※(1) で利用の「有」に回答した場合にお答えください。					(3) 今後の 利用希望
			① 大変役に 立った	② 役に 立った	③ どちらとも 言えない	④ あまり役に 立たなかった	⑤ 役に立たな かった	
産業保健総合支援センター	1. 産業保健研修	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	2. 産業保健相談員による相談対応	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	3. メンタルヘルス対策促進員による支援	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	4. 両立支援促進員による支援	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	5. 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	6. メルマガ、ホームページ等による情報提供	有・無	1	2	3	4	5	有・無
地域産業保健センター	7. 健診結果の医師の意見聴取	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	8. 長時間労働者に対する面接指導	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	9. 高ストレス者に対する面接指導	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	10. 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	11. 職場巡視等の個別訪問支援	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	12. 地域の産業保健に関する情報提供	有・無	1	2	3	4	5	有・無

- (4) (3) で今後の利用希望に1つでも「有」と回答した場合、今後利用したいサービスの具体的内容についてご記入ください。

問7 センターを利用したことによる効果についてお伺いします。

- (1) あなたご自身にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	5. メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上
2. 労働者への健康教育での指導力が向上	6. 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上
3. 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	7. 特になかった
4. 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	8. その他（具体的に：_____）

- (2) 事業場にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 健康に対する意識が向上	9. 健康診断受診率が向上
2. 衛生委員会が活性化	10. 健康診断結果の有所見率が低下
3. メンタルヘルス対策が充実	11. 喫煙率が低下
4. 治療と職業生活の両立支援の取組の充実	12. メンタルヘルス不調者の数が減少
5. 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	13. 年次有給休暇取得率が向上（休暇がとりやすくなった）
6. 作業環境や作業内容が改善	14. 長時間労働者の割合が減少（帰りやすくなった）
7. 職場の照明、騒音などの環境が改善	15. 特になかった
8. 職場の人間関係など職場風土が改善	16. その他（具体的に：_____）

問8 平成27年12月1日から施行された「ストレスチェック及び面接指導」について、事業場の取組状況をお伺いします。

- (1) 「ストレスチェック及び面接指導」の実施について、該当する番号に○印を付けてください。

1. 実施した	3. 実施する予定がない
2. 実施する予定がある	

- (2) (1) で「1. 実施した」または「2. 実施する予定がある」と回答した場合、「ストレスチェック」の実施者・実施機関は誰又はどのような機関ですか。(複数回答可)

1. 企業内の産業医・保健師等	3. 健康診断機関
2. 開業医等医療機関の医師・保健師等	4. その他（具体的に：_____）

- (3) (1) で「1. 実施した」または「2. 実施する予定がある」と回答した場合、「面接指導」の実施者・実施機関は誰又はどのような機関ですか。(複数回答可)

1. 企業内の産業医	4. 地域産業保健センター
2. 開業医等医療機関の医師	5. その他
3. 健康診断機関	(具体的に：_____)

- (4) (1) で「1. 実施した」または「2. 実施する予定がある」と回答した場合、以前から取組を行っていましたか。

1. 以前より実施していた	2. 今回初めて実施した
---------------	--------------

- (5) (1) で「1. 実施した」と回答した場合、その結果について集団分析をしましたか。

1. 実施した	2. 実施予定	3. 実施しない
---------	---------	----------

(6) (1)で「1. 実施した」と回答した場合、ストレスチェックを実施した結果、事業場の職場環境は改善されましたか。

1. 改善された	2. 実施前と変わっていない
「改善された」と回答した場合、具体的な内容を下記にご記入ください	

(7) (1)で「3. 実施する予定がない」と回答した場合、「ストレスチェック及び面接指導」を実施しない理由についてお答えください。(複数回答可)

1. 労働者数50人未満の事業場は努力義務だから	5. 事業者の関心がないから
2. 取組方が分からないから	6. メンタルヘルス不調者がいないから
3. 経費がかかるから	7. 必要性を感じないから
4. 人員が不足しているから	8. その他(具体的に:)

(8) 労働者数50人未満の事業場にお聞きします。ストレスチェックの助成金があることを知っていますか。

1. 知っているし利用したことがある	3. 知らなかったが今後利用したい
2. 知っているが利用したことはない	4. 知らないし今後も利用したくない

(9) 労働者数50人未満の事業場でストレスチェックの実施に取り組まれている事業場にお聞きします。ストレスチェックを積極的に実施している理由をお答えください。(複数回答可)

1. 労働者数50人未満の事業場は努力義務があるため	4. 助成金が出るため
2. 親会社・事業者の意向のため	5. その他
3. 労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため	(具体的に:)

問9 治療と職業生活の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

1. 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知
2. 研修等による両立支援に関する意識啓発
3. 相談窓口等の明確化
4. 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等)
5. 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等)
6. 両立支援に係る対応手順、関係者の役割などの整備
7. その他(具体的に:)
8. 分からない
9. 取り組んでいない

問10 今後、センターに求めるサービスなど、ご意見、ご要望をご記入ください。

--

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

ご記入後は同封の返信用封筒で、12月26日(月)までに投函いただくか、センター窓口にお渡しください。

第5章 センター利用者以外調査の概要

1 調査概要

1.1 調査実施方法

厚生労働省から提供された事業場データから無作為に事業場を抽出し、本調査票をゆうメールにより配布し、郵送にて回収を行った。

1.2 調査実施期間

平成28年10月31日（月）～平成29年1月17日（火）

【昨年度実施期間：平成27年11月16日（月）～平成28年1月15日（金）】

1.3 調査対象

厚生労働省から提供を受けた事業場データ34,327社のうち、昨年度送付先7,000社を除いた母集団から全都道府県が入るよう無作為に抽出した事業主10,000人。

【昨年度配布数：事業主7,000人】

1.4 回収数

2,010人から回答を得た（回収率20.10%）。【参考：平成27年度回収数：1,773人（回収率：25.33%）】

1.5 調査項目

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	・所在地、業種、事業場規模、企業規模
問2 認知度	・産業保健総合支援センターの認知度
問3 認知度	・地域産業保健センターの認知度
問4 利用状況（利用者のみ）	・センターを利用したきっかけ、利用状況 等
問5 産業保健活動の課題	・事業場の産業保健活動の課題、問題 等
問6 産業保健活動の取組状況	・事業場の産業保健活動の取組状況
問7 利用希望	・センターのサービスのうち、利用してみたいサービス
問8 ストレスチェック取組状況	・ストレスチェック及び面接指導の取組状況、実施者、効果、実施している理由、実施していない理由 等
問9 両立支援取組状況	・治療と職業生活の両立支援の取組状況
問10 自由意見	・今後センターに求めるサービス、意見 等

1.6 用語

特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを合わせて「センター」という。

第6章 センター利用者以外調査結果

1 基本属性

1.1 所在地

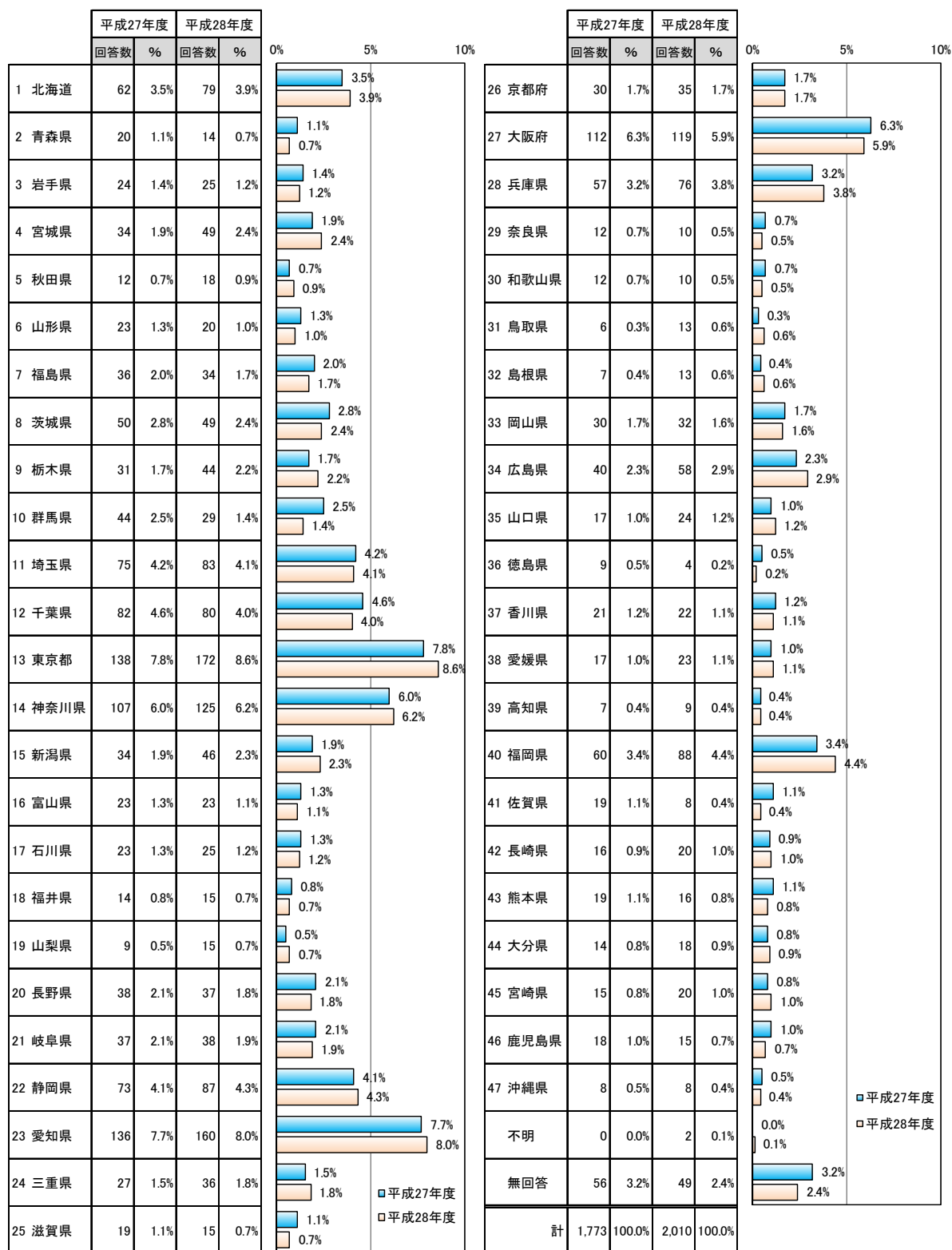
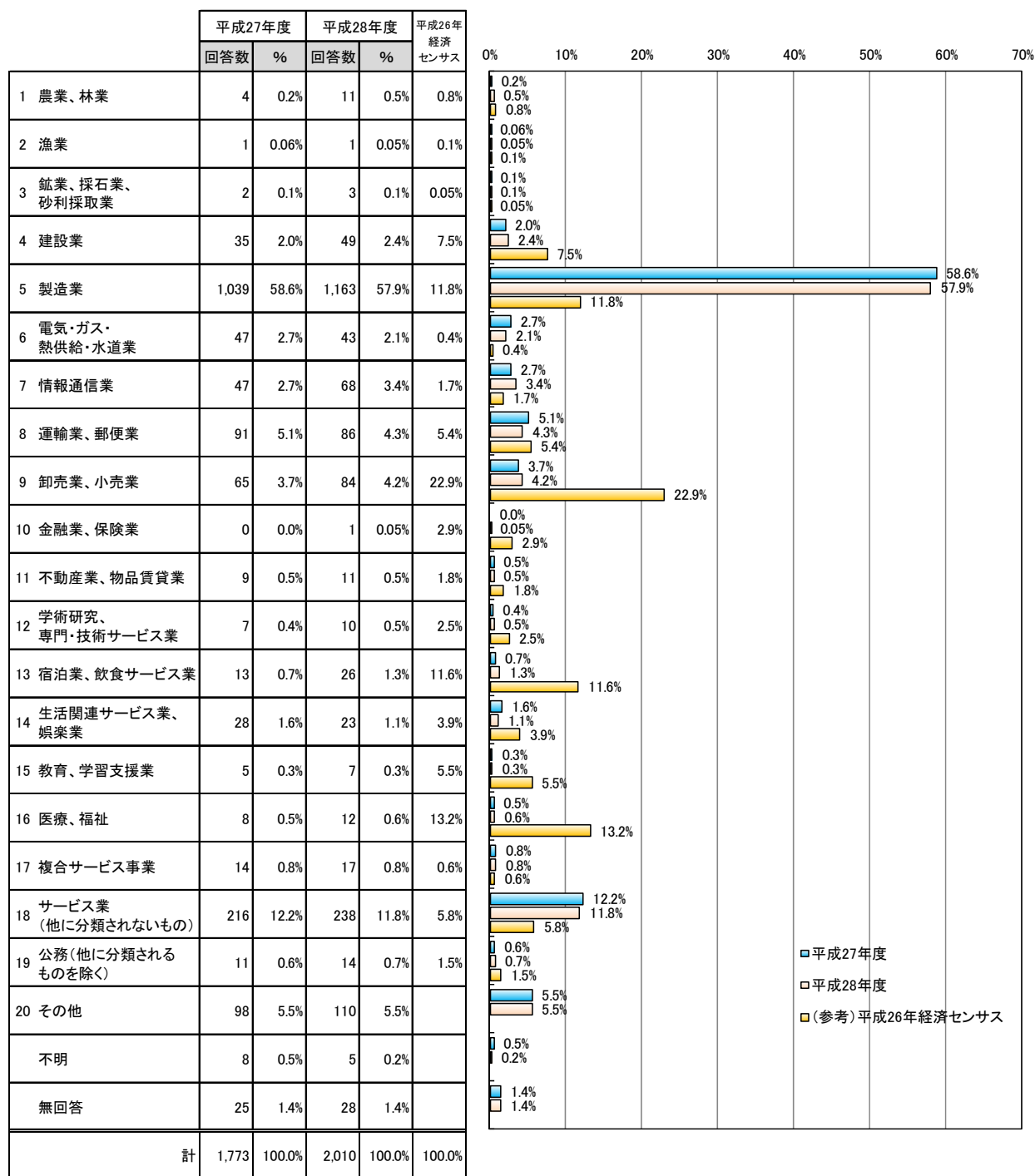


図1 所在地：単数回答（n=2,010）

回答者の所在地は、「東京都」が8.6%で最も高く、次いで「愛知県」が8.0%、「神奈川県」が6.2%であった。経年でみると、都道府県による大きな差異はみられなかった。（図1）

1.2 事業場の業種

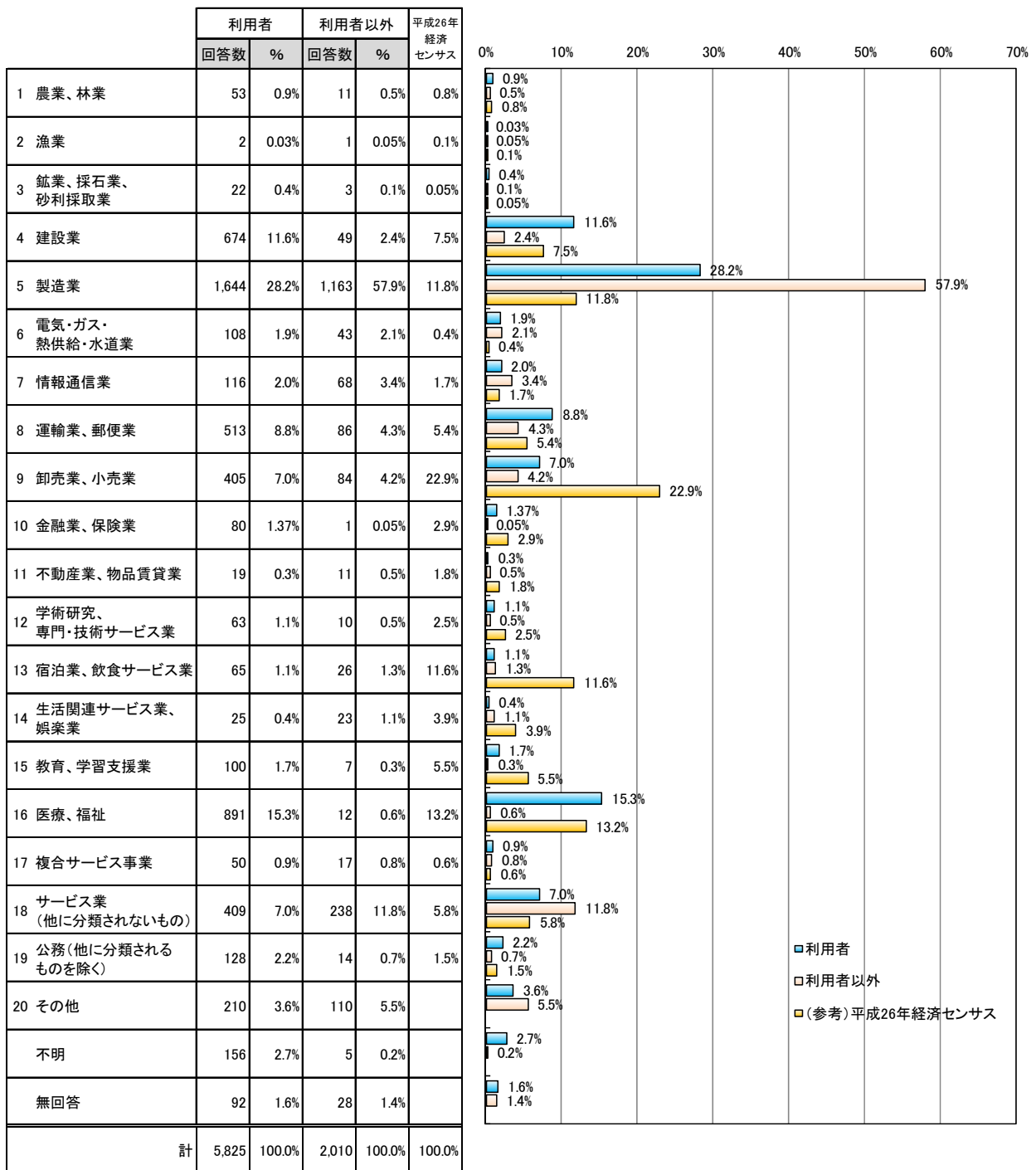


注) 平成26年経済センサスについては、10人以上の事業場規模を抽出して表示している。

図2 事業場の業種（経年比較）：単数回答（n=2,010）

回答者の業種は「製造業」が57.9%で最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が11.8%であった。経年でみると、上位2項目は減少傾向にある一方、業種の半数以上が平成27年度調査と比べて増加している。

平成26年センサスの結果と比較すると、「製造業」と「サービス業（他に分類されないもの）」が高く、「建設業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」が低い。（図2）

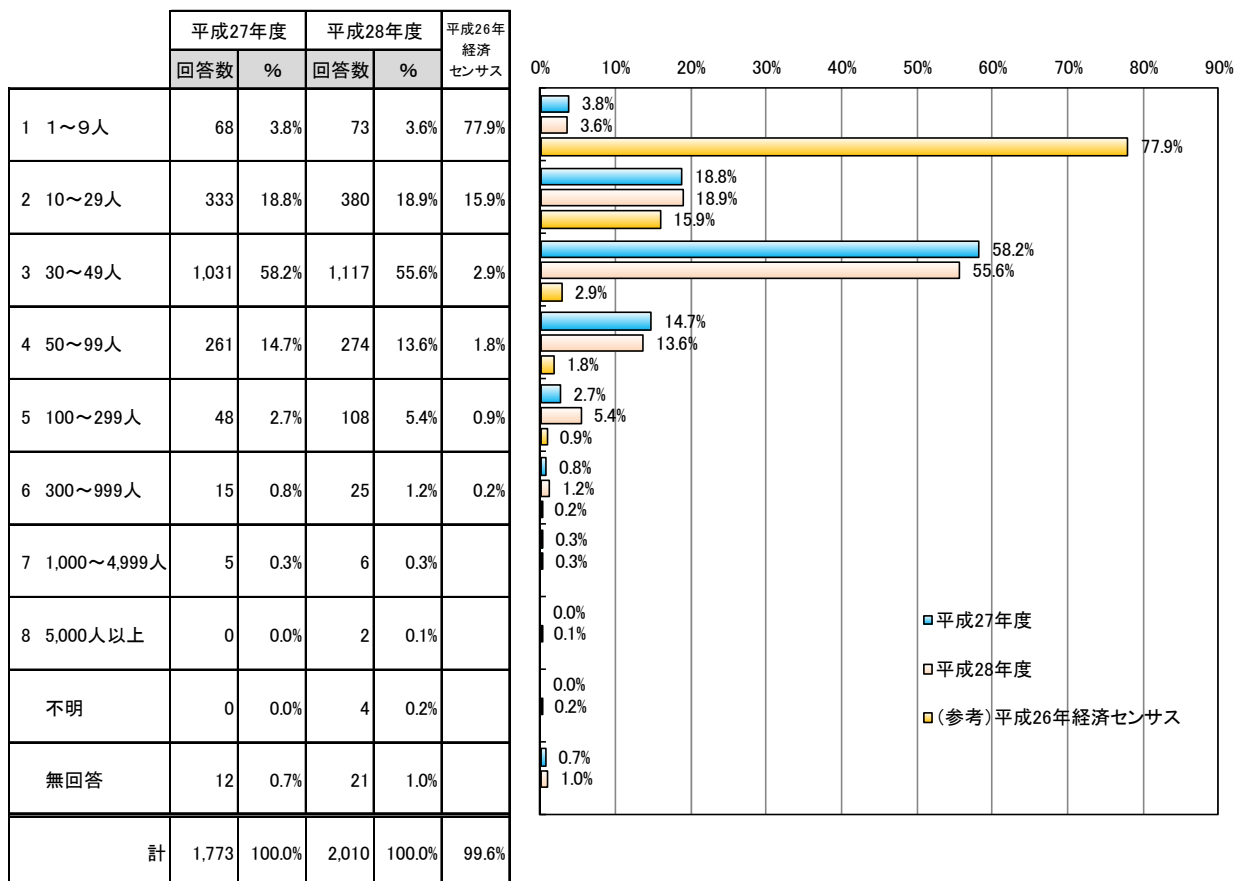


注) 平成26年経済センサスについては、10人以上の事業場規模を抽出して表示している。

図3 センター利用者との比較別の事業場の業種

センター利用者と比較すると、「製造業」は利用差調査と比べて29.7ポイント高く、「医療、福祉」、「建設業」は利用者調査と比べてそれぞれ14.7ポイント、9.2ポイント低くなっており、業種の構成に多少偏りがみられる。(図3)

1.3 事業場の規模



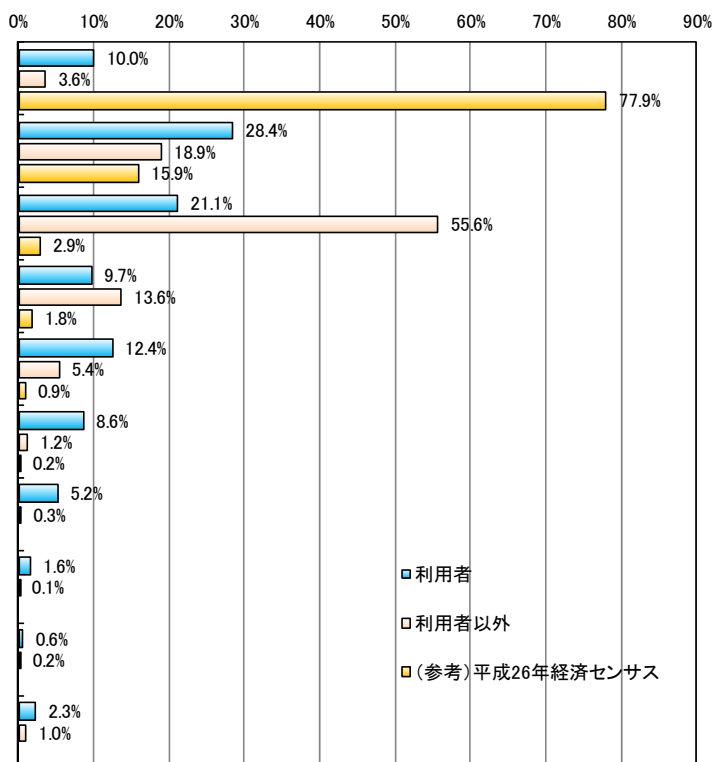
注) 平成26年経済センサスについては、「300人以上」の数値を「300～999人」に記載している。

注) 対象となる母集団が違っているため、経済センサスデータとの乖離がみられる。

図4 事業場の規模（経年比較）：単数回答（n=2,010）

回答者の事業場の規模は「30～49人」が55.6%で最も高く、次いで「10～29人」が18.9%、「50～99人」が13.6%であった。小規模事業場（1～49人）は78.1%、中規模事業場（1～299人）は97.1%であった。経年でみると、「1～9人」、「30～49人」、「50～99人」では平成27年度調査と比べて減少しているが、その他の事業場規模では増加している。（図4）

	利用者		利用者以外		平成26年 経済 センサス
	回答数	%	回答数	%	
1 1～9人	584	10.0%	73	3.6%	77.9%
2 10～29人	1,655	28.4%	380	18.9%	15.9%
3 30～49人	1,229	21.1%	1,117	55.6%	2.9%
4 50～99人	566	9.7%	274	13.6%	1.8%
5 100～299人	724	12.4%	108	5.4%	0.9%
6 300～999人	502	8.6%	25	1.2%	0.2%
7 1,000～4,999人	303	5.2%	6	0.3%	
8 5,000人以上	95	1.6%	2	0.1%	
不明	35	0.6%	4	0.2%	
無回答	132	2.3%	21	1.0%	
計	5,825	100.0%	2,010	100.0%	99.6%



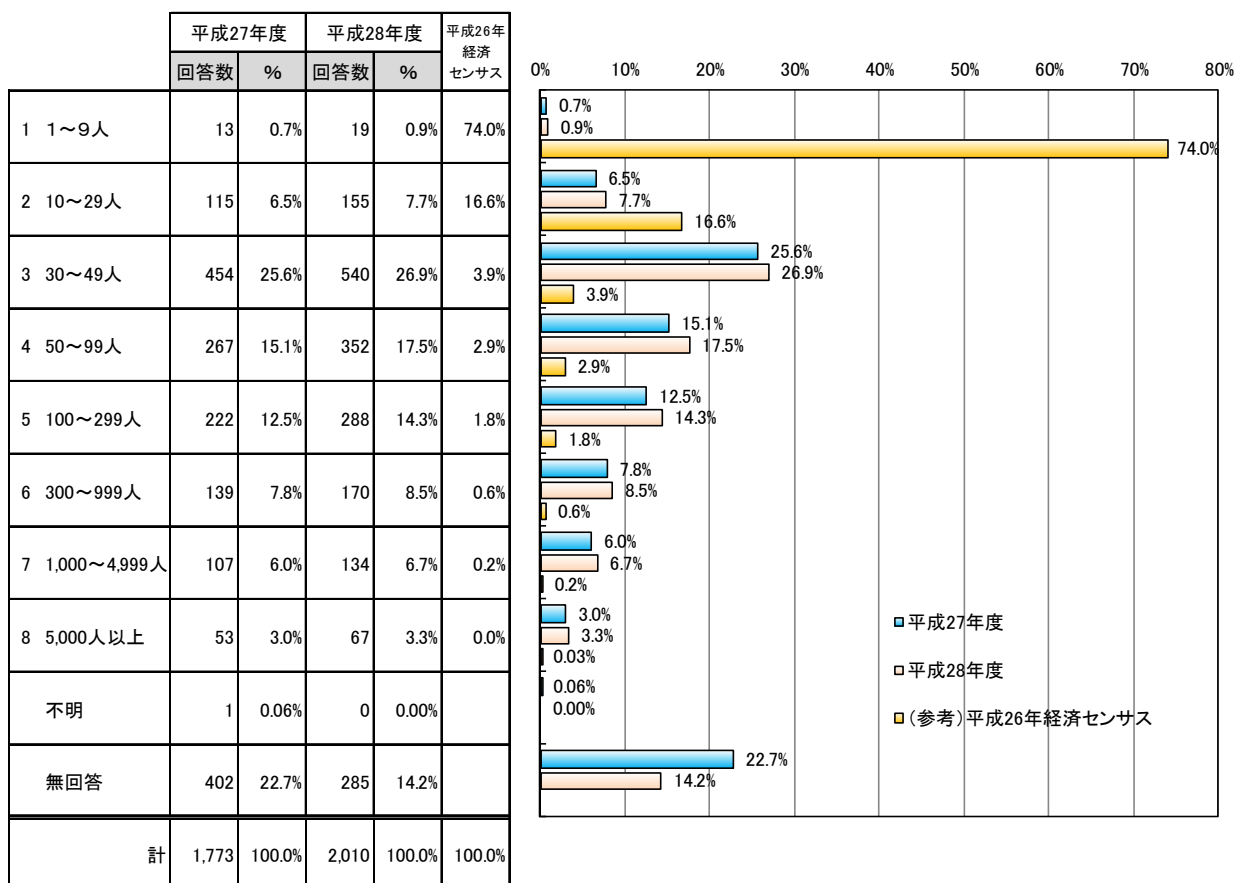
注) 平成26年経済センサスについては、「300人以上」の数値を「300～999人」に記載している。

注) 対象となる母集団が違っているため、経済センサスデータとの乖離がみられる。

図5 センター利用者との比較別の事業場の規模

センター利用者と比較すると、「30～49人」は利用者調査と比べて34.5ポイント高くなっている。「30～49人」、「50人～99人」を除くすべての事業場規模で利用者調査と比べて低くなっている。(図5)

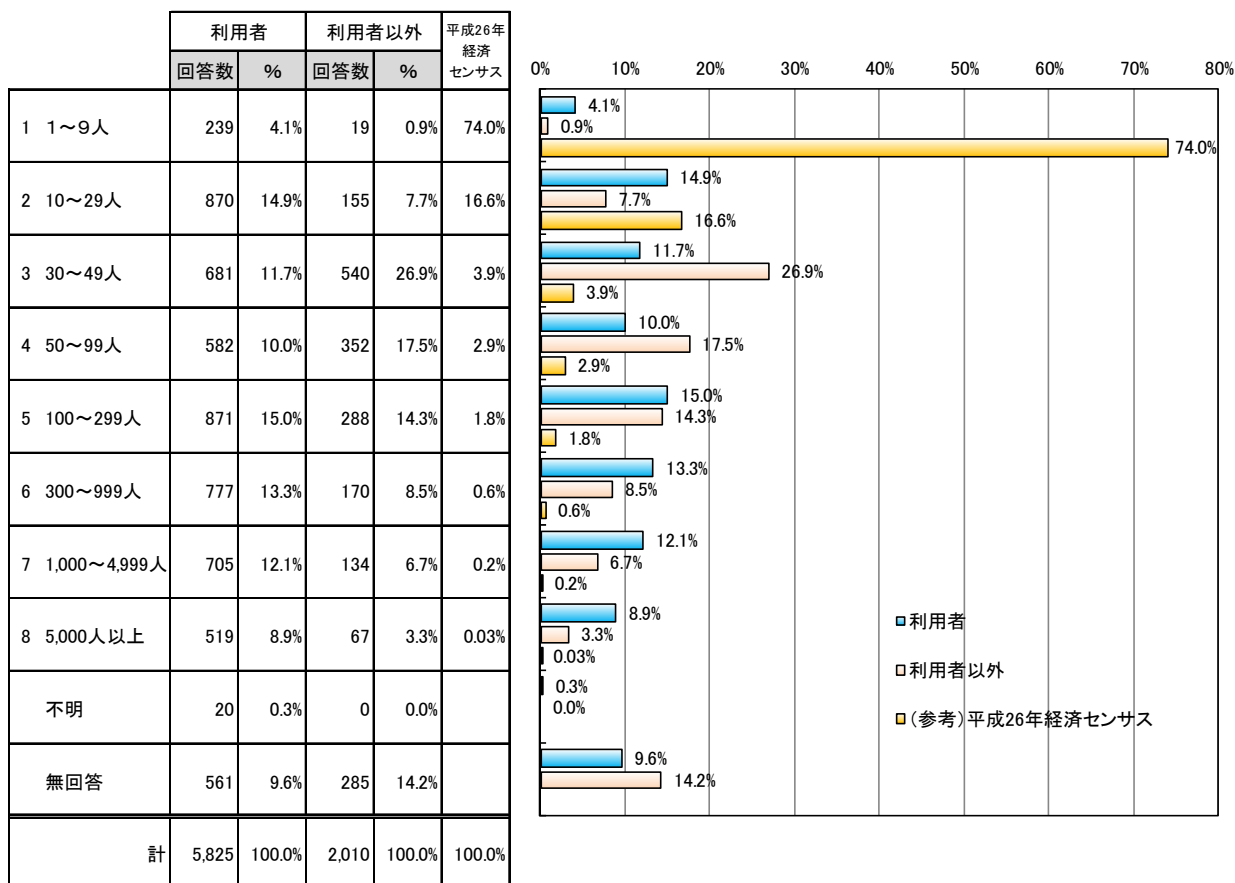
1.4 企業全体の規模



注) 対象となる母集団が違っているため、経済センサスデータとの乖離がみられる。

図6 企業全体の規模（経年比較）：単数回答（n=2,010）

回答者の企業全体の規模は「30～49人」が26.9%で最も高く、次いで「50～99人」が17.5%、「100～299人」が14.3%であった。経年でみると、すべての企業規模で平成27年度調査と比べて増加している。（図6）



注) 対象となる母集団が違っているため、経済センサスデータとの乖離がみられる。

図7 センター利用者との比較別の企業全体の規模

センター利用者と比較すると、「30～49人」は利用者調査と比べて15.2ポイント高くなっている。「30～49人」、「50人～99人」を除くすべての企業規模で利用者調査と比べて低くなっている。(図7)

2 産業保健総合支援センターの認知度

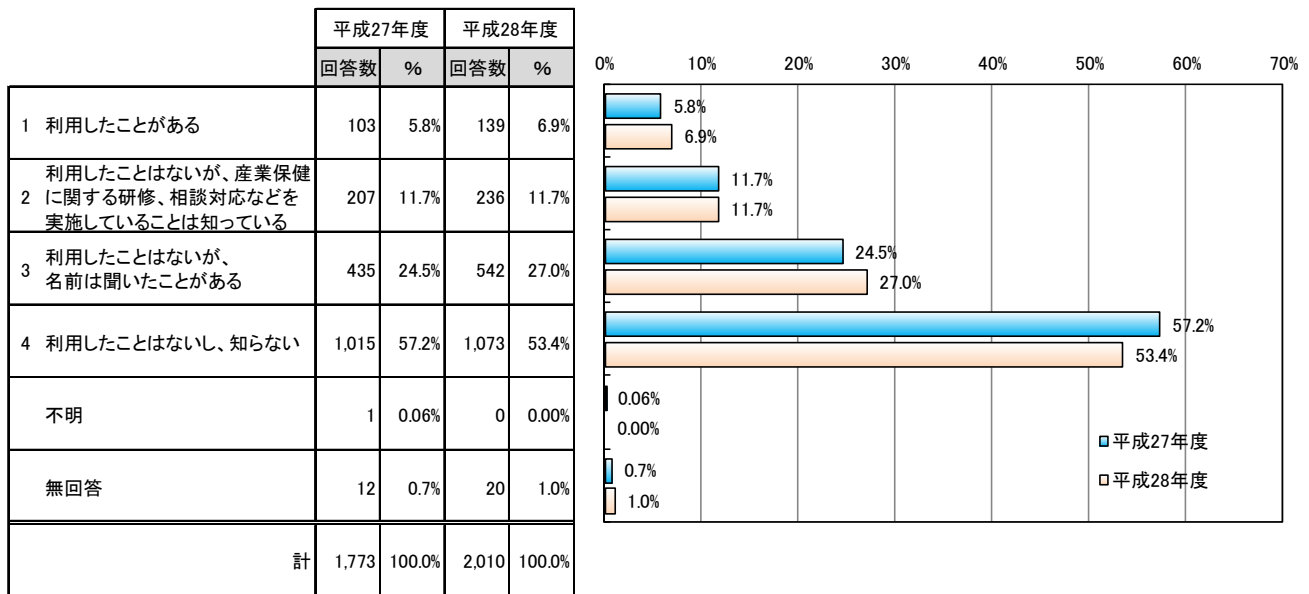
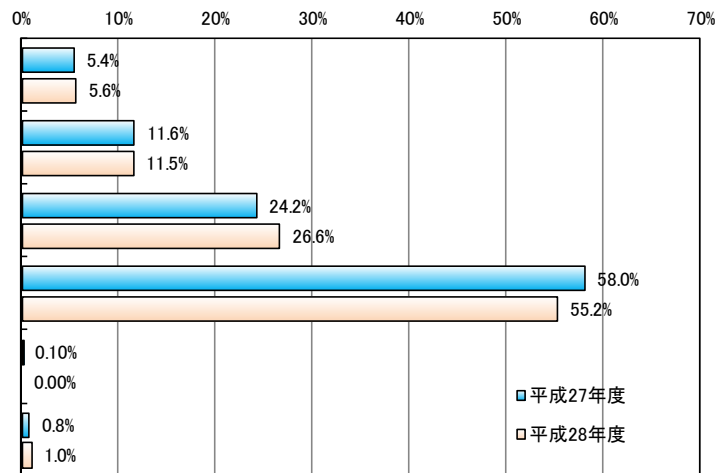


図8 産業保健総合支援センターの認知度：単数回答（n=2,010）

産業保健総合支援センターの認知度は、「利用したことはないし、知らない」が53.4%で最も高かった。次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が27.0%、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談、対応などを実施していることは知っている」が11.7%、「利用したことがある」が6.9%であった。

経年でみると、「利用したことはないし、知らない」が平成27年度調査と比較して減少している。「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」と「利用したことがある」はわずかながら増加している。（図8）

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	78	5.4%	88	5.6%
2 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている	166	11.6%	181	11.5%
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	346	24.2%	418	26.6%
4 利用したことはないし、知らない	830	58.0%	867	55.2%
不明	1	0.10%	0	0.00%
無回答	11	0.8%	16	1.0%
計	1,432	100.0%	1,570	100.0%



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	23	7.0%	50	12.0%
2 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている	40	12.2%	55	13.3%
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	86	26.1%	118	28.4%
4 利用したことはないし、知らない	179	54.4%	188	45.3%
不明	0	0.00%	0	0.00%
無回答	1	0.3%	4	1.0%
計	329	100.0%	415	100.0%

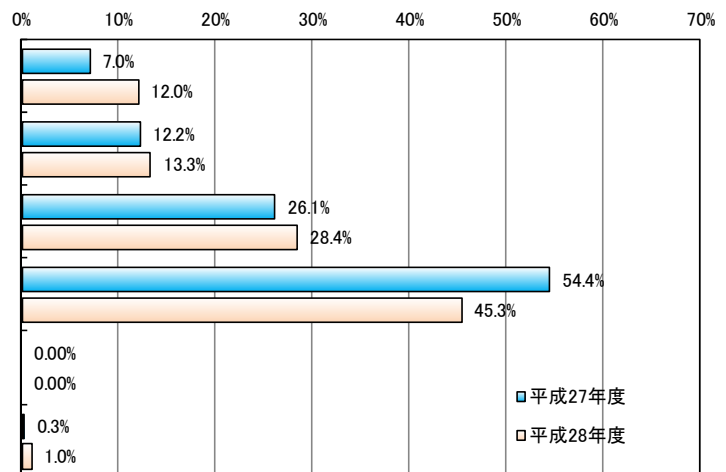


図9 事業場規模別の産業保健総合支援センターの認知度

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「利用したことはないし、知らない」が55.2%で最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が26.6%であった。経年でみると、「利用したことはないし、知らない」は減少し、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」は増加傾向している。

50人以上の事業場は「利用したことはないし、知らない」が45.3%で最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が28.4%であった。経年でみると、50人未満の事業場と同様に、「利用したことはないし、知らない」は減少し、「利用したことがある」、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」は増加している。(図9)

3 地域産業保健センターの認知度

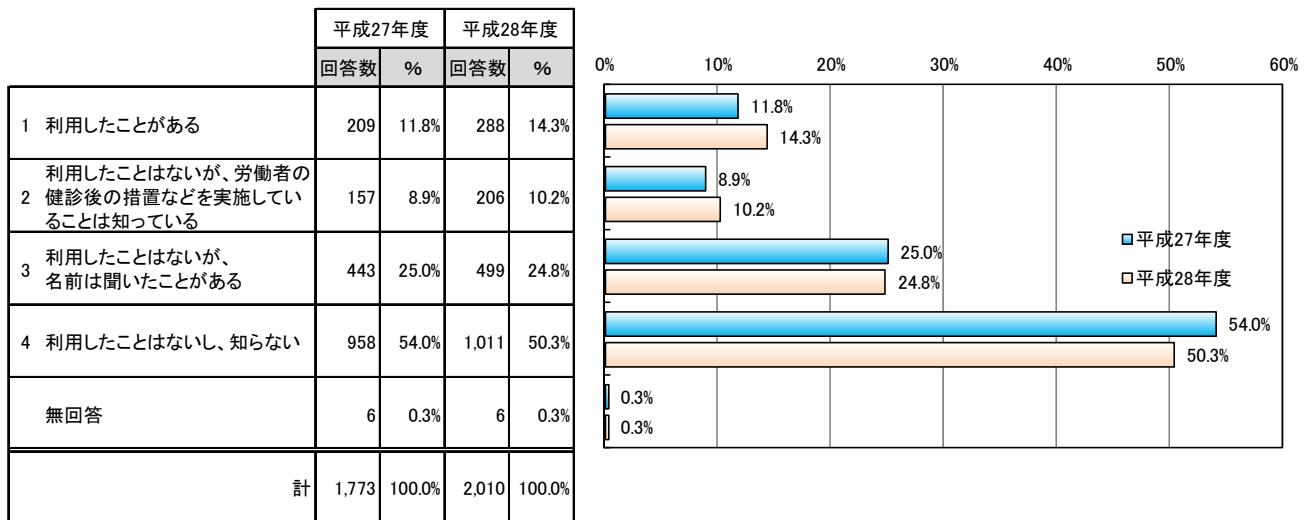
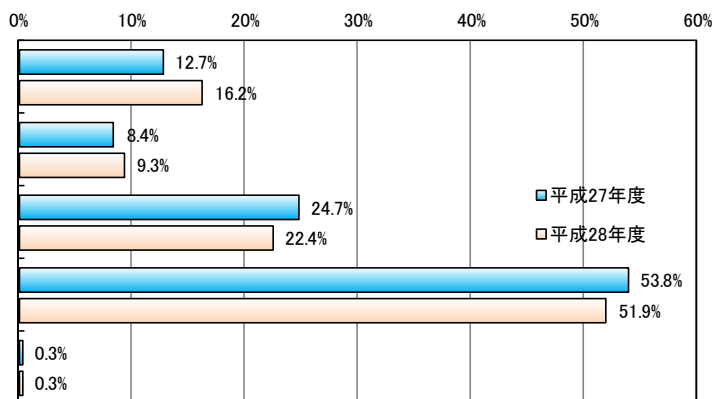


図10 地域産業保健センターの認知度：単数回答（n=2,010）

地域産業保健センターの認知度は、「利用したことはないし、知らない」が50.3%で最も高かった。次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が24.8%、「利用したことがある」が14.3%、「利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている」が10.2%であった。

経年でみると、「利用したことはないし、知らない」が平成27年度調査と比較して減少している。「利用したことがある」と「利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている」はわずかながら増加している。（図10）

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	182	12.7%	254	16.2%
2 利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている	121	8.4%	146	9.3%
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	353	24.7%	351	22.4%
4 利用したことはないし、知らない	771	53.8%	815	51.9%
無回答	5	0.3%	4	0.3%
計	1,432	100.0%	1,570	100.0%



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	27	8.2%	30	7.2%
2 利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている	35	10.6%	59	14.2%
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	87	26.4%	144	34.7%
4 利用したことはないし、知らない	180	54.7%	180	43.4%
無回答	0	0.0%	2	0.5%
計	329	100.0%	415	100.0%

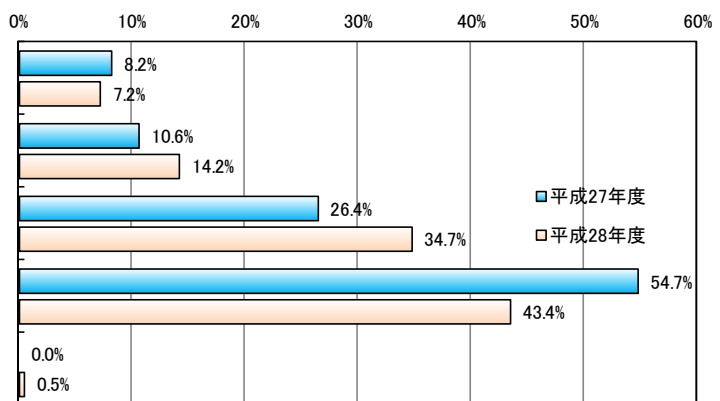


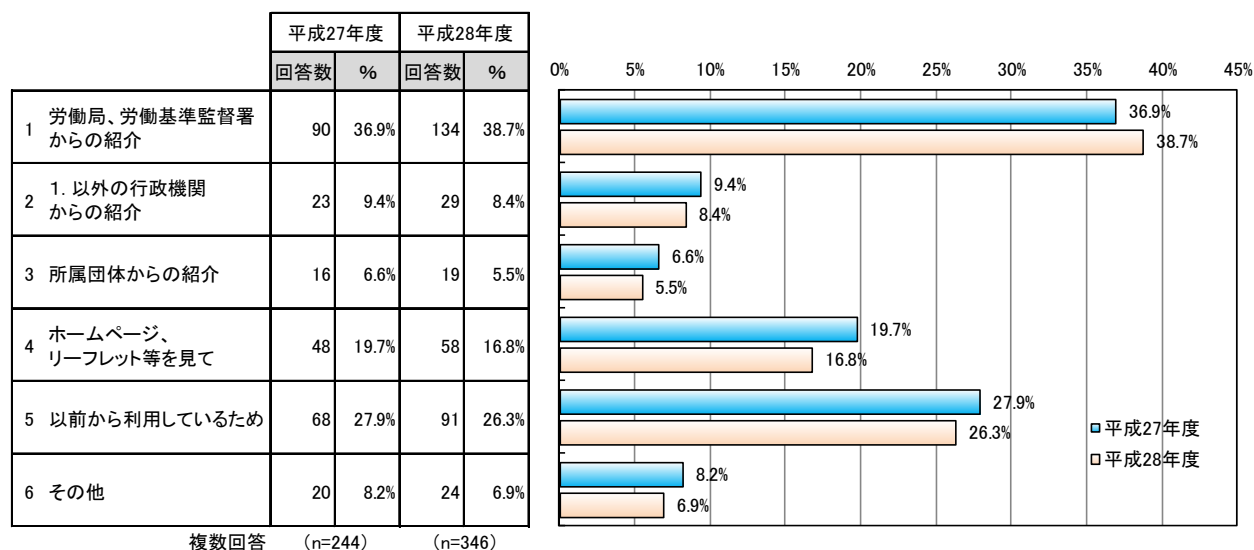
図11 事業場規模別の地域産業保健センターの認知度

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「利用したことはないし、知らない」が51.9%で最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が22.4%であった。経年でみると、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」、「利用したことはないし、知らない」は減少し、「利用したことがある」、「利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている」は増加している。

50人以上の事業場も50人未満の事業場と同様に、「利用したことはないし、知らない」が43.4%で最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が34.7%であった。経年でみると、「利用したことがある」、「利用したことはないし、知らない」は減少傾向にあり、特に「利用したことはないし、知らない」は平成27年度調査と比べて11.3ポイント減少している。一方、「利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている」、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」は増加傾向にあり、特に「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」は平成27年度調査と比べて8.3ポイント増加している。(図11)

4 利用したことがある場合の利用状況等

4.1 センターを利用したきっかけ



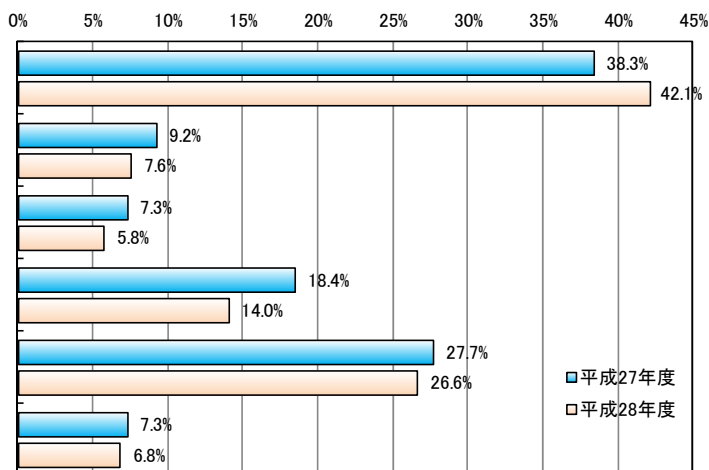
注) 無回答、不明を除く。

図12 センターを利用したきっかけ：複数回答 (n=346)

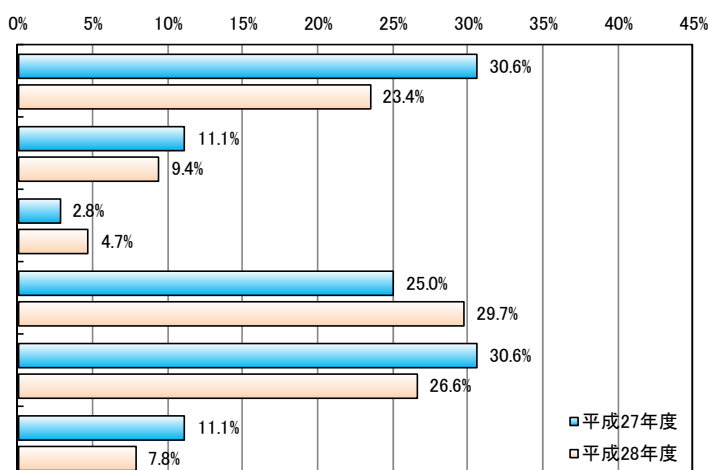
産業保健総合支援センターや地域産業保健センターを利用したことがある事業場に対して、センターを知ったきっかけをきいてみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が38.7%で最も高かった。次いで「以前から利用しているため」が26.3%で高かった。

経年でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は増加し、その他の項目では減少している。(図12)

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	79	38.3%	117	42.1%
2 1. 以外の行政機関からの紹介	19	9.2%	21	7.6%
3 所属団体からの紹介	15	7.3%	16	5.8%
4 ホームページ、リーフレット等を見て	38	18.4%	39	14.0%
5 以前から利用しているため	57	27.7%	74	26.6%
6 その他	15	7.3%	19	6.8%
複数回答 (n=206) (n=278)				



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	11	30.6%	15	23.4%
2 1. 以外の行政機関からの紹介	4	11.1%	6	9.4%
3 所属団体からの紹介	1	2.8%	3	4.7%
4 ホームページ、リーフレット等を見て	9	25.0%	19	29.7%
5 以前から利用しているため	11	30.6%	17	26.6%
6 その他	4	11.1%	5	7.8%
複数回答 (n=36) (n=64)				



注) 無回答、不明を除く。

図13 事業場規模別のセンターを利用したきっかけ

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「労働局、労働基準監督署からの紹介」が42.1%で最も高く、次いで「以前から利用しているため」が26.6%であった。経年でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は増加傾向にあるが、その他の項目は減少傾向にあり、特に「ホームページ、リーフレット等を見て」は平成27年度調査と比べて4.4ポイント減少している。

50人以上の事業場は、「ホームページ、リーフレット等を見て」が29.7%で最も高く、次いで「以前から利用しているため」が26.6%であった。経年でみると、「所属団体からの紹介」、「ホームページ、リーフレット等を見て」は増加傾向にあり、特に「ホームページ、リーフレット等を見て」は平成27年度調査と比べて4.7ポイント増加している。一方、その他の項目は減少傾向にあり、特に「労働局、労働基準監督署からの紹介」は平成27年度調査と比べて7.2ポイント減少している。(図13)

4.2 現在の利用状況

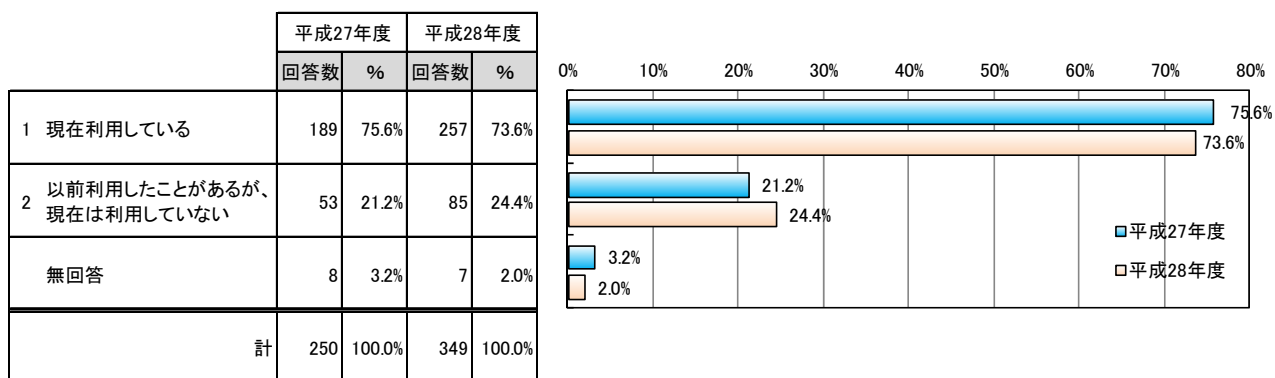
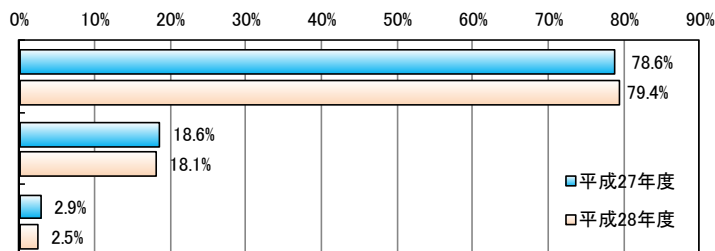


図14 現在の利用状況：単数回答（n=349）

産業保健総合支援センターや地域産業保健センターを利用したことがある事業場に対して、現在の利用状況をきいてみると、「現在利用している」が73.6%、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」が24.4%であった。

経年でみると、「現在利用している」は減少し、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」は増加している。（図14）

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 現在利用している	165	78.6%	223	79.4%
2 以前利用したことがあるが、現在は利用していない	39	18.6%	51	18.1%
無回答	6	2.9%	7	2.5%
計	210	100.0%	281	100.0%



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 現在利用している	23	60.5%	32	50.0%
2 以前利用したことがあるが、現在は利用していない	13	34.2%	32	50.0%
無回答	2	5.3%	0	0.0%
計	38	100.0%	64	100.0%

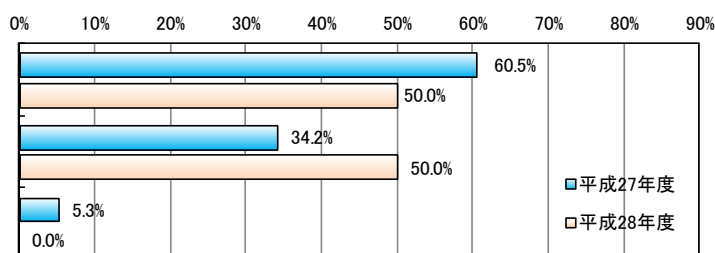
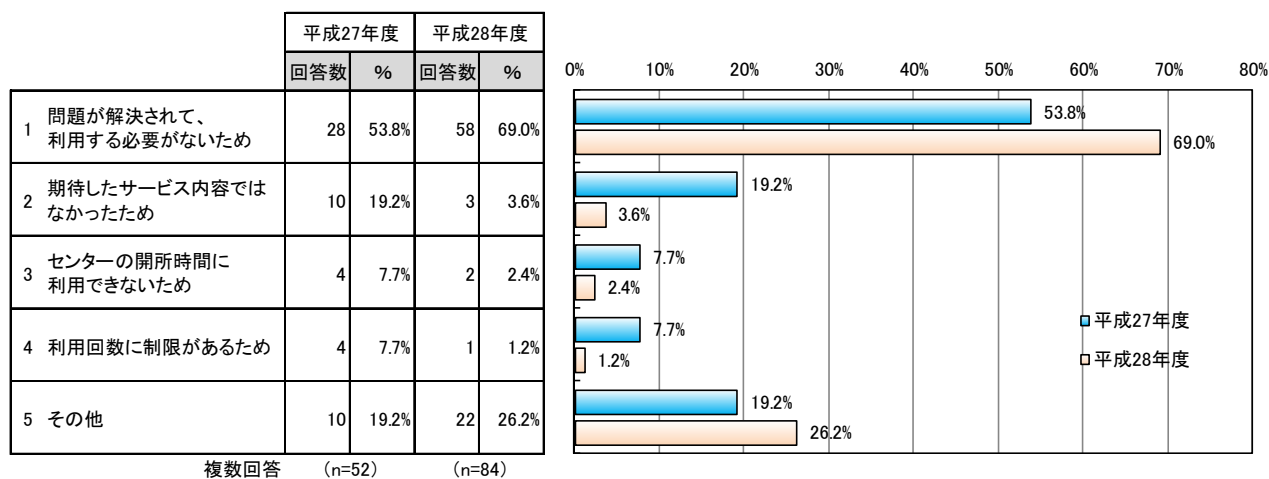


図15 事業場規模別の現在の利用状況

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「現在利用している」が79.4%で最も高く、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」は18.1%であった。経年でみると、特に大きな差異はみられなかった。

50人以上の事業場は、「現在利用している」、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」ともに50.0%であった。経年でみると、「現在利用している」は減少傾向にあり、平成27年度調査と比べて10.5ポイント減少している。一方、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」は増加傾向にあり、平成27年度調査と比べて15.8ポイント増加している。(図15)

4.3 現在利用していない理由



注) 無回答、不明を除く。

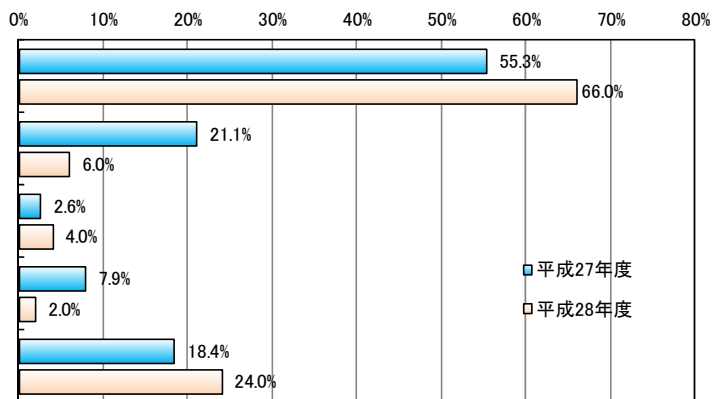
図16 現在利用していない理由：複数回答（n=84）

産業保健総合支援センターや地域産業保健センターを利用したことがある事業場に対して、現在の利用していない理由をきいてみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が69.0%で最も割合が高かった。

経年でみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」は増加傾向にある一方、その他の項目は減少傾向にあり、特に「期待したサービス内容ではなかったため」は大きく減少した。（図16）

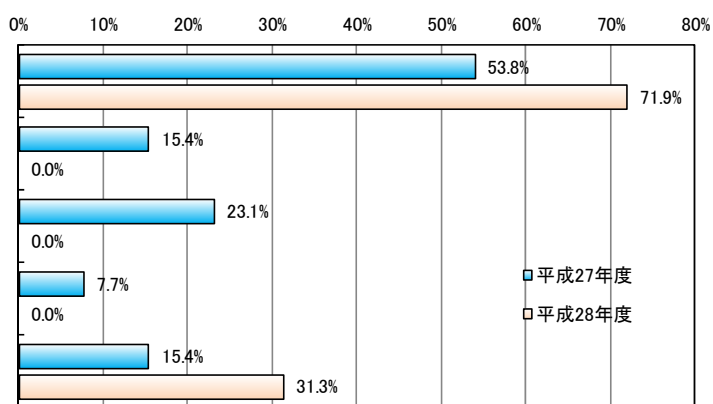
事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 問題が解決されて、利用する必要がないため	21	55.3%	33	66.0%
2 期待したサービス内容ではなかったため	8	21.1%	3	6.0%
3 センターの開所時間に利用できないため	1	2.6%	2	4.0%
4 利用回数に制限があるため	3	7.9%	1	2.0%
5 その他	7	18.4%	12	24.0%

複数回答 (n=38) (n=50)



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 問題が解決されて、利用する必要がないため	7	53.8%	23	71.9%
2 期待したサービス内容ではなかったため	2	15.4%	0	0.0%
3 センターの開所時間に利用できないため	3	23.1%	0	0.0%
4 利用回数に制限があるため	1	7.7%	0	0.0%
5 その他	2	15.4%	10	31.3%

複数回答 (n=13) (n=32)



注) 無回答、不明を除く。

図17 事業場規模別の現在利用していない理由

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「問題が解決されて、利用する必要がないため」が66.0%で最も高く、「期待したサービス内容ではなかったため」は6.0%であった。経年でみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が10.7ポイント増加、「期待したサービス内容ではなかったため」が15.1ポイント減少している。

50人以上の事業場は、母数が少ないため誤差は大きくなっているが、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が71.9%で最も高く、「期待したサービス内容ではなかったため」は0.0%であった。経年でみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が18.1ポイント増加、「期待したサービス内容ではなかったため」が15.4ポイント減少している。(図17)

5 事業場の産業保健活動の課題や問題等

5.1 産業保健活動に関する課題や問題等の有無

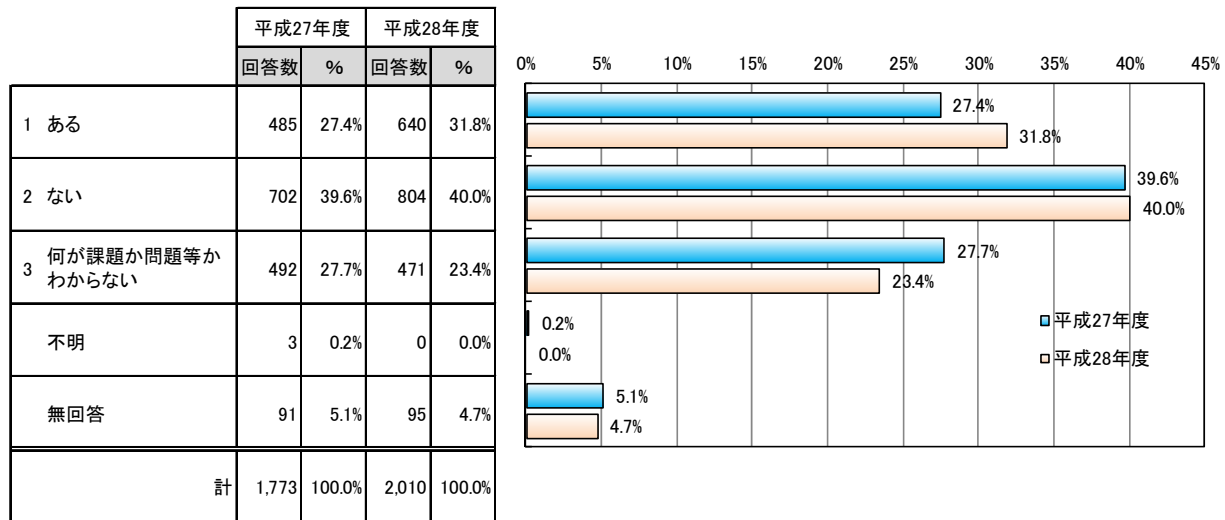


図18 産業保健活動に関する課題や問題等の有無：単数回答（n=2,010）

産業保健活動に関する課題や問題等の有無は、「ない」が40.0%で最も高く、次いで「ある」が31.8%、「何が課題か問題等かわからない」が23.4%であった。

経年でみると、「ない」の割合に大きな変化はみられないが、「ある」の割合は平成27年度調査に比べて増加し、「何が課題か問題等かわからない」の割合は減少している。（図18）

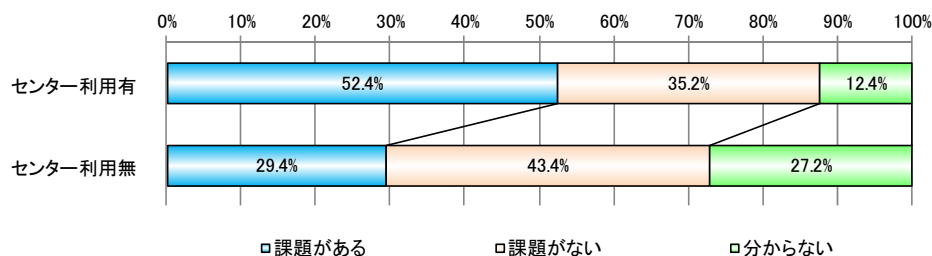
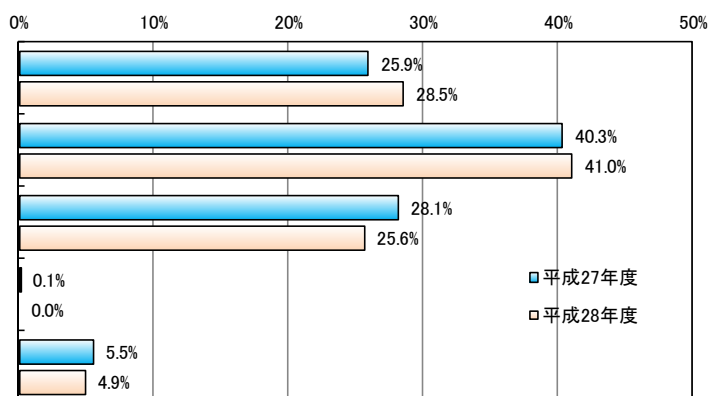


図19 センター利用者との比較別の課題や問題等

「2 産業保健総合支援センターの認知度」又は「3 地域産業保健センターの認知度」で、センターを利用したことがある場合とそれ以外で比べると、センターを利用したことがある場合において、「課題がある」の割合が高い。（図19）

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 ある	371	25.9%	447	28.5%
2 ない	577	40.3%	644	41.0%
3 何が課題か問題等かわからない	403	28.1%	402	25.6%
不明	2	0.1%	0	0.0%
無回答	79	5.5%	77	4.9%
計	1,432	100.0%	1,570	100.0%



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 ある	111	33.7%	182	43.9%
2 ない	120	36.5%	150	36.1%
3 何が課題か問題等かわからない	85	25.8%	66	15.9%
不明	1	0.3%	0	0.0%
無回答	12	3.6%	17	4.1%
計	329	100.0%	415	100.0%

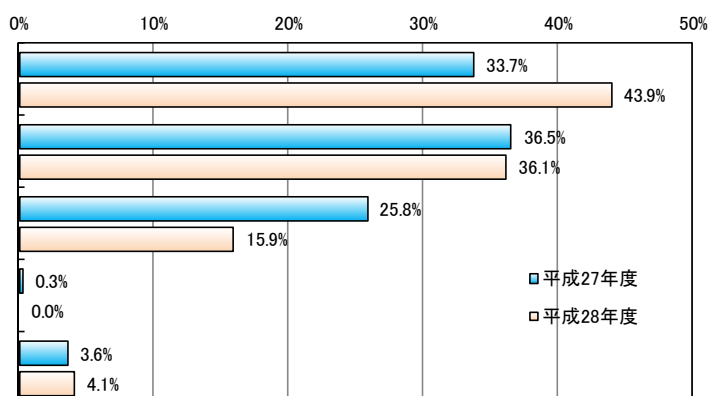
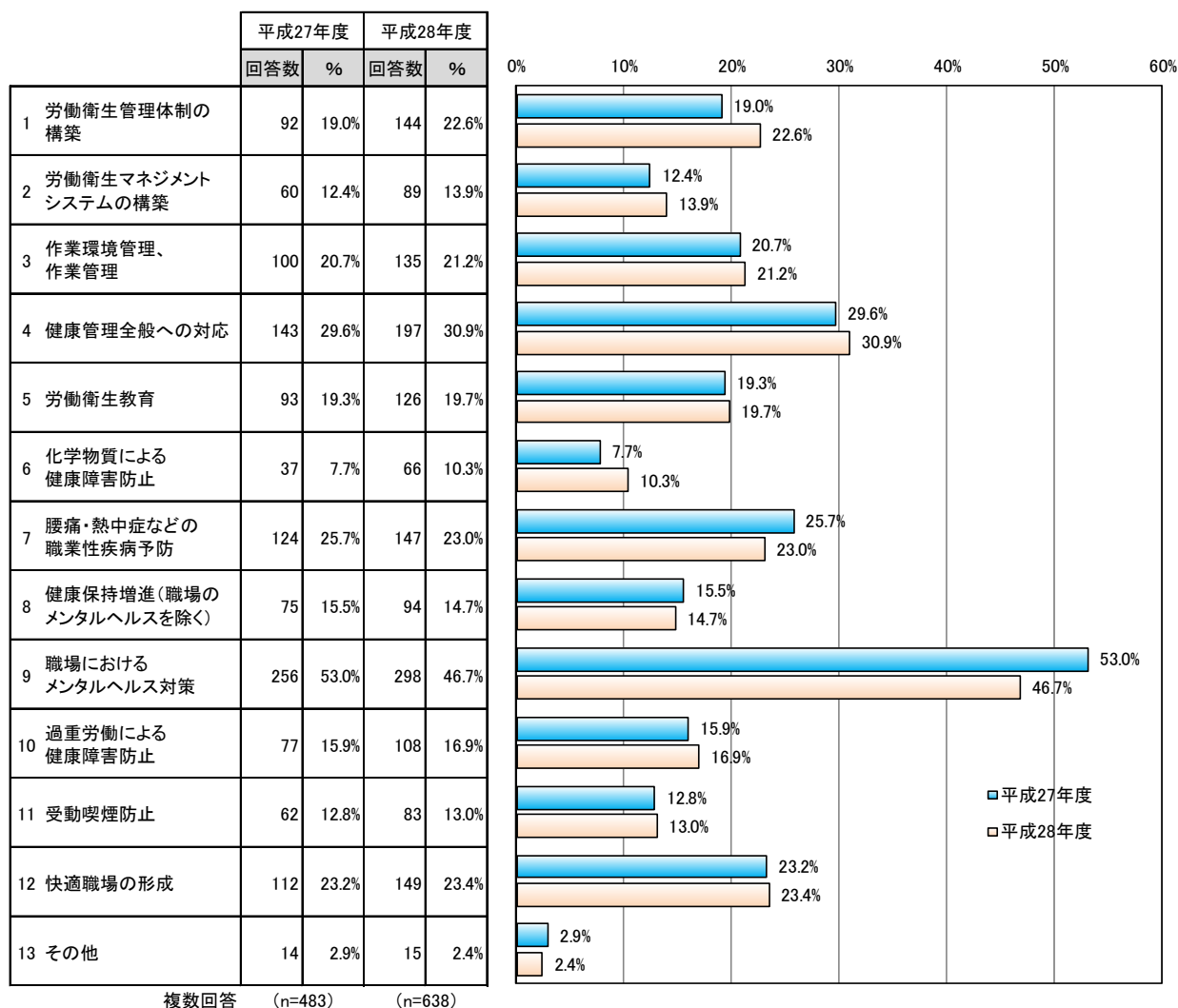


図20 事業場規模別の産業保健活動に関する課題や問題等の有無

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「ある」が28.5%、「ない」が41.0%であった。経年でみると、大きな差異はみられない。

50人以上の事業場は、「ある」が43.9%、「ない」が36.1%であった。経年でみると、「ある」が10.2ポイント増加、「何が課題か問題かわからない」が9.9ポイント減少しており、「ある」が増えた背景には問題が顕在化した結果とも捉えることができる。(図20)

5.2 具体的な課題や問題等



注) 無回答、不明を除く。

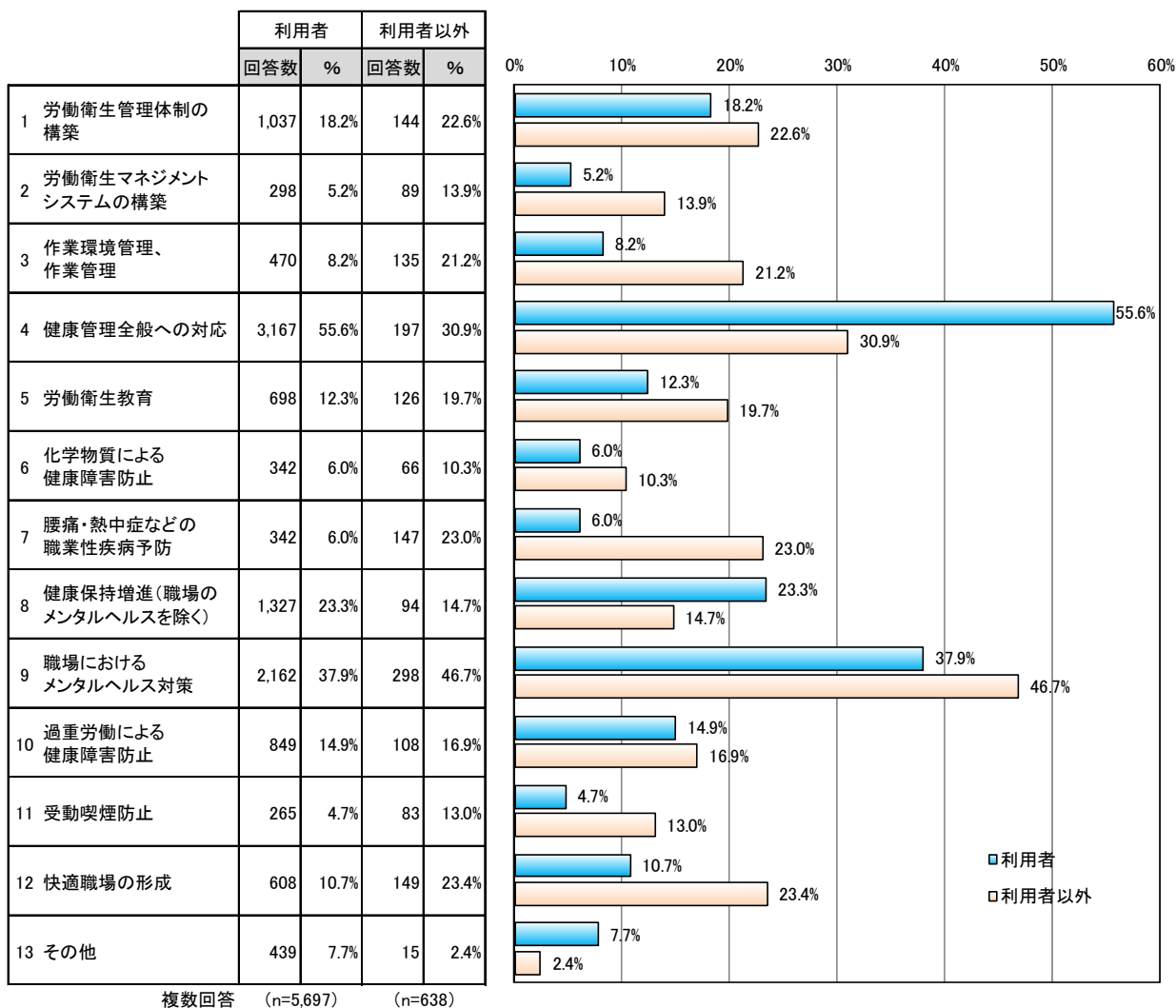
注) 利用者を対象としたアンケートでは、「センターを利用した目的」として調査し、利用者以外を対象としたアンケートでは、「具体的な課題や問題等」として調査している。

注) 利用者以外を対象としたアンケートの回答者には、センターを利用したことがあるものも含む。

図21 具体的な課題や問題等（経年比較）：複数回答（n=638）

産業保健活動に関する課題や問題等がある事業場の具体的な課題や問題等については、「職場におけるメンタルヘルス対策」が46.7%で最も高く、次いで「健康管理全般への対応」が30.9%であった。

経年でみると、「職場におけるメンタルヘルス対策」は平成27年度調査と比べて6.3ポイント減少したが、特に大きな差異はみられなかった。（図21）

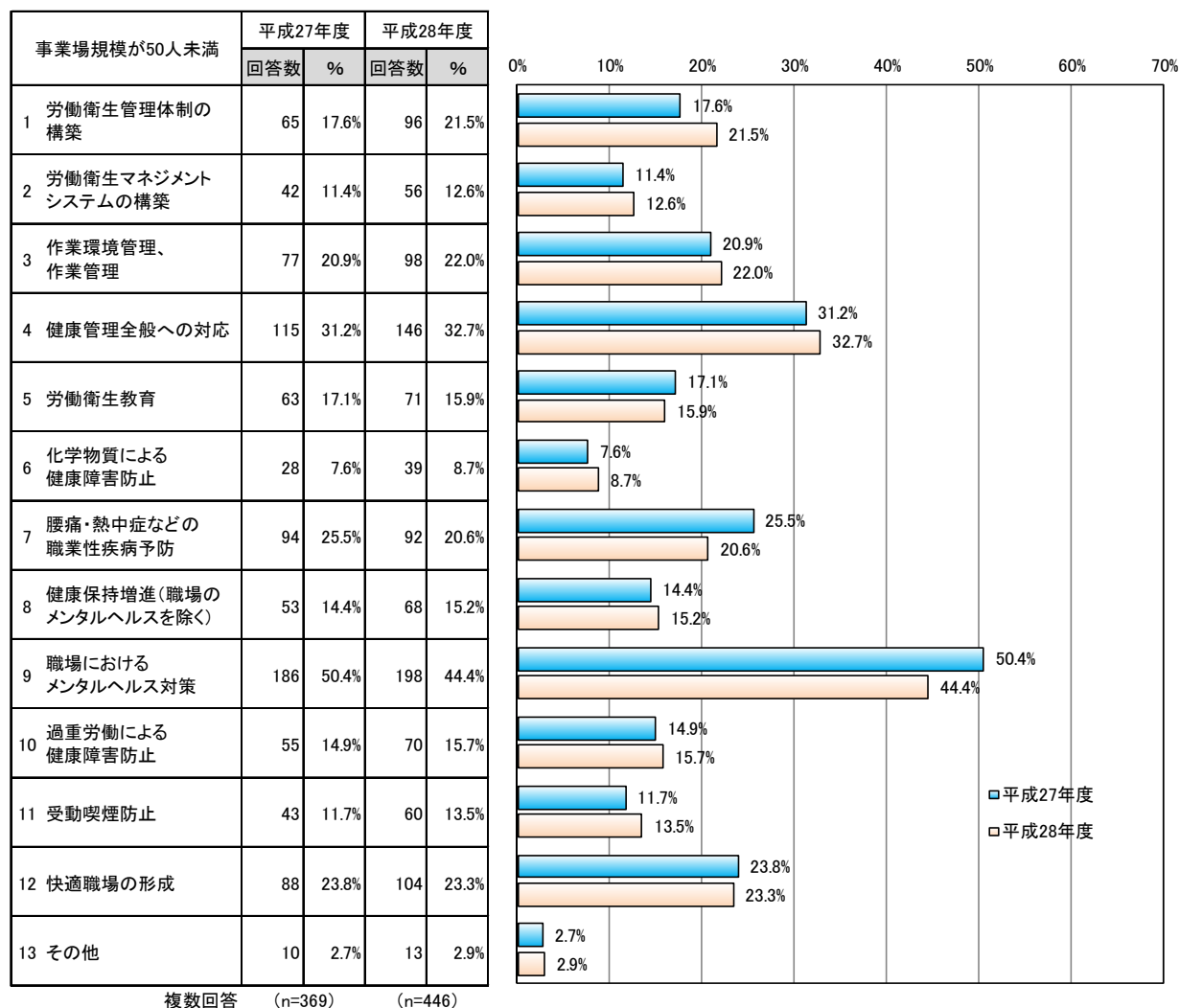


注) 無回答、不明を除く。

図22 センター利用者との比較別の具体的な課題や問題等：複数回答 (n=638)

利用者に対する調査結果（センターを利用した目的）と比べてみると、「健康管理全般への対応」、「健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）」を除くすべての項目において利用者と比較して利用者以外が高くなっている。特に、「腰痛・熱中症などの職業性疾病予防」、「作業環境管理、作業管理」、「快適職場の形成」の割合が高くなっている。

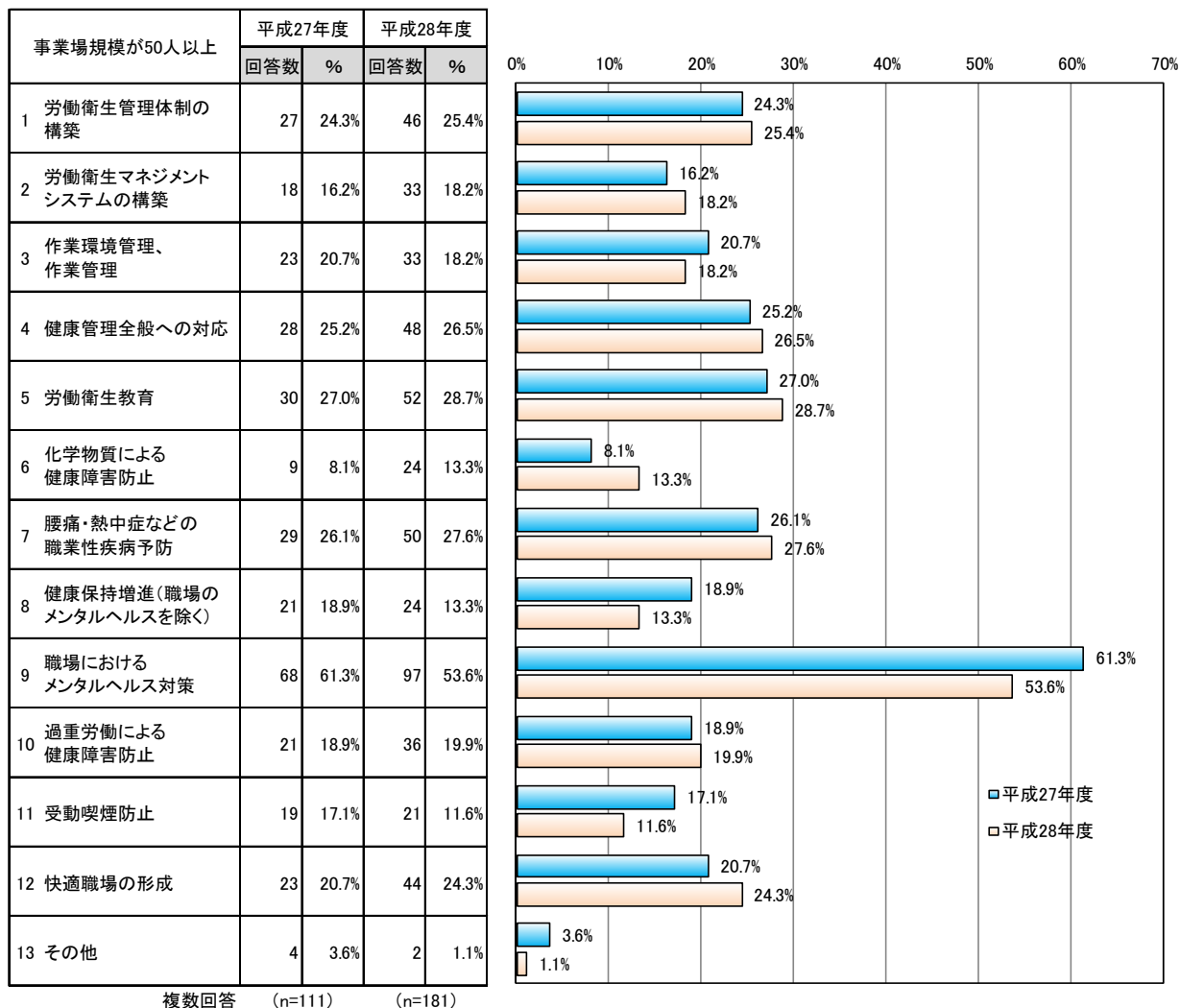
一方、「健康管理全般への対応」は利用者が55.6%で利用者以外の30.9%に比べて24.7ポイント高くなっている。（図22）



注) 無回答、不明を除く。

図23 センター利用者との比較別の具体的な課題や問題等の経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「職場におけるメンタルヘルス対策」が44.4%で最も高く、次いで「健康管理全般への対応」が32.7%であった。経年でみると、「労働衛生教育」、「腰痛・熱中症などの職業性疾病预防」、「職場におけるメンタルヘルス対策」、「快適職場の形成」では減少しており、特に「職場におけるメンタルヘルス対策」は6.0ポイント減少している。(図23)



複数回答 (n=111) (n=181)

注) 無回答、不明を除く。

図24 センター利用者との比較別の具体的な課題や問題等の経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「職場におけるメンタルヘルス対策」が53.6%で最も高く、次いで「労働衛生教育」が28.7%、「腰痛・熱中症などの職業性疾病预防」が27.6%、「健康管理全般への対応」が26.5%、「労働衛生管理体制の構築」が25.4%であった。経年でみると、「作業環境管理、作業管理」、「健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）」、「職場におけるメンタルヘルス対策」、「受動喫煙防止」では減少しており、特に「職場におけるメンタルヘルス対策」は7.7ポイント、「健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）」は5.6ポイント、「受動喫煙防止」は5.5ポイント減少している。（図24）

6 事業場の産業保健活動の取組状況について

6.1 平成27年度当初（平成27年4月頃）の取組状況

産業保健活動の内容	1 取り組んでいた		2 取り組んでいなかった		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	1,351	67.2%	486	24.2%	173	8.6%	2,010	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1,260	62.7%	587	29.2%	163	8.1%	2,010	100.0%
3 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	1,433	71.3%	437	21.7%	140	7.0%	2,010	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	852	42.4%	990	49.3%	168	8.4%	2,010	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	749	37.3%	1,070	53.2%	191	9.5%	2,010	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	975	48.5%	833	41.4%	202	10.0%	2,010	100.0%
7 がん等の職場復帰支援	448	22.3%	1,329	66.1%	233	11.6%	2,010	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	773	38.5%	1,010	50.2%	227	11.3%	2,010	100.0%

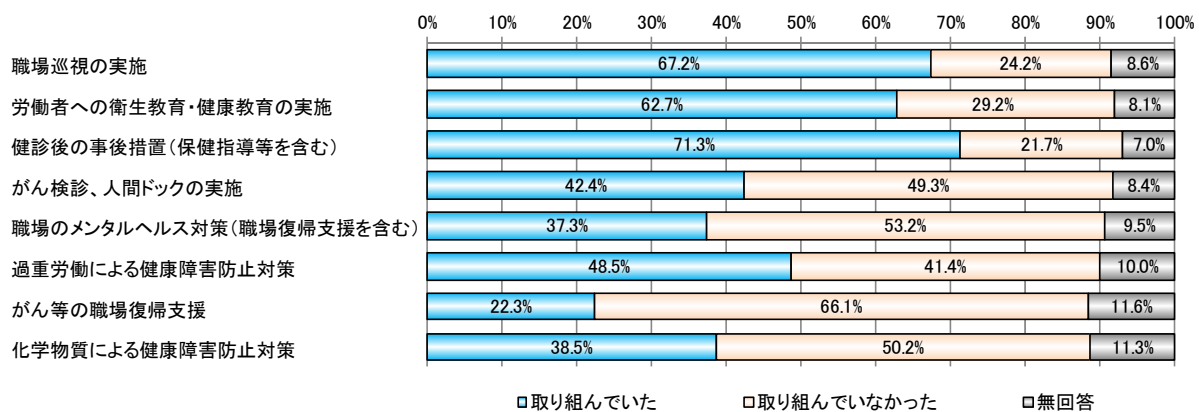


図25 平成27年度当初（平成27年4月頃）の取組状況：単数回答（n=2,010）

平成27年度当初の取組状況については、取り組んでいた産業保健活動では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が71.3%で最も高く、次いで「職場巡視の実施」が67.2%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が62.7%となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動では、「がん等の職場復帰支援」が66.1%で最も高く、次いで「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が53.2%、「化学物質による健康障害防止対策」が50.2%となっている。（図25）

		1 取り組んでいた		2 取り組んで いなかった		3 不明		無回答		計	
産業保健活動の内容		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	1,135	64.0%	491	27.7%	0	0.0%	147	8.3%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	1,351	67.2%	486	24.2%	0	0.0%	173	8.6%	2,010	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	1,034	58.3%	580	32.7%	0	0.0%	159	9.0%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	1,260	62.7%	587	29.2%	0	0.0%	163	8.1%	2,010	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成27年度調査	1,286	72.5%	358	20.2%	0	0.0%	129	7.3%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	1,433	71.3%	437	21.7%	0	0.0%	140	7.0%	2,010	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	668	37.7%	966	54.5%	1	0.06%	138	7.8%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	852	42.4%	990	49.3%	0	0.0%	168	8.4%	2,010	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	634	35.8%	984	55.5%	0	0.0%	155	8.7%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	749	37.3%	1,070	53.2%	0	0.0%	191	9.5%	2,010	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	860	48.5%	767	43.3%	0	0.0%	146	8.2%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	975	48.5%	833	41.4%	0	0.0%	202	10.0%	2,010	100.0%
7 がん等の職場復帰支援	平成27年度調査	364	20.5%	1,231	69.4%	0	0.0%	178	10.0%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	448	22.3%	1,329	66.1%	0	0.0%	233	11.6%	2,010	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	713	40.2%	880	49.6%	0	0.0%	180	10.2%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	773	38.5%	1,010	50.2%	0	0.0%	227	11.3%	2,010	100.0%

表1 平成27年度当初（平成27年4月頃）の取組状況（経年比較）

経年でみると、取り組んでいた産業保健活動は「職場巡視の実施」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「がん検診、人間ドックの実施」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」、「がん等の職場復帰支援」が増加傾向となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動は「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」、「化学物質による健康障害防止対策」が若干増加傾向にある。（表1）

		1 取り組んでいた		2 取り組んでいなかった		3 不明		無回答		計	
産業保健活動の内容		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	利用者	3,487	59.9%	1,650	28.3%	0	0.0%	688	11.8%	5,825	100.0%
	利用者以外	1,351	67.2%	486	24.2%	0	0.0%	173	8.6%	2,010	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	利用者	3,714	63.8%	1,468	25.2%	1	0.02%	642	11.0%	5,825	100.0%
	利用者以外	1,260	62.7%	587	29.2%	0	0.0%	163	8.1%	2,010	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	利用者	4,297	73.8%	1,104	19.0%	0	0.0%	424	7.3%	5,825	100.0%
	利用者以外	1,433	71.3%	437	21.7%	0	0.0%	140	7.0%	2,010	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	利用者	2,624	45.0%	2,474	42.5%	0	0.0%	727	12.5%	5,825	100.0%
	利用者以外	852	42.4%	990	49.3%	0	0.0%	168	8.4%	2,010	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	利用者	2,615	44.9%	2,493	42.8%	1	0.02%	716	12.3%	5,825	100.0%
	利用者以外	749	37.3%	1,070	53.2%	0	0.0%	191	9.5%	2,010	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	利用者	2,939	50.5%	2,165	37.2%	2	0.03%	719	12.3%	5,825	100.0%
	利用者以外	975	48.5%	833	41.4%	0	0.0%	202	10.0%	2,010	100.0%
7 がん等の職場復帰支援	利用者	1,315	22.6%	3,670	63.0%	1	0.02%	839	14.4%	5,825	100.0%
	利用者以外	448	22.3%	1,329	66.1%	0	0.0%	233	11.6%	2,010	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	利用者	1,759	30.2%	3,236	55.6%	1	0.02%	829	14.2%	5,825	100.0%
	利用者以外	773	38.5%	1,010	50.2%	0	0.0%	227	11.3%	2,010	100.0%

表2 センター利用者との比較別の平成27年度当初（平成27年4月頃）の取組状況

利用者に対する調査結果（事業場の産業保健活動の取組状況）と比べてみると、「職場巡視の実施」、「化学物質による健康障害防止対策」では利用者に比べて利用者以外の方が取り組んでいた割合が高い。（表2）

事業場規模が50人未満 (「6」～「8」は事業場規模が300人未満)			1 取り組んでいた		2 取り組んでいなかった		不明		無回答		計	
産業保健活動の内容			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
50 人 未 満	1 職場巡視の実施	平成27年度調査	895	62.5%	416	29.1%	0	0.0%	121	8.4%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	1,015	64.6%	410	26.1%	0	0.0%	145	9.2%	1,570	100.0%
	2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	平成27年度調査	811	56.6%	487	34.0%	0	0.0%	134	9.4%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	929	59.2%	504	32.1%	0	0.0%	137	8.7%	1,570	100.0%
	3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成27年度調査	1,023	71.4%	303	21.2%	0	0.0%	106	7.4%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	1,093	69.6%	362	23.1%	0	0.0%	115	7.3%	1,570	100.0%
300 人 未 満	4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	524	36.6%	795	55.5%	1	0.07%	112	7.8%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	627	39.9%	806	51.3%	0	0.0%	137	8.7%	1,570	100.0%
	5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	487	34.0%	817	57.1%	0	0.0%	128	8.9%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	522	33.2%	888	56.6%	0	0.0%	160	10.2%	1,570	100.0%
	6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	835	48.0%	762	43.8%	0	0.0%	144	8.3%	1,741	100.0%
		平成28年度調査	939	48.1%	817	41.9%	0	0.0%	196	10.0%	1,952	100.0%
	7 がん等の職場復帰支援	平成27年度調査	355	20.4%	1,211	69.6%	0	0.0%	175	10.1%	1,741	100.0%
		平成28年度調査	429	22.0%	1,295	66.3%	0	0.0%	228	11.7%	1,952	100.0%
	8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	694	39.9%	869	49.9%	0	0.0%	178	10.2%	1,741	100.0%
		平成28年度調査	746	38.2%	985	50.5%	0	0.0%	221	11.3%	1,952	100.0%

事業場規模が50人以上 (「6」～「8」は事業場規模が300人以上)			1 取り組んでいた		2 取り組んでいなかった		不明		無回答		計	
産業保健活動の内容			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
50 人 以 上	1 職場巡視の実施	平成27年度調査	229	69.6%	74	22.5%	0	0.0%	26	7.9%	329	100.0%
		平成28年度調査	322	77.6%	70	16.9%	0	0.0%	23	5.5%	415	100.0%
	2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	平成27年度調査	216	65.7%	89	27.1%	0	0.0%	24	7.3%	329	100.0%
		平成28年度調査	316	76.1%	76	18.3%	0	0.0%	23	5.5%	415	100.0%
	3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成27年度調査	253	76.9%	54	16.4%	0	0.0%	22	6.7%	329	100.0%
		平成28年度調査	325	78.3%	68	16.4%	0	0.0%	22	5.3%	415	100.0%
300 人 以 上	4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	141	42.9%	163	49.5%	0	0.0%	25	7.6%	329	100.0%
		平成28年度調査	218	52.5%	171	41.2%	0	0.0%	26	6.3%	415	100.0%
	5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	145	44.1%	158	48.0%	0	0.0%	26	7.9%	329	100.0%
		平成28年度調査	219	52.8%	169	40.7%	0	0.0%	27	6.5%	415	100.0%
	6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	18	90.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%	20	100.0%
		平成28年度調査	26	78.8%	6	18.2%	0	0.0%	1	3.0%	33	100.0%
	7 がん等の職場復帰支援	平成27年度調査	8	40.0%	10	50.0%	0	0.0%	2	10.0%	20	100.0%
		平成28年度調査	15	45.5%	17	51.5%	0	0.0%	1	3.0%	33	100.0%
	8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	16	80.0%	3	15.0%	0	0.0%	1	5.0%	20	100.0%
		平成28年度調査	18	54.5%	15	45.5%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%

表3 事業場規模別の平成27年度当初（平成27年4月頃）の取組状況

事業場規模別に経年比較すると、50人未満（300人未満）の事業場では取り組んでいた産業保健活動は「がん検診、人間ドックの実施」が増加傾向となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動は「職場巡視の実施」、「がん検診、人間ドックの実施」、「がん等の職場復帰支援」が減少傾向となっている。

50人以上（300人以上）の事業場では取り組んでいた産業保健活動は「過重労働による健康障害防止対策」、「化学物質による健康障害防止対策」を除くすべての項目で増加傾向となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動は「過重労働による健康障害防止対策」、「化学物質による健康障害防止対策」が増加傾向となり、「職場巡視の実施」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「がん検診、人間ドックの実施」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が減少傾向となっている。（表3）

6.2 平成28年10月末現在の取組状況

産業保健活動の内容	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	177	8.8%	1,229	61.1%	11	0.5%	49	2.4%	365	18.2%	179	8.9%	2,010	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	157	7.8%	1,183	58.9%	15	0.7%	65	3.2%	425	21.1%	165	8.2%	2,010	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	194	9.7%	1,323	65.8%	24	1.2%	45	2.2%	284	14.1%	140	7.0%	2,010	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	91	4.5%	842	41.9%	3	0.1%	58	2.9%	842	41.9%	174	8.7%	2,010	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	220	10.9%	737	36.7%	16	0.8%	143	7.1%	701	34.9%	193	9.6%	2,010	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	183	9.1%	906	45.1%	12	0.6%	71	3.5%	631	31.4%	207	10.3%	2,010	100.0%
7 がん等の職場復帰支援	47	2.3%	554	27.6%	6	0.3%	56	2.8%	1,110	55.2%	237	11.8%	2,010	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	131	6.5%	766	38.1%	5	0.2%	57	2.8%	818	40.7%	233	11.6%	2,010	100.0%

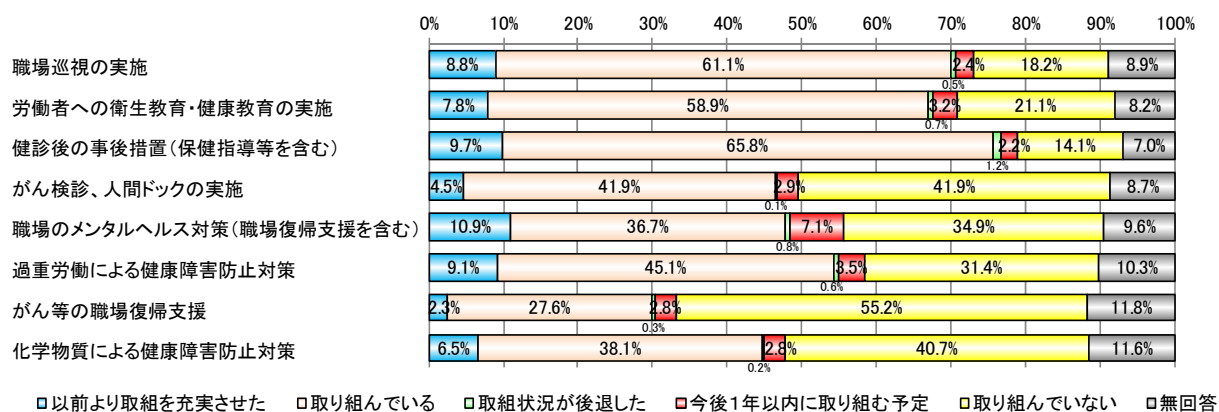


図26 平成28年10月末現在の取組状況：単数回答（n=2,010）

平成28年10月末現在の事業場の産業保健活動の取組状況については、「取り組んでいる」割合が最も高いのは「健診後の事後措置（保健指導を含む）」で65.8%であった。次いで、「職場巡視の実施」が61.1%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が58.9%であった。「以前より取組を充実させた」割合が高いのは「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が10.9%であった。

一方、「取り組んでいない」割合が高いのは「がん等の職場復帰支援」が55.2%、「がん検診、人間ドックの実施」が41.9%、「化学物質による健康障害防止対策」が40.7%であった。（図26）

		1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んで いる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計	
産業保健活動の内容		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	173	9.8%	1,022	57.6%	17	1.0%	41	2.3%	388	21.9%	0	0.0%	132	7.4%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	177	8.8%	1,229	61.1%	11	0.5%	49	2.4%	365	18.2%	0	0.0%	179	8.9%	2,010	100.0%
2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	平成27年度調査	125	7.1%	962	54.3%	14	0.8%	93	5.2%	432	24.4%	1	0.06%	146	8.2%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	157	7.8%	1,183	58.9%	15	0.7%	65	3.2%	425	21.1%	0	0.0%	165	8.2%	2,010	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成27年度調査	179	10.1%	1,173	66.2%	17	1.0%	39	2.2%	253	14.3%	1	0.06%	111	6.3%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	194	9.7%	1,323	65.8%	24	1.2%	45	2.2%	284	14.1%	0	0.0%	140	7.0%	2,010	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	73	4.1%	670	37.8%	7	0.4%	58	3.3%	826	46.6%	2	0.1%	137	7.7%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	91	4.5%	842	41.9%	3	0.1%	58	2.9%	842	41.9%	0	0.0%	174	8.7%	2,010	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	116	6.5%	641	36.2%	13	0.7%	162	9.1%	687	38.7%	2	0.1%	152	8.6%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	220	10.9%	737	36.7%	16	0.8%	143	7.1%	701	34.9%	0	0.0%	193	9.6%	2,010	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	113	6.4%	832	46.9%	12	0.7%	89	5.0%	583	32.9%	1	0.06%	143	8.1%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	183	9.1%	906	45.1%	12	0.6%	71	3.5%	631	31.4%	0	0.0%	207	10.3%	2,010	100.0%
7 がん等の職場復帰支援	平成27年度調査	37	2.1%	428	24.1%	6	0.3%	60	3.4%	1,060	59.8%	0	0.0%	182	10.3%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	47	2.3%	554	27.6%	6	0.3%	56	2.8%	1,110	55.2%	0	0.0%	237	11.8%	2,010	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	96	5.4%	704	39.7%	3	0.2%	46	2.6%	747	42.1%	1	0.06%	176	9.9%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	131	6.5%	766	38.1%	5	0.2%	57	2.8%	818	40.7%	0	0.0%	233	11.6%	2,010	100.0%

表4 平成28年10月末現在の取組状況（経年比較）

経年でみると、「以前より取組を充実させた」割合は「職場巡視の実施」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」を除くすべての項目において増加傾向にあるが、「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合は「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」、「化学物質による健康障害防止対策」が平成27年度調査に比べて低くなっているが、その他の項目は増加している。また、「取り組んでいない」割合はすべての項目で減少している。（表4）

		1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んで いる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計	
産業保健活動の内容		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	利用者	839	14.4%	3,002	51.5%	41	0.7%	208	3.6%	1,005	17.3%	0	0.0%	730	12.5%	5,825	100.0%
	利用者以外	177	8.8%	1,229	61.1%	11	0.5%	49	2.4%	365	18.2%	0	0.0%	179	8.9%	2,010	100.0%
2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	利用者	985	16.9%	3,120	53.6%	22	0.4%	253	4.3%	783	13.4%	3	0.05%	659	11.3%	5,825	100.0%
	利用者以外	157	7.8%	1,183	58.9%	15	0.7%	65	3.2%	425	21.1%	0	0.0%	165	8.2%	2,010	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	利用者	1,252	21.5%	3,569	61.3%	26	0.4%	169	2.9%	365	6.3%	2	0.03%	442	7.6%	5,825	100.0%
	利用者以外	194	9.7%	1,323	65.8%	24	1.2%	45	2.2%	284	14.1%	0	0.0%	140	7.0%	2,010	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	利用者	453	7.8%	2,520	43.3%	22	0.4%	182	3.1%	1,893	32.5%	3	0.05%	752	12.9%	5,825	100.0%
	利用者以外	91	4.5%	842	41.9%	3	0.1%	58	2.9%	842	41.9%	0	0.0%	174	8.7%	2,010	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	利用者	1,200	20.6%	2,204	37.8%	28	0.5%	400	6.9%	1,270	21.8%	3	0.05%	720	12.4%	5,825	100.0%
	利用者以外	220	10.9%	737	36.7%	16	0.8%	143	7.1%	701	34.9%	0	0.0%	193	9.6%	2,010	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	利用者	826	14.2%	2,606	44.7%	22	0.4%	272	4.7%	1,354	23.2%	2	0.03%	743	12.8%	5,825	100.0%
	利用者以外	183	9.1%	906	45.1%	12	0.6%	71	3.5%	631	31.4%	0	0.0%	207	10.3%	2,010	100.0%
7 がん等の職場復帰支援	利用者	285	4.9%	1,587	27.2%	18	0.3%	267	4.6%	2,798	48.0%	2	0.03%	868	14.9%	5,825	100.0%
	利用者以外	47	2.3%	554	27.6%	6	0.3%	56	2.8%	1,110	55.2%	0	0.0%	237	11.8%	2,010	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	利用者	443	7.6%	1,824	31.3%	14	0.2%	180	3.1%	2,510	43.1%	2	0.03%	852	14.6%	5,825	100.0%
	利用者以外	131	6.5%	766	38.1%	5	0.2%	57	2.8%	818	40.7%	0	0.0%	233	11.6%	2,010	100.0%

表5 センター利用者との比較別の平成28年10月末現在の取組状況

利用者に対する調査結果（事業場の産業保健活動の取組状況）と比べてみると、「以前より取組を充実させた」割合はすべての項目で利用者以外に比べて利用者の方が高く、利用者以外に比べて利用者の方が取組の充実を図っていることがうかがえる。「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合は「職場巡視の実施」、「化学物質による健康障害防止対策」で利用者に比べて利用者以外の方が高くなっている。（表5）

事業場規模が50人未満 （「6」～「8」は事業場規模が300人未満）			1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んで いる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計	
産業保健活動の内容			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
50 人 未 満	1 職場巡視の実施	平成27年度調査	120	8.4%	822	57.4%	11	0.8%	33	2.3%	338	23.6%	0	0.0%	108	7.5%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	107	6.8%	939	59.8%	6	0.4%	37	2.4%	324	20.6%	0	0.0%	157	10.0%	1,570	100.0%
	2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	平成27年度調査	93	6.5%	765	53.4%	10	0.7%	68	4.7%	376	26.3%	0	0.0%	120	8.4%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	100	6.4%	886	56.4%	13	0.8%	52	3.3%	375	23.9%	0	0.0%	144	9.2%	1,570	100.0%
	3 健診後の事後措置 （保健指導等を含む）	平成27年度調査	136	9.5%	939	65.6%	16	1.1%	33	2.3%	215	15.0%	0	0.0%	93	6.5%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	132	8.4%	1,020	65.0%	17	1.1%	36	2.3%	245	15.6%	0	0.0%	120	7.6%	1,570	100.0%
	4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	52	3.6%	533	37.2%	4	0.3%	43	3.0%	686	47.9%	1	0.07%	113	7.9%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	58	3.7%	629	40.1%	2	0.1%	45	2.9%	690	43.9%	0	0.0%	146	9.3%	1,570	100.0%
300 人 未 満	5 職場のメンタルヘルス対策 （職場復帰支援を含む）	平成27年度調査	80	5.6%	502	35.1%	11	0.8%	113	7.9%	598	41.8%	2	0.1%	126	8.8%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	119	7.6%	524	33.4%	15	1.0%	116	7.4%	630	40.1%	0	0.0%	166	10.6%	1,570	100.0%
	6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	108	6.2%	810	46.5%	12	0.7%	89	5.1%	579	33.3%	1	0.06%	142	8.2%	1,741	100.0%
		平成28年度調査	172	8.8%	878	45.0%	12	0.6%	68	3.5%	622	31.9%	0	0.0%	200	10.2%	1,952	100.0%
	7 がん等の職場復帰支援	平成27年度調査	36	2.1%	415	23.8%	6	0.3%	60	3.4%	1,044	60.0%	0	0.0%	180	10.3%	1,741	100.0%
		平成28年度調査	46	2.4%	532	27.3%	6	0.3%	54	2.8%	1,083	55.5%	0	0.0%	231	11.8%	1,952	100.0%
	8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	89	5.1%	690	39.6%	3	0.2%	46	2.6%	737	42.3%	1	0.06%	175	10.1%	1,741	100.0%
		平成28年度調査	125	6.4%	739	37.9%	5	0.3%	54	2.8%	802	41.1%	0	0.0%	227	11.6%	1,952	100.0%

事業場規模が50人以上 （「6」～「8」は事業場規模が300人以上）			1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んで いる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計	
産業保健活動の内容			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
50 人 以 上	1 職場巡視の実施	平成27年度調査	50	15.2%	192	58.4%	6	1.8%	7	2.1%	50	15.2%	0	0.0%	24	7.3%	329	100.0%
		平成28年度調査	69	16.6%	277	66.7%	4	1.0%	11	2.7%	36	8.7%	0	0.0%	18	4.3%	415	100.0%
	2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	平成27年度調査	31	9.4%	191	58.1%	4	1.2%	23	7.0%	54	16.4%	1	0.3%	25	7.6%	329	100.0%
		平成28年度調査	57	13.7%	282	68.0%	2	0.5%	11	2.7%	44	10.6%	0	0.0%	19	4.6%	415	100.0%
	3 健診後の事後措置 （保健指導等を含む）	平成27年度調査	42	12.8%	225	68.4%	1	0.3%	6	1.8%	37	11.2%	1	0.3%	17	5.2%	329	100.0%
		平成28年度調査	60	14.5%	289	69.6%	7	1.7%	8	1.9%	34	8.2%	0	0.0%	17	4.1%	415	100.0%
	4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	21	6.4%	132	40.1%	3	0.9%	15	4.6%	134	40.7%	1	0.3%	23	7.0%	329	100.0%
		平成28年度調査	33	8.0%	208	50.1%	1	0.2%	13	3.1%	137	33.0%	0	0.0%	23	5.5%	415	100.0%
300 人 以 上	5 職場のメンタルヘルス対策 （職場復帰支援を含む）	平成27年度調査	36	10.9%	137	41.6%	2	0.6%	44	13.4%	85	25.8%	0	0.0%	25	7.6%	329	100.0%
		平成28年度調査	100	24.1%	205	49.4%	1	0.2%	26	6.3%	60	14.5%	0	0.0%	23	5.5%	415	100.0%
	6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	5	25.0%	15	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
		平成28年度調査	9	27.3%	20	60.6%	0	0.0%	1	3.0%	1	3.0%	0	0.0%	2	6.1%	33	100.0%
	7 がん等の職場復帰支援	平成27年度調査	1	5.0%	11	55.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	35.0%	0	0.0%	1	5.0%	20	100.0%
		平成28年度調査	1	3.0%	17	51.5%	0	0.0%	2	6.1%	11	33.3%	0	0.0%	2	6.1%	33	100.0%
	8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	7	35.0%	11	55.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
		平成28年度調査	3	9.1%	20	60.6%	0	0.0%	1	3.0%	8	24.2%	0	0.0%	1	3.0%	33	100.0%

表6 事業場規模別の平成28年10月末現在の取組状況（経年比較）

事業場規模別に経年比較すると、50人未満（300人未満）の事業場では「以前より取組を充実させた」割合は「職場巡視の実施」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」を除くすべての項目において増加傾向にあるが、「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合は「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」、「化学物質による健康障害防止対策」が平成27年度調査に比べて減少しているが、その他の項目は増加している。

50人以上（300人以上）の事業場では「以前より取組を充実させた」割合は「がん等の職場復帰支援」、「化学物質による健康障害防止対策」を除くすべての項目において増加傾向にあるが、「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合は「過重労働による健康障害防止対策」、がん等の職場復帰支援、「化学物質による健康障害防止対策」が平成27年度調査に比べて減少しているが、その他の項目は増加している。

一方、「過重労働による健康障害防止対策」、「化学物質による健康障害防止対策」を「取り組んでいない」割合は増加傾向にある。（表6）

7 利用してみたいサービス

		平成27年度		平成28年度	
		回答数	%	回答数	%
50人未満を対象	1 職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー	460	30.5%	521	29.6%
	2 産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等専門家による相談対応（電話、メール、面談）	247	16.4%	274	15.5%
	3 メンタルヘルス対策の専門家の事業場への個別訪問によるメンタルヘルス対策支援	254	16.9%	257	14.6%
	4 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援			218	12.4%
	5 産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出	158	10.5%	167	9.5%
	6 産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供	289	19.2%	232	13.2%
50人以上を対象	7 医師、保健師による労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談	393	26.1%	421	23.9%
	8 健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取	492	32.6%	560	31.8%
	9 長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導	160	10.6%	193	10.9%
	10 ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導			391	22.2%
	11 医師、保健師等の事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導	182	12.1%	183	10.4%
	12 利用してみたいサービスはない	321	21.3%	332	18.8%
複数回答		(n=1,507)		(n=1,763)	

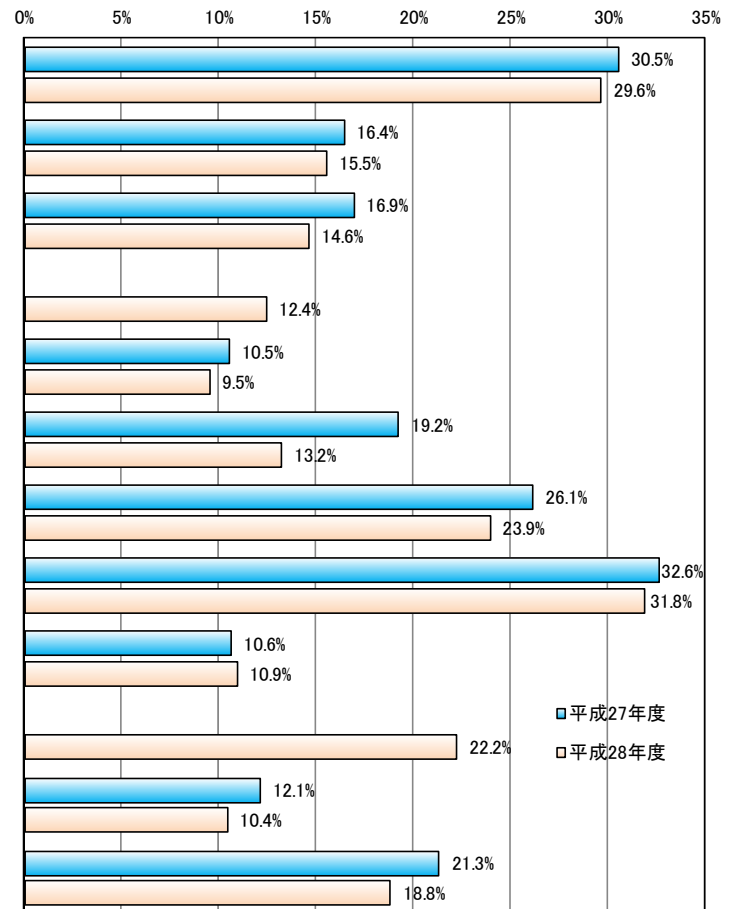
注）無回答、不明を除く。

注）「4 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援」、「10 ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導」は今年度から追加した項目。

図27 利用してみたいサービス：複数回答（n=1,763）

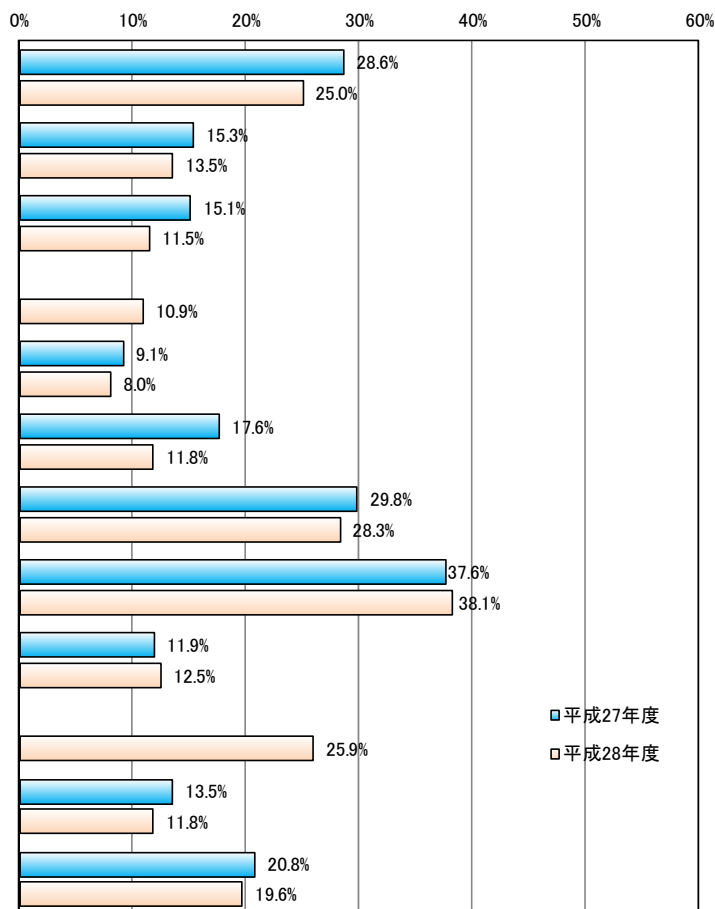
利用してみたいサービスは、「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」が31.8%で最も高く、次いで「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が29.6%、「医師、保健師による労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談」が23.9%、「ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導」が22.2%であった。

経年でみると、「長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導」を除くすべての項目で減少している。（図27）



事業場規模が50人未満		平成27年度		平成28年度	
		回答数	%	回答数	%
1	職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー	354	28.6%	351	25.0%
2	産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等専門家による相談対応（電話、メール、面談）	190	15.3%	190	13.5%
3	メンタルヘルス対策の専門家の事業場への個別訪問によるメンタルヘルス対策支援	187	15.1%	161	11.5%
4	治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援			153	10.9%
5	産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出	113	9.1%	113	8.0%
6	産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供	218	17.6%	166	11.8%
7	医師、保健師による労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談	369	29.8%	397	28.3%
8	健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取	465	37.6%	536	38.1%
9	長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導	147	11.9%	175	12.5%
10	ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導			364	25.9%
11	医師、保健師等の事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導	167	13.5%	166	11.8%
12	利用してみたいサービスはない	257	20.8%	276	19.6%

複数回答 (n=1,238) (n=1,405)



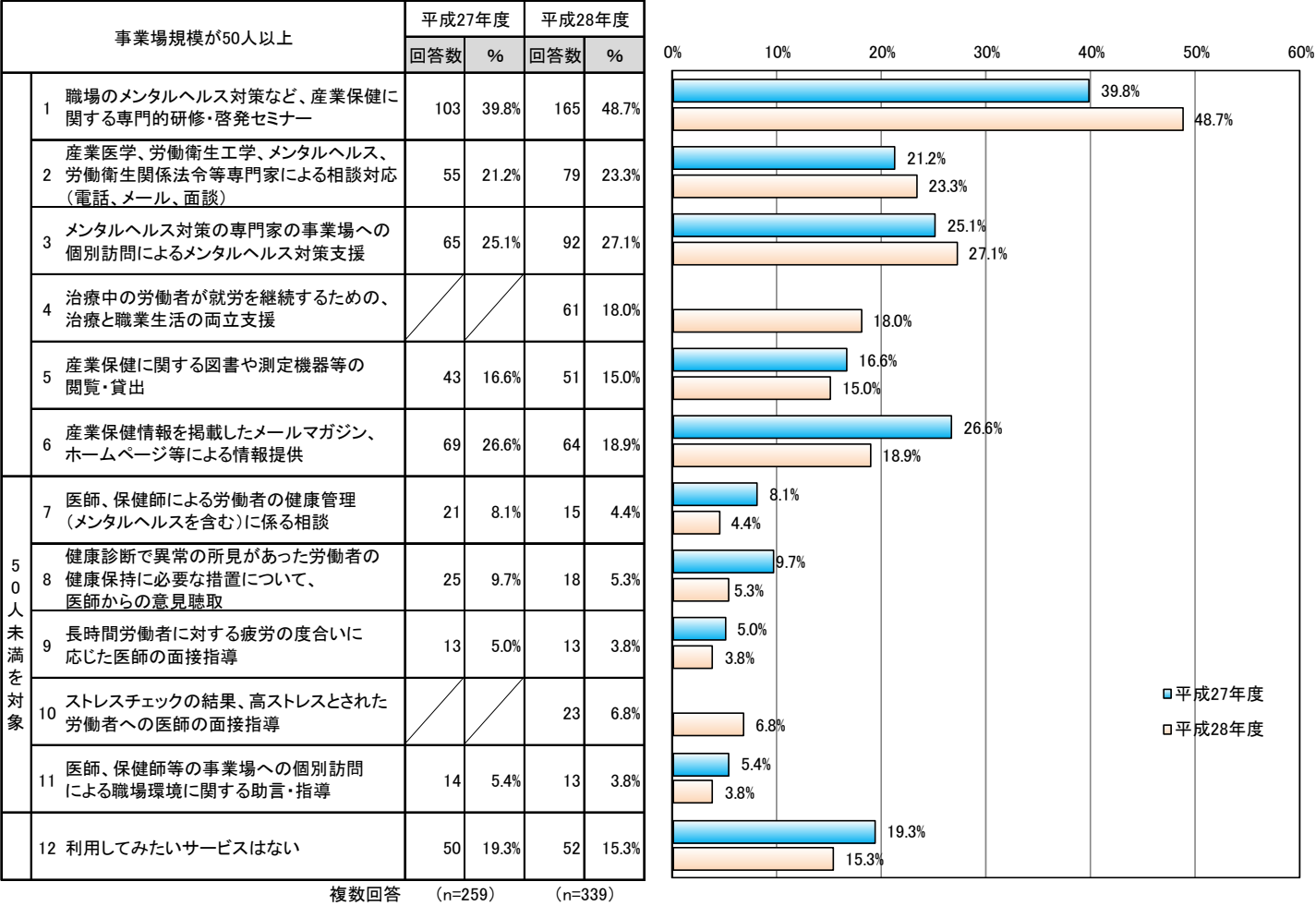
■平成27年度
□平成28年度

注）無回答、不明を除く。

注）「4 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援」、「10 ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導」は今年度から追加した項目。

図28 利用してみたいサービスの経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」が38.1%で最も高く、次いで「医師、保健師による労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談」が28.3%であった。経年でみると、利用してみたいサービス9項目（平成28年度調査より追加した2項目を除く）のうち7項目が減少傾向にあり、特に「産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供」は平成27年度調査と比べて5.8ポイント減少している。（図28）



注）無回答、不明を除く。

注）「4 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援」、「10 ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導」は今年度から追加した項目。

図29 利用してみたいサービスの経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が48.7%で最も高く、次いで「メンタルヘルス対策の専門家の事業場への個別訪問によるメンタルヘルス対策支援」が27.1%であった。経年でみると、上位2項目ともに増加傾向にあり、特に「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」は平成27年度調査と比べて8.9ポイント増加している。一方、利用してみたいサービス9項目（平成28年度調査より追加した2項目を除く）のうち6項目が減少傾向にあり、特に「産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供」は7.7ポイント減少している。（図29）

- 1 職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー
- 2 産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等専門家による相談対応（電話、メール、面談）
- 3 メンタルヘルス対策の専門家の事業場への個別訪問によるメンタルヘルス対策支援
- 4 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援
- 5 産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出
- 6 産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供
- 7 医師、保健師による労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談
- 8 健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取
- 9 長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導
- 10 ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導
- 11 医師、保健師等の事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導
- 12 利用してみたいサービスはない

		問7 利用してみたいサービス												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
問5 (2) 具体的 な課題 や問題 等	全 体	29.6%	15.5%	14.6%	12.4%	9.5%	13.2%	23.9%	31.8%	10.9%	22.2%	10.4%	18.8%	1,763
	1 労働衛生管理体制の構築	52.2%	29.9%	24.6%	14.2%	14.2%	14.9%	33.6%	35.8%	18.7%	29.9%	12.7%	8.2%	134
	2 労働衛生マネジメントシステムの構築	56.1%	37.8%	26.8%	19.5%	15.9%	12.2%	34.1%	28.0%	20.7%	32.9%	14.6%	7.3%	82
	3 作業環境管理、作業管理	50.8%	22.7%	21.1%	24.2%	12.5%	13.3%	28.9%	41.4%	13.3%	25.0%	15.6%	6.3%	128
	4 健康管理全般への対応	47.1%	20.6%	16.9%	19.6%	12.2%	12.7%	35.4%	42.9%	19.6%	27.0%	15.3%	5.8%	189
	5 労働衛生教育	61.7%	35.8%	28.3%	18.3%	16.7%	21.7%	28.3%	30.8%	15.0%	29.2%	11.7%	5.0%	120
	6 化学物質による健康障害防止	48.3%	28.3%	16.7%	15.0%	18.3%	18.3%	26.7%	33.3%	8.3%	21.7%	10.0%	8.3%	60
	7 腰痛・熱中症などの 職業性疾病予防	46.4%	27.1%	22.9%	17.1%	7.9%	11.4%	27.1%	32.9%	11.4%	25.0%	12.9%	9.3%	140
	8 健康保持増進 (職場のメンタルヘルスを除く)	41.6%	23.6%	32.6%	21.3%	15.7%	18.0%	30.3%	30.3%	13.5%	23.6%	16.9%	5.6%	89
	9 職場における メンタルヘルス対策	59.9%	29.6%	34.3%	19.9%	14.1%	14.1%	33.6%	28.2%	15.2%	35.4%	13.7%	3.6%	277
	10 過重労働による健康障害防止	56.3%	34.0%	27.2%	24.3%	14.6%	18.4%	29.1%	28.2%	43.7%	36.9%	14.6%	3.9%	103
	11 受動喫煙防止	45.6%	26.6%	16.5%	22.8%	17.7%	21.5%	29.1%	32.9%	12.7%	31.6%	12.7%	5.1%	79
	12 快適職場の形成	53.1%	32.2%	24.5%	22.4%	11.9%	16.1%	27.3%	29.4%	15.4%	23.8%	16.8%	5.6%	143
	13 その他	53.3%	26.7%	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%	40.0%	13.3%	6.7%	26.7%	13.3%	26.7%	15

注) 無回答、不明を除く。

表7 具体的な課題や問題等別の利用してみたいサービス

具体的な課題や問題等別に利用してみたいサービスをみると、すべての課題・問題で「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が最も高く、特に労働衛生教育は 32.1 ポイント、職場におけるメンタルヘルス対策は 30.3 ポイント全体の平均よりも高くなっている。

労働衛生マネジメントシステムの構築は「産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等専門家による相談対応（電話、メール、面談）」が 22.3 ポイント、過重労働による健康障害防止は「長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導」が 32.8 ポイント全体の平均より高くなっている。

また、「利用してみたいサービスはない」はすべての課題・問題で 1 割を切っており、何らかの課題・問題を抱えている事業場はサービスの利用に積極的なことがうかがえる。（表 7）

8 ストレスチェック及び面接指導の取組状況

8.1 ストレスチェック及び面接指導の実施について

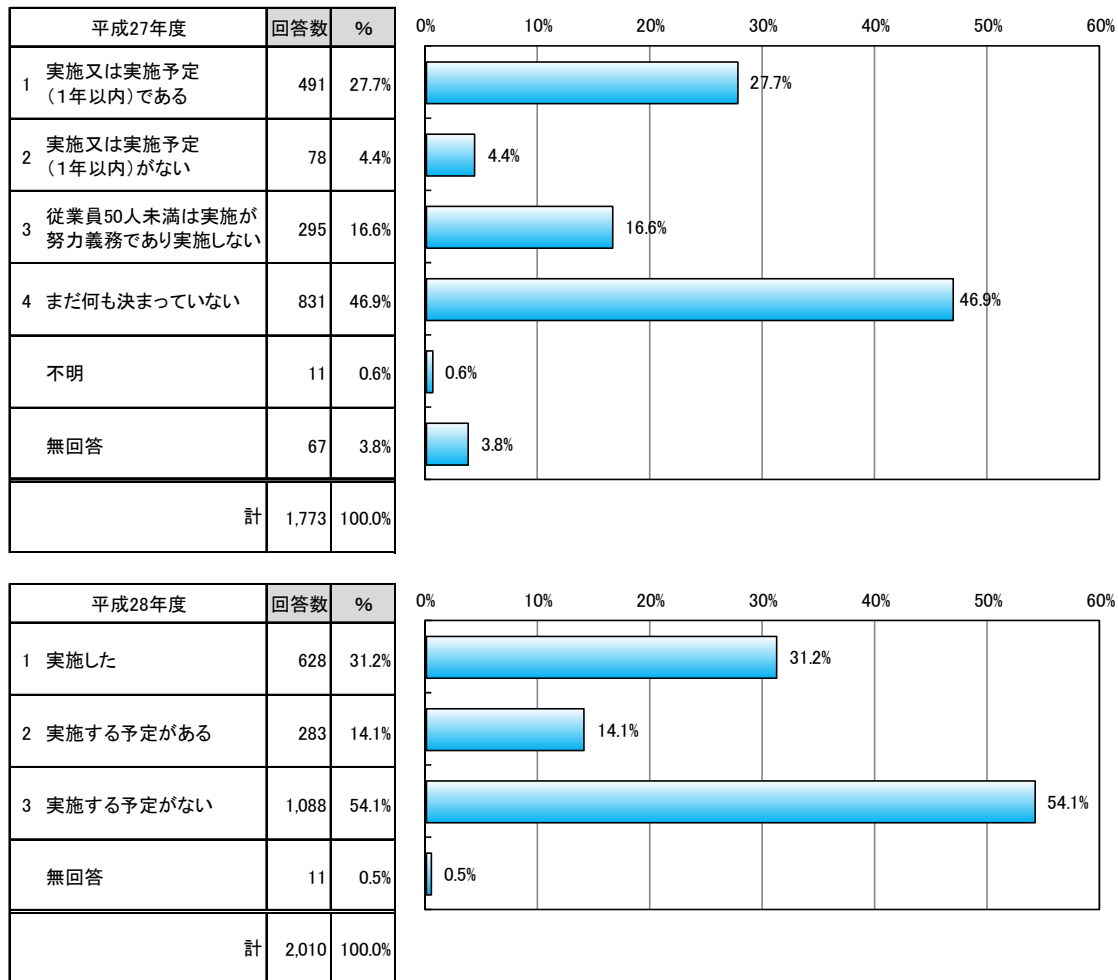


図30 ストレスチェック及び面接指導の実施について：単数回答（n=2,010）

ストレスチェック及び面接指導の実施について、「実施する予定がない」が54.1%で最も高く、次いで「実施した」が31.2%、「実施する予定がある」が14.1%であった。

経年でみると、項目が異なる為、純粹な比較はできないが、平成28年度の「実施した」と「実施する予定である」を合わせた『実施又は実施予定』は45.3%で、平成27年度調査の「実施又は実施予定（1年以内）である」の27.7%と比較して大きく増加している。（図30）

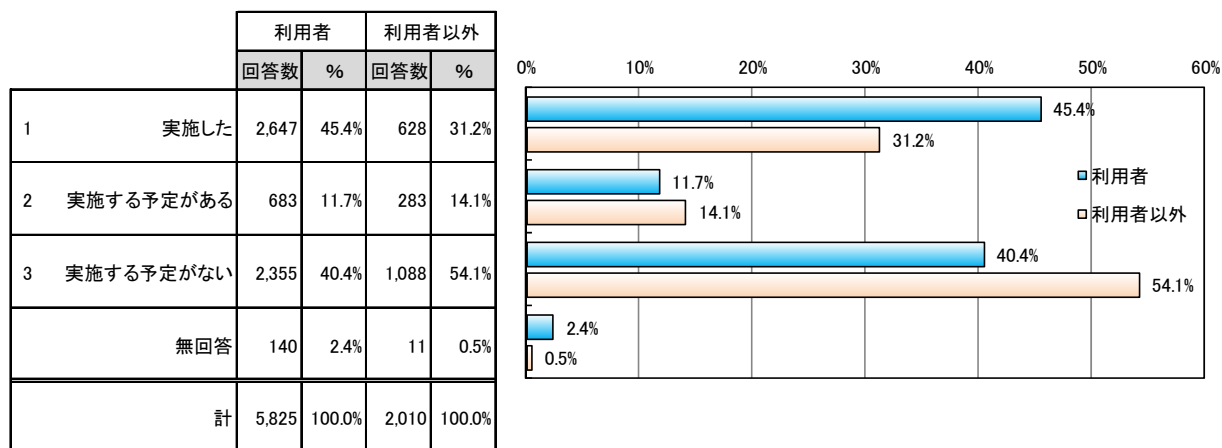
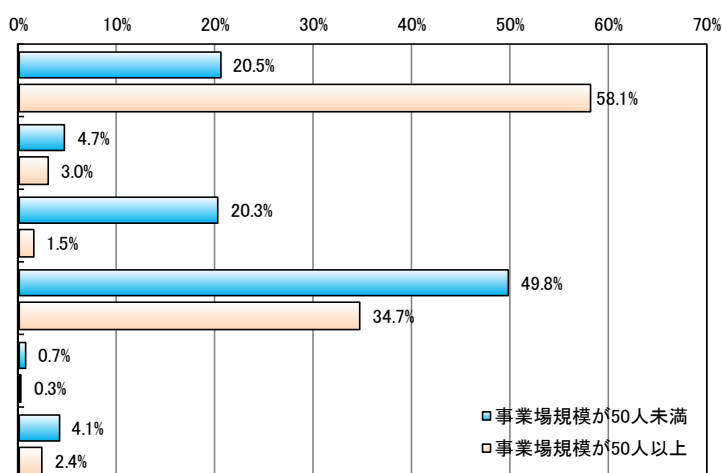


図31 センター利用者との比較別のストレスチェック及び面接指導の実施について

利用者に対する調査結果（ストレスチェック及び面接指導の実施について）と比べてみると、『実施又は実施予定』は利用者が 57.2%で利用者以外の 45.3%に比べて 11.9 ポイント高くなっている。

一方、「実施する予定がない」は利用者以外が 54.1%で利用者の 40.4%に比べて 13.7 ポイント高くなっている。(図 31)

平成27年度	事業場規模が 50人未満		事業場規模が 50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施又は実施予定 (1年以内)である	293	20.5%	191	58.1%
2 実施又は実施予定 (1年以内)がない	67	4.7%	10	3.0%
3 従業員50人未満は実施が 努力義務であり実施しない	290	20.3%	5	1.5%
4 まだ何も決まっていない	713	49.8%	114	34.7%
不明	10	0.7%	1	0.30%
無回答	59	4.1%	8	2.4%
計	1,432	100.0%	329	100.0%



平成28年度	事業場規模が 50人未満		事業場規模が 50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	350	22.3%	270	65.1%
2 実施する予定がある	201	12.8%	78	18.8%
3 実施する予定がない	1,009	64.3%	66	15.9%
無回答	10	0.6%	1	0.2%
計	1,570	100.0%	415	100.0%

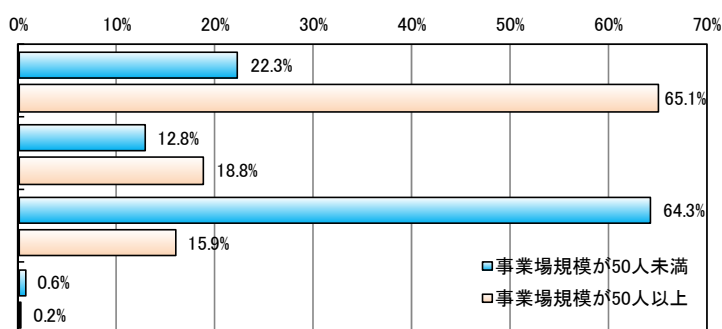


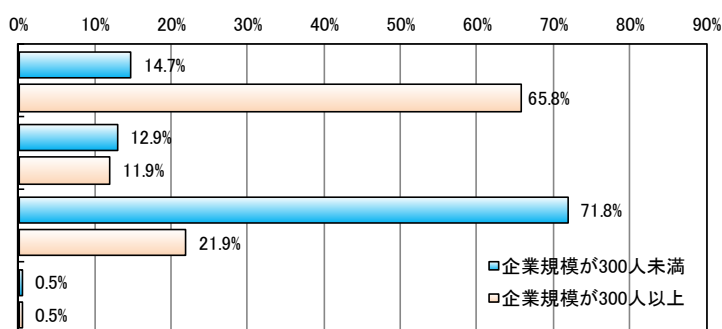
図32 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導の実施について（経年比較）

事業場規模別にみると、「実施する予定がない」は50人未満の事業場が64.3%で最も高く、「実施した」は50人以上の事業場が65.1%で最も高くなっており、事業場規模による実施傾向がはっきりと分かっている。

事業場規模別に経年比較すると、項目が異なる為、純粋な比較はできないが、50人未満の事業場は平成28年度調査の「実施した」と「実施する予定である」を合わせた『実施又は実施予定』は35.1%で平成27年度調査の「実施又は実施予定（1年以内）である」の20.5%に比べて14.6ポイント増加している。

50人以上の事業場は平成28年度調査の「実施した」と「実施する予定である」を合わせた『実施又は実施予定』は83.9%で平成27年度調査の「実施又は実施予定（1年以内）である」の58.1%に比べて25.8ポイント増加している。（図32）

事業場規模が50人未満	企業規模が300人未満		企業規模が300人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	166	14.7%	144	65.8%
2 実施する予定がある	145	12.9%	26	11.9%
3 実施する予定がない	809	71.8%	48	21.9%
無回答	6	0.5%	1	0.5%
計	1,126	100.0%	219	100.0%



事業場規模が50人未満	企業規模が50人未満		企業規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	63	8.8%	247	39.1%
2 実施する予定がある	74	10.4%	97	15.3%
3 実施する予定がない	572	80.2%	285	45.1%
無回答	4	0.6%	3	0.5%
計	713	100.0%	632	100.0%

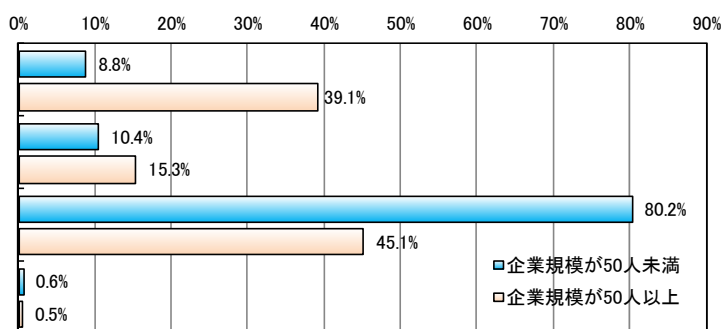


図33 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導の実施について（企業規模比較）

事業場規模 50 人未満の企業規模別の比較をすると、50 人未満の事業場は「実施した」が 300 人以上の企業で 65.8%と、300 人未満の企業と比べて 51.1 ポイント高く 4 倍以上となっている。一方、「実施する予定がない」は 300 人未満の企業で 71.8%と、300 人以上の企業と比べて 49.9 ポイント高く 3 倍以上となっている。また、「実施した」は 50 人以上の企業で 39.1%と、50 人未満の企業と比べて 30.3 ポイント高く 4 倍以上、「実施する予定がない」は 50 人未満の企業で 80.2%と、50 人以上の企業と比べて 35.1 ポイント高く 2 倍弱となっている。企業規模の大きさにより、50 人未満の事業場でも大きな差が生まれることが見て取れる。（図 33）

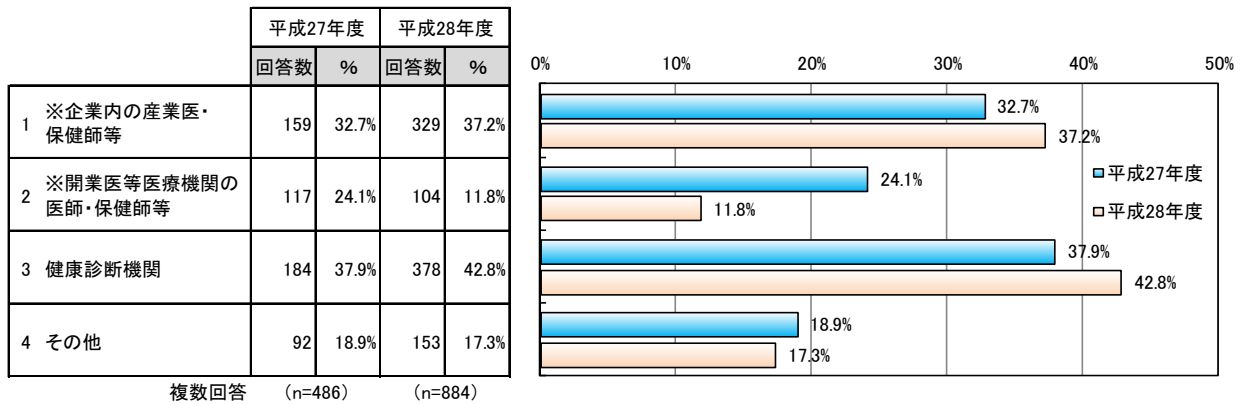
		ストレスチェック及び面接指導の実施									
		1 実施した		2 実施する 予定がある		3 実施する 予定がない		無回答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業 種	1 農業、林業	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	11	100.0%
	2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
	4 建設業	15	30.6%	11	22.4%	22	44.9%	1	2.0%	49	100.0%
	5 製造業	316	27.2%	153	13.2%	689	59.2%	5	0.4%	1,163	100.0%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	33	76.7%	4	9.3%	6	14.0%	0	0.0%	43	100.0%
	7 情報通信業	25	36.8%	14	20.6%	28	41.2%	1	1.5%	68	100.0%
	8 運輸業、郵便業	54	62.8%	11	12.8%	21	24.4%	0	0.0%	86	100.0%
	9 卸売業、小売業	22	26.2%	9	10.7%	52	61.9%	1	1.2%	84	100.0%
	10 金融業、保険業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	11 不動産業、物品賃貸業	1	9.1%	2	18.2%	8	72.7%	0	0.0%	11	100.0%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	6	60.0%	3	30.0%	1	10.0%	0	0.0%	10	100.0%
	13 宿泊業、飲食サービス業	8	30.8%	4	15.4%	13	50.0%	1	3.8%	26	100.0%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	3	13.0%	3	13.0%	17	73.9%	0	0.0%	23	100.0%
	15 教育、学習支援業	6	85.7%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	7	100.0%
	16 医療、福祉	2	16.7%	5	41.7%	5	41.7%	0	0.0%	12	100.0%
	17 複合サービス事業	4	23.5%	1	5.9%	12	70.6%	0	0.0%	17	100.0%
	18 サービス業(他に分類されないもの)	77	32.4%	42	17.6%	117	49.2%	2	0.8%	238	100.0%
	19 公務(他に分類されるものを除く)	11	78.6%	2	14.3%	1	7.1%	0	0.0%	14	100.0%
	20 その他	35	31.8%	12	10.9%	63	57.3%	0	0.0%	110	100.0%

注) 鉱業、採石業、砂利採取業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、公務（他に分類されるものを除く）に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表8 業種別のストレスチェック及び面接指導の実施について（企業規模比較）

業種別にみると、「実施した」は電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業で5割を超えている。『実施又は実施予定』では、上記で挙げた業種の他、建設業、情報通信業、サービス業（他に分類されないもの）で5割を超えている。（表8）

8.2 ストレスチェックの実施者・実施機関



注) 無回答、不明を除く。

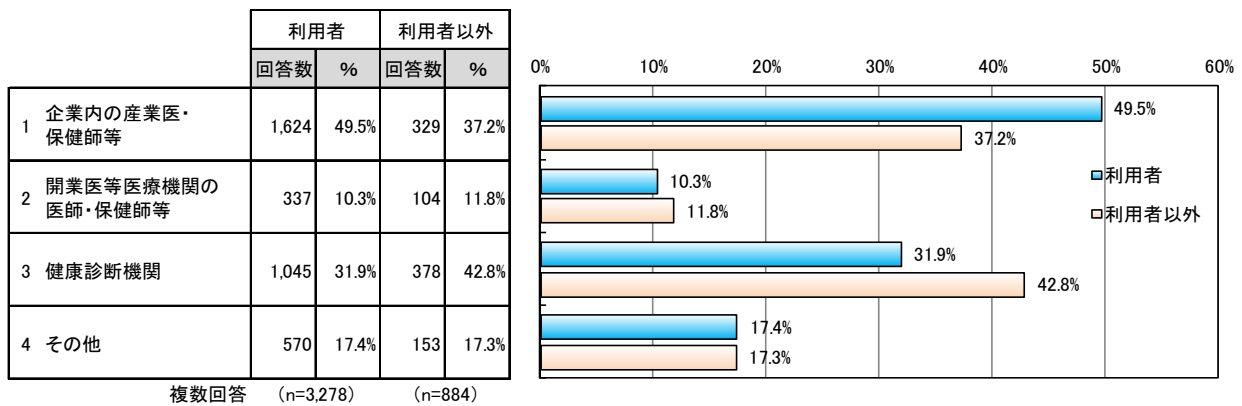
※平成27年度は「事業所内の産業医・保健師等」、平成28年度は「企業内の産業医・保健師等」

平成27年度は「事業所外の医師・保健師等」、平成28年度は「開業医等医療機関の医師・保健師等」

図34 ストレスチェックの実施者・実施機関：複数回答 (n=884)

ストレスチェック及び面接指導を実施又は実施予定の事業所に対して、ストレスチェックの実施者・実施機関を聞いたところ、「健康診断機関」が42.8%で最も高く、次いで「企業内の産業医・保健師等」が37.2%であった。

経年でみると、「開業医等医療機関の医師・保健師等」は平成27年度調査と比べて半数以下となっている。(図34)

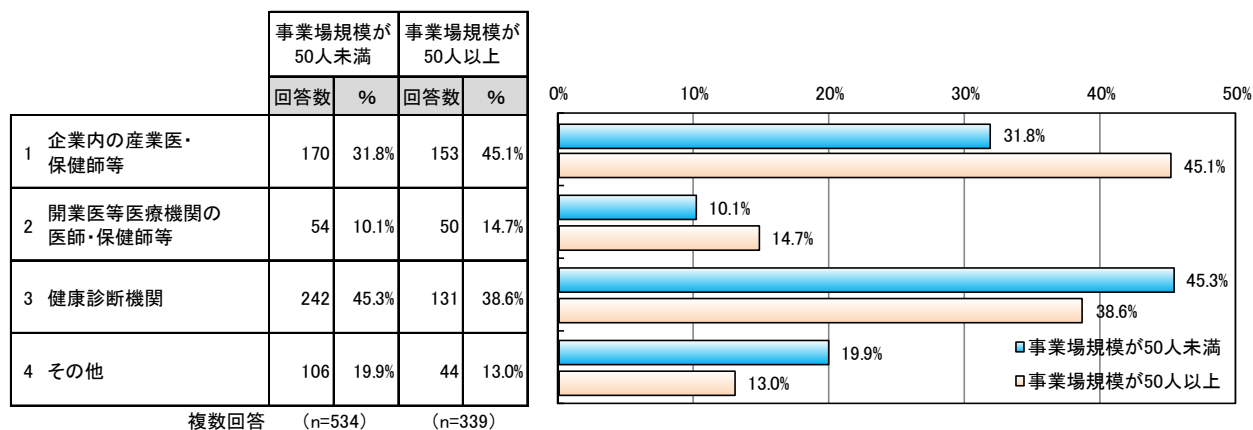


注) 無回答、不明を除く。

図35 センター利用者との比較別のストレスチェックの実施者・実施機関

利用者に対する調査結果（ストレスチェックの実施者・実施機関）と比べてみると、「企業内の産業医・保健師等」は利用者が49.5%で利用者以外の37.2%に比べて12.3ポイント高くなっている。

一方、「健康診断機関」は利用者以外が42.8%で利用者の31.9%に比べて10.9ポイント高くなっている。(図35)



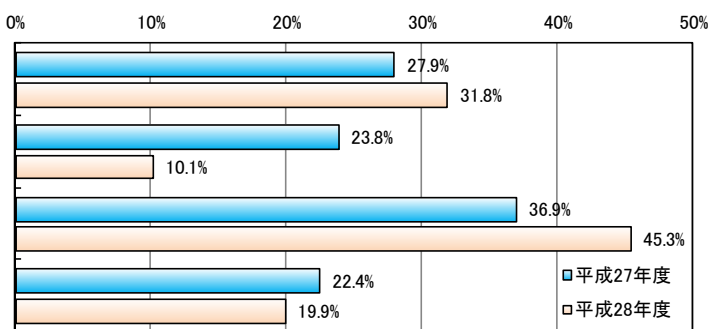
注) 無回答、不明を除く。

図36 事業場規模別のストレスチェックの実施者・実施機関

事業規模別にみると、50人未満の事業場は「健康診断機関」が45.3%で最も高く、次いで「企業内の産業医・保健師等」が31.8%であった。一方、50人以上の事業場は「企業内の産業医・保健師等」が45.1%で最も高く、50人未満の事業場と比べて13.3ポイント高くなっており、事業場規模による実施者・実施機関が大きく分かれている。(図36)

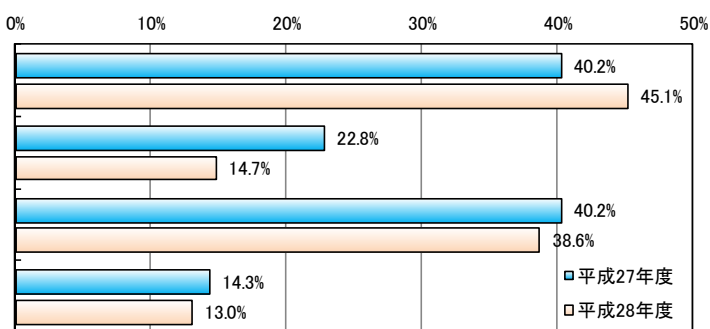
事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 企業内の産業医・保健師等	81	27.9%	170	31.8%
2 開業医等医療機関の医師・保健師等	69	23.8%	54	10.1%
3 健康診断機関	107	36.9%	242	45.3%
4 その他	65	22.4%	106	19.9%

複数回答 (n=290) (n=534)



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 企業内の産業医・保健師等	76	40.2%	153	45.1%
2 開業医等医療機関の医師・保健師等	43	22.8%	50	14.7%
3 健康診断機関	76	40.2%	131	38.6%
4 その他	27	14.3%	44	13.0%

複数回答 (n=189) (n=339)



注）無回答、不明を除く。

※平成27年度は「事業所内の産業医・保健師等」、平成28年度は「企業内の産業医・保健師等」

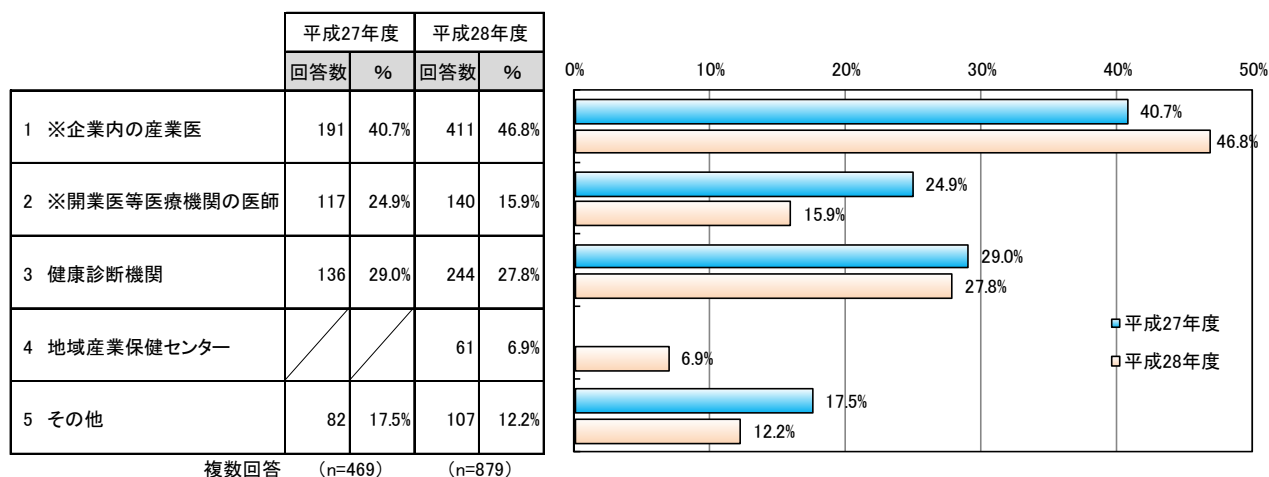
平成27年度は「事業所外の医師・保健師等」、平成28年度は「開業医等医療機関の医師・保健師等」

図37 事業場規模別のストレスチェックの実施者・実施機関（経年比較）

事業場規模別に経年比較すると、50人未満の事業場は傾向に大きな変化はないが、「開業医等医療機関の医師・保健師等」が平成27年度調査と比べて13.7ポイント減少し、「健康診断機関」は平成27年度調査と比べて8.4ポイント増加している。

50人以上の事業場は、「企業内の産業医・保健師等」が45.1%で最も高く、平成27年度調査と比べて4.9ポイント増加している。その他の項目は減少傾向にあり、特に「開業医等医療機関の医師・保健師等」は平成27年度調査と比べて8.1ポイント減少している。（図37）

8.3 面接指導の実施者・実施機関



注) 無回答、不明を除く。

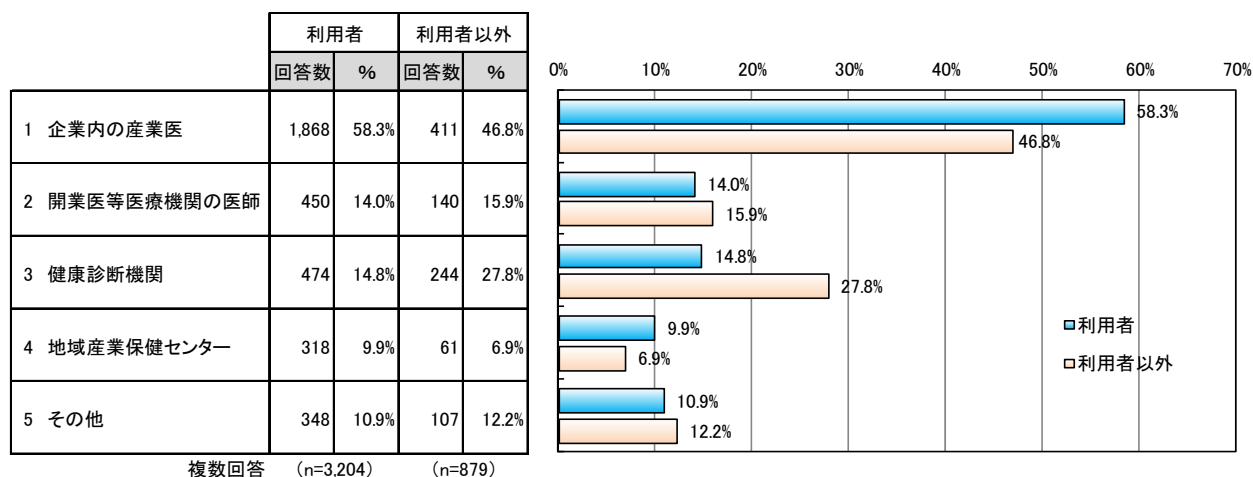
※平成27年度は「事業所内の産業医・保健師等」、平成28年度は「企業内の産業医」

平成27年度は「事業所外の医師・保健師等」、平成28年度は「開業医等医療機関の医師」

図38 面接指導の実施者・実施機関：複数回答 (n=879)

ストレスチェック及び面接指導を実施又は実施予定の事業所に対して、面接指導の実施者・実施機関を聞いたところ、「企業内の産業医」が46.8%で最も高く、次いで「健康診断機関」が27.8%であった。

経年でみると、「企業内の産業医」は平成27年度調査と比べて増加傾向にあり、「開業医等医療機関の医師」は減少傾向となっている。(図38)

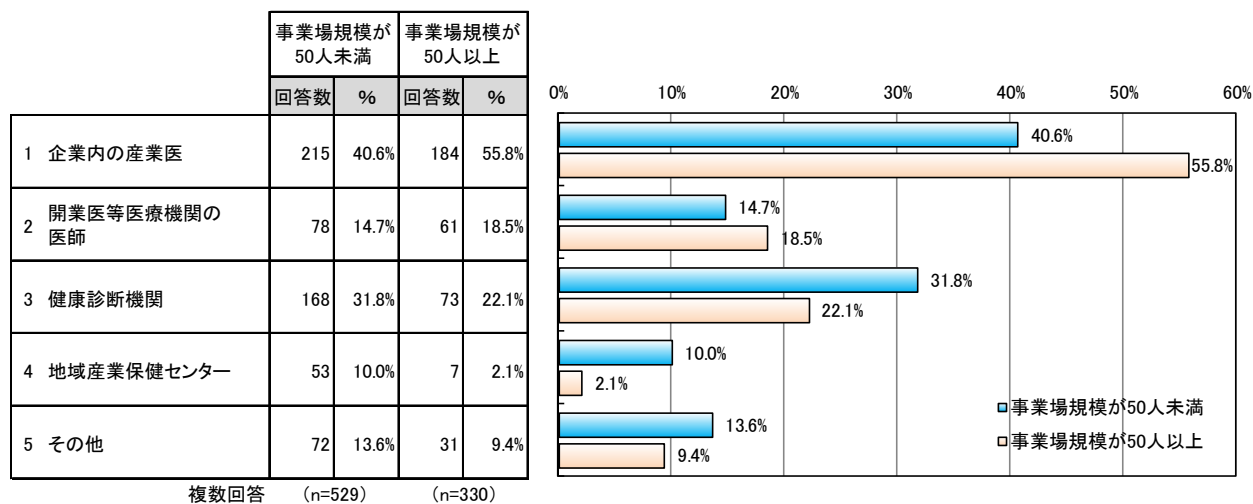


注) 無回答、不明を除く。

図39 センター利用者との比較別の面接指導の実施者・実施機関

利用者に対する調査結果（面接指導の実施者・実施機関）と比べてみると、「企業内の産業医」は利用者が58.3%で利用者以外の46.8%に比べて11.5ポイント高くなっている。

一方、「健康診断機関」は利用者以外が27.8%で利用者の14.8%に比べて13.0ポイント高くなっている。(図39)



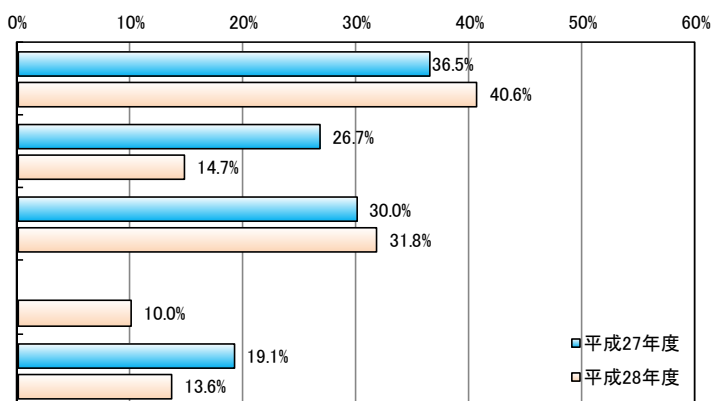
注) 無回答、不明を除く。

図40 事業場規模別の面接指導の実施者・実施機関

事業場規模別にみると、「企業内の産業医」は50人以上の事業場が55.8%で5割半ばと、50人未満の事業場と比べて15.2ポイント高くなっている。一方、「健康診断機関」は50人未満の事業場が31.8%で3割強と、50人以上の事業場と比べて9.7ポイント高く、「地域産業保健センター」も50人未満の事業場が10.0%で1割と、50人以上の事業場と比べて7.9ポイント高くなっている。(図40)

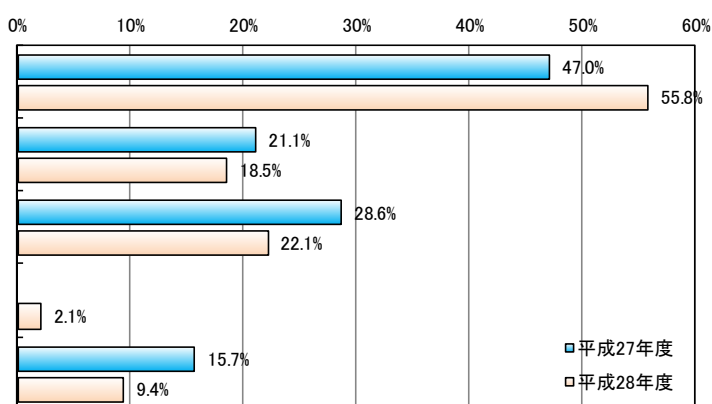
事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 企業内の産業医	101	36.5%	215	40.6%
2 開業医等医療機関の医師	74	26.7%	78	14.7%
3 健康診断機関	83	30.0%	168	31.8%
4 地域産業保健センター			53	10.0%
5 その他	53	19.1%	72	13.6%

複数回答 (n=277) (n=529)



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度	
	回答数	%	回答数	%
1 企業内の産業医	87	47.0%	184	55.8%
2 開業医等医療機関の医師	39	21.1%	61	18.5%
3 健康診断機関	53	28.6%	73	22.1%
4 地域産業保健センター			7	2.1%
5 その他	29	15.7%	31	9.4%

複数回答 (n=185) (n=330)



注) 無回答、不明を除く。

※平成27年度は「事業所内の産業医・保健師等」、平成28年度は「企業内の産業医」

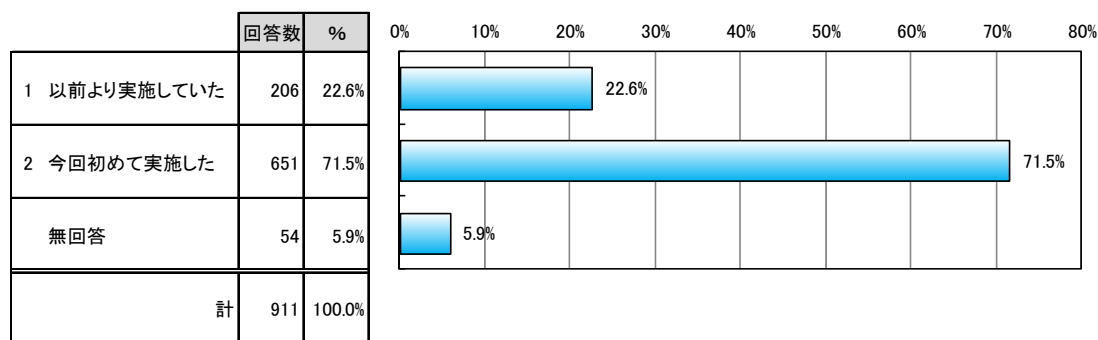
平成27年度は「事業所外の医師・保健師等」、平成28年度は「開業医等医療機関の医師」

図41 事業場規模別の面接指導の実施者・実施機関（経年比較）

事業場規模別に経年比較すると、50人未満の事業場は傾向に大きな変化はないが、「企業内の産業医」、「健康診断機関」は増加傾向にあり、特に「企業内の産業医」は平成27年度調査と比べて4.1ポイント増加している。一方、「開業医等医療機関の医師」は減少傾向にあり、平成27年度調査と比べて12.0ポイント減少している。

50人以上の事業場は、50人未満の事業場と同様に傾向に大きな変化はないが、「企業内の産業医」は増加傾向にあり、平成27年度調査と比べて8.8ポイント増加している。一方、「開業医等医療機関の医師」、「健康診断機関」は減少傾向にあり、特に「健康診断機関」は平成27年度調査と比べて6.5ポイント減少している。（図41）

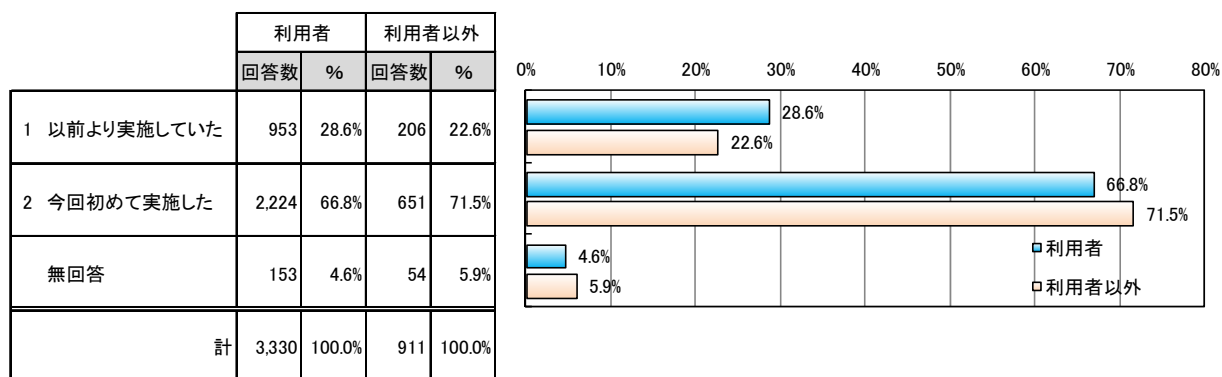
8.4 ストレスチェック及び面接指導の過去の実施状況



注) 平成27年度は本項目の調査は実施していない。

図42 ストレスチェック及び面接指導の過去の実施状況：単数回答（n=911）

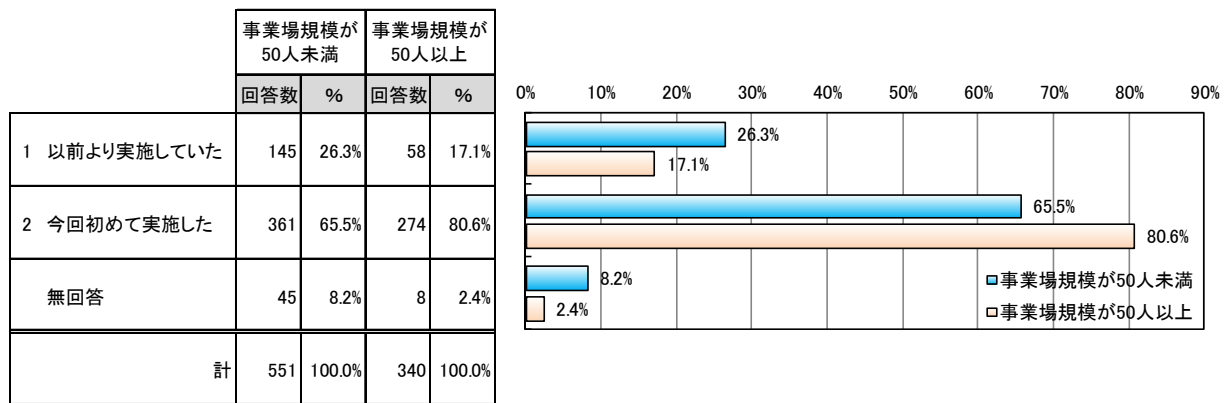
ストレスチェック及び面接指導を実施又は実施予定の事業所に対して、ストレスチェック及び面接指導の過去の実施状況について聞いたところ、「以前より実施していた」が22.6%、「今回初めて実施した」が71.5%であった。（図42）



注) 平成27年度は本項目の調査は実施していない。

図43 センター利用者との比較別のストレスチェック及び面接指導の過去の実施状況

利用者に対する調査結果（ストレスチェック及び面接指導の過去の実施状況について）と比べてみると、「以前より実施していた」は利用者が28.6%で利用者以外の22.6%に比べて6.0ポイント高くなっている。（図43）

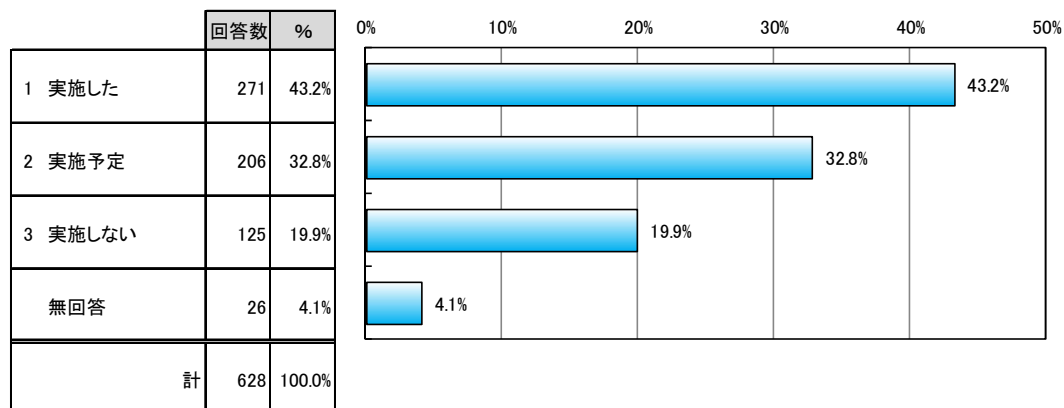


注) 平成27年度は本項目の調査は実施していない。

図44 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導の過去の実施状況

事業場規模別にみると、「今回初めて実施した」は50人以上の事業場が80.6%と8割を超え、50人未満の事業場と比べて15.1ポイント高くなっている。「以前より実施していた」は50人未満の事業場が26.3%で2割半ばを超え、50人以上の事業場と比べて9.2ポイント高くなっている。(図44)

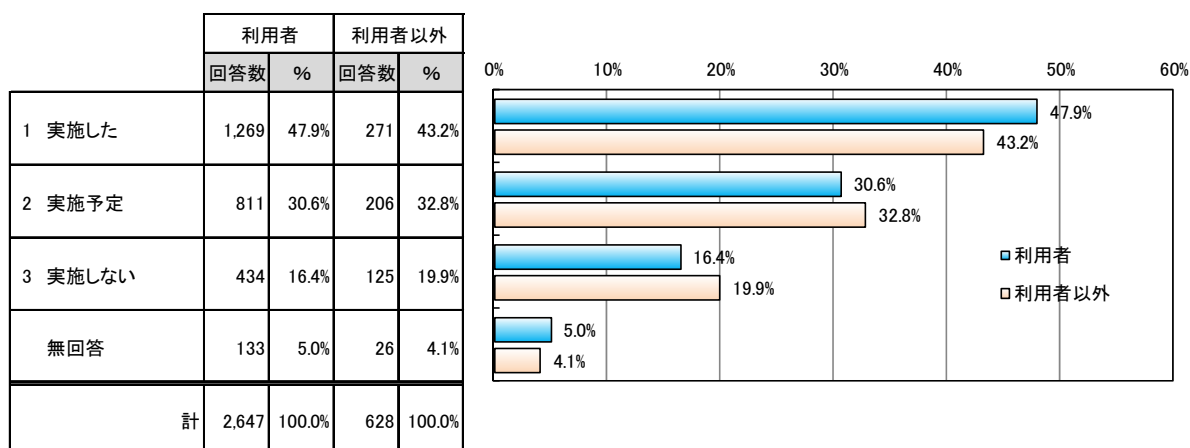
8.5 集団分析の実施状況



注) 平成27年度は本項目の調査は実施していない。

図45 集団分析の実施状況：単数回答（n=628）

ストレスチェック及び面接指導を実施した事業所に対して、集団分析の実施状況を聞いたところ、「実施した」が43.2%で最も高く、「実施予定」(32.8%)と合わせた『実施又は実施予定』は76.0%であった。(図45)

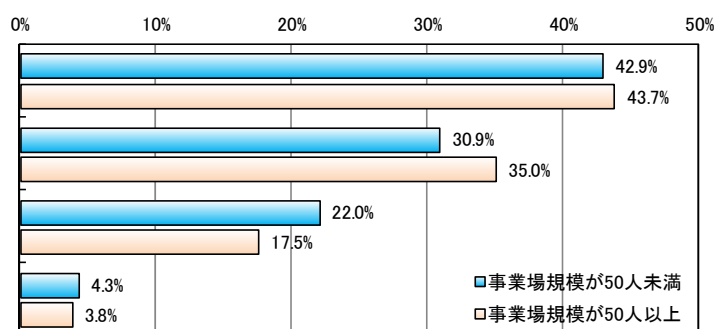


注) 平成27年度は本項目の調査は実施していない。

図46 センター利用者との比較別の集団分析の実施状況

利用者に対する調査結果（集団分析の実施状況）と比べてみると、「実施した」は利用者が47.9%で利用者以外の43.2%に比べて4.7ポイント高くなっている。(図46)

	事業場規模が 50人未満		事業場規模が 50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	150	42.9%	115	43.7%
2 実施予定	108	30.9%	92	35.0%
3 実施しない	77	22.0%	46	17.5%
無回答	15	4.3%	10	3.8%
計	350	100.0%	263	100.0%

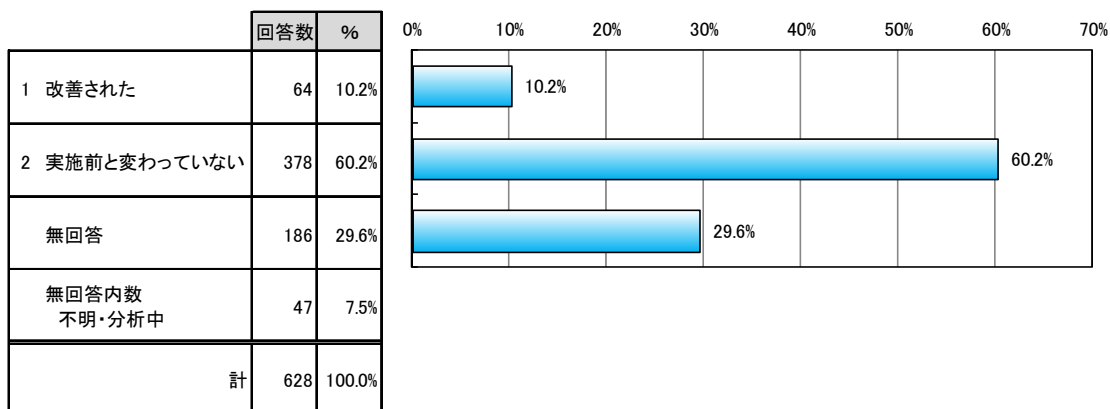


注) 平成27年度は本項目の調査は実施していない。

図47 事業場規模別の集団分析の実施状況

事業場規模別にみると、「実施した」は50人未満、50人以上の事業場ともに4割を超え最も高く、「実施予定」は50人以上の事業場が35.0%で、50人未満の事業場と比べて4.1ポイント高くなっている。一方、「実施しない」は50人未満の事業場が22.0%で2割を超え、50人以上の事業場と比べて4.5ポイント高くなっている。(図47)

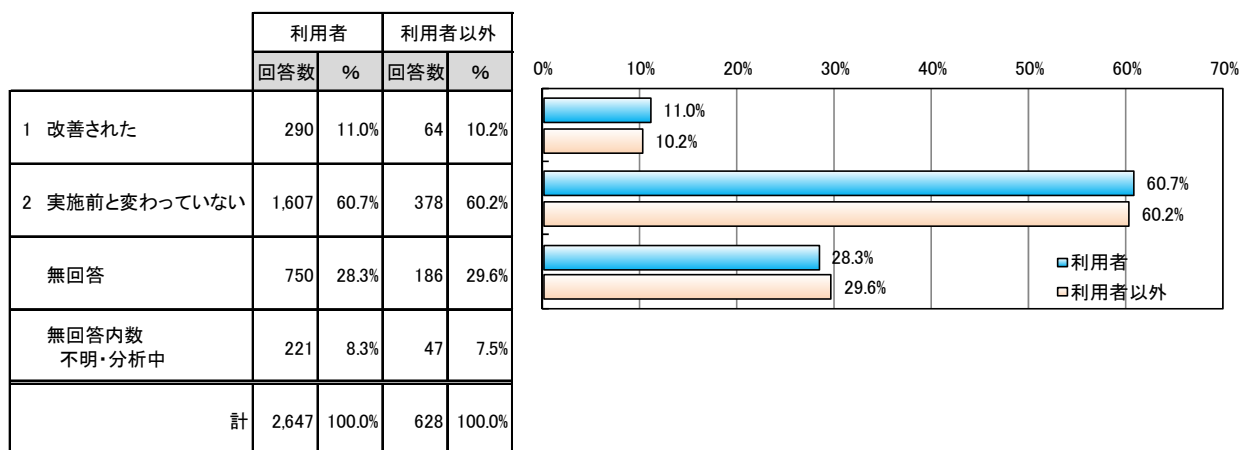
8.6 事業場の職場環境の改善状況



注) 平成27年度は本項目の調査は実施していない。

図48 事業場の職場環境の改善状況：単数回答（n=628）

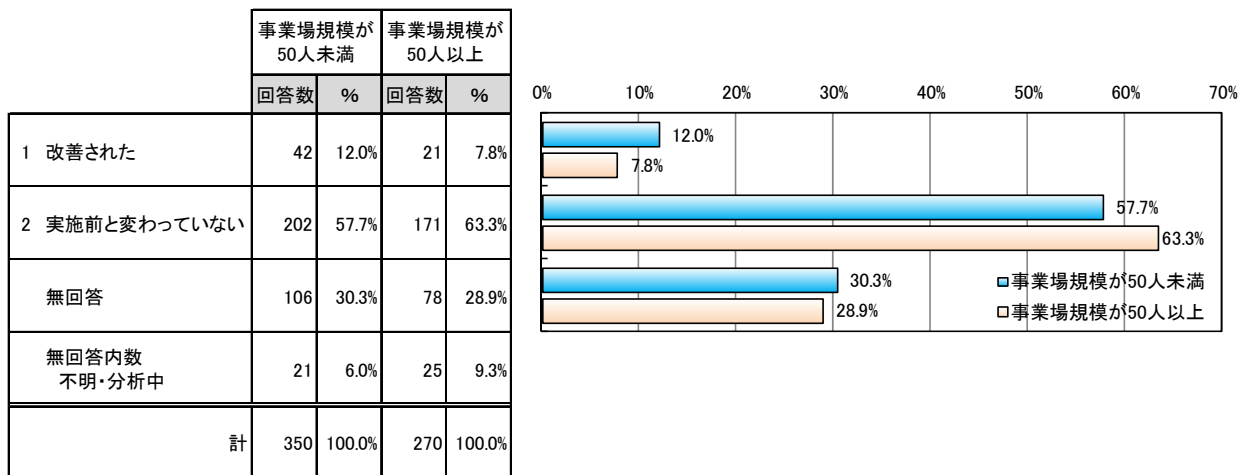
ストレスチェック及び面接指導を実施した事業所に対して、事業場の職場環境の改善状況を聞いたところ、「実施前と変わっていない」が60.2%で最も高かった。「改善された」は10.2%であった。（図48）



注) 平成27年度は本項目の調査は実施していない。

図49 センター利用者との比較別の事業場の職場環境の改善状況

利用者に対する調査結果（事業場の職場環境の改善状況）と比べてみると、利用者、利用者以外で大きな差異はみられなかった。（図49）

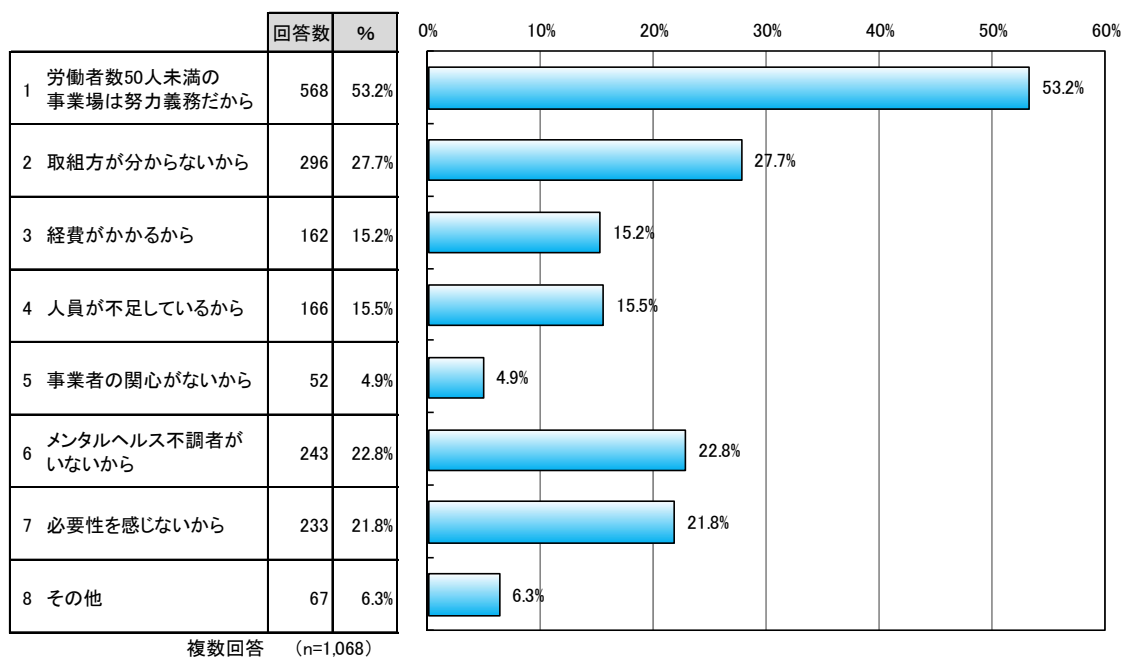


注) 平成27年度は本項目の調査は実施していない。

図50 事業場規模別の事業場の職場環境の改善状況

事業場規模別にみると、「実施前と変わっていない」は50人未満、50人以上の事業場ともに最も高く、50人以上の事業場が63.3%で6割を超え、50人未満の事業場と比べて5.6ポイント高くなっている。一方、「改善された」は50人未満の事業場が12.0%で、50人以上の事業場と比べて4.2ポイント高くなっている。(図50)

8.7 ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

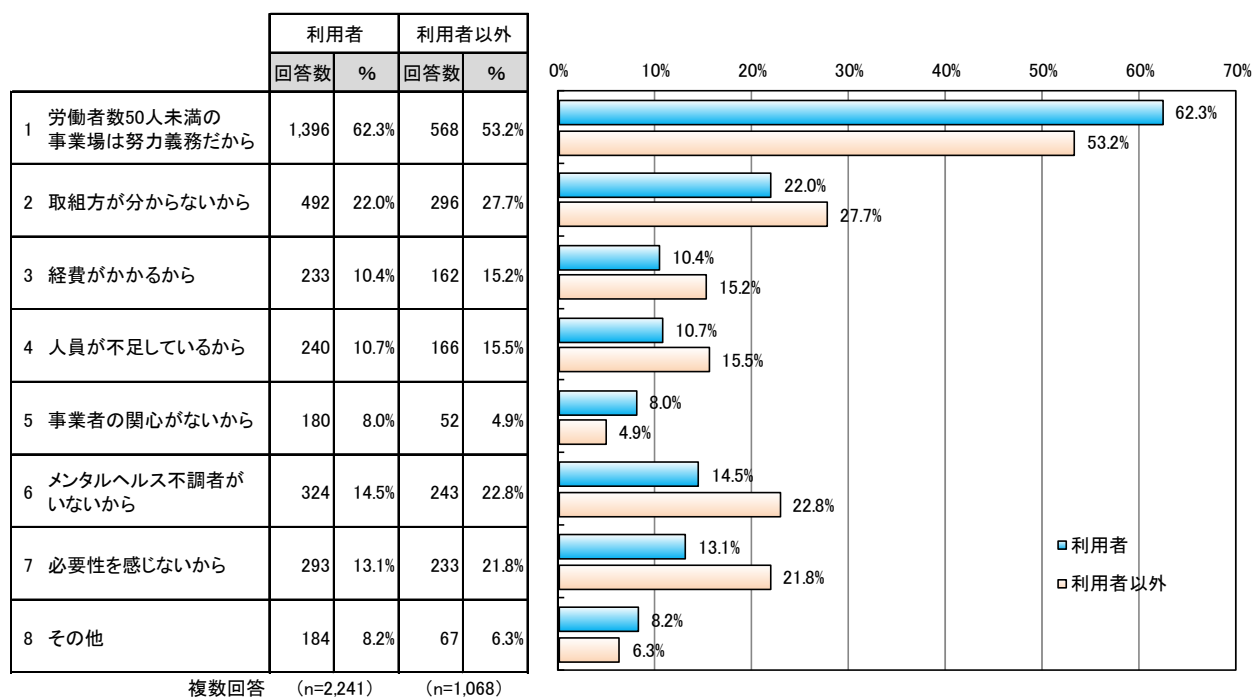


注) 無回答、不明を除く。

平成27年度は本項目の調査は実施していない。

図51 ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由：複数回答 (n=1,068)

ストレスチェック及び面接指導を実施する予定がない事業所に対して、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由を聞いたところ、「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」が53.2%で最も高く、次いで「取組方が分からないから」が27.7%、「メンタルヘルス不調者がいないから」が22.8%、「必要性を感じないから」が21.8%であった。(図51)



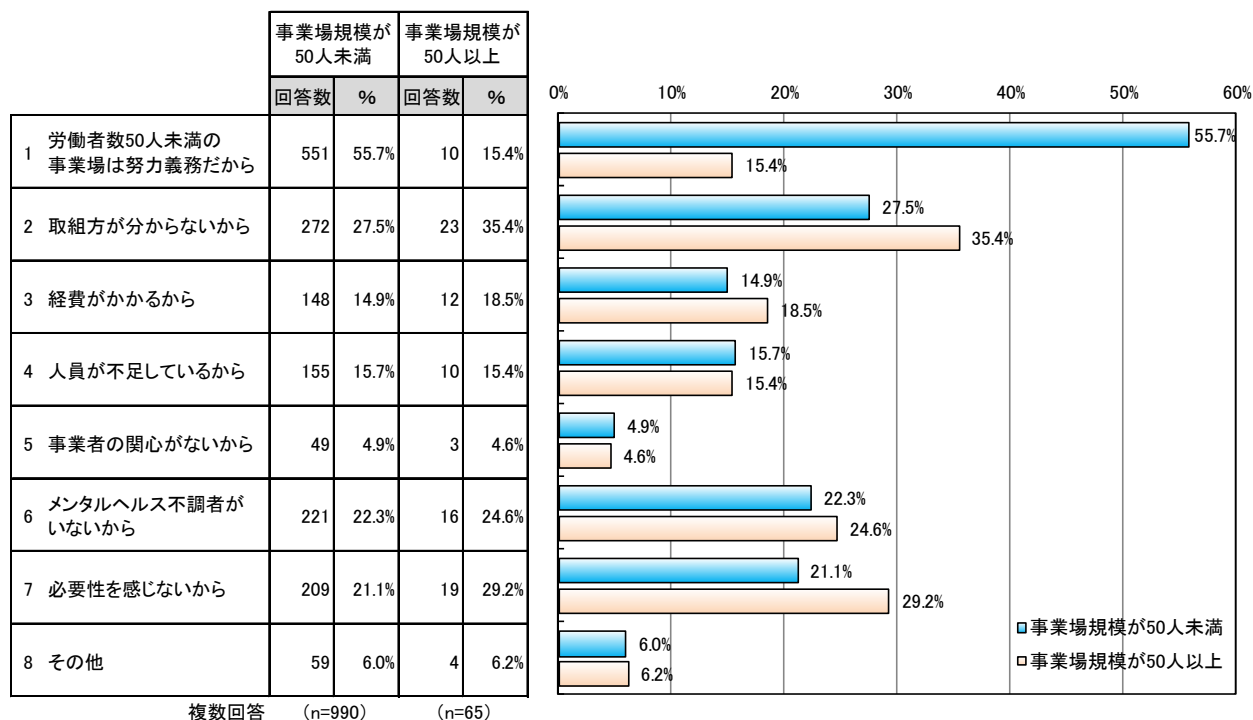
注) 無回答、不明を除く。

平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図52 センター利用者との比較別のストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

利用者に対する調査結果（ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由）と比べてみると、「労働者数50人未満」は利用者が62.3%で利用者以外の53.2%に比べて9.1ポイント高くなっている。

一方、「必要性を感じないから」は利用者以外が21.8%で利用者の13.1%に比べて8.7ポイント高く、「メンタルヘルス不調者がいないから」は利用者以外が22.8%で利用者の14.5%に比べて8.3ポイント高くなっている。(図52)



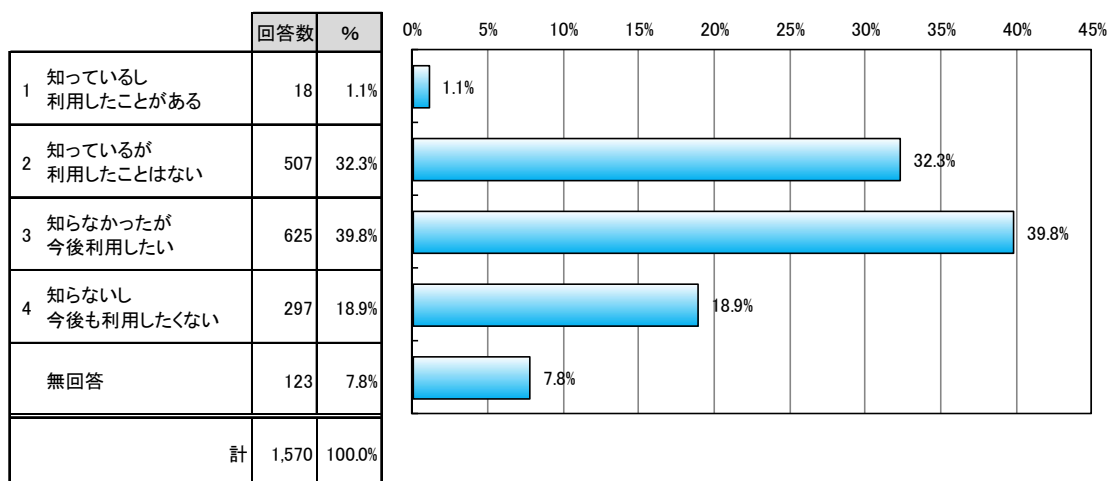
注) 無回答、不明を除く。

平成27年度は本項目の調査は実施していない。

図53 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

事業場規模別にみると、「労働者数50人未満の事業場は努力義務だから」は50人未満の事業場が55.7%で5割半ばと、50人以上の事業場に比べて40.3ポイント高く3倍以上となっている。一方、「必要性を感じないから」、「取組方が分からないから」は50人以上の事業場が50人未満の事業場に比べてそれぞれ8.1ポイント、7.9ポイント高くなっている。(図53)

8.8 ストレスチェックに関する助成金の認知度

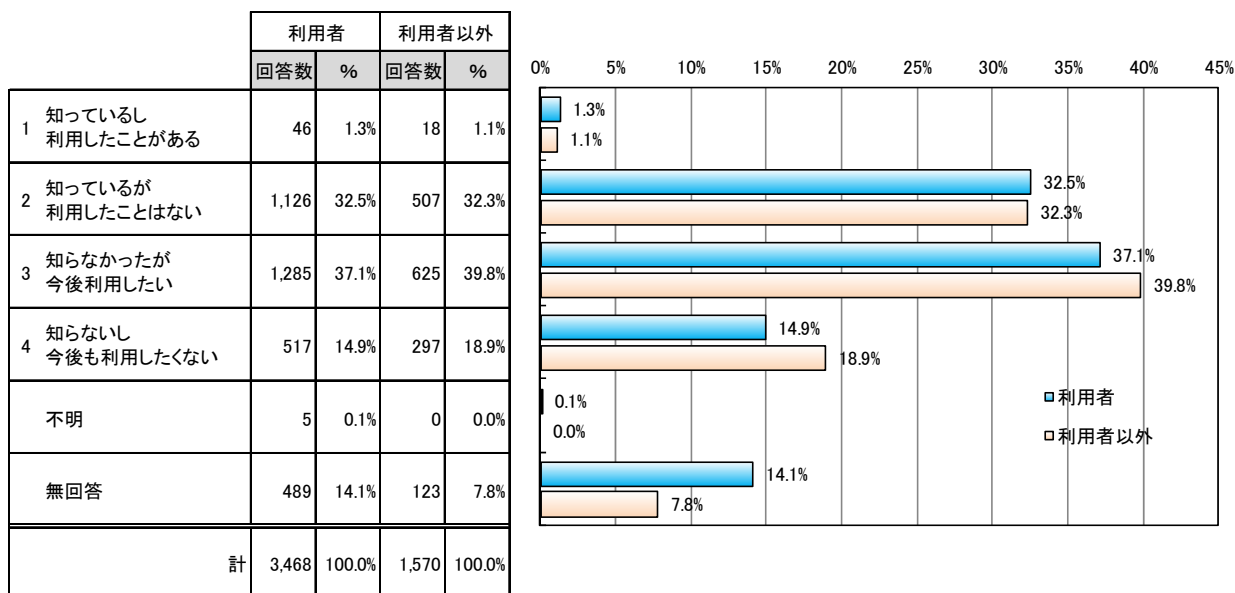


注) 平成27年度は本項目の調査は実施していない。

図54 ストレスチェックに関する助成金の認知度：単数回答（n=1,570）

労働者数50人未満の事業場に対して、ストレスチェックに関する助成金の認知度を聞いたところ、「知らなかったが今後利用したい」が39.8%で最も高く、「知らないし今後利用したくない」（18.9%）と合わせた『知らない』は58.7%であった。

一方、『知っている（「知っているし利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」の合計）』は33.4%であった。（図54）

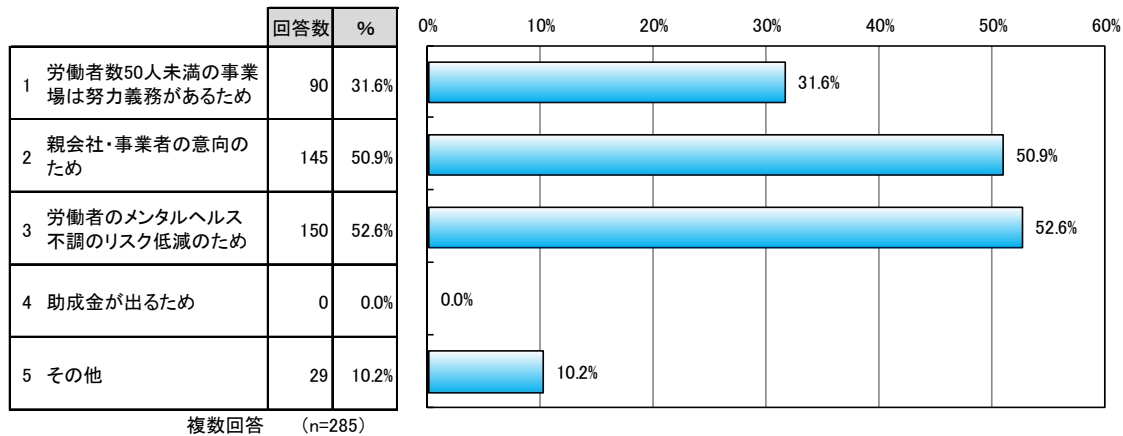


注) 平成27年度は本項目の調査は実施していない。

図55 センター利用者との比較別のストレスチェックに関する助成金の認知度

利用者に対する調査結果（ストレスチェックに関する助成金の認知度）と比べてみると、『知らない』は利用者以外が 58.7%で利用者の 52.0%に比べて 6.7 ポイント高くなっている。（図 55）

8.9 ストレスチェックを積極的に実施している理由

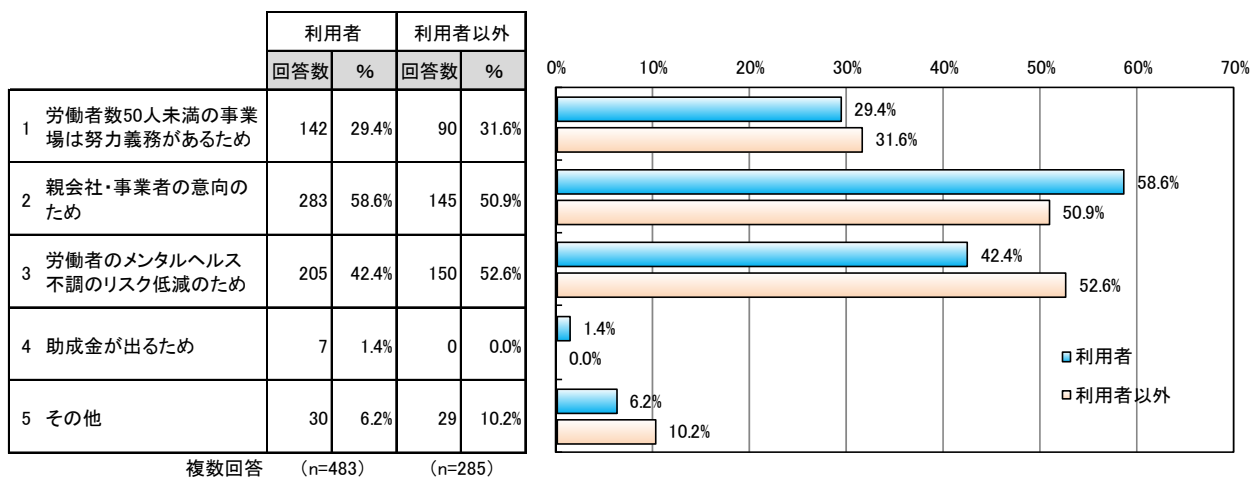


注) 無回答、不明を除く。

平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図56 ストレスチェックを積極的に実施している理由：複数回答 (n=285)

労働者数50人未満の事業場でストレスチェックを積極的に実施している理由を聞いたところ、「労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため」が52.6%で最も高く、次いで「親会社・事業者の意向のため」が50.9%、「労働者数50人の事業場は努力義務があるため」が31.6%であった。(図56)



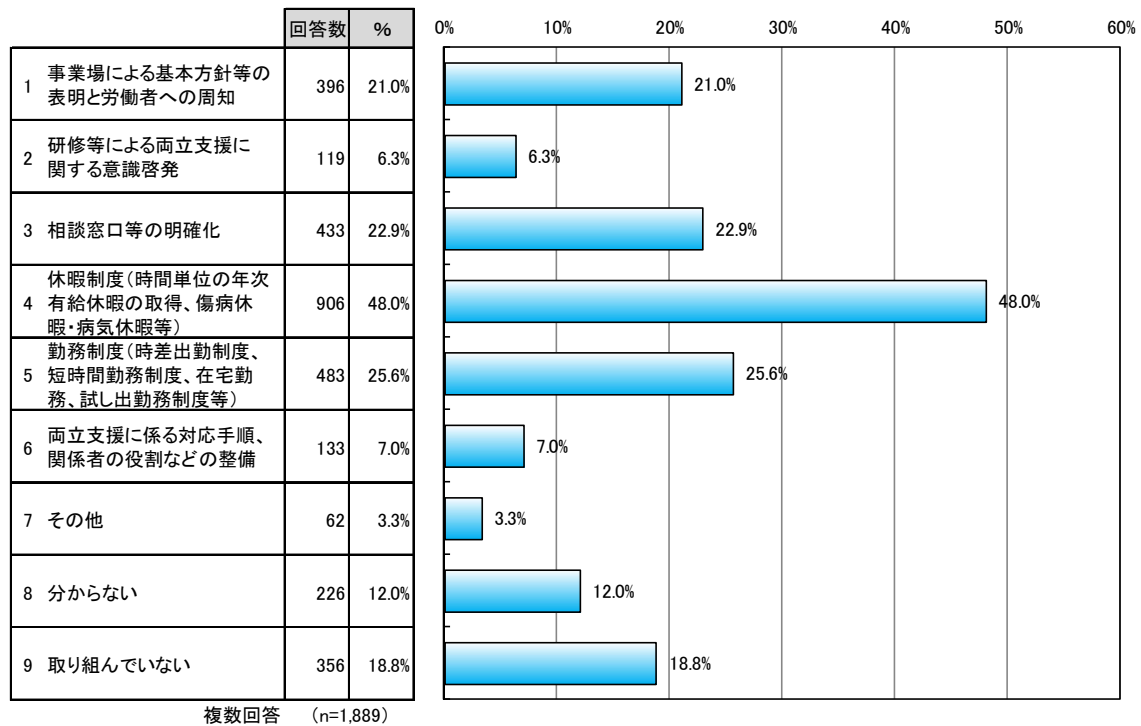
注) 無回答、不明を除く。

平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図57 センター利用者との比較別のストレスチェックを積極的に実施している理由

利用者に対する調査結果（ストレスチェックを積極的に実施している理由）と比べてみると、「親会社・事業者の意向のため」は利用者が58.6%で利用者以外の50.9%に比べて7.7ポイント高く、「労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため」は利用者以外が52.6%で利用者の42.4%と比べて10.2ポイント高くなっている。(図57)

9 治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況



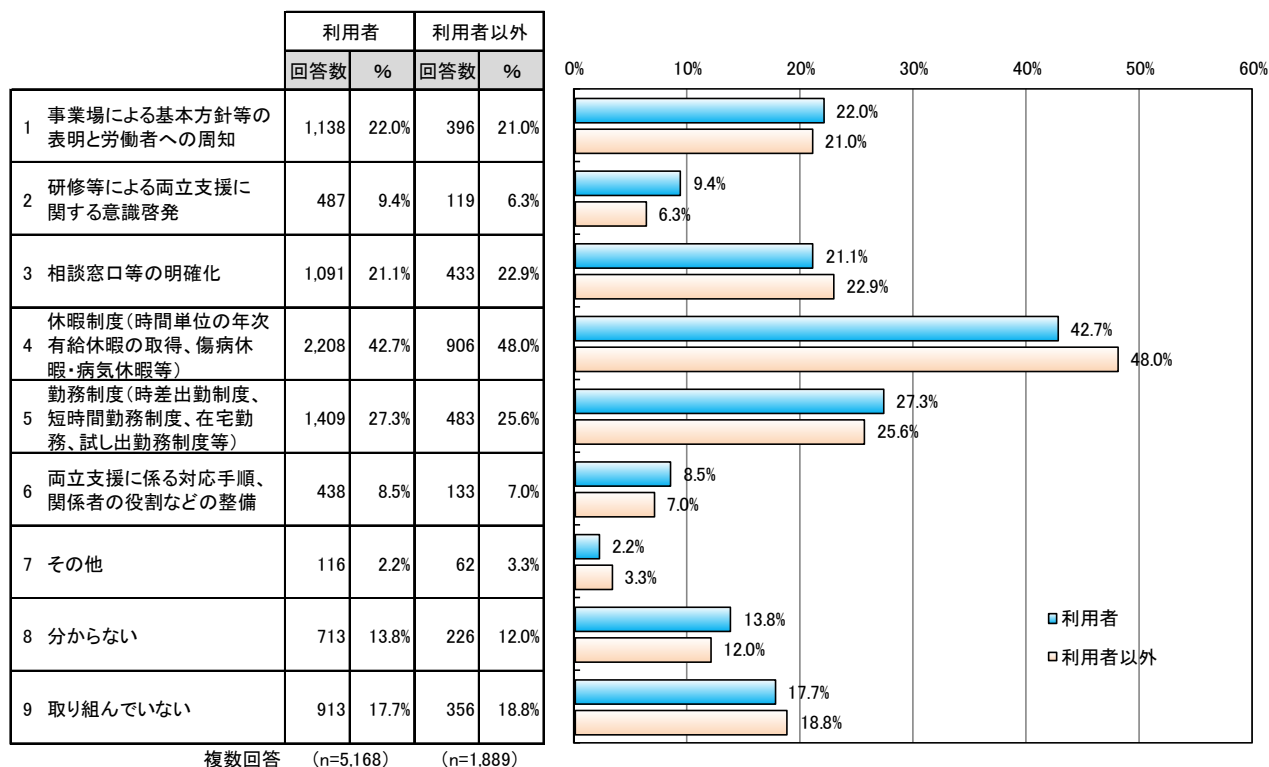
注) 無回答、不明を除く。

平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図58 治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況：複数回答 (n=1,889)

治療と職業生活の両立支援についての取組に関する実施状況については、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」が48.0%で最も高く、次いで「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」が25.6%、「相談窓口等の明確化」が22.9%、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」が21.0%であった。

一方、「取り組んでいない」は18.8%であった。（図58）



注) 無回答、不明を除く。

平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

図59 センター利用者との比較別の治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況

利用者に対する調査結果（治療と職業生活の両立支援についての取組に関する実施状況）と比べてみると、「相談窓口等の明確化」、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」は利用者に比べて利用者以外の方が高くなっている。

一方、「取り組んでいない」は利用者に比べて利用者以外の方が高くなっている。（図59）

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 1 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知 | 6 両立支援に係る対応手順、関係者の役割などの整備 |
| 2 研修等による両立支援に関する意識啓発 | 7 その他 |
| 3 相談窓口等の明確化 | 8 分からない |
| 4 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等) | 9 取り組んでいない |
| 5 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等) | |

		治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
事業場規模	1 1～9人	18.5%	7.7%	16.9%	30.8%	20.0%	3.1%	3.1%	23.1%	24.6%	65
	2 10～29人	20.3%	5.3%	16.4%	46.8%	22.3%	5.0%	2.8%	13.1%	21.2%	359
	3 30～49人	18.5%	6.1%	21.4%	47.8%	23.4%	6.8%	2.9%	12.1%	20.0%	1,046
	4 50～99人	29.2%	6.1%	28.0%	52.7%	32.2%	8.7%	4.2%	9.5%	16.3%	264
	5 100～299人	32.4%	12.7%	43.1%	46.1%	36.3%	11.8%	5.9%	10.8%	3.9%	102
	6 300～999人	16.7%	8.3%	41.7%	75.0%	58.3%	20.8%	0.0%	0.0%	8.3%	24
	7 1,000～4,999人	16.7%	0.0%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	6
	8 5,000人以上	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2

注) 無回答、不明を除く。

平成 27 年度は本項目の調査は実施していない。

1,000～4,999 人、5,000 人以上に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表9 事業場規模別の治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況

事業場規模別にみると、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」、「研修等による両立支援に関する意識啓発」、「相談窓口等の明確化」では100～299人が最も高く、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」、「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」、「両立支援に係る対応手順、関係者の役割などの整備」では300～999人が最も高くなっている。(表8)

10 自由記述（困っていること、公的機関に望むサービス）

センター利用者以外の困っていること・公的機関に望むサービスとしては、「センターへの要望」が51件で最も多く、次いで「産業保健活動実施に関する意見、課題」が38件、「ストレスチェックに関する意見」が20件挙げられている。

●「センターへの要望」主な意見

「従業員50人未満の企業がどのように取り組めばよいか、の具体例などが知ればもっと取り組めると感じます。」「会社が行う対策などの取組方や実施後の効果の出し方の一覧のようなものがあれば、いいと思います。」といった取組みなどの事例紹介、「地域における産業医の人数が不足しており、産業医による職場サポートが十分ではありません。公的機関において各地域ごとの産業医人数の実態調査及び産業医が不足している地域への医師派遣等を検討いただきたくお願いします。」「今後50人以上になった場合、産業医の選任が必要になるが産業医が見つからなかったり、費用の負担が大きかったりが心配です。費用が分かる形での産業医紹介サービスがあると、ありがたいです。」といった産業医の紹介・派遣、「わかりやすい文章での案内を希望、周知されてない情報や文言があります。自己満足な情報発信をされない様、お願いします。」「助成金制度がわかりやすく事業者へ伝わるシステムが欲しい」といった情報提供を要望する声が挙がっている。

●「産業保健活動実施に関する意見、課題」主な意見

「個々人でストレスの受取方がちがうので判断に迷います」、「メンタルヘルス疾患による復職の判断では、主治医の所見とライン管理者の見解とのギャップが発生し、しばしばその対応に苦慮するケースがある。」「メンタルヘルス不調を訴えている従業員が受診を拒否する。または受診後に通院をやめてしまう。休業期間満了直前に主治医の「職場復帰可」の診断書を提出してくる。」といったメンタルヘルスに関する対応の困難や「定期検診後の再検査実施における労働者の受診意識の低さ」、「会社内での健康面談において受診を勧めるが応じない」健診に対する意識の低さといった困った内容が挙げられている。

●「ストレスチェックに関する意見」主な意見

「ストレスチェックを初めて実施したが、どの様にも取れる内容で効果に疑問を感じる。「やつつけ仕事の感有り」本当にこの内容でストレスがチェック出来るのか検証をお願いします。」「メンタルヘルス対策の必要性は感じていますがストレスチェックの有効性に疑問を感じます。」といったストレスチェックの有効性に関する疑問などが挙げられている。

第7章 センター利用者以外調査の資料

1 依頼文及び調査票

産業保健総合支援センター・地域産業保健センターに関する アンケート調査

～この調査は厚生労働省の補助事業により実施しています～

平成 28 年 11 月

事業主 各位

独立行政法人労働者健康安全機構

アンケート調査へのご協力をお願い

謹啓 時下ますます御清祥の段、お慶び申し上げます。

さて、私共、労働者健康安全機構では、厚生労働省の補助事業により、「働く人の“こころ”と“からだ”の健康」をサポートすることを目的に、全国に産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを設置し、産業保健に関する様々なサービスを無料で提供しています。

この度、今後より良いサービスを提供し、センターをご利用いただいている方々のみならず、これまでセンターのことをご存知なかった方々や利用する機会がなかった方々にも、センターのサービスを知っていただき、利用していただけるようにするため、アンケートを実施することになりました。ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

調査票ご記入後は、同封の返信用封筒に封入のうえ、平成 28 年 12 月 26 日（月）までに本調査事務局宛てにご郵送くださいますようお願いいたします。

敬 具

<調査について>

- 調査は無記名で行います。
- ご記入いただいた調査票は、統計・研究以外の目的に使用することはありませんので、事実をありのままに記入してください。
- 本調査結果は、平成 29 年春頃に当機構のホームページ上に公表する予定ですが、得られた情報は統計的に処理いたしますので、個人や事業場が特定されることはありません。
- 平成 27 年度の調査結果は、当機構のホームページに掲載しています。
(http://www.johas.go.jp/Portals/0/data0/sanpo/eap/download/H27sanpo_outcomehokoku.pdf)
- ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。

【調査主体・お問い合わせ先】

独立行政法人労働者健康安全機構
産業保健・賃金援護部 産業保健課 中島・後藤
〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
TEL 044-431-8660

【調査事務局・調査票回収先】

株式会社タイム・エージェント
調査本部 渡部、杉本
〒150-0044 東京都渋谷区円山町6-8

産業保健総合支援センター・地域産業保健センターに関するアンケート調査

調査票が送付された所在地の事業場についてご記入をお願いいたします

問1 貴事業場についてお伺いします。

(1) 所在地	〔 〕 都・道・府・県			
(2) 業種 (主な事業内容) ※主たる業種を1つ 選択してください。	1. 農業、林業	8. 運輸業、郵便業	15. 教育、学習支援業	
	2. 漁業	9. 卸売業、小売業	16. 医療、福祉	
	3. 鉱業、採石業、砂利採取業	10. 金融業、保険業	17. 複合サービス事業	
	4. 建設業	11. 不動産業、物品賃貸業	18. サービス業（他に分類されないもの）	
	5. 製造業	12. 学術研究、専門・技術サービス業	19. 公務（他に分類されるものを除く）	
	6. 電気・ガス・熱供給・水道業	13. 宿泊業、飲食サービス業	20. その他	
	7. 情報通信業	14. 生活関連サービス業、娯楽業	（具体的に： ）	
(3) 事業場の規模	1. 1～9人	3. 30～49人	5. 100～299人	7. 1,000～4,999人
	2. 10～29人	4. 50～99人	6. 300～999人	8. 5,000人以上
(4) 企業全体の規模	1. 1～9人	3. 30～49人	5. 100～299人	7. 1,000～4,999人
	2. 10～29人	4. 50～99人	6. 300～999人	8. 5,000人以上

問2 「産業保健総合支援センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 利用したことがある | 3. 利用したことはないが、名前は聞いたことがある |
| 2. 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談
対応などを実施していることは知っている | 4. 利用したことはないし、知らない |

問3 「地域産業保健センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|---|---------------------------|
| 1. 利用したことがある | 3. 利用したことはないが、名前は聞いたことがある |
| 2. 利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを
実施していることは知っている | 4. 利用したことはないし、知らない |

問4 問2又は問3で「1. 利用したことがある」と回答した事業場にお伺いします。

(1) 何でお知りになりましたか。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 労働局、労働基準監督署からの紹介 | 5. リーフレットを見て |
| 2. 1. 以外の行政機関からの紹介 | 6. 以前から利用しているため |
| 3. 所属団体からの紹介 | 7. その他 |
| 4. ホームページを見て | (具体的に：) |

(2) 現在の利用状況についてお答えください。

- | | |
|--------------------------------|----------------------------|
| 1. 現在利用している（必要に応じて利用している場合を含む） | 2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない |
|--------------------------------|----------------------------|

(3) (2)で「2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない」と回答した場合、その理由についてお答えください。（複数回答可）

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 問題が解決されて、利用する必要がないため | 4. 利用回数に制限があるため |
| 2. 期待したサービス内容ではなかったため | (具体的に：) |
| (具体的に：) | 5. その他 |
| 3. センターの開所時間に利用できないため | (具体的に：) |

問8 平成27年12月1日から施行された「ストレスチェック及び面接指導」について、事業場の取組状況をお伺いします。

(1) 「ストレスチェック及び面接指導」の実施について、該当する番号に○印を付けてください。

1. 実施した	3. 実施する予定がない
2. 実施する予定がある	

(2) (1)で「1. 実施した」または「2. 実施する予定がある」と回答した場合、「ストレスチェック」の実施者・実施機関は誰又はどのような機関ですか。(複数回答可)

1. 企業内の産業医・保健師等	3. 健康診断機関
2. 開業医等医療機関の医師・保健師等	4. その他(具体的に:)

(3) (1)で「1. 実施した」または「2. 実施する予定がある」と回答した場合、「面接指導」の実施者・実施機関は誰又はどのような機関ですか。(複数回答可)

1. 企業内の産業医	4. 地域産業保健センター
2. 開業医等医療機関の医師	5. その他
3. 健康診断機関	(具体的に:)

(4) (1)で「1. 実施した」または「2. 実施する予定がある」と回答した場合、以前から取組を行っていましたか。

1. 以前より実施していた	2. 今回初めて実施した
---------------	--------------

(5) (1)で「1. 実施した」と回答した場合、その結果について集団分析をしましたか。

1. 実施した	2. 実施予定	3. 実施しない
---------	---------	----------

(6) (1)で「1. 実施した」と回答した場合、ストレスチェックを実施した結果、事業場の職場環境は改善されましたか。

1. 改善された	2. 実施前と変わっていない
「改善された」と回答した場合、具体的な内容を下記にご記入ください	

(7) (1)で「3. 実施する予定がない」と回答した場合、「ストレスチェック及び面接指導」を実施しない理由についてお答えください。(複数回答可)

1. 労働者数50人未満の事業場は努力義務だから	5. 事業者の関心がないから
2. 取組方が分からないから	6. メンタルヘルス不調者がいないから
3. 経費がかかるから	7. 必要性を感じないから
4. 人員が不足しているから	8. その他(具体的に:)

(8) 労働者数50人未満の事業場にお聞きします。ストレスチェックの助成金があることを知っていますか。

1. 知っているし利用したことがある	3. 知らなかったが今後利用したい
2. 知っているが利用したことはない	4. 知らないし今後も利用したくない

(9) 労働者数50人未満の事業場でストレスチェックの実施に取り組まれている事業場にお聞きします。ストレスチェックを積極的に実施している理由をお答えください。(複数回答可)

1. 労働者数50人未満の事業場は努力義務があるため	4. 助成金が出るため
2. 親会社・事業者の意向のため	5. その他
3. 労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため	(具体的に:)

問9 治療と職業生活の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

1. 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知
2. 研修等による両立支援に関する意識啓発
3. 相談窓口等の明確化
4. 休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）
5. 勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）
6. 両立支援に係る対応手順、関係者の役割などの整備
7. その他（具体的に： _____）
8. 分からない
9. 取り組んでいない

問10 労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関に望むサービスなどについてご記入ください。

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

ご記入後は同封の返信用封筒で、12月26日（月）までに投函してください。

第8章 調査結果の考察及び今後の課題

調査結果の考察及び今後の課題

1. 調査結果の考察

(1) センター利用者

センター利用者のセンターの利用目的（P20）は「健康管理全般への対応」が最も高く、過去3年間その傾向は変わっていない。一方でセンターで利用したサービス（P40）としては地域産業保健センターの「健診結果の医師の意見聴取」が最も高くなっており、利用目的と利用の実態にはずれが生じている。また、利用したサービスを再度利用したい（P56）という希望の高さ、サービスが『役立った』割合（P48）の高さ、センターを利用するリピーターが増えている（P25）ことから、一度利用することでセンターのサービス内容を一定程度理解されたと考えられる。一方、事業場への効果について「特になかった」との回答（P64）が増加傾向にあることや自由記述からはサービスの更なる充実を求める声も挙がっていることから、利用者のニーズを捉えサービス内容の充実の必要性も感じられる。

労働者数50人以上の事業場は労働安全衛生法において、ストレスチェックの実施や衛生管理者・産業医の選任等が義務となっているが、労働者数が50人未満の事業場はこれらについて法律上の義務となっていないため、50人以上の事業場に比べて産業保健活動への取組状況は低く（P32、33）、なっている。センターを利用したことによる効果は労働者数が50人未満の事業場は50人以上の事業場に比べて効果をより感じている（P65、66）、ことから未だセンターを利用したことのない50人未満の事業場がセンターを利用することをより促すような取組の必要性が感じられた。労働者数が50人未満の事業場では人的、金銭的負担から産業保健活動への取組に積極的になれない側面を持っていると思われる。

労働安全衛生法の改正により、平成27年12月にストレスチェック制度が施行されたことで今年度はストレスチェックに関する設問を多く取り入れたが、一定数が実施されている中で、引き続き他の50人未満の事業場にも実施を促して行く必要がある。法律で義務化されている労働者数50人以上の事業場でもストレスチェックの実施を予定していない事業場がみられたため、ストレスチェックの有用性を周知し、導入していない事業場に導入を促す必要がある。

（２）センター利用者以外

センター利用者以外のセンターの認知度は「利用したことはないし、知らない」が過半数（P108、110）となっており、昨年度と比べると改善されているが、更なる周知の必要があるため、現在の周知方法の見直しを含めどのような周知方法が適切なのか検討する必要がある。

産業保健活動に関する課題や問題が「ある」とした事業場は３割強に上り（P118）、その内４割台半ばが「職場におけるメンタルヘルス対策」を課題・問題として挙げている（P120）。センター利用の経験で比較すると、課題や問題は利用したことが無い場合に比べて利用したことがある場合の方が高く（P118）、センターの利用が課題・問題を解決する１つのツールとなっており、ニーズに合ったサービスを提供できることを広く周知し、利用につなげていく必要がある。

ストレスチェックの実施についても、実施する予定がない事業場はセンター利用者に比べて利用者以外の方が高く（P137）、労働者数50人以上の事業場に絞ってみてもその傾向は変わらない（P70、138）。法律での定めがあるにも関わらずセンターの利用者と利用者以外で異なる結果となっているということは、事業場規模にかかわらず産業保健活動への取組む意識の差が表れていると思われる。

2. 今後の課題

（１）産業保健総合支援センターについて

利用者の職種は多岐に渡っており、産業医、産業看護職、衛生管理者などの産業保健スタッフの利用のみならず、事業場の事業者、人事労務担当者、管理職、労働者等の利用も多数見られるため、利用者のニーズを把握し、ニーズに合わせた産業保健研修等のサービスを実施していくことが重要である。

労働安全衛生法の改正により、平成27年12月にストレスチェック制度が施行されたことで労働者数50人以上の事業場ではストレスチェックを義務化されているが、調査結果から分かる通り事業場規模が50人以上の事業場でも実施する予定のない事業場が若干存在することが確認できた。労働者のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、職場改善につなげる重要な取組のため、ストレスチェック制度担当者向けの研修、制度の周知をより一層充実させることが重要である。

また、自由記述では研修の開催時間の変更や休日へ開催日の変更等の要望も挙げられており、これらの意見を踏まえた上で利用者の利便性の向上を図る必要がある。

（２）地域産業保健センターについて

労働者数50人以上の事業場に比べて全体的に産業保健活動の取組状況は低くなっている。「健診結果の医師の意見聴取」の利用状況は過去3年とも高い水準を維持しているが、その他サービスの利用は高まってきていないため、利用者のニーズとマッチしているのか、サービスの周知方法は適切か検討する必要がある。センター利用者に関しては「健診結果の医師の意見聴取」の利用が高いことから、「健診結果の医師の意見聴取」の利用の際に他サービスを案内、センター利用者以外に関してはセンターを利用することでの効果をアピールし、センターの有用性を周知する必要がある。

また、自由記述ではセンターの利用回数制限についての意見が複数寄せられており、利用回数制限の上限の引き上げや撤廃を望む声が挙がっている。限られた予算の中で多くの事業場に利用していただくことを考えると、利用回数の上限の引き上げや撤廃に関しては慎重に検討する必要がある。

（３）平成29年度の調査に係る検討事項

センター利用者、利用者以外の傾向を知るためにも、継続して調査を実施することが重要である。また、今年度は回答率が下がったことから回答者への負担を考え、調査内容のボリュームの検討も重要となる。

平成28年度産業保健活動総合支援事業 アウトカム調査報告書

平成29年3月 発行

発 行 独立行政法人労働者健康安全機構
〒211-0021
神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
電話 044-431-8660

調 査 委 託 先 株式会社タイム・エージェント
〒150-0044
東京都渋谷区円山町6番8号
電話 03-3770-6821
